

ラオス人民民主共和国

技術通信省

## ラオス国

# ラオス国 政府認証基盤事業 案件化調査 (SDGs ビジネス支援型) 業務完了報告書

2023 年 6 月

GMO インターネットグループ株式会社

GMO グローバルサイン株式会社

民連
JR
23-054

<本報告書の利用についての注意・免責事項>

- ・ 本報告書の内容は、JICA が受託企業に作成を委託し、作成時点で入手した情報に基づくものであり、その後の社会情勢の変化、法律改正等によって本報告書の内容が変わる場合があります。また、掲載した情報・コメントは受託企業の判断によるものが含まれ、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものではありません。本報告書を通じて提供される情報に基づいて何らかの行為をされる場合には、必ずご自身の責任で行ってください。
- ・ 利用者が本報告書を利用したことから生じる損害に関し、JICA 及び受託企業は、いかなる責任も負いかねます。

<Notes and Disclaimers>

- ・ This report is produced by the trust corporation based on the contract with JICA. The contents of this report are based on the information at the time of preparing the report which may differ from current information due to the changes in the situation, changes in laws, etc. In addition, the information and comments posted include subjective judgment of the trust corporation. Please be noted that any actions taken by the users based on the contents of this report shall be done at user's own risk.
- ・ Neither JICA nor the trust corporation shall be responsible for any loss or damages incurred

## 目次

写真	1
地図	3
図表リスト	4
略語表	5
案件概要図	6
要約	7
第1 対象国でのビジネス化（事業展開）計画	9
1. ビジネスモデルの全体像	9
(1) 現時点で想定されるビジネスモデルの全体像	9
(2) 本ビジネスに用いられる製品・技術・ノウハウ等の概要	9
(3) 上記②の国内外の導入、販売実績（販売開始年、販売数量、売上、シェア等）	12
2. ターゲットとする市場・顧客	13
(1) ターゲットとする市場の概況	13
(2) 本ビジネスに対する現地ニーズ	13
(3) 本ビジネスの対象とする顧客層とその購買力	14
(4) 必要なインフラの整備状況	14
(5) 競合する企業/製品/サービス等の状況	15
3. 現時点で想定する実施体制	15
(1) バリューチェーン計画	15
(2) 本ビジネスの実施体制	16
4. 想定されるリスクとその対応策	16
(1) 許認可等取得の必要性	16
(2) 許認可以外のリスク対策	17
(3) 環境・社会・文化・慣習面（ジェンダー、カースト、宗教、マイノリティ等社会的弱者）のリスク対策、配慮	17
5. 現時点で想定する事業計画	17
(1) 収支計画	17
(2) 初期投資額及び投資回収見込時期	20
(3) 資金調達手段の見込み	20
6. 本ビジネスの提案法人における位置づけ	20
(1) 本ビジネスの経営戦略上における位置づけ	20
(2) 既存のコアビジネスと本ビジネスの関連（活かせる強み等）	20
(3) 本ビジネスの社内での検討状況	20

7.	本 JICA 事業終了後のビジネス展開方針 .....	20
<b>第 2</b>	<b>ビジネス展開による対象国・地域への貢献 .....</b>	<b>21</b>
1.	対象国・地域における課題 .....	21
2.	本ビジネスを通じた SDGs 達成への貢献可能性 .....	21
	(1) 貢献を目指す SDGs のゴール・ターゲット .....	21
	(2) SDGs への貢献可能性 .....	21
	(3) 波及効果 .....	22
3.	JICA 事業との連携可能性 .....	23
<b>第 3</b>	<b>調査の概要 .....</b>	<b>26</b>
1.	本調査実施の背景 .....	26
2.	本調査の達成目標 .....	26
3.	本調査の実施体制 .....	26
4.	本調査の実施内容及び結果 .....	28
	(1) 本調査の実施内容 .....	28
	(2) 本調査の達成目標の到達状況 .....	28
5.	ビジネス展開の見込みと根拠 .....	56
	(1) ビジネス化可否の判断 .....	56
	(2) ビジネス化可否の判断根拠 .....	56
	英文要約 (Summary Report) .....	57
	別添資料 .....	64

写真



2023 年 1 月 技術通信省 デジタル技術局



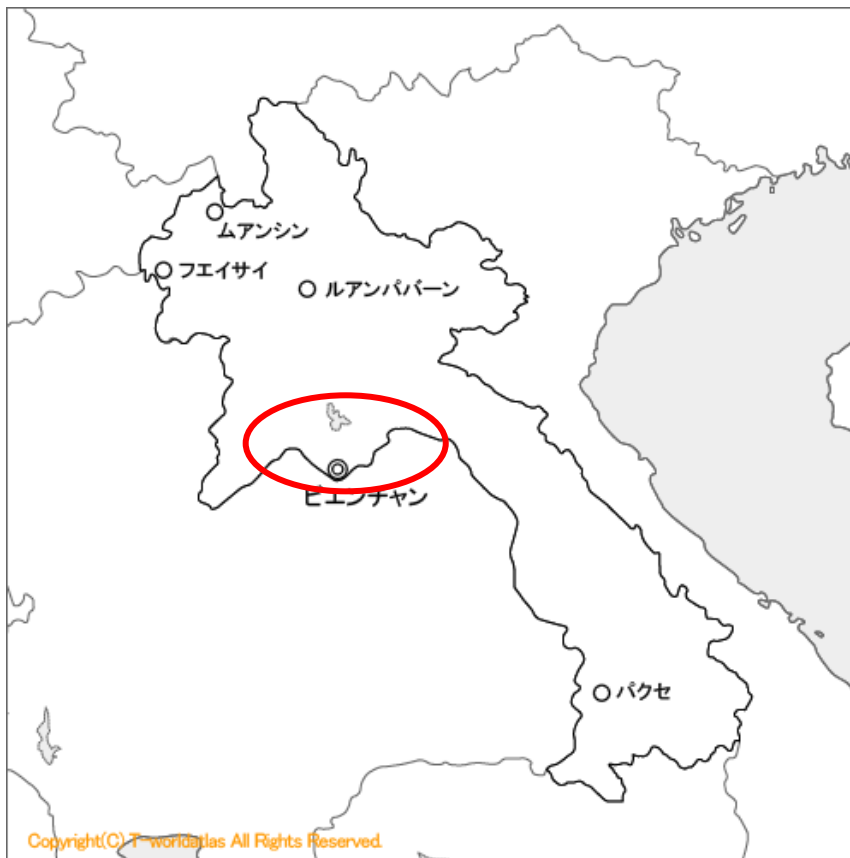
2023 年 1 月 デジタル技術局 協議(左 センター長)



2023 年 5 月 デジタル技術局 局長協議（中央 DDT 局長）

## 地図

本調査はラオス人民民主共和国 ビエンチャン特別市を事業実施地として調査を行う。



出典元：世界地図・SekaiChizu (<http://www.sekaichizu.jp/>) を元に調査団作成

## 図表リスト

図 1	ビジネスアイデアの全体像・電子証明書の利用イメージ	9
図 2	電子認証システムの概要	11
図 3	電子認証システムの階層	11
図 4	電子政府マスタープラン	13
図 5	バリューチェーン計画	15
図 6	本ビジネスの実施体制	16
図 7	事業許可・技術認証申請のフロー	16
図 8	事業実施体制	26
図 7	認証局の運営組織	28
図 8	マスタープランロードマップ	29
図 9	マスタープランサマリー	30
図 10	ルート認証局事業のシステム	30
図 11	クイックスタートフェーズサマリー	31
図 12	クイックスタートフェーズにおけるシステム	32
図 13	パイロットプラン最短想定スケジュール	34
図 14	認証局の組織	35
図 15	本事業における認証局の組織	39
図 16	EPKI サービスによる認証局事業システム	46
図 17	CUSTOM CA サービスによる認証局事業イメージ	47
図 18	システム導入スケジュール	48
図 19	個別申請の業務フロー	48
図 20	一括申請の業務フロー	49
図 19	人材教育スケジュール	50
図 22	次ステップへの移行	52
図 20	SDGS 達成への貢献ロジック	56
表 1	略語表	5
表 2	要員数	17
表 3	初期費用	18
表 4	証明書発行ライセンス費用	18
表 5	証明書販売価格	18
表 6	収益モデル	19
表 7	本事業の投資額	20
表 8	役割分担	27
表 9	各プランの比較	34
表 10	調査票送付組織 (1/3)	41




表 11 調査票送付組織 (2/3) .....	42
表 12 調査票送付組織 (3/3) .....	43
表 13 事業ライセンス数.....	44
表 14 人材教育内容 .....	50
表 15 収支計画 .....	51
表 16 本事業の投資額 .....	51
表 17 SDGS 達成に貢献するロジックの整理.....	56

略語表

表 1 略語表


略語	正式名称	日本語名称
ラオス国	Lao People's Democratic Republic	ラオス人民民主共和国
CA	Certificate Authority	認証局
DDT	Department of Digital Technology	デジタル技術局
LANIC	Lao National Internet Center	ラオス国立インターネットセンター
MTC	Ministry of Technology and Communications	技術通信省
PKI	Public Key Infrastructure	公開鍵暗号基盤
RA	Registration Authority	登録局
SME	Small and Medium Enterprise	中小企業




## ラオス国 政府認証基盤事業 案件化調査

GMOインターネットグループ株式会社(東京都)、GMOグローバルサイン株式会社(東京都)

8 働きがいも  
経済成長も



9 産業と技術革新の  
基盤をつくろう

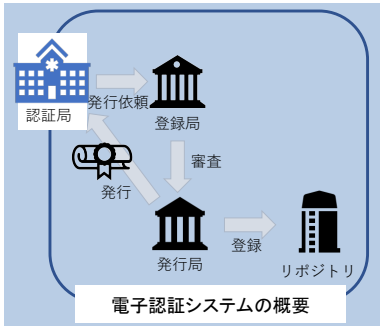


- 対象国デジタル分野における開発ニーズ(課題)**
- 高度なセキュリティと可用性が求められる電子認証システムの運用技術・人材が不足し、パブリック電子証明書の発行ができていない。
  - パブリック電子認証がないことで、企業証明書の発行等、ラオス政府との情報共有の電子化に課題
  - 電子認証を基盤とするEC等の民間のオンライン商取引の普及に課題

- 提案製品・技術**
- 電子認証システムおよびサービス運用ノウハウの提供
  - インターネットの世界の身分証明書を20数年、全世界で提供してきた実績
  - 世界各国の官民での利用実績
  - ルート認証局として10年以上の経験と累計2,500万枚以上の電子証明書発行実績

**案件概要**

- 契約期間: 2022年9月～2023年7月(約11か月)
- 対象国・地域: ラオス国ビエンチャン特別市
- 相手国実施機関: ラオス国技術通信省、DDT局
- 案件概要: ラオス国の行政機関に対し電子署名サービス基盤を提供することで、電子署名に用いる証明書を国の機関もしくはそれに類する組織で発行し、電子申請、電子決裁等に広く利用されることを目指す事業。本案件では、提案システムおよびシステム運用、業務運用の検討とともに収益性を考慮したビジネスモデルを検討し策定する。



- 開発ニーズ(課題)へのアプローチ方法(ビジネスモデル)**
- 行政機関の職位(職権)の電子証明書発行と、行政との情報のやりとりが必要となる企業等の証明書の発行事業を想定。
  - ラオス政府の運営主体に対し、電子認証システム基盤および運営ノウハウを提供し、契約料を得る。

- 対象国に対し見込まれる成果(開発効果)**
- 事業運営を通じ、高いレベルのセキュリティ運用と、情報管理を扱える組織・人材を育成
  - 電子証明書利用者の増加し、行政文章の電子化、行政業務における決裁の電子化、申請の電子化等が促進
  - 電子証明書を基盤とするオンライン商取引が促進

2023年5月現在

## 要約

### I. 調査要約

1. 案件名	(和文) ラオス国 政府認証基盤事業 案件化調査 (SDGs ビジネス支援型) (英文) SDGs Business Model Formulation Survey with the Private Sector for Government Certification Infrastructure Business in Lao P. D. R.
2. 対象国・地域	ラオス人民民主共和国ビエンチャン特別市
3. 本調査の要約	電子認証サービスに関する案件化調査。ラオス政府は政府認証基盤の運用を目指しているが、その実現に至るまでのシステム、業務、人材育成、初期・運用コスト等の具体的な検討は為されていない。本調査では、政府認証基盤実現までのマスタープランとスケジュール及び概算コストを明らかにすると共に、政府認証基盤事業において、事業開始当初の現実的で効果的な利用目的を調査・検討し、そのビジネスモデルの検討を行う。
4. 提案製品・技術の概要	PKI 技術による公開鍵と秘密鍵のキーペアからなる「公開鍵暗号方式」技術を利用し、インターネット上で安全に情報のやりとりを行うセキュリティのインフラ基盤である電子認証システムである。同システムのサービス運用ノウハウを提供する。
5. 対象国で目指すビジネスモデル概要	ラオス国における電子認証の所轄官庁である技術通信省(以下、「MTC」と言う。)が運営する認証局が行政機関の職位(職権)の電子証明書、および行政との情報のやりとりが必要となる法人・自然人の電子証明書を発行する。GMO は、当該電子認証システムを提供する他、必要なノウハウ提供および人材育成を行い、対価として MTC からシステム導入費用やアフターサービスにかかる契約料を得る。但し、本ビジネスモデルでは行政機関からの継続的な利用料収入よりもラオス国におけるビジネスの持続性の観点から、主に企業からの利用料収入によってシステム運用費用をまかない、行政のサービスとして事業を成立させることを想定している。
6. ビジネスモデル展開に向けた課題と対応方針	サービス開始時の発行ユーザーは、ラオス政府の政策に依存する。事業の立ち上げ期間が民間事業としてはリスクがある。当初は証明書を無料で提供する等を行い、電子証明書の普及支援を行う必要あると考える。 電子証明書を国際標準価格で提供した場合、ラオス政府が期待する対象全体に普及するのは難しいと考える。ある程度、需要が見えた段階で投資を行い、電子証明書の価格を下げる必要がある。

	ラオスにおいては高度な IT 人材が不足しているため、人材育成を行うとともに、技術指導を継続して行う必要がある。
7. ビジネス展開による対象国・地域への貢献	<p>・貢献を目指す SDGs のターゲット：</p> <p>目標 8 働きがいも経済成長も</p> <p>目標 8.1：各国の状況に応じて、一人当たり経済成長率を持続させる。特に後発開発途上国は少なくとも年率 7% の成長率を保つ。</p> <p>目標 8.2：高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上およびイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。</p> <p>目標 9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> <p>目標 9.a：アフリカ諸国、後発開発途上国、内陸開発途上国および小島嶼開発途上国への金融・テクノロジー・技術的支援強化を通じて、開発途上国における持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラ開発を促進する。</p>
8. 本事業の概要	
① 目的	政府認証基盤事業のビジネスモデルの作成
② 調査内容	政府認証基盤運営に必要な、運営組織、現地ニーズ、導入システム、業務フローを検討し、ビジネスモデルを作成する。
③ 本事業実施体制	提案企業：GMO インターネットグループ株式会社/GMO グローバルサイン株式会社
④ 履行期間	2022 年 9 月～2023 年 7 月（11 ヶ月）
⑤ 契約金額	7,588,900 千円（税込）

## II. 提案法人情報

・ 提案法人名	GMO インターネットグループ株式会社 GMO グローバルサイン株式会社
・ 代表法人の業種	[⑤その他⑤その他]（情報・通信業）
・ 代表法人の代表者名	熊谷 正寿
・ 代表法人の本店所在地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
・ 代表法人の設立年月日（西暦）	1991 年 5 月 24 日
・ 代表法人の資本金	500,000 万円
・ 代表法人の従業員数	7,213 名
・ 代表法人の直近の年商（売上高）	24,144,600 万円（2021 年 1 月～2021 年 12 月期）

# 第1 対象国でのビジネス化（事業展開）計画

## 1. ビジネスモデルの全体像

### (1) 現時点で想定されるビジネスモデルの全体像

GMOインターネットグループが電子認証に必要なシステムおよび業務運用ノウハウを提供し、ラオス国において認証事業を行い政府関連組織及び法人・個人の電子証明書の発行業務を行う。発行された電子証明書を利用し、電子決裁、電子申請等に利用する。

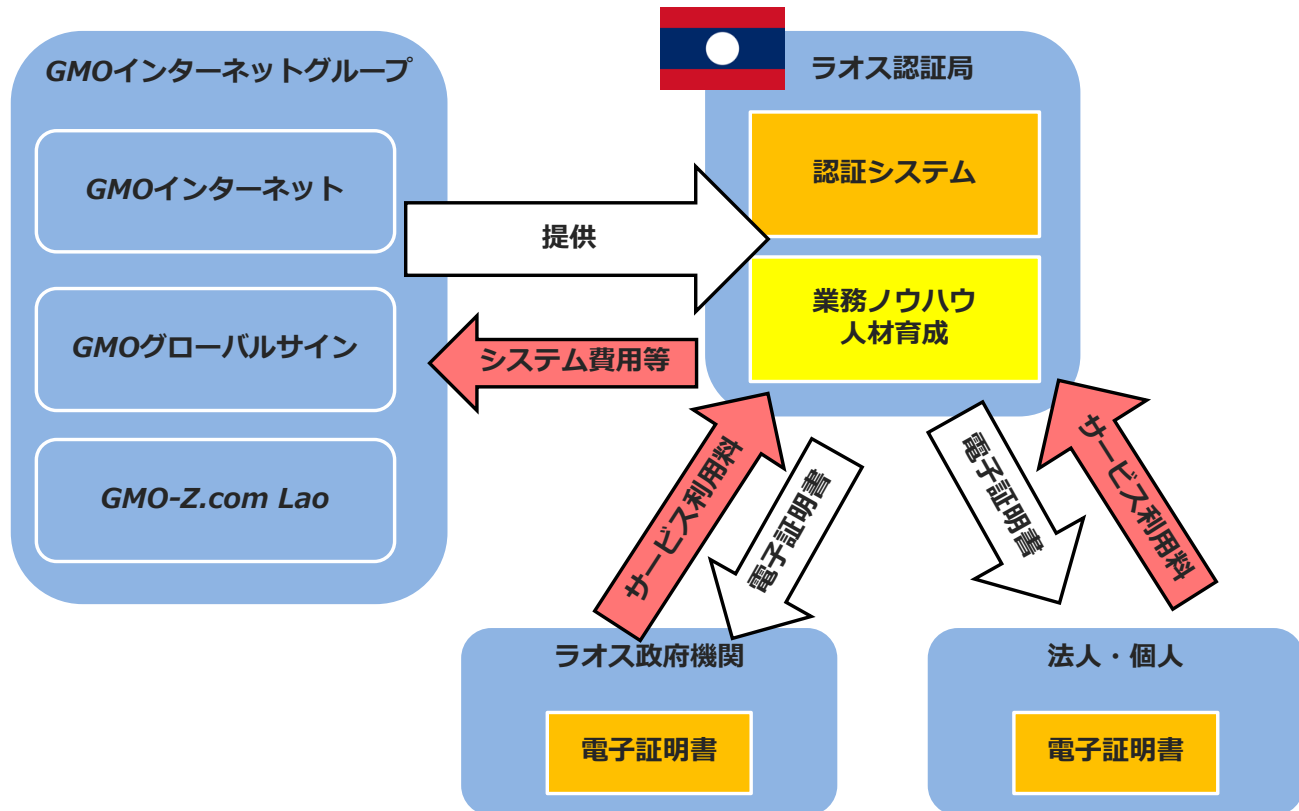


図1 ビジネスアイデアの全体像・電子証明書の利用イメージ

ラオスにおける認証局は、事業開始当初はGMO GlobalSignの提供するePKIサービスおよびCustom CAサービス<sup>1</sup>を用い、既存の認定された認証局の下位認証局として事業を開始するが、将来的にルート認証局としての認定を受けることを目指す。

### (2) 本ビジネスに用いられる製品・技術・ノウハウ等の概要

本ビジネスは、ラオス国政府による「電子証明書」の発行を行う「認証局」の運営をGMOグループによって支援するものであるが、本ビジネスにおける「電子証明書」および「認証局」について記載する。

- 電子証明書

<sup>1</sup> ePKIサービス/Custom CAサービスはGMO GlobalSignが提供するサービスの名称

現実世界における身分証明書に相当し、インターネット上における個人の身元を証明するもので、本人との同一性を担保する。現実世界では、実際に相手を自分の目で確認すること、また、相手の身分証明書等を目で確認すること、提示することで、相手の実在確認等を行うことが可能である。しかしながら、インターネットの世界では、お互いの存在を確認することができず、やり取りをしている相手が本人か、存在しているかどうかという疑念はぬぐえない。このため、「電子証明書」が、本人であることを電子的に証明し、本人との同一性を担保する。電子証明書は、書面取引において、印鑑証明書の代わりになり、電子決裁・電子申請を可能にするほか、Web サイトの所有者情報を暗号化する証明書（SSL サーバー証明書）や電子メールの送信者の身元保証やメール内容の暗号化・改ざんを防止する証明書（S/MIME 用証明書）等の基盤となり、商取引・行政の電子化に不可欠である。

## ● 認証局

インターネットの世界で、自分自身で自分の身分証明書を発行することも可能であるが、自分で自分の身分証明書を作成するため信頼性はない。インターネットの世界の身分証明書（＝電子証明書）も、現実世界同様、第三者機関によって発行されて初めて信頼できる。

認証局（CA：Certification Authority）とは、電子文書等の信頼性を担保する電子証明書を発行する機関で、電子証明書の登録、発行、失効をおこなう第三者機関である。認証局は、図2の通り、電子証明書の申請者が提出した所有者情報を審査する「登録局（Registration Authority）」、登録局からの要求に基づいて電子証明書の発行や失効を行う「発行局（Issuing Authority）」、認証局に関する情報や電子証明書の有効性に関する情報を管理・提供する「リポジトリ（Repository）」で構成されている。ルート証明書や中間証明書はリポジトリからダウンロードできる。

また、図3の通り、認証局には、ルート認証局（root CA）と、中間認証局（intermediate CA）が存在する。ルート認証局は自分の正当性を自身で証明し、他の認証局へ証明書を発行する最上位の認証局になり、信頼の連鎖の頂点に位置するのがルート認証局である。この為、ルート認証局は、厳しい監査を受け監査に通過したもののだけが、ルート認証局として認められる。この中核技術である電子認証は、暗号技術をはじめ高度なネットワーク関連技術が必要となる。また、技術だけでなく、それを正しく安全に運用・業務を行う必要がある。

本事業の中核技術である電子認証は、暗号技術をはじめ高度なネットワーク関連技術が必要となる。また、技術だけでなく、それを正しく安全に運用・業務を行う必要がある。

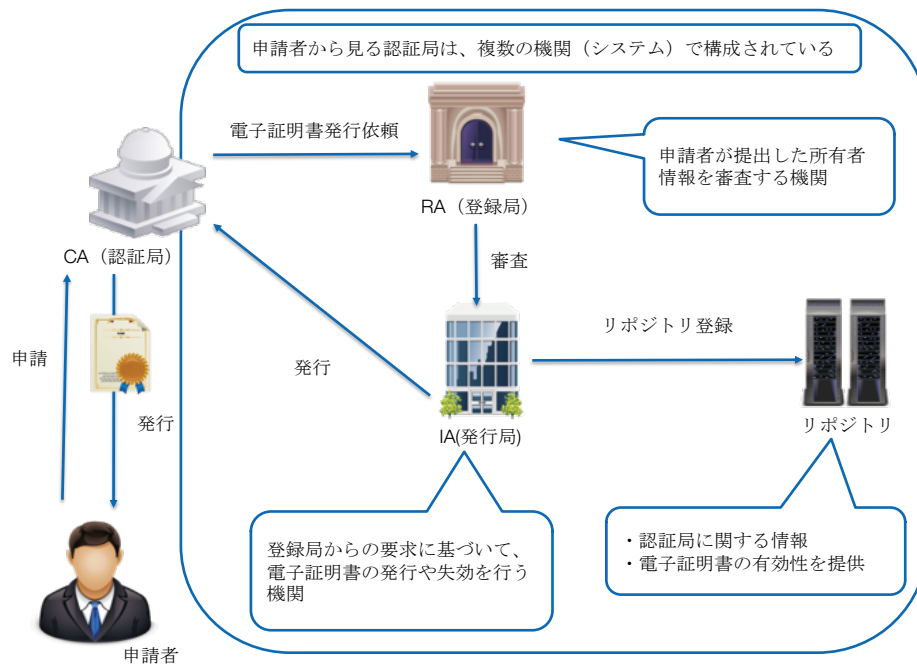


図 2 電子認証システムの概要

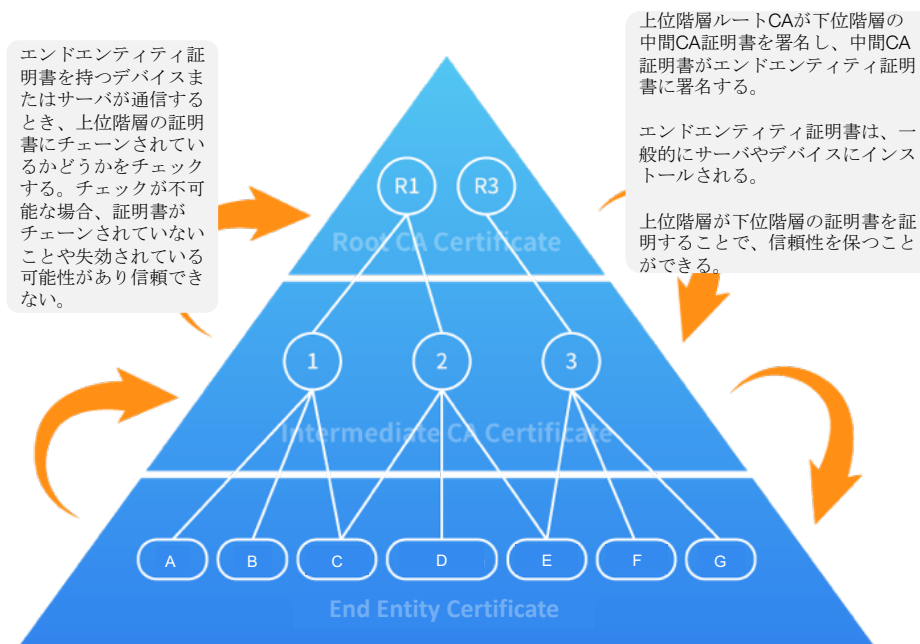


図 3 電子認証システムの階層

### (3) 上記②の国内外の導入、販売実績（販売開始年、販売数量、売上、シェア等）

GMO グローバルサインが、電子認証サービスが登場し始めた1996年より、サービス提供を開始し、ルート認証局として10年以上の経験と累計2,500万枚以上の電子証明書発行実績がある。本案件で使用するGlobalSignのシステム及び運営ノウハウは、このインターネットの世界の身分証明書を1996年の事業開始から20数年、世界で提供してきた実績があり、世界各国で官民間問わず利用されている。SSLサーバ証明書においては日本国内No.1のシェアを有している。

SSLサーバ証明書をはじめとする各種電子証明書・認証ソリューションは、これまで世界各国の様々な業種・業態の企業・団体様に導入されており、SSLサーバ証明書においては日本国内No.1のシェアを有している。GMOグループでは海外展開を積極的に推進し、東南アジアにおいてはZ.comブランドを通じて各国にサービス提供を行っており、当該国におけるビジネスについても実績を有している。

日本におけるシェアをもつRoot CA(図3中のR1, R3に相当)で主なものは以下の通りである。

- GMO GlobalSign
- Digicert 社
- CyberTrust 社
- SECOM 社

うち、日本に本社を置いている企業は、GMO GlobalSignとSECOM社のみである。ルート証明書に紐づき、自組織が発行者となる中間証明書も発行することが可能である。



## 2. ターゲットとする市場・顧客

### (1) ターゲットとする市場の概況

弊社の現地法人である GMO-Z.com Lao は、2019 年 11 月より SSL 証明書の販売を開始した。ラオス国内に事業拠点を置く企業としては唯一である。世界的な Web サイトの SSL 証明書の利用の一般化、電子商取引の進展により、ラオス国内においても企業の SSL 証明書のニーズは堅調に推移している。実際に証明書を発行するにあたっては、存在を証明する書類等が必要になる。しかし、ラオスにおいては言語の問題から、グローバルスタンダードに類する書類が存在しないため、既存の電子認証サービスを利用する場合でも、証明書の入手・証明に非常に手間がかかり、実質断念してしまう企業も存在している。また、利用端末の特定に利用される端末証明書については、金融企業を中心にニーズはあるものの、ラオス国内企業からの発行は行われていない。

### (2) 本ビジネスに対する現地ニーズ

COVID 禍から with COVID への政策移行に伴い、貿易や観光でのネットワークの取引の増加が見られ、それに伴い電子証明書の民間ニーズも確実に上がってきている。また、COVID 禍において、「紙」での業務に弊害が生じたことから、電子証明書を利用した情報の授受、電子紙契約のニーズが高まっている。不正利用や情報漏洩への危機意識から、利用者及び利用端末の管理を行うために有用な技術である、電子証明書へのニーズは高まっている。

ラオス政府は、「デジタルエコノミー発展 5 年計画 2021-2025」(別添 3-1) を掲げ、電子取引を推進しており、複数の政府機関が電子決裁・電子申請の計画を進めている。電子決裁・電子申請には電子認証基盤、電子証明書の利用が必須であり電子政府マスタープランの基盤として位置付けられている。

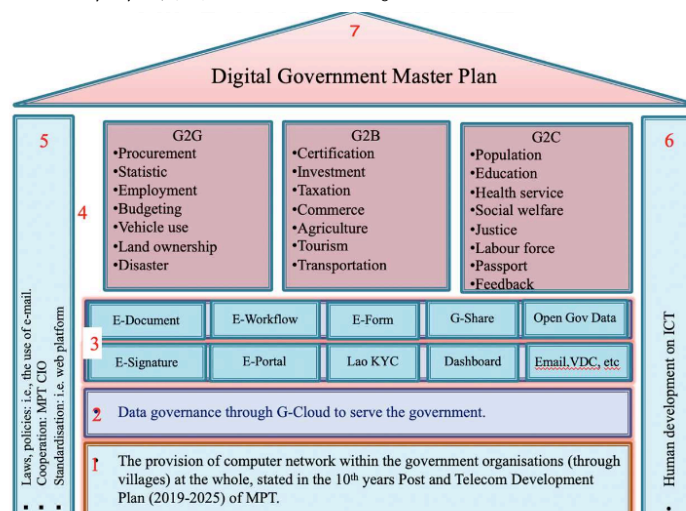


図 4 電子政府マスタープラン<sup>2</sup>

<sup>2</sup> 別添 3-2 Digital Transformation in Lao PDR より引用

また、同計画においては、「3.11 作業計画 11：サイバーセキュリティ」の焦点項目の一つに電子認証(CA)が挙げられている。合わせて「プロジェクトと支援活動」にも CA および電子署名が挙げられている。以下に抄訳（抜粋）を記載する。

### 3.11 作業計画 11：サイバーセキュリティ

サイバー犯罪は、その多様性と強さを増して増加しており、あらゆる分野を脅かしています。デジタル技術、特に銀行、政府機関、電子商取引、

中略

#### 3) 電子認証 (CA)、e-ID、デジタルID、e-KYC

#### 4) 国家電子認証システムまたは国家デジタル ID の開発、CA、e-ID、デジタルID、e-KYC、電子署名など

中略

#### ※プロジェクトと支援活動

##### 1) 重要情報インフラ保護(CIIP)に関するプロジェクト

##### 2) サイバーセキュリティシステムの強化と開発に関するプロジェクト

##### 3) National Digital ID に関するプロジェクト：CA、e-ID、デジタルID、e-KYC、電子署名など

MTC を中心にデジタル ID の検討も進んでおり、デジタル ID を利用するために必須となる電子認証基盤への期待が高まっている。

2024 年にラオスで ASEAN 会議開催されるが、それを一つのゴールとして、様々な情報システム分野の施策が検討されており、電子認証基盤および電子証明書へのニーズが高まっている。

### (3) 本ビジネスの対象とする顧客層とその購買力

政府が電子申請に用いるために民間企業に証明書を発行した場合、ラオス商工省に登録済みの企業における証明書の購買力は、企業規模を鑑みるに国際的な標準価格でも問題ないと考える。一方、大多数を占める SME については、さらなる証明書の低廉価が必要である。

### (4) 必要なインフラの整備状況

当面はルート認証局としての事業開始ではなく、既存サービスを活用した、既存認定認証局の下位認証局としてサービスを開始することを想定している。当該システムはセキュリティ要件的に既存のラオス国内データセンターでの運用が可能であり、より運用要件の厳しいデータセンターを準備する必要はない。

### (5) 競合する企業/製品/サービス等の状況

ラオス政府の電子商取引の原則を以下にまとめた。

- ・ 2012 年電子取引法（改正中）
- ・ 電子署名法、2018 年
- ・ 2020 年の電子署名の運用に関する大臣レベルの合意
- ・ 2021 年に電子署名の使用に関する大臣レベルの合意

電子署名法には多くの用途が定義されているが、現状利用されているのは、政府機関の組織内の決裁で必要となる電子証明書のみである。よって、現時点で本ビジネスにおいて運営を目指すパブリック CA によるサービスを行う事業者はラオス国内では存在しない。

## 3. 現時点で想定する実施体制

### (1) バリュチェーン計画



図 5 バリュチェーン計画

## (2) 本ビジネスの実施体制

本ビジネスは民間企業が事業主体となり、MTC が事業許可・監督を行い、事業主体の民間企業に、GMO グループが支援を行う体制で実施される。



図 6 本ビジネスの実施体制

## 4. 想定されるリスクとその対応策

### (1) 許認可等取得の必要性

認証事業を行うにあたり以下の組織から事業許可及び技術認証証明の取得が必要である。

- ・ 調査検討：技術通信省 電子取引課及び管理課
- ・ サービス許可：技術通信省 DDT 局
- ・ 技術要件：技術通信省 LANIC

申請フローを以下に示す。

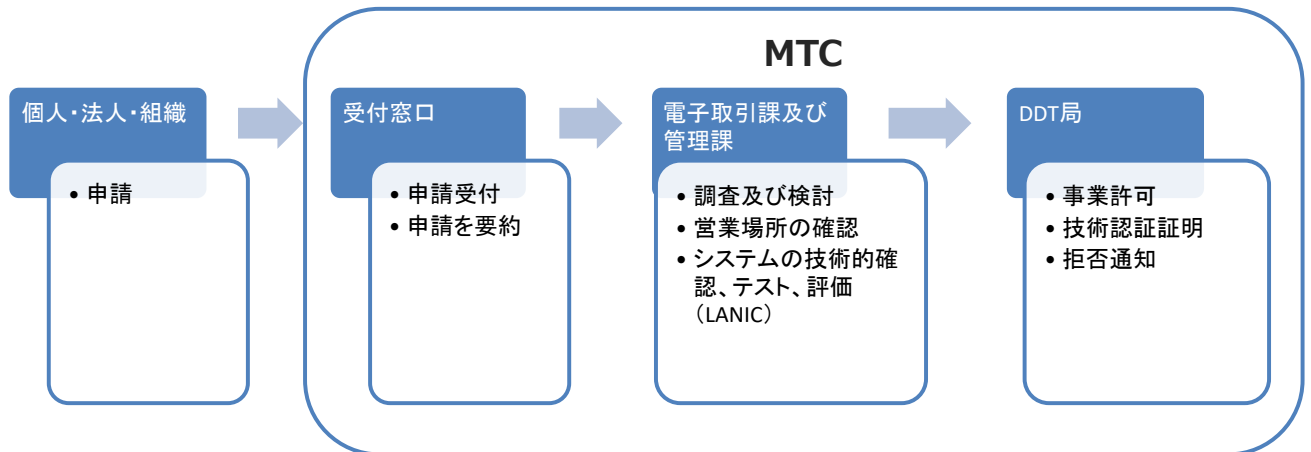


図 7 事業許可・技術認証申請のフロー

## (2) 許認可以外のリスク対策

ラオス政府はラオスの人材による事業運営を目指しており、ラオスにおいて認証局業務の人材確保が課題である。現状において必要な人材を準備することは困難が予想される。事業開始にあたっては十分な育成計画をもって事業に臨むことが必須である。当初はGMOグループの支援による運営も視野に入れる必要がある。

また、ラオス政府が実現を目指しているRoot認証局の自身での実現には、システム開発をはじめ、事業設備や業務運用設計に多額の費用がかかることから、資金調達の問題がある。あわせて、前述の人材育成のための資金も確保する必要がある。事業開始に必要なとなる資金について、ラオス政府による予算配賦および外部リソースからの資金調達を組み合わせ、資金確保を促す。

## (3) 環境・社会・文化・慣習面（ジェンダー、カースト、宗教、マイノリティ等社会的弱者）のリスク対策、配慮

電子証明書の利用は、現在「紙」によって行われている業務の電子化を前提とするものが多い。現在の業務を変えることとなるため、「デジタルエコノミー発展5カ年計画2021-2025」実現にむけての政府の強い政策実施意思が必要だと考える。

## 5. 現時点で想定する事業計画

### (1) 収支計画

本事業の収支計画を以下に示す。当初は初期費用が低いePKI(GMO GlobalSignのサービス)を用いてサービスを開始する。ある程度の需要が見えた段階で、初期費用がかかるが、証明書単価が安く、証明書発行者を任意に設定できるCustom CA(GMO GlobalSignのサービス)に用いる。

Custom CAのコストについては「企業機密情報につき非公表」

#### a) ePKIによるサービス提供

・必要な要員

表 2 要員数

役割	要員数
認証局責任者	1
申請受付・発行・サポート等	4
監査	2
会計・事務	2

・ 初期費用

表 3 初期費用

項目	価格(千円)
ePKI サービス初期費用	5,130

・ 証明書発行費用

表 4 証明書発行ライセンス費用

証明書ライセンス	1年(千円)
1,000 License Pack	1,968

・ 証明書販売価格

表 5 証明書販売価格

項目	価格(千円)
国際的に一般的な価格	30

・ 販売管理費

金額(千円)

	単価(月)	数量	月額費用
人件費：GM	270	1	270
人件費：Staff	108	4	432
人件費：審査	108	2	216
人件費：会計事務	68	2	135
オフィス賃料	203	1	203
その他経費	203	1	203
月額合計			1,458

・ 収益試算

以上の条件を元に収益試算を行った。

金額(千円)

年間販売数	販売価格	売上	売上原価	売上総利益	販管費	売上利益
1,000	30	30,000	1,968	28,032	17,496	10,536
700	30	21,000	1,968	19,032	17,496	1,536
600	30	18,000	1,968	16,032	17,496	-1,464
250	30	7,500	1,968	5,532	17,496	-11,964
500	30	15,000	1,968	13,032	17,496	-4,464
250	30	7,500	1,968	5,532	17,496	-11,964

ePKI によるサービス提供は、本検討「本ビジネスの対象とする顧客層とその購買力」から、GMO インターネットグループでの国際的な標準価格 200USD から、販売価格を 30,000 円とした場合、年間販売数 700 程度が損益の分岐点となる。証明書の有効期限は 1 年であることから、同一ユーザーが毎年更新を行うことになる。

A) 収益モデル

MTC は電子申請システムの開発を進めており、初年度の想定社数を 1,000 社と見込んでいる。その 70% が実際に取得するとして、2024 年の販売数を 700 とした。

MTC から事業許可を受けている事業者数はおよそ 3,000 社、事業開始 2 年目に 70% が取得すると見込み、2026 年の販売数を 2,000 とした。事業開始 3 年目より MTC 以外の省への発行拡大を開始すると想定して、2027 年の販売数を 5,000 とした。

表 6 収益モデル

(単位：千円)	2024 年	2025 年	2026 年	2027 年
売上高	21,000	30,000	60,000	150,000
単価 (千円)	30	30	30	30
数量	700	1,000	2,000	5,000
売上原価	1,968	1,968	3,937	9,842
売上総利益	19,032	28,032	56,063	140,158
販管費	17,496	17,496	17,496	17,496
営業利益	1,536	10,536	38,567	122,662
営業外収支	-	-	-	-
経常利益	1,536	10,536	38,567	122,662

本検討の収益モデルについて、MTC と協議を行い以下の意見をいただいた。

- ・ 証明書の単価は下げる必要がある。
- ・ 証明書を当初は無料で発行できないか。その後有料にすることは問題ない。
- ・ 運営費用は政府の援助なく自立するのが望ましい。

## (2) 初期投資額及び投資回収見込時期

本事業の投資額は以下のとおりである。

**表 7 本事業の投資額**

項目	投資額(千円)
事業開始時 (ePKI)	5,130

ePKI によるサービス提供は収支計画 2 年目で投資額を回収可能である。

## (3) 資金調達手段の見込み

「企業機密情報につき非公表」

## 6. 本ビジネスの提案法人における位置づけ

### (1) 本ビジネスの経営戦略上における位置づけ

本ビジネスを通じて、さらにラオスにおけるインターネットインフラサービス提供事業の強化を図りたい。認証基盤事業を通じてラオスの政府機関、通信事業者を支えるサービスラーとしての地位を確立し、今後のラオスにおける情報インフラサービスの中核を担うことを目指す。

### (2) 既存のコアビジネスと本ビジネスの関連（活かせる強み等）

現在、GMO インターネットグループは、日本を含む世界 17 カ国で事業を展開しており、海外拠点は 40 拠点、約 700 名のスタッフを有している。GMO インターネットグループが有する日本国内シェア No. 1 の IT インフラサービスの提供で培った技術力、運営ノウハウを活かすことで、各国のインターネット産業の発展に貢献し、本事業でもそのノウハウを生かせる。

### (3) 本ビジネスの社内での検討状況

「企業機密情報につき非公表」

## 7. 本 JICA 事業終了後のビジネス展開方針

「企業機密情報につき非公表」



## 第2 ビジネス展開による対象国・地域への貢献

### 1. 対象国・地域における課題

「デジタルエコノミー発展5カ年計画 2021-2025」でラオス政府は電子商取引などの推進を図っているが、それに必須の基盤である電子認証基盤の構築には大きなコストがかかる。具体的な需要が見えない中で民間によるサービス開始は困難であるため、政府による支援が必要であるが、ラオス政府にそれを期待することは困難である。

### 2. 本ビジネスを通じたSDGs達成への貢献可能性

#### (1) 貢献を目指すSDGsのゴール・ターゲット

##### ゴール 8

「包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する」

##### ターゲット 8.1:

「各国の状況に応じて、一人当たり経済成長率を持続させる。特に後発開発途上国は少なくとも年率7%の成長率を保つ。」

##### ターゲット 8.2:

「高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上およびイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。」

##### ゴール 9

「強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」

##### ターゲット 9.a:

「アフリカ諸国、後発開発途上国、内陸開発途上国および小島嶼開発途上国への金融・テクノロジー・技術的支援の強化を通じて、開発途上国における持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラ開発を促進させる。」

#### (2) SDGsへの貢献可能性

SDGsへの貢献可能性として以下が挙げられる。

- 行政コストの削減

電子申請に実施により、業務は「紙」から「電子」に移行する。必然的にシステム化されることになり、業務の迅速化と確実性が向上する。また、ラオス政府で問題になっている「書類」の保管場所の問題も解消される。

- 地域格差の解消

ラオスは都市間の交通網が脆弱であり、行政手続き、申請に係る物理的移動に非常にコストがかかる地域が多数存在する。電子証明書を利用した電子申請が普及することにより、地域による格差の解消につながる。

- **高度 IT 人材の定着**

ラオスにおいては高度 ICT 人材が海外に職場を求めることが見受けられる。一つの要因として、その技術を生かせる職場がないことが挙げられる。本事業が高度 ICT 人材雇用の中核となり、今後の ICT 技術の底上げにつながると思う。

(3) **波及効果**

電子認証基盤は、今後の行政の電子化、電子商取引に欠かせないインフラである。ラオスでパブリック認証局がサービスを開始することによって以下の普及効果が考えられる。

- **ラオス経済**

- 企業への証明書発行が進むことによって、企業間電子取引が社会全体に広がる
- 証明書を利用した、サイバーセキュリティの向上

- **ラオス国民**

- ラオス政府が推進するデジタル ID 実現のためのインフラとなる
- 電子申請のみならず各種行政サービスの利便性向上

また、電子認証事業により ICT 人材のラオス国内の定着により、ラオス国内の ICT 産業の拡大の効果も見込め、ラオス経済、ラオス国民全体に波及効果が及ぶ。

### 3. JICA 事業との連携可能性

以下の JICA 事業と連携を想定している。

#### ・普及・実証・ビジネス化事業（SDGs ビジネス支援型）：電子認証基盤理解・人材育成・事業立上げ支援

本調査を通じて、認証局事業開始に必要なさまざまな課題について、ラオス政府の理解が進んだと考えている。しかし課題解決の困難さの理解の中心が、システム構築のリードタイムや費用となっており、実際の証明書を発行するまでの業務プロセスを厳密さと、高い業務規範を持った人材が必要であることについての認識はまだ不十分だと考える。認証局事業はサービス提供に必要なシステムやシステム運用人材だけでなく、発行業務を行う人材の育成に十分な時間をかける必要がある。しかし、具体的な業務人材育成を行うには、ラオス国内の ICT 人材の現状を考えると難しいものがある。業務の基本となる電子認証基盤の理解も、不十分であると考えている。加えて、電子証明書を利用する民間企業・行政機関等のユーザー側においても、電子証明書の利用に関する理解促進が必要である。

よって、今後の事業展開のアイデアとして、「普及・実証・ビジネス化事業」を活用し、必要となる人材育成を机上の教育による理解だけではなく、実際の電子証明書発行から利用までの一連のプロセスを行う認証サービスのパイロット事業を行うことが考えられる。

パイロット事業の目的は大きく2つある。第一に、実際の運營業務を通じ、電子認証基盤の仕組みおよび運營業務に求められる高い技術についての理解を深めることができ、ラオス政府の考える人材育成の基礎を築くことである。パイロット認証局の運営によって、ラオス国内において技術だけでなく、職業倫理も備えた人材が育成される。また、ラオス政府との間で将来的な人材育成のゴールを具体的に共有することができる。と考える。

第二に、パイロット事業を通じて、初期ユーザーの獲得を行うことにより、将来的な事業の立ち上げをスムーズに行うことが可能となる。パイロット事業を通じて最低限のユーザー数を確保することが可能であれば、持続可能な事業としてサービス提供を継続して行うことができる。

ラオス政府は、「デジタルエコノミー発展5カ年計画 2021-2025」の電子認証基盤の早期の実現を目指し1年程度の期間に認証サービスの提供開始を考えており、パイロット事業はその役割を十分担える。と考える。ラオス政府の政策と協調したパイロット事業の実現は今後の事業化にとって大きな礎になると考える。

以下に、具体的に想定される項目について整理した。

### 1) 調査項目・調査の目的

電子証明書を電子申請システムで利用するにあたり、以下の調査・施作を行う。

- ・ 電子申請システム仕様
- ・ 電子証明書発行の対象・発行基準
- ・ 電子認証発行業務設計/業務マニュアル
- ・ 電子申請以外のユースケース
- ・ 人材育成計画
- ・ 電子認証啓蒙活動

### 2) ゴール

- ・ 事業許可を元にした電子証明書の発行
- ・ 電子証明書を利用した電子申請の実施
  - ・ 申請業務の効率化
  - ・ 事業者の利便性向上
- ・ ラオス国内人材の育成
- ・ 電子認証基盤の理解促進

本事業を通じて電子証明書初期ユーザを獲得するとともに、行政、事業者が利便性を享受し、電子証明書を継続的に利用するメリットを理解する。電子証明書の実業務を通じて、人材育成が行われ、電子認証基盤の理解が進む。

### ・ 無償資金協力：利用促進

ラオスにおいて電子証明書の利用促進を図るためには、証明書の販売価格の低廉価が必要である。証明書のコストを下げるためには Custom CA を用いた、大規模なシステム開発が必要であるが、その初期費用の回収が問題となる。初期費用の回収を価格に反映させなければ、継続的なシステムの更新などの費用を考慮した場合でも、十分に安価な価格で証明書の発行が可能である。

また、ラオス政府はラオスの人材によるラオス政府発行の認証局運用を望んでいる。これにより、本事業を核としてラオスの ICT 人材の育成及び ICT 産業の発展に寄与することができる。しかし民間事業として考えた場合、システム運用、システムファシリティ運用、サービスサポート等をラオス国内人員で行うことは、人材育成に必要な以上のコスト負担がかかるため、それを実現することは困難である。

これらの点から、電子認証サービスの初期コストおよび人材育成コストの無償資金協力が、ラオスにおける認証基盤の継続的運営に必要なだと考えられる。

以下に、事業概要案について整理した。

#### <事業概要案>

ラオス政府が発行者の電子署名を現地の経済水準に即した価格で発行し、ラオス政府業務の効率化、電子経済取引の拡大を目指す。その実現により本事業のみならず、ラオス国内の高度 IT 人材が育成される。本事業では IT システム運用/セキュリティ技術者の育成を重点的に行う。具体的には、認証局運営開始のためのシステム開発（費用は6億円程度と概算）および人材育成活動が無償資金協力事業のコンポーネント案として想定される。

### 第3 調査の概要

#### 1. 本調査実施の背景

ラオスは、近年堅調な経済成長を示しているが、地勢、地形、人口、人的資源等の制約要因を抱え、未だ後発開発途上国の一つに数えられている。これに対しラオス政府は「第8次社会経済開発5ヵ年計画（2016～2020）」を策定し、バランスのとれた持続可能な発展を目指して各種政策に取り組んでいる。また、「デジタルエコノミー発展5ヵ年計画 2021-2025」を策定し、インターネットを使用して経済成長を促進し、行政の有効性と効率を高め、デジタル経済が生産性、貿易、サービスに付加価値をもたらし、人々の生活水準を向上させることを目指している。MTCを中心にラオス政府各省は手続き・商取引等の電子化を目指し、関連法の整備を進め、電子化を推進している。しかし、ラオスでは、電子署名に関する法整備は完了しているものの、電子証明書を発行する認証局の高度なサービスを行える体制・ノウハウを持った組織が存在しない。そこで、デジタルエコノミーの発展に不可欠な電子認証基盤の実現に向け、本調査を実施した。

#### 2. 本調査の達成目標

- (1) 達成目標1：ニーズ調査を行い、その結果をもとに、ラオス政府の計画に合致する発行範囲、利用領域を確定し、ビジネスモデルを策定する。
- (2) 達成目標2：本ビジネスによるSDGs達成への貢献ロジックを設定する

#### 3. 本調査の実施体制

本調査の実施体制を以下に示す。

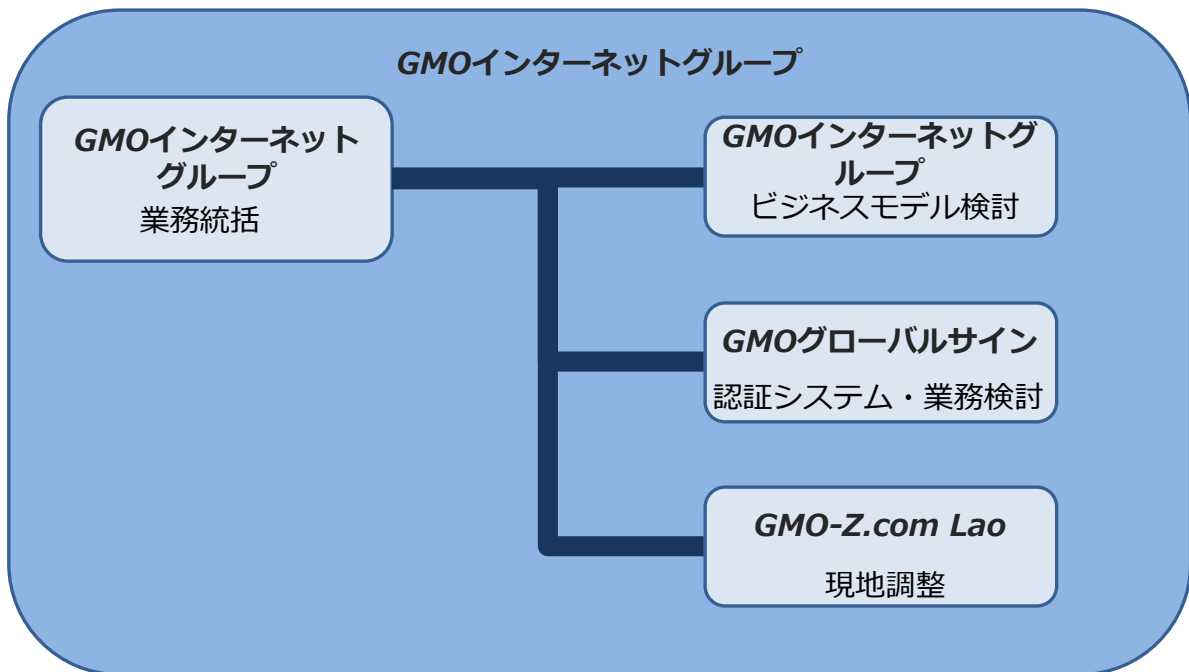


図 8 事業実施体制

役割分担を以下に示す。

表 8 役割分担

主体	担当業務	担当業務詳細
GMO インターネットグループ株式会社	業務統括 ビジネスモデル検討	<ul style="list-style-type: none"><li>• 全体統括・取りまとめ</li><li>• ビジネススキーム検討</li><li>• 収益性検討</li></ul>
GMO グローバルサイン株式会社	認証システム検討 業務検討	<ul style="list-style-type: none"><li>• 認証システム検討</li><li>• 認証業務検討</li><li>• 各種国際基準対応検討</li></ul>
GMO-Z.com Lao	現地調整	<ul style="list-style-type: none"><li>• 現地政府、現地組織とのスケジュール等の調整</li></ul>

#### 4. 本調査の実施内容及び結果

##### (1) 本調査の実施内容

別添「工程表（案件化調査・SDGs 支援型）.xlsx」参照

##### (2) 本調査の達成目標の到達状況

業務計画書にて設定した本調査の達成目標の到達状況を以下に記載した。

**達成目標 1：**ニーズ調査を行い、その結果をもとに、ラオス政府の計画に合致する発行範囲、利用領域を確定し、ビジネスモデルを策定する。

##### 1-1 運営組織検討

本認証局は国が定める、会社登記、もしくは事業登録資格に基づいた電子証明書を発行することから、政府の関与に基づいて運営されることが求められる。

国営企業の形態も考えられるが、事業開始当初は対象となる証明書の発行・利用が一部政府機関に限られることや、国営企業設立のための諸条件を満たすことが難しいと考えられることから、コンセッション事業による民間事業者によるサービス提供が最適であると考えられる。

ラオス政府によるコンセッション事業のもと、GMO インターネットグループが様々な支援を行い、ラオス国内の民間企業として認証局業務を行う。

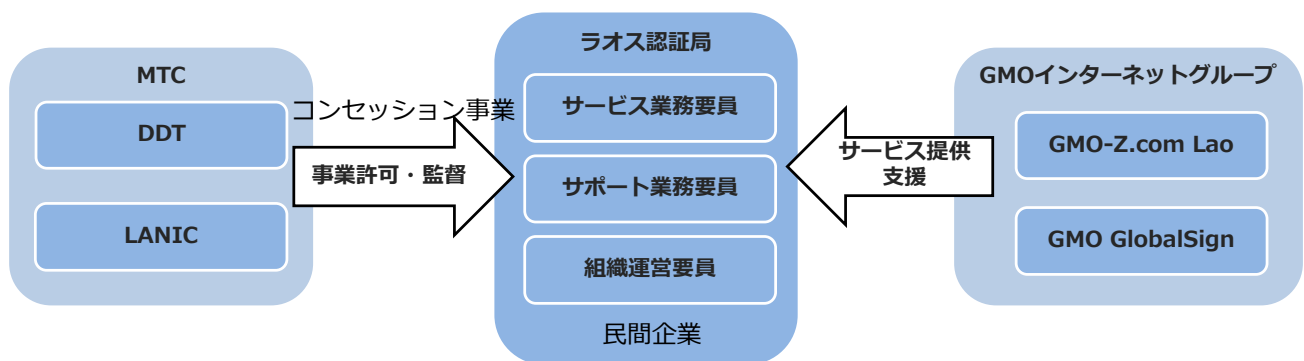


図 9 認証局の運営組織



### 1-1-1 電子認証基盤マスタープラン作成

#### a) マスタープラン

ラオスにおける電子認証局事業の検討の基礎資料とするため、Root CA の運営開始までの一般的なマイルストーンを示し、ラオスにおける電子認証基盤の「マスタープラン」を作成した。

ラオス認証局としての最終ゴールを以下に定め検討を行った。

- 対外的に認証された Root 認証局 = パブリック証明書の発行
  - ✓ Lao PDR の Root CA を目指す
- 在ラオスの設備
- 在ラオスの運営組織
- ラオス人材による運営・運用

#### ➤ 発行証明書

Root CA	ラオス認証局
発行者	任意 (ex. MTC)

以下にマスタープランのロードマップとサマリーを示す。

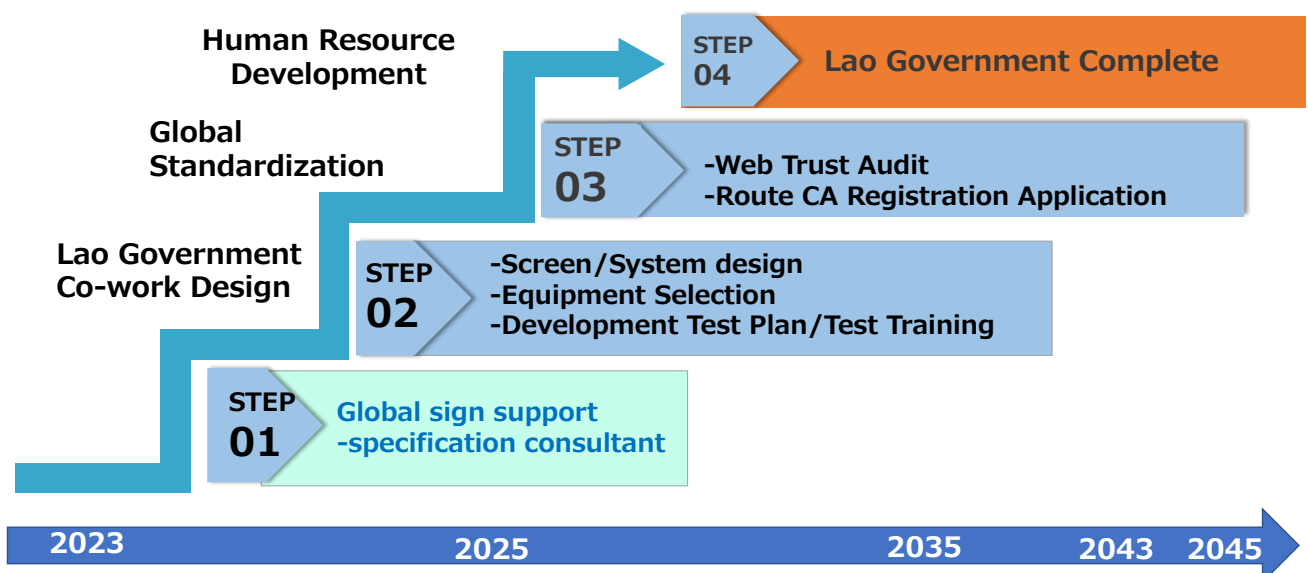


図 10 マスタープランロードマップ

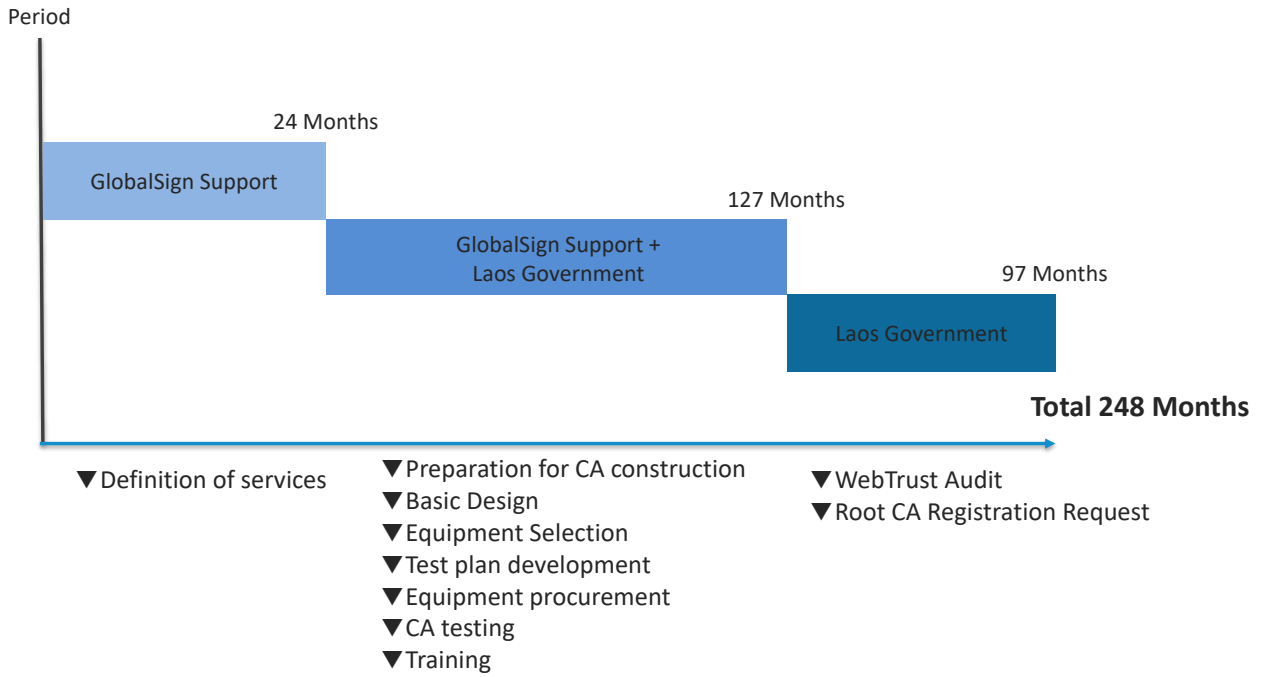


図 11 マスタープランサマリー

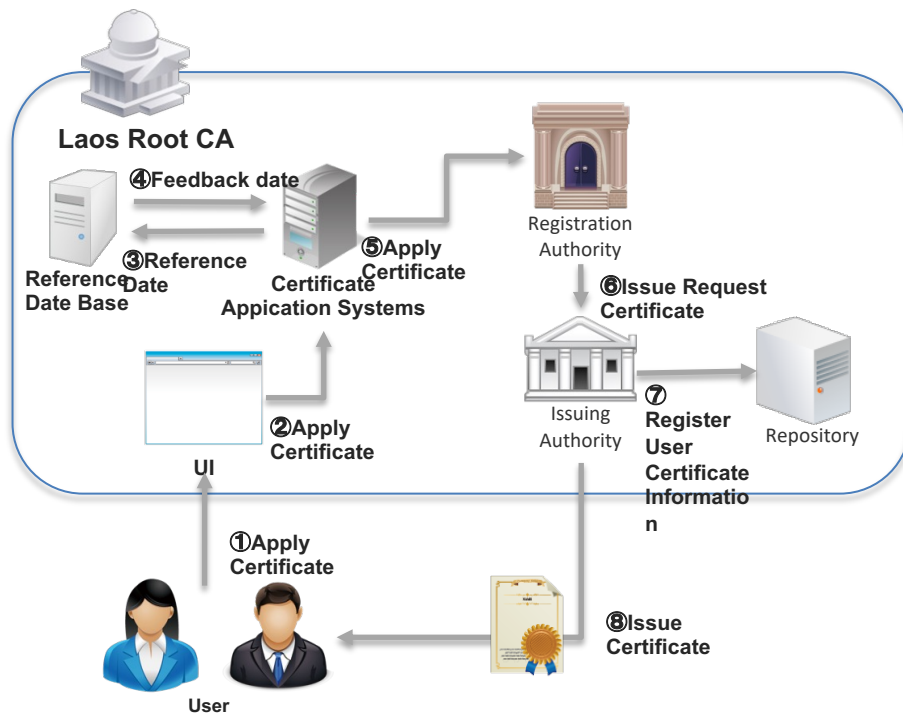


図 12 ルート認証局事業のシステム

✓ 全ての条件を満たすためには 20 年以上の期間が必要である。

## b) クイックスタートプラン

ラオス政府の要望から、早期の証明書発行に向けて「クイックスタートプラン」の検討を行った。外部のリソースを最大限活用することにより、サービス定義と業務定義が完了後、既存 Root 認証局の下位認証局とし、クイックスタートフェーズとして速やかにサービス開始を行うことを目的に以下の条件で検討を行った。

- GlobalSign を root 認証局とする
- GlobalSign の技術・人材を活用する
- Laos 政府側システムを先行開発しサービス開始

### ➤ 発行証明書

Root CA	GlobalSign CA
発行者	任意 (ex. MTC)

クイックスタートフェーズのサマリーを以下に示す。

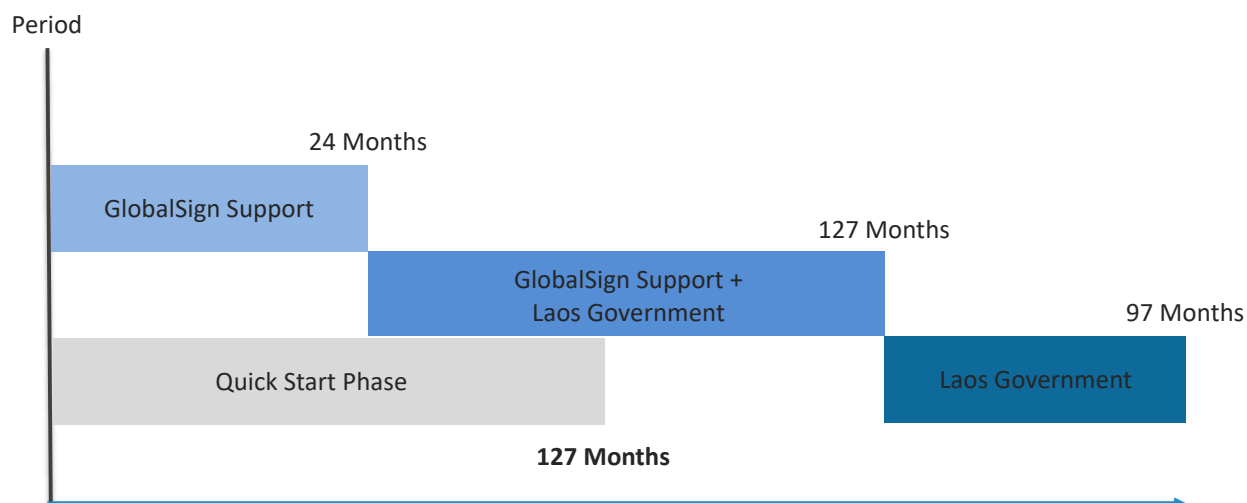


図 13 クイックスタートフェーズサマリー

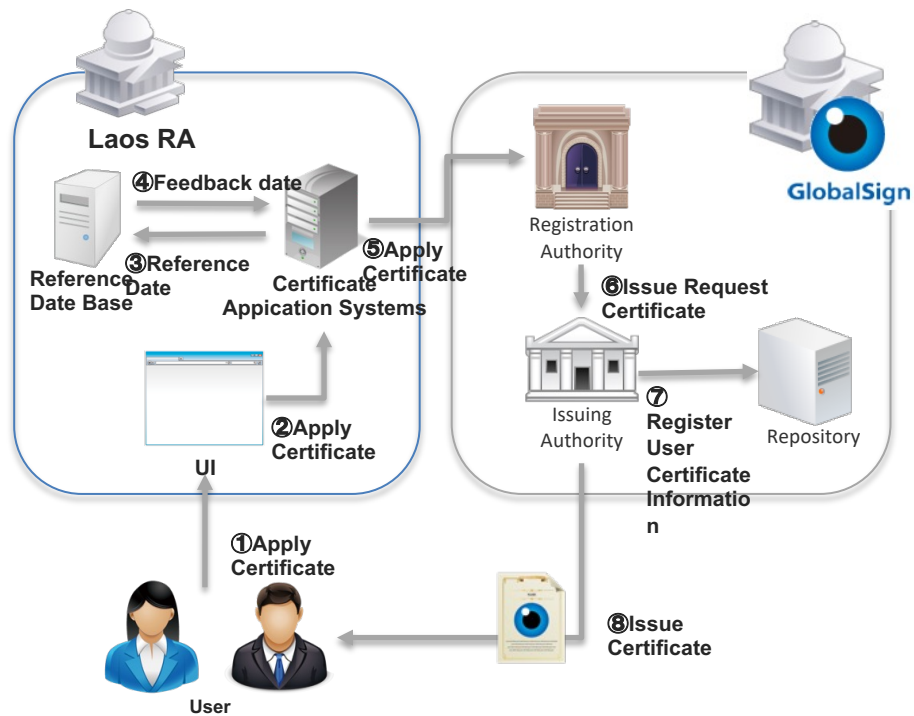


図 14 クイックスタートフェーズにおけるシステム

クイックスタートフェーズにおいても、ラオス政府の所有する認証の根拠となる情報はラオス国内の設備に置かれることとなる。

- ✓ サービス開始まで 10 年程度の期間が必要

検討の過程で、政府に対して説明は必要であるが、MTC としては用途によっては必ずしも Root CA がラオス認証局であることが必須でないことの認識を得た。

### G)パイロットプラン

ラオス政府はさらなる短期間、1年程度での証明書の発行を望んでおり、それに対応すべく「パイロットプラン」の検討を行った。パイロットプランは以下の前提条件で検討を行った。

- GlobalSign のサービス/ソリューションを最大限活用
- GlobalSign Custom CA サービスの利用

#### ➤ 発行証明書

Root CA	GlobalSign CA
発行者	任意 (ex. MTC)

GlobalSign Custom CA サービスはシステム的には最短で1~2年程度で利用が可能となるが、それを運営・サービス提供する人材の育成のための教育機関を考えると、さらに期間を要する。実際に運用可能なシステムが存在しないと、教育が難しい内容があるためである。証明書の発行者が GMO GlobalSign となるが、人材育成と電子証明書のニーズ確認も兼ねうる、GMO GlobalSign の ePKI サービスを用い、証明書を最短で発行しつつ、最終的に発行者をラオス政府とすることが可能とするプランを検討した。検討の前提条件を以下に示す。

- GlobalSign ePKI サービス
  - ・ オールインワンサービスを利用し短期間での証明書発行開始
  - ・ サービスの教育メニューを利用
  - ・ OJT による発行・管理業務の習得

#### ➤ 発行証明書

Root CA	GlobalSign CA
発行者	GlobalSign

- サービス開始まで最短で1年~2年程度
  - ✓ 人材育成・業務定義が課題
    - 全ての教育をシステム提供前に行うことができない
  - ✓ システム提供完了と同時にサービスを開始することは難しい
  - ✓ 1年以内に利用できるパブリック証明書が必要

ePKI と Custom CA を組み合わせ、ePKI にて最短 3 ヶ月程度で証明書を発行し、実際の証明書発行業務を行うことにより人材育成を行う。その後、最短で 1~2 年程度でラオス政府発行の証明書発行を実現することが可能である。

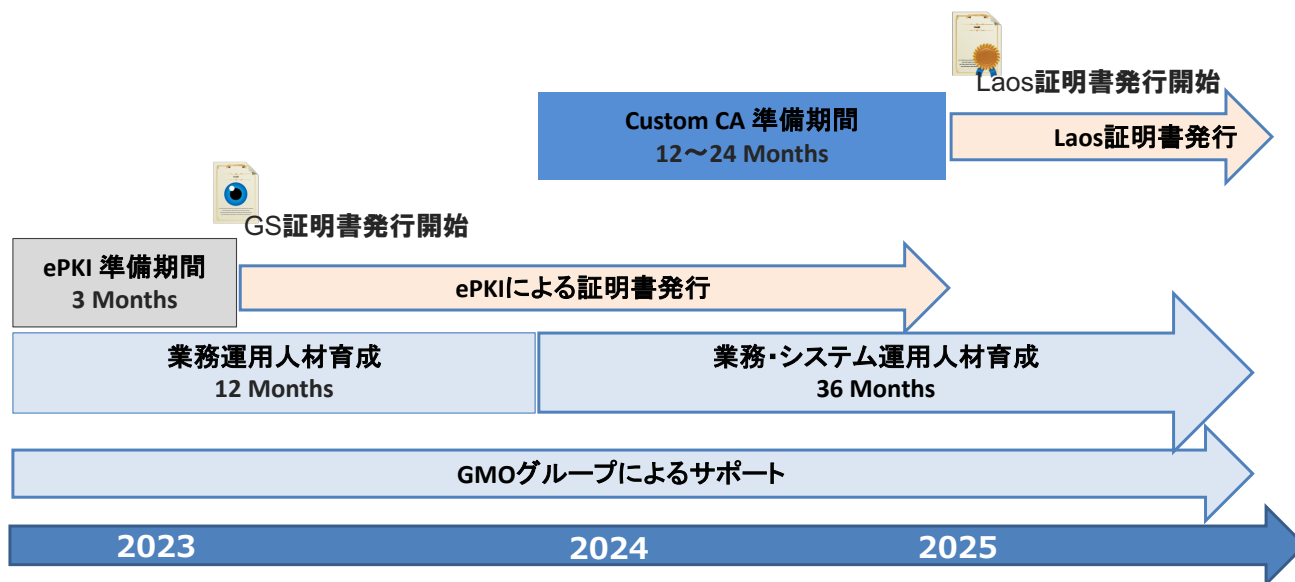


図 15 パイロットプラン最短想定スケジュール

以上の検討から、ラオス政府が要求する証明書発行の時期を考慮し、ePKI/Custom CA サービスを利用した「パイロットプラン」を元にビジネスモデルの検討を行うこととする。

表 9 各プランの比較

	Master Plan		Pilot Plan	
	Quick Plan		ePKI	Custom CA
リードタイム	10年	20年	3ヶ月	1~2年
root CA	GlobalSign CA	Lao PDR CA	GlobalSign CA	GlobalSign CA
発行者	任意	任意	GlobalSign	任意
証明書	パブリック	パブリック	パブリック	パブリック

## 1-1-2 人材計画検討

認証局運営に必要な組織を明らかにし、求められる人材のスキルセットを作成した。ラオスの現状においては、これらの人材を現地で確保することは非常に困難であると考えられる。仮に確保できたとして、それは非常にコストの高いものとなると推測される。これらの人材については長期的な育成が必要だと考える。

## B) 認証局の組織

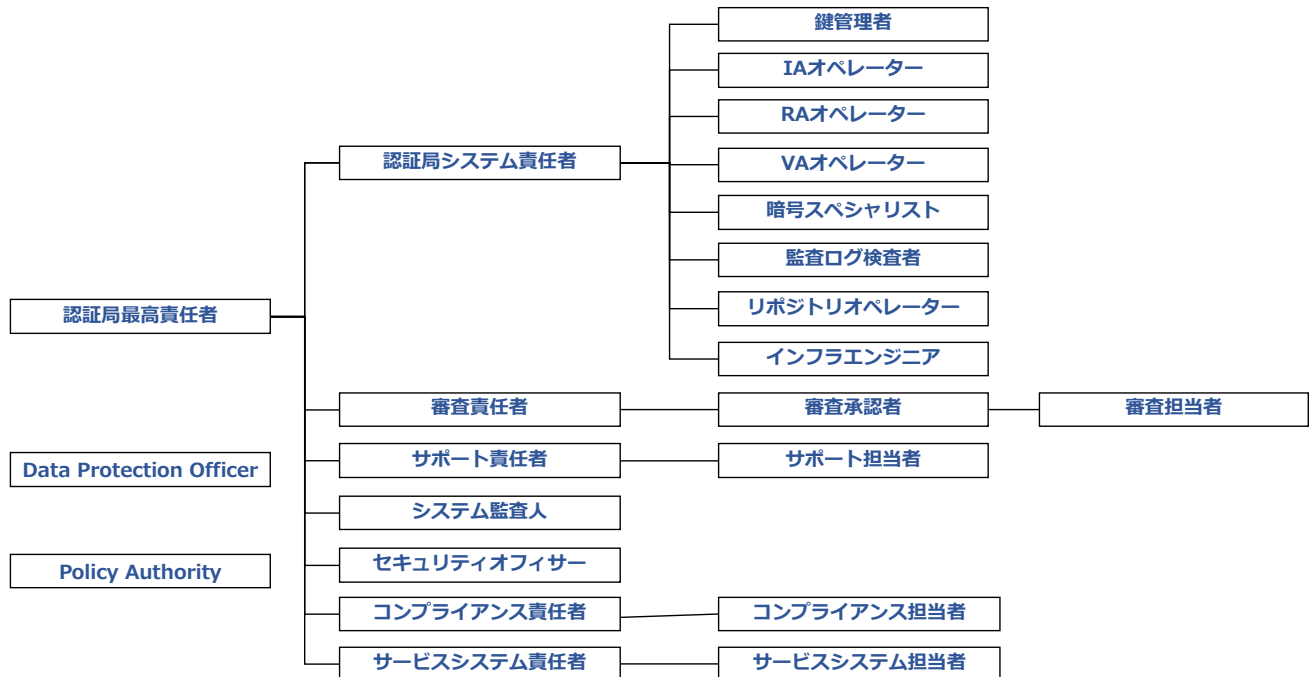


図 16 認証局の組織

## C) 各セクションの役割とスキルセット

### ● 認証局最高責任者

認証局最高責任者は、組織の運営に関する責任者であり、次の業務を行う。

- ・ 認証局組織の運営方針の策定
- ・ CA 秘密鍵の危殆化発生時、災害発生時等緊急時における対応の統括
- ・ 認証局組織の業務手続きに関する内規の改正の承認
- ・ 登録分局の設置及び廃止の承認
- ・ 認証局システム責任者の任命、解任
- ・ 認証局最高責任者及び認証局システム責任者の教育計画の作成及び実施報告書の管理
- ・ 発行局及び登録局の運営体制に関する報告の受領
- ・ 認証局最高責任者及び認証局システム責任者を除く認証局運営要員の教育実施状況報告の受領

## ● 認証局システム責任者

認証局システム責任者は、認証業務及び CA システムの運用に関する責任者であり、次の業務を行う。

なお、認証局システム責任者は複数名任命され、認証局システム責任者に事故等があった場合においても、他の認証局システム責任者が業務を行う。

- 認証業務の統括
- 認証局運営要員への作業指示及び作業結果の確認
- その他認証局組織の運用に関する統括
- HSM の機能を制御する鍵（以下「管理鍵」という。）及び PIN の保管管理
- 認証局最高責任者及び認証局システム責任者を除く認証局運営要員の任命及び解任
- 認証局運営要員の任命又は解任に伴う、入退室権限の追加又は削除依頼
- 発行局及び登録局の運営体制に関する認証局最高責任者への報告
- 認証局最高責任者及び認証局システム責任者を除く認証局運営要員の教育実施状況に関する認証局最高責任者への報告

## ● 鍵管理者

鍵管理者は、CA 秘密鍵を使用する業務に関する責任者であり、次の業務を行う。

なお、作業は複数の鍵管理者が行う。

- CA 秘密鍵のバックアップ媒体の保管管理
- CA 秘密鍵生成及び自己署名証明書発行時の HSM に対する操作
- CA 秘密鍵の更新時における HSM に対する操作
- CA 秘密鍵のバックアップ、バックアップからのリストア時の HSM に対する操作及び CA 秘密鍵のバックアップ媒体のセット

## ● IA オペレーター

IA 操作員は、CA システムの設定管理、CA 秘密鍵及び VA 秘密鍵を使用する業務及び相互認証証明書の発行等に関する次の業務を行う。なお、作業は複数の IA 操作員が行う。

- CA 秘密鍵及び VA 秘密鍵の活性化及び非活性化
- CA システムの起動及び停止
- CA システムの動作に関する設定管理
- CA システムのデータベースのバックアップに関する諸設定管理並びにバックアップ、リストア及びアーカイブの操作
- 自己署名証明書及び相互認証証明書の発行、更新及び失効処理



- **RA オペレーター**

RA 操作員は、CA システムの設定管理並びにエンドエンティティ証明書等に関する次の業務を行う。

なお、作業は複数の RA オペレーターが行う。

- 証明書ポリシーの設定登録及び変更
- エンドエンティティ証明書等の発行、更新及び失効処理
- 認証局運営要員へのシステム操作用証明書の発行、更新及び失効処理

- **VA オペレーター**

VA 操作員は、VA システムに対する証明書の設定等に関する業務を行う。

- **暗号スペシャリスト**

暗号スペシャリストは、暗号の世界で新規に開発された及び既知の暗号技術において、技術的及び学術的に専門的な知見を持ち、認証局運営において危殆化した暗号技術の廃止や最新の暗号化技術への置換などを提言・実施できる業務を行う。

- **監査ログ検査者**

監査ログ検査者は、IA システム及び RA システムの発生事象を記録したログ（以下「監査ログ」という。）に関する次の業務を行う。

- 監査ログの検査
- 不要な監査ログの削除

- **リポジトリオペレーター**

リポジトリ操作員は、統合リポジトリ及び公開リポジトリの設定管理に関する業務を行う。

- **インフラエンジニア**

証明書のライフサイクル管理に使用される認証局システムのインストール、設定及び保守を許可されている。

- **システム監査人**

システムの運用が CP/CPS に沿って運用されているか、世界標準の規格から逸脱した設計になっていないかなどを監査する業務を行う。

- **審査責任者**  
審査責任者は、審査業務を統括し、審査承認者の承認が規定に沿って行われているかどうかを定期的に確認する業務を行う。
- **審査承認者**  
審査承認者は、審査担当者からのエンドエンティティ証明書等の発行申請、更新申請及び失効申請の審査結果に対して承認業務を行う。
- **審査担当者**  
審査担当者は、エンドエンティティ証明書等の発行申請、更新申請及び失効申請の審査業務を行う。
- **サポート責任者**  
サポート責任者は、証明書の申請方法や利用方法などサポートコンテンツの拡充や電話・メール・チャット等でのサポート業務を行うチームの統括を行う。
- **サポート担当者**  
サポート担当者は、証明書の申請方法や利用方法などサポートコンテンツの拡充や電話・メール・チャット等でのサポート業務を行う。
- **セキュリティオフィサー**  
認証局のセキュリティ実践導入の運営に対する全体的な責任を持つ業務を行う。
- **コンプライアンス責任者**  
コンプライアンス責任者とは、認証局組織内においてコンプライアンス違反が発生した場合、当該違反の原因及び背景を精査の上、必要な措置及び再発防止策の立案に関して、責任を持って実施する。
- **コンプライアンス担当者**  
コンプライアンス担当者とは、コンプライアンス責任者を実務的側面から補佐する者を言う。
- **Data Protection Officer**  
認証局組織や経営陣から独立した客観的な立場から、日々のビジネスフローがプライバシーに配慮した形で行われているかなど、データ保護の適正性に関する助言・監視、評価を行い、監督官庁とのやりとりとの窓口となる業務を行う。

- **ポリシーオーソリティ**

セキュリティとコンプライアンスを確保するため、独立した運営組織であり、各メンバーによる民主的な投票に基づいて意思決定が行われる。議長、メンバー（複数名）、オブザーバー（複数名）で構成され、決定や投票は、多数決で民主的に行う。

- **サービスシステム責任者**

サービスシステム責任者は、証明書の申請システム及び証明書を活用したサービスの設計及びそれに伴うシステムの開発（API や SDK、モバイルアプリ等も含む）の統括を行う。

- **サービスシステム担当者**

サービスシステム担当者は、証明書の申請システム及び証明書を活用したサービスの設計及びそれに伴うシステムの開発開発（API や SDK、モバイルアプリ等も含む）を行う。

本事業は当面 ePKI/Custom CA を用いた認証局となるため、上記すべての人員は必要としない。本事業における認証局組織を以下に示す。これらの人材についても、現地での確保は困難であると考えられることから、事業開始当初は GMO インターネットグループの人材支援のもと、人材育成を行う必要がある。

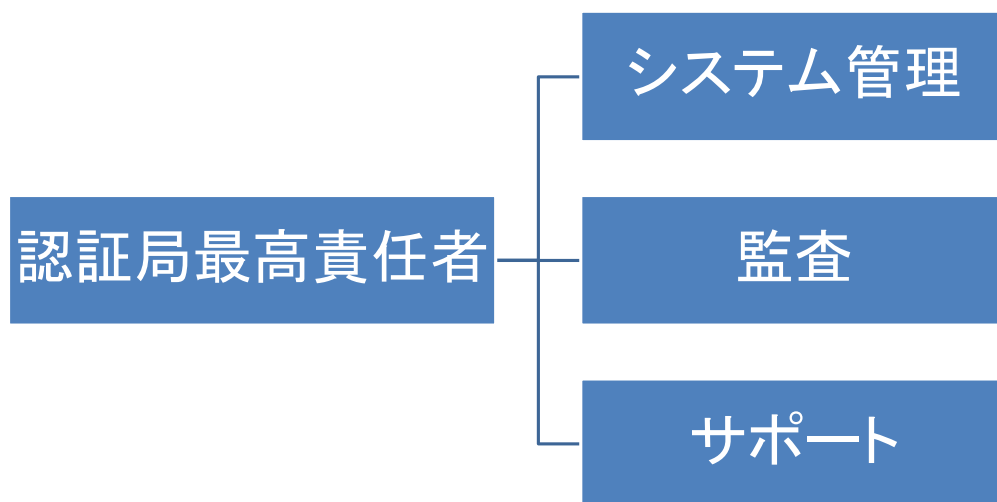


図 17 本事業における認証局の組織

### 1-1-3 事業組織体検討

本認証局は国が定める、会社登記、もしくは事業登録資格に基づいた電子証明書を発行することから、政府の関与に基づいて運営されることが求められる。

国営企業(ラオス政府が50%以上出資する企業)の形態も考えられるが、事業開始当初は対象となる証明書の発行・利用が一部政府機関に限られることや、国営企業設立のための諸条件を満たすことが難しいと考えられることから、コンセッション事業による民間事業者によるサービス提供が最適であると考えられる。

### 1-1-4 必要許認可調査

提案ビジネスの前提となる許認可、取得方法を確認した。

認証事業を行うにあたり以下の組織から許認可の取得が必要である。

- ・ 事業許可 : MTC 電子取引課及び管理課
- ・ サービス許可 : MTC DDT 局
- ・ 技術要件 : MTC LANIC

しかし、許認可のための具体的な様式及び項目等は存在しておらず、実際の申請時の際に協議することが想定される。投資規制等は存在しない。

## 1-2 現地ニーズ調査

### 1-2-1 MTC DDT のニーズ調査

MTC は省内決裁及び電子申請システムでの利用を検討している。MTC 決裁システムを自省内でテスト運用を行い、検証後、他省庁への展開を行うことを目指している。認証局事業は政府認証基盤とパブリック認証基盤両方の実現を目指している。

### 1-2-2 他省庁のニーズ調査

MTC DDT 以外の部局、他省庁のシステム、業務で電子証明書が必要とされるものを把握するため、以下の組織に調査票による依頼を行った。47 部局に調査依頼を行い、23 部局より回答を得られた。

表 10 調査票送付組織 (1/3)

組織	部局	想定目的
技術通信省	郵便局	営業許可証の発行
技術通信省	情報通信規制局	業務用機器の輸入許可の発行
技術通信省	国立インターネット センター	サービス許可証の発行 技術基準証明書
技術通信省	無線周波数局	無線周波数許可証
計画投資省	投資局	投資許可証
計画投資省	経済特区推進・管理室	
工業商業省	知的財産局	商品原産地証明書 特許証明書
工業商業省	登録局	登記証明書の発行 営業許可証の発行
工業商業省	規格測定局	製品品質登録証 標準マーク証明書
農林省	栽培局	栽培許可証 商品として作物を栽培するための許可証
農林省	森林局	農場設立証明書 動物の移動許可
農林省	畜産水産局	国境通過での証明書 畜産漁業許可証
農林省	農地管理・開発局	農地登録 動物保管証明書

表 11 調査票送付組織 (2/3)

組織	部局	想定目的
鉱業エネルギー省	地質鉱業局	鉱業免許の発行と更新 探査許可の発行と更新
鉱業エネルギー省	エネルギー管理局	石油量検査証明の発行
鉱業エネルギー省	エネルギー事業局	電力事業の営業許可証の発行
天然資源環境省	土地局	地権の登記
天然資源環境省	水資源局	水使用許可証 地下水掘削許可証
天然資源環境省	環境局	社会環境技術サービスを運営するための許可証
公共事業運輸省	車両管理局	運転免許証 技術検査証明証
公共事業運輸省	運輸局	物品運送業許可証 運転免許証
公共事業運輸省	航空局	航空事業許可証 仮空港登録証
公共事業運輸省	水上局	船舶登録免許証 船員免許証
公共事業運輸省	都市計画局	都市開発営業許可証 フェンスや壁の建設許可証
公共事業運輸省	鉄道局	鉄道建設・修繕業の営業許可証
公共事業運輸省	水道局	営業許可証
教育スポーツ省	一般教育局	卒業証明書
教育スポーツ省	高等教育局	学校設立許可証（私立）
教育スポーツ省	職業教育局	卒業証明書
保健省	食品医薬品局	国産医薬品・輸入医薬品の登録 伝統医学の登録 薬局登録の発行 国産・外国産食品の登録 飲食許可証
保健省	治療局	民間診断所を運営するための技術許可証の発行
情報文化観光省	観光事業管理局	観光業基準証明書の発行 娯楽営業許可証の発行

表 12 調査票送付組織 (3/3)

組織	部局	想定目的
労働社会福祉省	技能開発・雇用局	外国人労働者への許可証の発行 ラオス人労働者を海外に派遣する許可証の発行 国内・外国の雇用企業を設立するための許可証の発行 労働技能認定書
法務省	人民裁判所	犯罪経歴証明書
内務省	地図局	地図データサービスの許可証・証明書 営業許可証の発行
内務省	市民管理局	出生証明書の発行 死亡証明書の発行 結婚証明書
公安省	戸籍謄本管理局	戸籍謄本 IDカード パスポート
外務省	領事局	パスポートの発行 領事書類の証明書
財務省	アカウント管理局	会計・監査の営業許可証 財務報告基準の適用を変更する許可証.
財務省	税関局	
財務省	税務局	納税証明書

得られた調査結果から各部局の事業ライセンス数を以下に取りまとめた。

**表 13 事業ライセンス数**

組織	総数	年間	備考
公共事業運輸省 鉄道局	75	55	
技術通信省 情報通信規制局	208	50	1社が5ライセンス可能
技術通信省 郵便局	126	126	
鉱業エネルギー省 地質鉱業局	35	20	
工業商業省 規格測定局	87	87	
財務省 アカウント管理局	650	600	
工業商業省 企業登録・管理局	2,500	2,500	
鉱業エネルギー省 エネルギー管理局	135	135	
公共事業運輸省 航空局 航空運輸課	100	3	
公共事業運輸省 航空局 空港規格課	19	未回答	
技術通信省 無線周波数局	862	未回答	

工業商業省 企業登録・管理局への登録は、日本における商業登記と同等のものであるが、SMEは登録がほとんど行っていないのが実態のようである。

### 1-2-3 民間のニーズ調査

民間における電子申請における証明書のニーズ調査を行った。調査対象はIT関連事業者、ラオス国内に複数の拠点を持つ企業、外資系企業にヒアリング形式で実施した。

政府が電子申請を開始した場合の利用について否定的な企業は存在しなかった。既存のラオス国内の電子申請での採用の要望もあった。また、電子証明書に付随するニーズとして以下が挙げられた。

- ・電子契約
- ・端末証明書<sup>3</sup>

<sup>3</sup> ユーザーが利用する端末に登録される電子証明書。電子証明書がインストールされたデバイスは正規にシステムを利用できる端末であると認識され、サービスへのアクセスが許可される。



また、GMO-Z.com Lao の SSL 証明書販売での企業の存在確認時の提出書類がラオス企業にとって困難である場合があることから、政府が関与した証明書発行プロセスによって、それが解消されることが期待される。

#### 1-2-4 利用対象検討

これまでの調査、検討から、利用対象となる候補を選定し、提案ビジネスの開始当初の電子証明書の対象を選定した。

国の機関の事業許可を元に企業の証明書の発行を行う。事業開始当初は MTC の事業許可企業への発行を行い、その後発行する省を拡大する。

#### 1-2-5 利用対象ユーザー調査

利用対象の電子証明書を用いるユーザーを調査・試算した。

MTC DDT は電子申請システムを現在開発中である。当該システムの想定ユーザー数と事業許可企業数を以下に整理した。

電子申請システム想定企業数	1,000 社
MTC 事業許可企業数	3,000 社

### 1-3 導入システムの検討

#### 1-3-1 システム検討

本事業に用いるシステムを以下に整理した。

##### a) ePKI サービス

ePKI サービスの発行インターフェース、エンドユーザーインターフェースのカスタマイズを行い利用する。

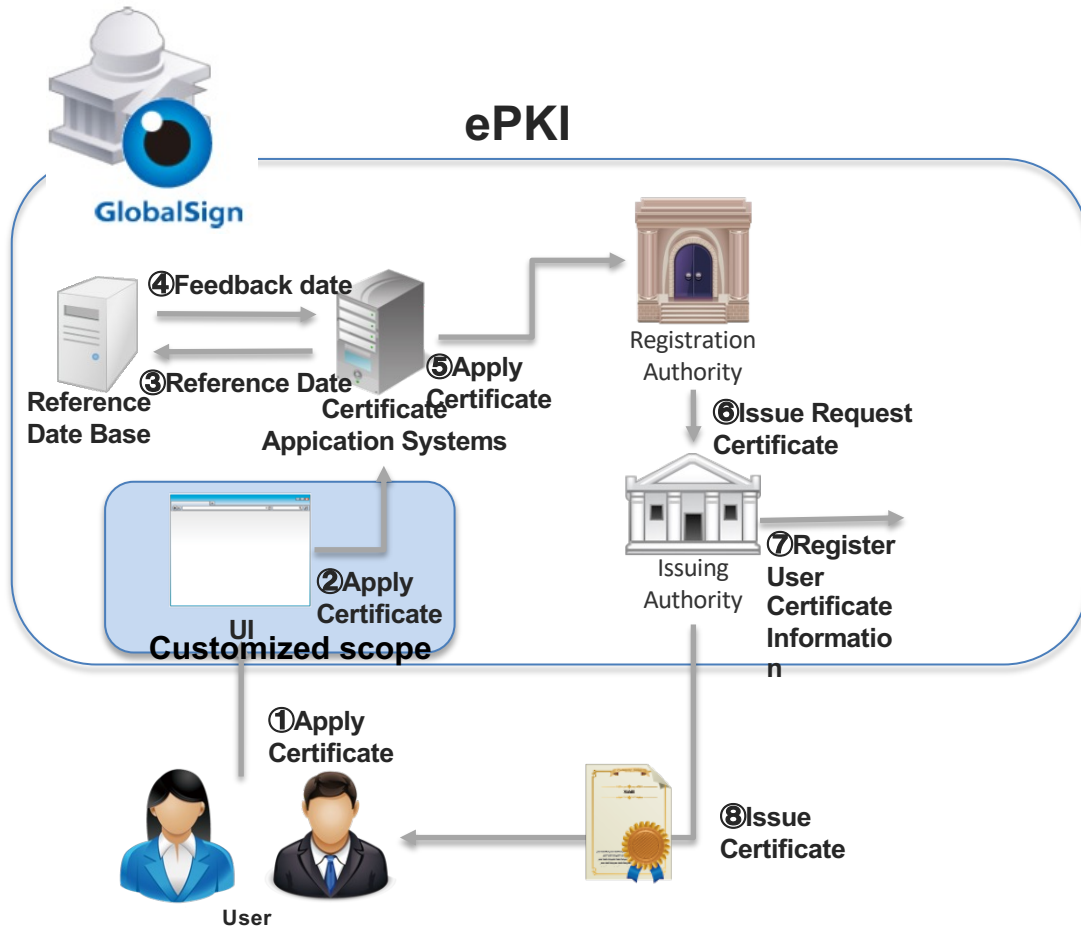


図 18 ePKI サービスによる認証局事業システム

## b) Custom CA サービス

Custom CA サービスの RA に相当する部分の開発・カスタマイズを行い利用する。

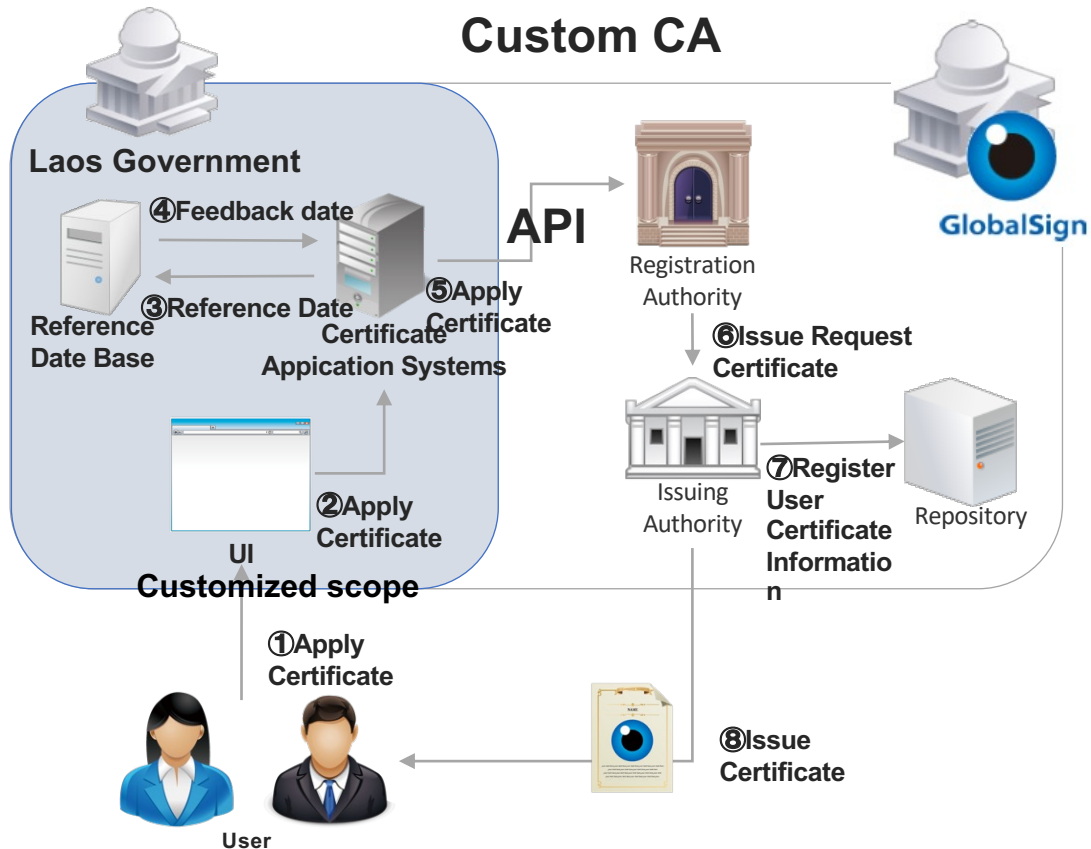


図 19 Custom CA サービスによる認証局事業イメージ

### 1-3-2 ファシリティー検討

提案ビジネスに必要となるファシリティーを以下に整理した。

#### a) ePKI サービス

サービスはサービス提供側のファシリティーによって提供されるため、サービス事業者はファシリティーを必要としない。

#### b) Custom CA サービス

ラオス側システムを設置するデータセンターは、ラオス政府の意向により MTC が運営する LANIC データセンターの利用を前提とする。

### 1-3-3 システム導入スケジュール検討

提案ビジネスのシステム導入スケジュールを以下に整理した。

ePKI によるサービスを開始し、その後、販売数の増加に合わせ Custom CA によるサービスを開始する。

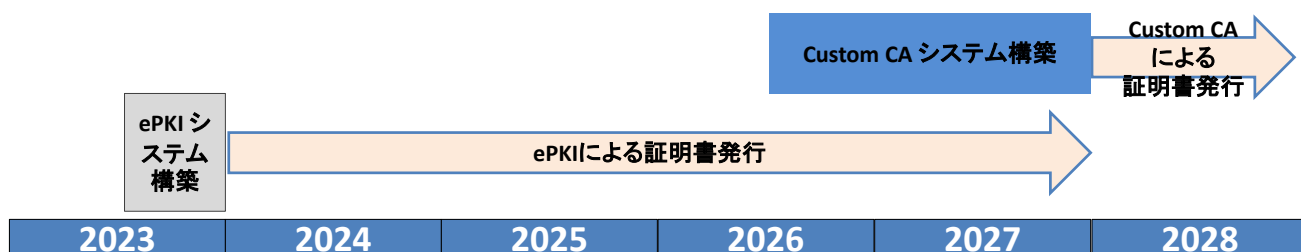


図 20 システム導入スケジュール

### 1-3-4 業務フロー検討

提案ビジネスの業務フローは発行形態により以下のフローが想定される。

#### a) 個別申請

個々の情報を Web フォームで入力し、証明書の発行を受ける。

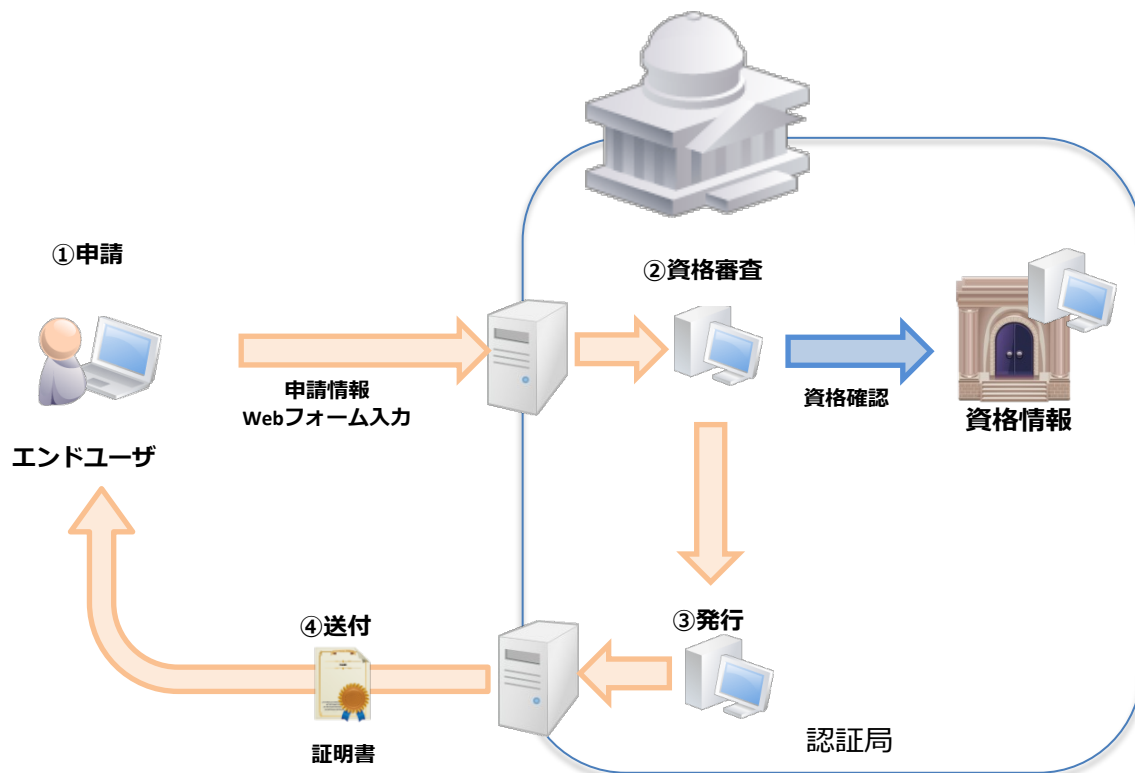


図 21 個別申請の業務フロー

b) 一括申請

CSV ファイルにより一括申請を行い、証明書の発行を受ける。

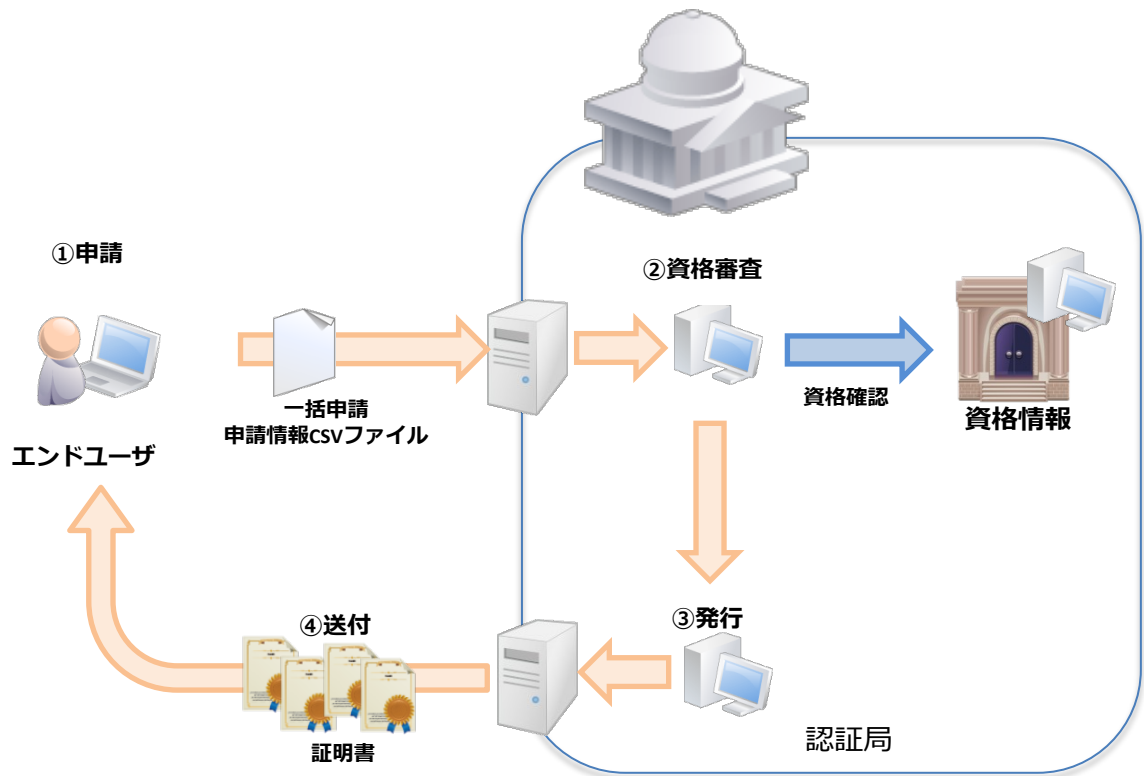


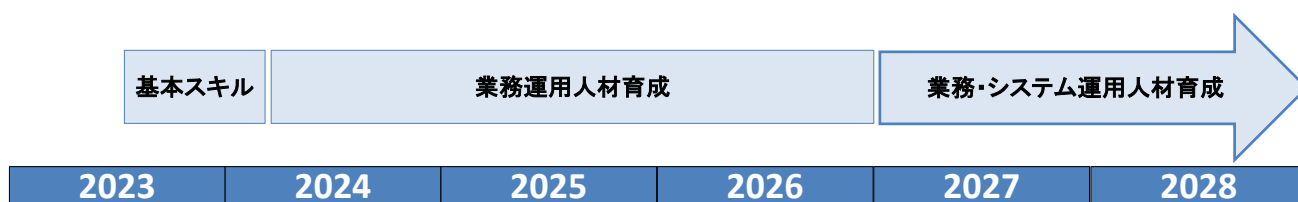
図 22 一括申請の業務フロー

### 1-3-5 人材育成計画検討

人材教育（スキル・業務）スケジュール以下に整理した。

**表 14 人材教育内容**

項目	内容
基本スキル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ICT 基礎知識</li> <li>・ 電子証明書とは</li> <li>・ 公開鍵暗号</li> <li>・ 公開鍵暗号基盤</li> </ul>
業務運用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務運用の概要(理論)</li> <li>・ 申請方法(理論編)</li> <li>・ 申請方法(実践編)</li> <li>・ 発行とインストール方法(理論)</li> <li>・ 発行とインストール方法(実践編)</li> <li>・ 失効させる方法(理論)</li> <li>・ 失効させる方法(実践編)</li> </ul>
システム運用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ システム運用とは</li> <li>・ オペレーション管理</li> <li>・ 障害管理</li> <li>・ 資源管理</li> <li>・ サービスレベル管理</li> <li>・ 性能管理</li> <li>・ セキュリティ管理</li> <li>・ コスト管理</li> <li>・ リスク管理</li> <li>・ システム運用計画</li> </ul>



**図 23 人材教育スケジュール**

#### 1-4 ビジネスモデルの策定

検討の結果、本事業のビジネスモデルは、当初は初期費用が低い ePKI (GMO GlobalSign のサービス) を用いてサービスを開始する。ある程度の需要が見えた段階で、初期費用がかかるが、証明書単価が安く、証明書発行者を任意に設定できる Custom CA (GMO GlobalSign のサービス) の利用を検討することとする。

##### 1-4-1 収益モデル検討

これまでの検討結果からコストと収益を試算し収益モデルを作成した。

###### 1) 収支計画

MTC は電子申請システムの開発を進めており、初年度の想定社数を 1,000 社と見込んでいる。その 70% が実際に取得するとして、2024 年の販売数を 700 とした。

MTC から事業許可を受けている事業者数はおよそ 3,000 社、事業開始 2 年目に 70% が取得すると見込み、2026 年の販売数を 2,000 とした。事業開始 3 年目より MTC 以外の省への発行拡大を開始すると想定して、2028 年の販売数を 10,000 とした。

表 15 収支計画

	金額(千円)			
	2024 年	2025 年	2026 年	2027 年
売上高	21,000	30,000	60,000	150,000
単価	30	30	30	30
数量	700	1,000	2,000	5,000
売上原価	1,968	1,968	3,937	9,842
売上総利益	19,032	28,032	56,063	140,158
販管費	17,496	17,496	17,496	17,496
営業利益	1,536	10,536	38,567	122,662
営業外収支	-	-	-	-
経常利益	1,536	10,536	38,567	122,662

###### 2) 初期投資額及び投資回収見込時期

本事業の投資額は以下のとおりである。

表 16 本事業の投資額

項目	投資額(千円)
事業開始時(ePKI)	5,130

ePKI によるサービス提供は収支計画 2 年目で投資額を回収可能である。

## 1-4-2 次ステップの検討

検討当初は最終ゴールの Root CA を同一システムの延長として想定し、サービス当初のシステムを発展させ、Root CA 事業実現までのプロセス、人材、設備等の更なる整備、国際的な認証の取得までの必要事項の整理を本項での検討と想定していた。

検討の結果、本事業は GMO GlobalSign のサービス ePKI/Custom CA を利用してのサービス提供となり、当初目標の Root CA の事業実現は、当面の事業スコープから除外した。

本事業により、認証局事業運営の人材育成、業務フローが確立されるため、ラオスにおける次ステップ、「Root CA の実現」のために必要な事項としては以下が必要となる。

- ・ Root CA のシステム構築
- ・ Root CA システムの運用体制
- ・ 発行システムの新 Root CA への切り替え
- ・ 国際的な認証の取得

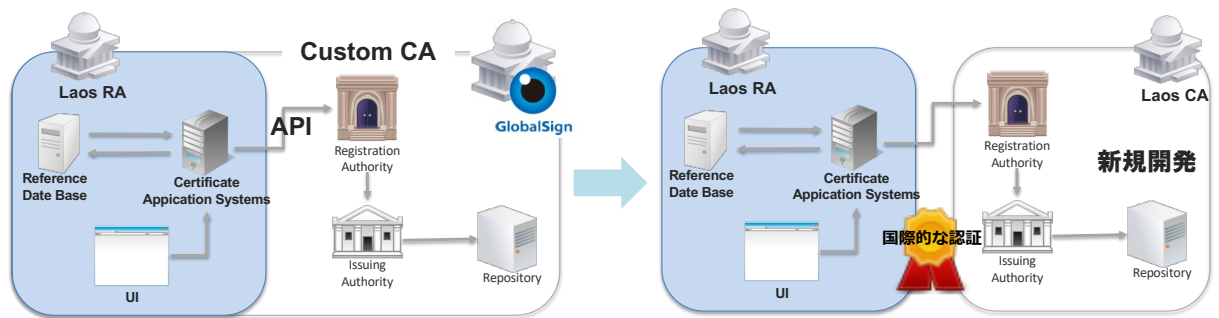


図 24 次ステップへの移行

## 1-5 セミナーの実施

本検討の検討成果を、MTC 関連部署及びラオス各省への情報共有を図る目的でセミナーを実施した。

### a) セミナー名

Disseminate The Results of Feasibility Study on Certificate Authority (CA) Services Development to Promote the Electronic Transactions in the Lao PDR



b) 日時

2023 年 6 月 2 日 金曜日

8:30 受付開始

9:00 セミナー開始

c) 会場：

技術通信省本省 4F

d) セミナー内容

- ・ 電子取引法（改正版）の解説 MTC Electronic Transactions Department
- ・ ラオスにおける電子認証サービスの実現可能性調査結果報告 GMO Internet Group

e) セミナー参加者

92 名 〈会場カウント人数〉

f) セミナーの様子



MTC DDT 局長 冒頭挨拶



会場の様子



電子取引法（改正版）の解説



ディスカッション

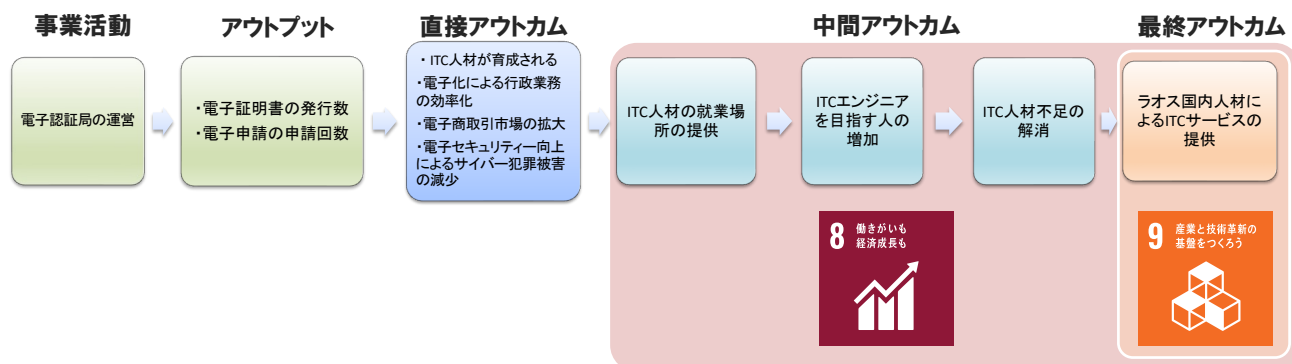


集合写真

**達成目標 2**：本ビジネスによる SDGs 達成への貢献ロジックを設定する  
事業活動が SDGs 達成に貢献するロジックを以下に示す。

**表 17 SDGs 達成に貢献するロジックの整理**

		SDGs との紐付け
事業活動	電子認証局の運営	
アウトプット	電子証明書の発行数 電子申請の申請回数	
直接アウトカム	ICT 人材が育成される 電子化による行政業務の効率化 電子商取引の市場の拡大 電子セキュリティー向上によるサイバー犯罪被害の減少。	
中間アウトカム	ICT 人材の就業場所の提供 ICT エンジニアを目指す人の増加 ICT 人材不足の解消	ターゲット 8.1 ターゲット 8.2
最終アウトカム	ラオス国内人材での ICT サービスの提供	ターゲット 8.1 ターゲット 8.2 ターゲット 9. a



**図 25 SDGs 達成への貢献ロジック**

## 5. ビジネス展開の見込みと根拠

### (1) ビジネス化可否の判断

「企業機密情報につき非公表」

### (2) ビジネス化可否の判断根拠

「企業機密情報につき非公表」

英文要約 (Summary Report)

# Summary Report

Lao P.D.R.

SDGs Business Model Formulation Survey with  
the Private Sector for Government Certification  
Infrastructure Business in Lao P.D.R.

June, 2023

Japan International Cooperation Agency

GMO Internet Group, Inc.

GMO GlobalSign K.K.

## 1. BACKGROUND

Lao P.D.R. is promoting a "five-year master plan to develop a digital economy from 2021- 2025" with the aim of using the Internet to promote economic growth and improve people's living standards by adding value to productivity, trade, and services in the digital economy. The following are some of the tasks to achieve this goal. However, the following challenges remain to be overcome. The survey was initiated with the aim of realizing a digital authentication infrastructure and issuing digital certificates, which are essential for the promotion of e-commerce and the computerization of public administration in Lao P.D.R.

- Digital certification systems require a high level of security and availability. Due to a lack of the technology and human resources to operate them, Digital certificates have not been issued.
- Challenges have arisen in the digitization of Lao government administrative operations.
- Challenges in promoting private online commerce such as EC based on Digital Certification systems.

## 2. OUTLINE OF THE PILOT SURVEY FOR DISSEMINATING SME'S TECHNOLOGIES

### (1) Purpose

Provide a Digital signature service infrastructure for administrative agencies in Laos. The project aims to issue certificates used for digital signatures by state agencies or similar organizations, and to make them widely used for electronic applications, electronic approvals, etc. In this project, the proposed system, system operation, and business operation will be studied, and a business model will be developed in consideration of profitability.

### (2) Activities

#### a. Operational Organization

- Creation of a master plan for e-certification infrastructure

Provide general milestones for the start of root CA operations. Develop a master plan for e-certification infrastructure in Lao P.D.R.

- Human resources planning

Organize the skill sets of personnel needed for certification authority operations. Develop a personnel plan for certification infrastructure operations.

- Business Organizations

Identify the organizational form that will be the operating entity.

- Required Licenses and Permits.

Investigate investment and business regulations, required permits, and how to obtain them, which are prerequisites for business.

**b. Certificate Needs**

Survey and identify information exchanges in the government and private sectors that are in high need of digitization and those that require electronic certificates.

Select candidates for use. Selecting digital certificate usage targets at the start of the business.

**c. Required Systems**

Identify the systems that will be needed and the implementation schedule.

Identify the business flow and clarify the schedule for human resource training (skills and operations).

**d. Business Model**

Estimate costs and revenues and create a revenue model.

**e. Seminar**

To promote understanding, utilization, and dissemination of the project, a seminar will be held for Lao government officials and industry representatives to present the results of this study. At the same time, case studies of the initiatives of each ministry will be introduced to Lao government officials. This will be a foothold for the future diffusion of the business by appealing externally that the scope of use and business model are in line with the Laotian government's plan.

**(3) Information of Product/ Technology to be Provided**

Digital Certification System based on Public Key Infrastructure (PKI) for secure exchange of information on the Internet, using 'public key cryptography' technology, which consists of key pairs of public and private keys.

Provision of know-how in the operation of Digital Certification systems.

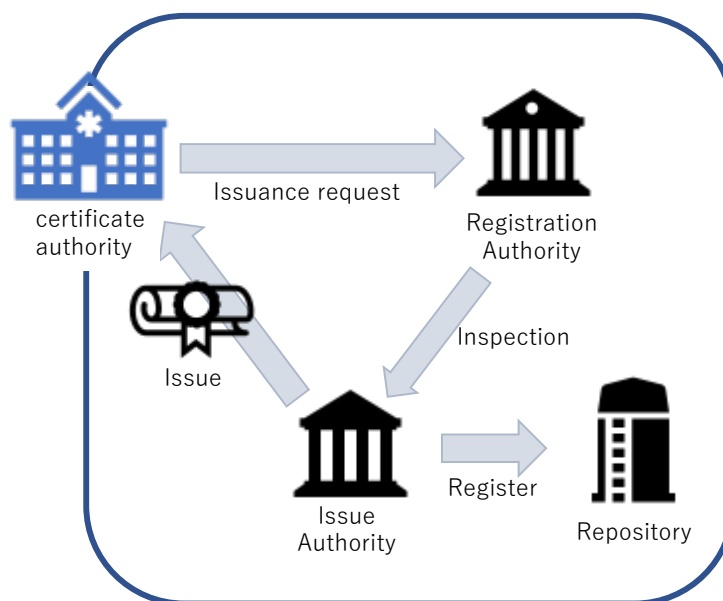


fig.1 Overview of Electronic Certification System

(4) Counterpart Organization

Ministry of Technology and Communications

Lao government, companies exchanging information with the government.

(5) Target Area and Beneficiaries

Lao P.D.R. / Vientiane

Lao government, companies exchanging information with the government.

(6) Duration

Sep. 2022 – Jul. 2023 (11 months)

(7) Survey Schedule

Table 1 Survey Schedule

	2022.09	2022.10	2022.11	2022.12	2023.01	2023.02	2023.03
1. Operational organization	[Yellow bar]						
2. e-Certificate Needs		[Yellow bar]					
3. Required Systems		[Yellow bar]					
4. Business Model					[Yellow bar]		
5. Seminar							

3. ACHIEVEMENT OF THE SURVEY

The business model for this project is issuing certificates to companies and other entities. This includes collaborating with both the Lao government and the private sector in Laos. The GMO's role is to provide the necessary infrastructure for a Digital Certification system and share operational expertise with the designated operating entity of the Lao government. In return, we will receive a license fee for the services rendered.

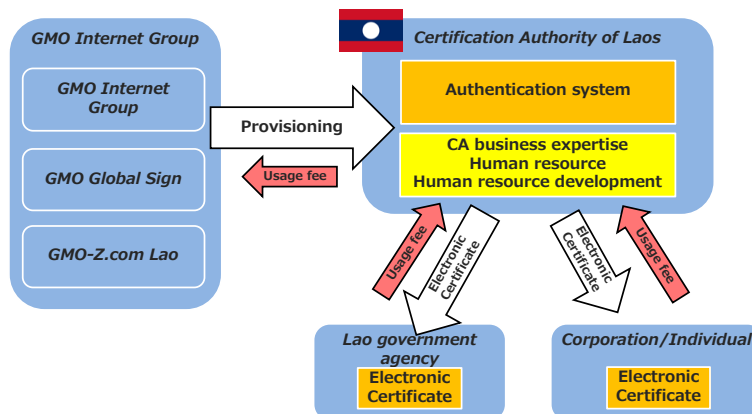


fig.2 Overall Image of the Business Model



The ultimate goal of the Lao government's certification authority is to

- Externally certified root certificate authority = Public certificate issuance
  - Can be a Root CA in Lao PDR
  - Operation of a unified certification authority in the Lao PDR.
- Facilities in Laos
- Operating organization in Laos
- Management and operation by Lao personnel

A period of at least 20 years is needed to fulfil all conditions. Operating a certification authority requires systems, human resources and operational know-how. It is therefore time-consuming to prepare and start everything on one's own.

However, There is a need to use public certificates as soon as possible. Phased launch with GMO GlobalSign services (ePKI/Custom CA).

By combining ePKI and Custom CA, certificates can be issued in as little as three months using ePKI, and human resources can be trained by performing actual certificate issuing operations. After that, it is possible to issue certificates issued by the Laotian government in as little as one to two years.

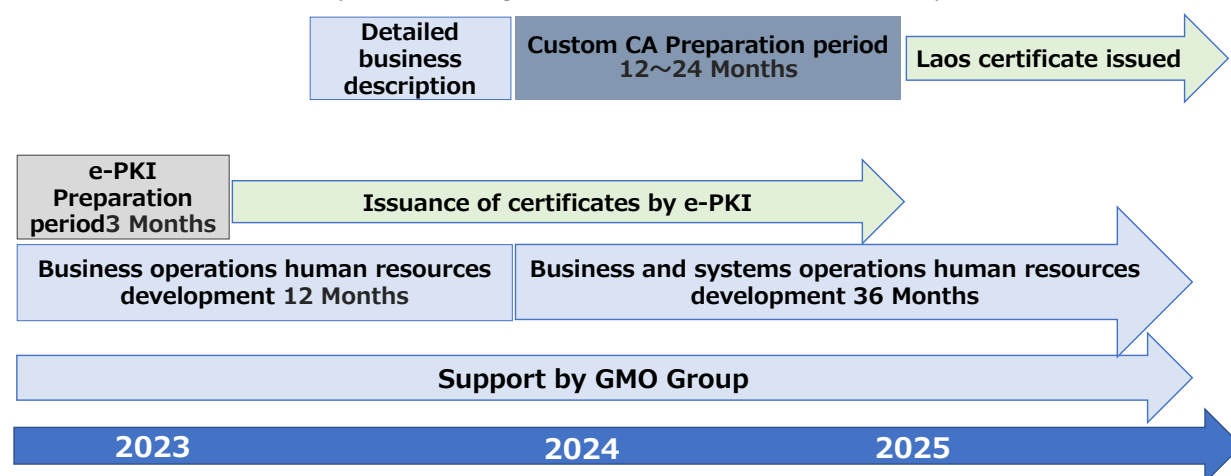


fig.3 Combination of GMO GlobalSign services

#### 4. FUTURE PROSPECT

(1) Impact and Effect on the Concerned Development Issues through Business Development of the Product/ Technology in the Surveyed Country

The business will have a significant impact and effect on the concerned development issues:

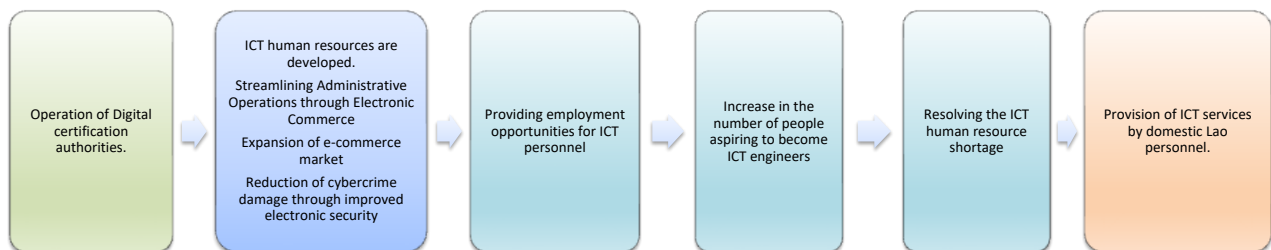
- a) Establishment of an organization and skilled human resources: Through our business operations, we aim to develop an organization and cultivate a competent workforce capable of handling high-level security operations and efficient information management.
- b) Increased usage of electronic certificates: Our business will lead to a rise in the number of electronic certificate users. This, will enable the digitization of administrative documents, decisions, and applications, streamlining processes and enhancing efficiency.

- c) Facilitation of online commerce: By promoting the use of Digital Certificates, the business will contribute to the facilitation of online commerce. These certificates will provide secure authentication and verification for online transactions, bolstering trust and confidence in digital commerce.
- d) Supporting the Lao government's digital economy plan: The infrastructure required to realize the goals outlined in the Lao government's 'Five-Year Digital Economy Development Plan 2021-2025' will be put in place through the business. This aligns with the government's vision for digital transformation and economic growth.

Overall, our business development efforts will have a positive impact on various development issues, promoting digitalization and supporting the country's digital economy goals.

(2) Lessons Learned and Recommendation through the Survey

For various reasons, there is a shortage of ICT personnel in Lao PDR to run certification authorities, and these need to be trained. Achieving this will contribute to the development of the ICT industry in Lao PDR.





SDGs Business Model Formulation Survey with the Private Sector for  
Government Certification Infrastructure Business in Lao P.D.R.  
GMO Internet Group Inc.,(Tokyo), GMO Global Sign (Tokyo)



**Development Issues Concerned in Digital Sector**

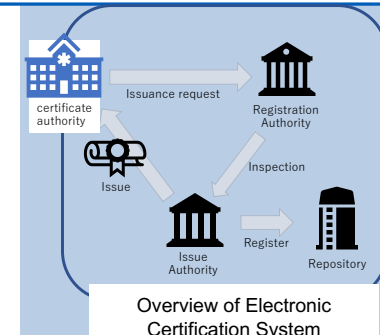
- Public electronic certificates have not been issued due to a lack of operational technology and human resources for electronic authentication systems. It requires a high degree of security and availability.
- No public e-authentication infrastructure exists, so there are challenges in digitizing information sharing with the Lao government, such as the issuance of corporate certificates.
- E-authentication is a must, a challenge for the spread of private sector online commerce.

**Products/Technologies of the Company**

- Provision of an electronic authentication system (Public key infrastructure for secure information exchange on the Internet using "public key cryptography" technology, which consists of a key pair of a public key and a private key.)
- Provision of a service operation know-how for the system.

**Survey Outline**

- Survey Duration : 09, 2022~07, 2023
- Country/Area : Lao P.D.R. / Vientiane
- Name of Counterpart : Ministry of Technology and Communications, DDT
- Survey Overview : Provide an electronic signature service infrastructure for administrative agencies in Laos. The project aims to issue certificates used for electronic signatures by state agencies or similar organizations, and to make them widely used for electronic applications, electronic approvals, etc. In the project, the proposed system, system operation, and business operation will be studied, and a business model will be developed in consideration of financial sustainability.



**How to Approach to the Development Issues**

- Assumes the business of issuing electronic certificates for administrative positions (ex officio) and issuing certificates for companies and other entities that need to communicate with the government.
- Provide Electronic certification system infrastructure and operational know-how to the Lao government operating entity and receive a license fee.

**Expected Impact in the Country**

- Develop an organization and human resources capable of handling a high level of security operations and information management through business operations.
- Increase in the number of electronic certificate users. The digitization of administrative texts, decisions, and applications will be facilitated.
- Facilitate online commerce based on electronic certificates

As of June, 2023

別添資料

別添 1. 工程表

別添 2. 業務従事計画・実績表

別添 3-1. (ラオス語) デジタルエコノミー発展 5 年計画

別添 3-2. Digital Transformation in Lao PDR

別添 4. パブリック CA とプライベート CA







ສາທາລະນະລັດ ປະຊາທິປະໄຕ ປະຊາຊົນລາວ  
ສັນຕິພາບ ເອກະລາດ ປະຊາທິປະໄຕ ເອກະພາບ ວັດທະນະຖາວອນ

ວິໄສທັດການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ

ໄລຍະ 20 ປີ (2021 - 2040)

ຍຸດທະສາດການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ

ໄລຍະ 10 ປີ (2021 - 2030)

ແຜນພັດທະນາ ເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ

ໄລຍະ 5 ປີ (2021 - 2025)

ກະຊວງ ເຕັກໂນໂລຊີ ແລະ ການສື່ສານ

ນະຄອນຫຼວງວຽງຈັນ

ທັນວາ 2021



**ສາທາລະນະລັດ ປະຊາທິປະໄຕ ປະຊາຊົນລາວ**  
**ສັນຕິພາບ ເອກະລາດ ປະຊາທິປະໄຕ ເອກະພາບ ວັດທະນະຖາວອນ**

ສະພາແຫ່ງຊາດ

ເລກທີ 23 / ສພຊ

ນະຄອນຫຼວງວຽງຈັນ, ວັນທີ 16 / 11 / 21

**ມະຕິ**

**ກອງປະຊຸມສະພາແຫ່ງຊາດ**

ວ່າດ້ວຍການຮັບຮອງເອົາ ວິໄສທັດການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ  
 ໄລຍະ 20 ປີ (2021-2040) ຍຸດທະສາດການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ ໄລຍະ 10 ປີ  
 (2021-2030) ແລະ ແຜນພັດທະນາ ເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ ໄລຍະ 5 ປີ (2021-2025)

- ອີງຕາມ ລັດຖະທຳມະນູນ ແຫ່ງສາທາລະນະລັດ ປະຊາທິປະໄຕ ປະຊາຊົນລາວ ສະບັບປັບປຸງ ປີ 2015 ມາດຕາ 53 ກ່ຽວກັບສິດ ແລະ ໜ້າທີ່ ຂອງສະພາແຫ່ງຊາດ;
- ອີງຕາມ ກົດໝາຍ ວ່າດ້ວຍການປັບປຸງບາງມາດຕາ ຂອງກົດໝາຍ ວ່າດ້ວຍສະພາແຫ່ງຊາດ ແລະ ກົດໝາຍ ວ່າດ້ວຍສະພາປະຊາຊົນຂັ້ນແຂວງ ສະບັບເລກທີ 05/ສພຊ, ລົງວັນທີ 30 ມິຖຸນາ 2020 ມາດຕາ 12 ຂໍ້ 2.1;
- ອີງຕາມ ໜັງສືສະເໜີ ຂອງລັດຖະບານ ເລກທີ 102/ນຍ, ລົງວັນທີ 10/11/2021;
- ອີງຕາມ ບົດລາຍງານ ຂອງ ລັດຖະບານ ສະເໜີໂດຍ ທ່ານ ລັດຖະມົນຕີ ກະຊວງ ເຕັກໂນໂລຊີ ແລະ ການສື່ສານ ດັ່ງວັນທີ 05 ພະຈິກ 2021 ຕໍ່ກອງປະຊຸມສະໄໝສາມັນເທື່ອທີ 2 ຂອງສະພາແຫ່ງຊາດ ຊຸດທີ IX.

ຜ່ານການຄົ້ນຄວ້າ ພິຈາລະນາ ແລະ ປະກອບຄໍາເຫັນ ຢ່າງເລິກເຊິ່ງ ແລະ ຖີ່ຖ້ວນ ຂອງສະມາຊິກສະພາແຫ່ງຊາດ ຕໍ່ ວິໄສທັດການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ ໄລຍະ 20 ປີ (2021-2040), ຍຸດທະສາດການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ ໄລຍະ 10 ປີ (2021-2030) ແລະ ແຜນພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ ໄລຍະ 5 ປີ (2021-2025) ໃນກອງປະຊຸມສະໄໝສາມັນເທື່ອທີ 2 ຂອງສະພາແຫ່ງຊາດ ຊຸດທີ IX ໃນວັນທີ 05 ພະຈິກ 2021.

**ກອງປະຊຸມ ຕົກລົງ:**

ມາດຕາ 1 ຮັບຮອງເອົາ ວິໄສທັດການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ ໄລຍະ 20 ປີ (2021-2040), ຍຸດທະສາດການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ ໄລຍະ 10 ປີ (2021-2030) ແລະ ແຜນພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ ໄລຍະ 5 ປີ (2021-2025) ດັ່ງນີ້:

1. ຍຸດທະສາດການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ ໄລຍະ 10 ປີ (2021-2030) ປະກອບມີ 08 ຍຸດທະສາດ ຄື: 4



- (1) ຍຸດທະສາດການພັດທະນາທາງດ້ານນິຕິກຳ;
- (2) ຍຸດທະສາດການພັດທະນາພື້ນຖານໂຄງລ່າງ;
- (3) ຍຸດທະສາດການພັດທະນາຖານລະບົບ ຫຼື ພລັດຟອມ;
- (4) ຍຸດທະສາດການພັດທະນາຊັບພະຍາກອນມະນຸດດ້ານດິຈິຕອນ;
- (5) ຍຸດທະສາດການພັດທະນາຜະລິດຕະພັນ ແລະ ການບໍລິການ;
- (6) ຍຸດທະສາດການພັດທະນາຄວາມປອດໄພຂອງການນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ;
- (7) ຍຸດທະສາດການນຳໃຊ້ດິຈິຕອນໃນທົ່ວສັງຄົມ;
- (8) ຍຸດທະສາດການຮ່ວມມື ແລະ ເຊື່ອມໂຍງກັບສາກົນ.

2. ແຜນພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ ໄລຍະ 5 ປີ (2021-2025) ປະກອບມີ 14 ແຜນງານ ຄື:

- (1) ແຜນງານສ້າງ ແລະ ປັບປຸງກົດໝາຍ;
- (2) ແຜນງານປັບປຸງ ແລະ ຂະຫຍາຍພື້ນຖານໂຄງລ່າງເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ;
- (3) ແຜນງານສ້າງການເຊື່ອມໂຍງ ເຊື່ອມຈອດ;
- (4) ແຜນງານສ້າງລັດຖະບານດິຈິຕອນ;
- (5) ແຜນງານສ້າງລະບົບການຊຳລະດ້ວຍດິຈິຕອນ;
- (6) ແຜນງານພັດທະນາຊັບພະຍາກອນມະນຸດທາງດ້ານດິຈິຕອນ;
- (7) ແຜນງານສົ່ງເສີມການດຳເນີນທຸລະກິດການບໍລິການຂອງ MSME ແລະ ສ້າງທຸລະກິດແບບສະຕາດອັບ;
- (8) ແຜນງານການສົ່ງເສີມການເພີ່ມປະສິດທິພາບການຜະລິດດ້ວຍລະບົບເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ;
- (9) ແຜນງານການພັດທະນາກະສິກຳໃໝ່ດ້ວຍລະບົບເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ;
- (10) ແຜນງານສ້າງລະບົບໂລຊິດສະຕິກສໍາລັບການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ;
- (11) ແຜນງານສ້າງຄວາມປອດໄພທາງດ້ານດິຈິຕອນ;
- (12) ແຜນງານສ້າງຄວາມພ້ອມເພື່ອສ້າງເມືອງອັດສະລິຍະ;
- (13) ແຜນງານສ້າງກອງທຶນພັດທະນາໂທລະຄົມມະນາຄົມ ແລະ ການຫັນເປັນດິຈິຕອນ;
- (14) ແຜນງານເປີດກວ້າງການຮ່ວມມືດ້ານດິຈິຕອນກັບຕ່າງປະເທດ.

**ມາດຕາ 2** ເພື່ອຮັບປະກັນໃນການຈັດຕັ້ງປະຕິບັດ ວິໄສທັດການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ ໄລຍະ 20 ປີ (2021-2040), ຍຸດທະສາດການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ ໄລຍະ 10 ປີ (2021-2030) ແລະ ແຜນພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ ໄລຍະ 5 ປີ (2021-2025) ໃຫ້ມີປະສິດທິພາບ ແລະ ມີປະສິດທິຜົນ ກອງປະຊຸມສະເໜີໃຫ້ລັດຖະບານເອົາໃຈໃສ່ບາງບັນຫາຕົ້ນຕໍ ດັ່ງນີ້:

1. ຊີ້ນຳບັນດາກະຊວງ, ອົງການຈັດຕັ້ງຂັ້ນສູນກາງ ແລະ ອົງການປົກຄອງທ້ອງຖິ່ນ ຈັດຕັ້ງຜັນຂະຫຍາຍຍຸດທະສາດການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ ໄລຍະ 10 ປີ (2021-2030) ແລະ ແຜນພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ ໄລຍະ 5 ປີ (2021-2025) ເປັນແຜນປະຈຳປີ, ແຜນງານ, ໂຄງການລະອຽດຂອງຕົນ ຮັບປະກັນໃຫ້ແກ່ການຫັນເປັນດິຈິຕອນ ໄປໃນລວງດຽວກັນ, ຫຼີກເວັ້ນການລົງທຶນຊ້ຳຊ້ອນ ແລະ ເປັນບ່ອນອີງໃນການຈັດຕັ້ງປະຕິບັດໃຫ້ທຸກຂະແໜງການ ແຕ່ສູນກາງຮອດທ້ອງຖິ່ນ ໃນຂອບເຂດທົ່ວປະເທດ;

2. ບັບປຸງ ແລະ ນຳໃຊ້ໂຄງລ່າງພື້ນຖານ ໂທລະຄົມມະນາຄົມທີ່ມີ ໃຫ້ມີປະສິດທິພາບ, ປະສິດທິຜົນສູງສຸດ ແລະ ຂະຫຍາຍໂຄງລ່າງພື້ນຖານ, ອິນເຕີເນັດ ແລະ ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ, ຮັບປະກັນລະບົບອິນເຕີເນັດ ຄວາມໄວສູງກວມພື້ນທີ່ເຂດໜຸ່ມບ້ານໃຫຍ່ ແລະ ຕົວເມືອງ ຢູ່ຊົນນະບົດ ຕິດພັນກັບວຽກງານສາມສ້າງ ແລະ ລຶບລ້າງຄວາມ ທຸກຍາກ, ການສຶກສາ ແລະ ສາທາລະນະສຸກ ເພື່ອເຮັດໃຫ້ປະຊາຊົນສາມາດນຳໃຊ້ ແລະ ເຂົ້າເຖິງການບໍລິການໂທລະຄົມມະນາຄົມ, ອິນເຕີເນັດ ໄດ້ຢ່າງທົ່ວເຖິງ ແລະ ລາຄາທີ່ເໝາະສົມ;
3. ຄົ້ນຄວ້າກຳນົດນະໂຍບາຍສົ່ງເສີມການລົງທຶນ ແລະ ນະໂຍບາຍ ດຶງດູດເອົາ ນັກຄົ້ນຄວ້າ, ນັກວິທະຍາ ສາດ ແລະ ຜູ້ຊ່ຽວຊານ ຈາກພາຍໃນ ແລະ ຕ່າງປະເທດ ໃຫ້ຊັດເຈນ ເພື່ອຊຸກຍູ້ ແລະ ສົ່ງເສີມການລົງທຶນກໍ່ສ້າງ ແລະ ຂະຫຍາຍໂຄງລ່າງພື້ນຖານໂທລະຄົມມະນາຄົມ ແລະ ອິນເຕີເນັດ ໄປສູ່ເຂດຫ່າງໄກສອກຫຼີກ ແລະ ປະກອບສ່ວນເຂົ້າໃນການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ໃຫ້ມີຄວາມກ້າວໜ້າ ແລະ ທັນສະໄໝ;
4. ສ້າງ ແລະ ພັດທະນາຊັບພະຍາກອນມະນຸດ ຢ່າງມີຈຸດສຸມ, ກຳນົດເປົ້າໝາຍທີ່ແນ່ນອນ ໂດຍສະເພາະ ພະນັກງານລັດຖະກອນ ເພື່ອຮອງຮັບໃຫ້ແກ່ ການ ຄຸ້ມຄອງ, ພັດທະນາ, ຜະລິດ ແລະ ນຳໃຊ້ ລະບົບ ໂທລະຄົມມະນາຄົມ ແລະ ການບໍລິການ ເສດຖະກິດດິຈິຕອນ;
5. ຄົ້ນຄວ້າກຳນົດຍຸດທະສາດຫັນການສຶກສາເປັນດິຈິຕອນ ດ້ວຍການສ້າງ ຫຼັກສູດການຮຽນ, ການສອນ ກ່ຽວກັບວຽກງານເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ເຂົ້າໃນລະບົບການສຶກສາ ທັງພາກລັດ ແລະ ເອກະຊົນ ເພື່ອສ້າງ ຄວາມຮູ້ພື້ນຖານທາງດ້ານເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນໃຫ້ຄົນຮຸ່ນໜຸ່ມ ແລະ ກ້າວໄປເຖິງການເປັນຊ່ຽວຊານ ແລະ ຊຳນານງານ ໃນແຕ່ລະຂົງເຂດວຽກງານ;
6. ກຳນົດກົນໄກການປະສານງານ ແລະ ແບ່ງຄວາມຮັບຜິດຊອບ ຢ່າງຂາດຕົວຂອງແຕ່ລະຂະແໜງການ ພ້ອມ ທັງຈັດສັນງົບປະມານຮັບໃຊ້ຢ່າງເໝາະສົມ ເພື່ອດຳເນີນການຈັດຕັ້ງປະຕິບັດແຜນງານດັ່ງກ່າວ ໃຫ້ມີປະ ສິດທິຜົນ;
7. ສ້າງ, ບັບປຸງກົດໝາຍ ແລະ ນິຕິກຳໃຕ້ກົດໝາຍ ທີ່ພົວພັນກັບການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ຂອງ ທຸກພາກສ່ວນທີ່ກ່ຽວຂ້ອງ ໃຫ້ມີຄວາມສອດຄ່ອງກົມກຽວ ແລະ ເປັນເອກະພາບກັນ;
8. ຈັດສັນງົບປະມານ ແລະ ລະດົມແຫຼ່ງທຶນ ປະກອບເຂົ້າກອງທຶນພັດທະນາໂທລະຄົມມະນາຄົມ ແລະ ການ ຫັນເປັນດິຈິຕອນ; ສ້າງນິຕິກຳໃຕ້ກົດໝາຍ ກ່ຽວກັບການຄຸ້ມຄອງ, ຕິດຕາມ ກວດກາ ການນຳໃຊ້ກອງທຶນ ດັ່ງກ່າວຢ່າງມີຈຸດສຸມ, ຖືກຕ້ອງຕາມເປົ້າໝາຍ, ມີປະສິດທິຜົນ, ໂປ່ງໃສ ແລະ ສາມາດກວດສອບໄດ້ ເປັນຕົ້ນ ນຳໃຊ້ເຂົ້າໃນການຫັນເປັນດິຈິຕອນຂອງລັດຖະບານ, ການກໍ່ສ້າງ ແລະ ພັດທະນາຊັບພະຍາກອນ ມະນຸດ, ຂະຫຍາຍໂຄງລ່າງພື້ນຖານໂທລະຄົມມະນາຄົມ ແລະ ອິນເຕີເນັດ ໄປສູ່ເຂດຫ່າງໄກສອກຫຼີກ (ຊົນນະບົດ, ພູດອຍ), ເຂດຈຸດສຸມຊາຍແດນ ທີ່ຈຳເປັນ;
9. ໂຄສະນາເຜີຍແຜ່ ແລະ ສ້າງຈິດສຳນຶກ ໃຫ້ທຸກພາກສ່ວນໃນສັງຄົມຮັບຮູ້ ແລະ ເຂົ້າໃຈ ກ່ຽວກັບເສດຖະ ກິດດິຈິຕອນ ແລະ ການນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ເຂົ້າໃນທຸກຂົງເຂດວຽກງານ ເປັນຕົ້ນ ການຄຸ້ມຄອງ, ການຜະລິດກະສິກຳ ແລະ ອຸດສາຫະກຳ, ການຄ້າ, ການບໍລິການ.

**ມາດຕາ 3** ມອບໃຫ້ລັດຖະບານຖືເອົາ ວິໄສທັດ, ຍຸດທະສາດ ແລະ ແຜນພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ເປັນຂະແໜງປາຍ ແຫຼ່ງ ແລະ ເປັນວຽກບຸລິມະສິດ ໃນການພັດທະນາເສດຖະກິດ-ສັງຄົມ ສ້າງການຫັນປ່ຽນໃໝ່ຢ່າງແຂງແຮງ, ເລິກເຊິ່ງ ແລະ ຮອບດ້ານໃນທຸກຂົງເຂດແຫ່ງຊີວິດສັງຄົມ ຕາມຈິດໃຈມະຕິກອງປະຊຸມໃຫຍ່ຄັ້ງທີ XI ຂອງພັກ,

ພ້ອມທັງ ແຕ່ງຕັ້ງຄະນະກຳມະການລະດັບຊາດ ໂດຍການເປັນປະທານຂອງ ທ່ານ ນາຍົກ ລັດຖະມົນຕີ ແລະ ປະກອບຂະແໜງການທີ່ກ່ຽວຂ້ອງເປັນຄະນະ ແລະ ມອບໃຫ້ ກະຊວງເຕັກໂນໂລຊີ ແລະ ການສື່ສານ ເປັນໃຈກາງ ປະສານສົມທົບກັບບັນດາກະຊວງ, ອົງການລັດທຽບເທົ່າກະຊວງ ແລະ ອົງການປົກຄອງທ້ອງຖິ່ນ ຈັດຕັ້ງຜັນ ຂະຫຍາຍມະຕິສະບັບນີ້ ຢ່າງເຂັ້ມງວດ.

ມາດຕາ 4 ມອບໃຫ້ຄະນະປະຈຳສະພາແຫ່ງຊາດ, ບັນດາກຳມາທິການ, ຄະນະສະມາຊິກສະພາແຫ່ງຊາດ ປະຈຳເຂດເລືອກ ຕັ້ງ, ສະມາຊິກສະພາແຫ່ງຊາດ, ສະພາປະຊາຊົນຂັ້ນແຂວງ, ຕິດຕາມ ກວດກາ ການຈັດຕັ້ງປະຕິບັດມະຕິສະບັບ ນີ້ຕາມພາລະບົດບາດ, ສິດ ແລະ ໜ້າທີ່ຂອງຕົນ ຢ່າງເຂັ້ມງວດ.

ມາດຕາ 5 ມະຕິສະບັບນີ້ມີຜົນສັກສິດນັບແຕ່ວັນລົງລາຍເຊັນເປັນຕົ້ນໄປ.           



**ປອ ໄຊສິມພອນ ພິມວິຫານ**



ສາທາລະນະລັດ ປະຊາທິປະໄຕ ປະຊາຊົນລາວ  
ສັນຕິພາບ ເອກະລາດ ປະຊາທິປະໄຕ ເອກະພາບ ວັດທະນະຖາວອນ

ນາຍົກລັດຖະມົນຕີ

ເລກທີ 367 /ນຍ  
ນະຄອນຫຼວງວຽງຈັນ, ວັນທີ 12.12.2021

ດໍາລັດ

ວ່າດ້ວຍ ການຮັບຮອງ ແລະ ປະກາດໃຊ້

ວິໄສທັດການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ ໄລຍະ 20 ປີ (2021-2040), ຍຸດທະສາດການ  
ພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ ໄລຍະ 10 ປີ (2021-2030) ແລະ ແຜນພັດທະນາ  
ເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ ໄລຍະ 5 ປີ (2021-2025)

- ອີງຕາມ ກົດໝາຍວ່າດ້ວຍ ລັດຖະບານ ສະບັບປັບປຸງ ເລກທີ 03/ສພຊ, ລົງວັນທີ 16 ພະຈິກ 2021;
- ອີງຕາມ ມະຕິກອງປະຊຸມລັດຖະບານສະໄໝສາມັນ ປະຈຳເດືອນ ຕຸລາ ປີ 2021 ວ່າດ້ວຍ ການຮັບຮອງເອົາ  
ວິໄສທັດການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນແຫ່ງຊາດ ໄລຍະ 20 ປີ (2021-2040), ຍຸດທະສາດການ  
ພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນແຫ່ງຊາດ ໄລຍະ 10 ປີ (2021-2030) ແລະ ແຜນພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິ  
ຕອນແຫ່ງຊາດ ໄລຍະ 5 ປີ (2021-2025), ສະບັບເລກທີ 11/ນຍ, ລົງວັນທີ 03 ພະຈິກ 2021;
- ອີງຕາມໜັງສືສະເໜີຂອງ ກະຊວງເຕັກໂນໂລຊີ ແລະ ການສື່ສານ ສະບັບເລກທີ 3433/ກຕສ, ລົງວັນທີ 25  
ພະຈິກ 2022.

ນາຍົກລັດຖະມົນຕີ ອອກດໍາລັດ:

- ມາດຕາ 1 ເຫັນດີຮັບຮອງ ແລະ ປະກາດໃຊ້ວິໄສທັດການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນແຫ່ງຊາດ ໄລຍະ 20 ປີ  
(2021-2040), ຍຸດທະສາດການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນແຫ່ງຊາດ ໄລຍະ 10 ປີ (2021-2030)  
ແລະ ແຜນພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນແຫ່ງຊາດ ໄລຍະ 5 ປີ (2021-2025).
- ມາດຕາ 2 ມອບໃຫ້ກະຊວງເຕັກໂນໂລຊີ ແລະ ການສື່ສານ ເປັນເຈົ້າການປະສານສົມທົບກັບບັນດາ ກະຊວງ, ອົງການ  
ລັດທຽບເທົ່າກະຊວງ, ອົງການປົກຄອງທ້ອງຖິ່ນ ແລະ ພາກສ່ວນທີ່ກ່ຽວຂ້ອງ ຈັດຕັ້ງຜັນຂະຫຍາຍວິໄສທັດ  
ການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນແຫ່ງຊາດ ໄລຍະ 20 ປີ (2021-2040), ຍຸດທະສາດການພັດທະນາ  
ເສດຖະກິດດິຈິຕອນແຫ່ງຊາດ ໄລຍະ 10 ປີ (2021-2030) ແລະ ແຜນພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ  
ແຫ່ງຊາດ ໄລຍະ 5 ປີ (2021-2025) ໃຫ້ມີປະສິດທິພາບ ແລະ ປະສິດທິຜົນ.
- ມາດຕາ 3 ບັນດາກະຊວງ, ອົງການລັດທຽບເທົ່າກະຊວງ, ອົງການປົກຄອງທ້ອງຖິ່ນ ແລະ ພາກສ່ວນທີ່ກ່ຽວຂ້ອງ  
ຈົ່ງຮັບຮູ້ ແລະ ໃຫ້ການຮ່ວມມື ເພື່ອຈັດຕັ້ງປະຕິບັດດໍາລັດສະບັບນີ້ ໃຫ້ໄດ້ຮັບຜົນດີ.
- ມາດຕາ 4 ດໍາລັດສະບັບນີ້ ມີຜົນສັກສິດ ນັບແຕ່ວັນລົງລາຍເຊັນເປັນຕົ້ນໄປ.

ນາຍົກລັດຖະມົນຕີ




ພັນຄໍາ ວິພາວັນ



## ຄຳນຳ

ປະຈຸບັນນີ້ ເຕັກໂນໂລຊີຕ່າງໆໃນທົ່ວໂລກ ໄດ້ມີການພັດທະນາຢ່າງກ້າວກະໂດດ ແລະ ບັນດາປະເທດທີ່ມີຄວາມພ້ອມ  
ກໍ່ໄດ້ກ້າວເຂົ້າສູ່ການປະຕິວັດອຸດສາຫະກຳຄັ້ງທີ 4. ຈຸດໃຈກາງທີ່ສຳຄັນຂອງການພັດທະນາດັ່ງກ່າວ ແມ່ນການພັດທະນາເຕັກ  
ໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ທີ່ມີການນຳໃຊ້ເຂົ້າໃນທຸກຂະແໜງການ ເຮັດໃຫ້ມີການເຊື່ອມໂຍງ ເຊື່ອມຈອດ, ການບໍລິການໃໝ່ ແລະ ມີ  
ການຕິດຕໍ່ພົວພັນຊື່ຂາຍກັນຢ່າງບໍ່ມີພິມແດນ. ຫຼາຍປະເທດ ອາໄສຄວາມໄດ້ປຽບທາງດ້ານເຕັກໂນໂລຊີດັ່ງກ່າວ ສ້າງໄດ້  
ຜືນຖານການຜະລິດອັນໃໝ່ທີ່ເຂັ້ມແຂງ ປະກອບສ່ວນເຂົ້າໃນໂຄງລ່າງເສດຖະກິດຂອງຕົນ ເຮັດໃຫ້ການພັດທະນາເສດຖະກິດ  
ຂອງເຂົາເຈົ້າ ມີບາດກ້າວຂະຫຍາຍຕົວກ້າວກະໂດດຢ່າງເຂັ້ມແຂງ. ຈາກການປະເມີນຂອງອົງການຈັດຕັ້ງສາກົນ ໃຫ້ຮູ້ວ່າ ມູນຄ່າ  
ຂອງເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ໃນປີ 2019 ສູງເຖິງ 11 ພັນຕື້ໂດລາສະຫະລັດ ກວມເອົາ 15,5% ຂອງເສດຖະກິດໂລກ, ຊຶ່ງຄາດ  
ວ່າມູນຄ່ານີ້ ຍັງຈະສືບຕໍ່ຂະຫຍາຍອີກເທົ່າຕົວ ພາຍໃນໄລຍະບໍ່ເທົ່າໃດປີຂ້າງໜ້າ. ສະເພາະປີ 2020 ແມ່ນໄດ້ເປີດເປັນປີ  
ສິ່ງເສີມເສດຖະກິດ ດິຈິຕອນ ອາຊຽນ-ສປ ຈີນ ແລະ ກໍ່ໄດ້ມີການເຊັນສັນຍາຄູ່ຮ່ວມມືທາງດ້ານເສດຖະກິດຮອບດ້ານລະດັບ  
ພາກພື້ນ (RCEP) ຊຶ່ງຈະເຮັດໃຫ້ການຄ້າທາງດິຈິຕອນ ອາຊຽນ-ຈີນ ແລະ ບັນດາປະເທດທີ່ເຂົ້າຮ່ວມຍິ່ງຈະໄດ້ຮັບການຊຸກຍູ້,  
ສິ່ງເສີມ ແລະ ພັດທະນາໄວຂຶ້ນກວ່າເກົ່າ.

ສະເພາະ ສປປ ລາວ ກໍ່ມີຄວາມຈຳເປັນຕ້ອງໄດ້ປັບຕົວ ແລະ ດຶງດູດເອົາທ່າແຮງດັ່ງກ່າວມາໝູນໃຊ້ໃຫ້ແທດເໝາະກັບ  
ທ່າແຮງບົ່ມຊ້ອນທີ່ມີຢູ່ຂອງຕົນ ເພື່ອເຮັດໃຫ້ເສດຖະກິດຂອງປະເທດເຮົາ ທີ່ຍັງມີຄວາມຫຍຸ້ງຍາກໃນປະຈຸບັນນີ້ ໄດ້ມີທ່າແຮງ  
ອັນໃໝ່ທີ່ດີກວ່າເກົ່າ. ລັດຖະບານ ເຫັນໄດ້ຄວາມຈຳເປັນໃນການນຳໃຊ້ທ່າແຮງທາງດ້ານດິຈິຕອນ ຄຽງຄູ່ກັບ ວິໄສທັດ ໃນ  
ການພັດທະນາ ເພື່ອການຫຼຸດຜ່ອນຄວາມທຸກຍາກ ແລະ ການກະກຽມຄວາມພ້ອມໃນການນຳພາປະເທດໃຫ້ຫຼຸດຜືນອອກຈາກ  
ສະຖານະປະເທດດ້ອຍພັດທະນາ (LDC) ໃນປີ 2024, ຍຸດທະສາດການເຊື່ອມໂຍງ - ເຊື່ອມຈອດ ກັບພາກພື້ນ ແລະ ສາກົນ  
ຂອງ ສປປ ລາວ, ແຜນພັດທະນາເຊື່ອມຈອດອາຊຽນ ຮອດປີ 2025 (MPAC 2025) ແລະ ຍຸດທະສາດອື່ນ. ເພື່ອສ້າງ  
ເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ໂດຍກຳນົດ ຍຸດທະສາດ ແລະ ແຜນພັດທະນາ ແຕ່ລະໄລຍະ ເພື່ອດຶງດູດເອົາການຮ່ວມມື ແລະ ການ  
ລົງທຶນ ມາພັດທະນາໂຄງລ່າງຜືນຖານເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ທີ່ຈຳເປັນ ເພື່ອຊຸກຍູ້ການຂະຫຍາຍຕົວຂອງທຸກຂະແໜງການ  
ແນໃສ່ແກ້ໄຂຄວາມຫຍຸ້ງຍາກທາງເສດຖະກິດ ແລະ ສ້າງສະພາບແວດລ້ອມເອື້ອອຳນວຍໃຫ້ພາກທຸລະກິດ, ການຜະລິດ,  
ການຄ້າ ແລະ ການບໍລິການ ນຳເອົາຜົນປະໂຫຍດອັນໃຫຍ່ຫຼວງມາສ້າງສາ ພັດທະນາ ສປປ ລາວ.

ເຖິງວ່າ ສປປ ລາວ ຈະເປັນປະເທດນ້ອຍ ແລະ ມີພົນລະເມືອງໜ້ອຍ ເມື່ອທຽບໃສ່ບັນດາປະເທດອ້ອມຂ້າງ, ແຕ່ຍ້ອນ  
ຂໍ້ໄດ້ປຽບທາງດ້ານທີ່ຕັ້ງ, ພູມສັນຖານ, ຊັບພະຍາກອນທຳມະຊາດ ແລະ ສິ່ງແວດລ້ອມ, ຈຶ່ງເຮັດໃຫ້ ສປປ ລາວ ມີທ່າແຮງທາງ  
ດ້ານພະລັງງານ, ກະສິກຳ, ທ່ອງທ່ຽວ ແລະ ຄົມມະນາຄົມທາງບົກ, ຊຶ່ງສິ່ງເຫຼົ່ານີ້ ສາມາດສ້າງປະໂຫຍດທາງດ້ານເສດຖະກິດ  
ແລະ ຄວາມອາດສາມາດ ແຂ່ງຂັນໃນພາກພື້ນ. ສະນັ້ນ ຈຶ່ງມີຄວາມຈຳເປັນທີ່ຈະຕ້ອງສິ່ງເສີມການນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ  
ເຂົ້າໃນບັນດາຂະແໜງການຕ່າງໆ ເພື່ອຊຸກຍູ້ໃຫ້ເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ຂອງປະເທດເຮົາຂະຫຍາຍຕົວ.

ເອກະສານສະບັບນີ້ ໄດ້ສ້າງຂຶ້ນໂດຍພະນັກງານວິຊາການລະດັບສູງຂອງກະຊວງເຕັກໂນໂລຊີ ແລະ ການສື່ສານ ປະສານ  
ສົມທົບກັບບັນດາກະຊວງຂະແໜງການທີ່ກ່ຽວຂ້ອງ ບົນຜືນຖານຄວາມຮຽກຮ້ອງຕ້ອງການຕົວຈິງ ອັນຮີບດ່ວນ ໃນການ  
ພັດທະນາເສດຖະກິດ-ສັງຄົມ ໃນໄລຍະໃໝ່ຂອງປະເທດເຮົາ, ການປັບໂຄງສ້າງເສດຖະກິດ ແລະ ການຫັນປ່ຽນນຳໃຊ້ເຕັກໂນ  
ໂລຊີດິຈິຕອນ ໃນພາກພື້ນ ແລະ ສາກົນ ທີ່ນັບມື້ນັບມີບົດບາດສູງຂຶ້ນໃນທຸກຂົງເຂດວຽກງານຢ່າງຫຼີກລ່ຽງບໍ່ໄດ້, ບໍ່ວ່າຈະເປັນ  
ພາກລັດ, ເອກະຊົນ ແລະ ການດຳລົງຊີວິດປະຈຳວັນຂອງປະຊາຊົນ. ເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ຈະກາຍເປັນທ່າແຮງທີ່ສຳຄັນ ແລະ

ຈຳເປັນ ປະກອບສ່ວນເຂົ້າໃນເສດຖະກິດລວມຂອງຊາດ ນັບມື້ນັບຫຼາຍຂຶ້ນ, ສະນັ້ນ ລັດຖະບານ ແລະ ສະພາແຫ່ງຊາດ ຈຶ່ງໄດ້ ຮັບຮອງເອົາ ວິໄສທັດການພັດທະນາ ເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ ໄລຍະ 20 ປີ (2021-2040), ຍຸດທະສາດການ ພັດທະນາ ເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ ໄລຍະ 10 ປີ (2021-2030) ແລະ ແຜນພັດທະນາ ເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ ໄລຍະ 5 ປີ (2021-2025) ສະບັບນີ້ ແລະ ບັນຈຸເຂົ້າເປັນສ່ວນໜຶ່ງ ໃນ ແຜນພັດທະນາ ເສດຖະກິດ-ສັງຄົມ ແຫ່ງຊາດ 5 ປີ ຄັ້ງທີ IX.

ວິໄສທັດ, ຍຸດທະສາດ ແລະ ແຜນພັດທະນາ ດ້ານເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ ສະບັບນີ້ ຈະເປັນພື້ນຖານໃນການ ກຳນົດບັນດາແນວທາງ ໃນການສ້າງເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ຂອງ ສປປ ລາວ ໃນຊຸມປີຕໍ່ໜ້າ ຊຶ່ງຈະກວມເອົາ:

- 1) ຄວາມຈຳເປັນຕົ້ນຕໍ ໃນການຂັບເຄື່ອນ ໄປສູ່ເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ຂອງ ສປປ ລາວ.
- 2) ຂອບເຂດ ແລະ ທ່າແຮງ ທີ່ ສປປ ລາວ ຈະສາມາດເຂົ້າຮ່ວມ ເພື່ອດຶງດູດການຮ່ວມມື ແລະ ການລົງທຶນຈາກຕ່າງປະເທດ.
- 3) ຍຸດທະສາດ ການສ້າງເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ຂອງ ສປປ ລາວ.
- 4) ຂອບເຂດລວມຂອງ ແຜນງານທີ່ຈະຈັດຕັ້ງປະຕິບັດ ເພື່ອເປັນບ່ອນອີງໃຫ້ແກ່ທຸກພາກສ່ວນ ໃນການຜັນຂະຫຍາຍເປັນ ແຜນລະອຽດຂອງຂະແໜງການ ແລະ ທ້ອງຖິ່ນ ໃນການຈັດຕັ້ງປະຕິບັດໃນແຕ່ລະໄລຍະ.

ກະຊວງ ເຕັກໂນໂລຊີ ແລະ ການສື່ສານ ຮຽກຮ້ອງມາຍັງ ທຸກຂະແໜງການ ແລະ ທຸກພາກສ່ວນ ຈຶ່ງນຳໃຊ້ ວິໄສທັດ ການພັດທະນາ ເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ ໄລຍະ 20 ປີ (2021-2040), ຍຸດທະສາດການພັດທະນາ ເສດຖະກິດ ດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ ໄລຍະ 10 ປີ (2021-2030) ແລະ ແຜນພັດທະນາ ເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ ໄລຍະ 5 ປີ (2021-2025) ສະບັບນີ້ ເຂົ້າໃນວຽກງານຂອງຕົນ ເພື່ອສ້າງເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ຂອງ ສປປ ລາວ ໃຫ້ປະກົດຜົນເປັນຈິງ.

**ລັດຖະມົນຕີ**  
ກະຊວງເຕັກໂນໂລຊີ ແລະ ການສື່ສານ



**ບໍ່ວຽງຄຳ ວິງດາລາ**

# ສາລະບານ

ຄຳນຳ	i
<b>ພາກທີ I ສະພາບລວມການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ</b>	<b>1</b>
1.1 ຄວາມເຂົ້າໃຈກ່ຽວກັບ ເສດຖະກິດດິຈິຕອນ	1
1.1.1 ນິຍາມ	1
1.1.2 ຄວາມສຳຄັນ ແລະ ຄວາມຈຳເປັນ ຂອງເສດຖະກິດດິຈິຕອນ	1
1.2 ສັງລວມສະພາບ ການພັດທະນາທາງດ້ານ ເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ຂອງ ພາກພື້ນ ແລະ ສາກົນ	2
1.2.1 ພາບລວມການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ຂອງໂລກ	2
1.2.2 ການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ຂອງບັນດາປະເທດອາຊຽນ	3
1.3 ສັງລວມສະພາບ ການພັດທະນາ ເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ຂອງ ສປປ ລາວ	5
1.3.1 ພາບລວມການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ຂອງ ສປປ ລາວ	5
1.3.2 ຄວາມພ້ອມຂອງ ສປປ ລາວ ໃນການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ	9
1.3.3 ວິໄຈການພັດທະນາດິຈິຕອນ ແລະ ເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ຂອງ ສປປ ລາວ	14
1.3.4 ບົດຮຽນທີ່ຖອດຖອນໄດ້	16
<b>ພາກທີ II ວິໄສທັດ ການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ ໄລຍະ 20 ປີ (2021-2040) ແລະ ຍຸດທະສາດ ການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ ໄລຍະ 10 ປີ (2021-2030)</b>	<b>17</b>
I. ວິໄສທັດ ການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ ໄລຍະ 20 ປີ (2021-2040)	17
II. ຍຸດທະສາດການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ ໄລຍະ 10 ປີ (2021-2030)	18
2.1 ຍຸດທະສາດທີ 1: ການພັດທະນານິຕິກຳ	18
2.2 ຍຸດທະສາດທີ 2: ການພັດທະນາໂຄງລ່າງພື້ນຖານ	18
2.3 ຍຸດທະສາດທີ 3: ການພັດທະນາຖານລະບົບ	19
2.4 ຍຸດທະສາດທີ 4: ການພັດທະນາຊັບພະຍາກອນມະນຸດ	19
2.5 ຍຸດທະສາດທີ 5: ການພັດທະນາ ຜະລິດຕະພັນ ແລະ ການບໍລິການ	20
2.6 ຍຸດທະສາດທີ 6: ການພັດທະນາຄວາມປອດໄພຂອງການນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ	21
2.7 ຍຸດທະສາດທີ 7: ຊຸກຍູ້ສິ່ງເສີມການນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ໃນທົ່ວສັງຄົມ	21
2.8 ຍຸດທະສາດທີ 8: ເປີດກວ້າງການຮ່ວມມື ແລະ ເຊື່ອມໂຍງກັບສາກົນ	22
<b>ພາກທີ III ແຜນພັດທະນາ ເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ ໄລຍະ 5 ປີ (2021-2025)</b>	<b>23</b>
3.1 ແຜນງານ 1: ສ້າງ ແລະ ປັບປຸງນະໂຍບາຍ, ກົດໝາຍ ແລະ ນິຕິກຳ	24
3.2 ແຜນງານ 2: ປັບປຸງ ແລະ ຂະຫຍາຍໂຄງລ່າງພື້ນຖານເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ	24
3.3 ແຜນງານ 3: ເຊື່ອມໂຍງ ເຊື່ອມຈອດ	25
3.4 ແຜນງານ 4: ສ້າງລັດຖະບານດິຈິຕອນ	26
3.5 ແຜນງານ 5: ສ້າງລະບົບການຊຳລະດ້ວຍເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ	28
3.6 ແຜນງານ 6: ການພັດທະນາຊັບພະຍາກອນມະນຸດທາງດ້ານດິຈິຕອນ	29
3.7 ແຜນງານ 7: ສົ່ງເສີມການດຳເນີນທຸລະກິດ MSME ແລະ ການບໍລິການ	30
3.8 ແຜນງານ 8: ສົ່ງເສີມການເພີ່ມປະສິດທິພາບການຜະລິດດ້ວຍເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ	31

3.9	ແຜນງານ 9: ສົ່ງເສີມການພັດທະນາກະສິກຳໃໝ່ດ້ວຍລະບົບເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ .....	31
3.10	ແຜນງານ 10: ສ້າງລະບົບໂລຊິດສະຕິກສຳລັບການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ .....	32
3.11	ແຜນງານ 11: ສ້າງຄວາມປອດໄພທາງດ້ານໄຊເບີ (Cyber security) .....	33
3.12	ແຜນງານ 12: ກຽມຄວາມພ້ອມເພື່ອສ້າງເມືອງອັດສະລິຍະ.....	34
3.13	ແຜນງານ 13: ສ້າງກອງທຶນພັດທະນາໂທລະຄົມມະນາຄົມ ແລະ ການຫັນເປັນດິຈິຕອນ .....	35
3.14	ແຜນງານ 14: ການຮ່ວມມືດ້ານດິຈິຕອນກັບຕ່າງປະເທດ.....	35
<b>ພາກທີ IV - ການຈັດຕັ້ງປະຕິບັດ.....</b>		<b>48</b>
4.1	ນະໂຍບາຍ.....	48
4.2	ມາດຕະການ .....	48
4.3	ກົນໄກ .....	49
4.4	ການຕິດຕາມ ແລະ ປະເມີນຜົນ .....	49
<b>ເອກະສານຊ້ອນທ້າຍ .....</b>		<b>(1)</b>
ເອກະສານຊ້ອນທ້າຍ 1 - ອະທິບາຍຄຳສັບ .....		(1)
ເອກະສານຊ້ອນທ້າຍ 2 - ຄວາມເຂົ້າໃຈເພີ່ມເຕີມ ເສດຖະກິດດິຈິຕອນ .....		(2)
ເອກະສານຊ້ອນທ້າຍ 3 - ການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ຂອງປະເທດອາຊຽນ .....		(5)
ເອກະສານຊ້ອນທ້າຍ 4 - ການວິໄຈໃນແຕ່ລະດ້ານSWOT Analysis.....		(9)
ເອກະສານຊ້ອນທ້າຍ 5 - ເອກະສານອ້າງອີງ .....		(17)



# ພາກທີ I

## ສະພາບລວມການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ

### 1.1 ຄວາມເຂົ້າໃຈກ່ຽວກັບ ເສດຖະກິດດິຈິຕອນ

#### 1.1.1 ນິຍາມ

ເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ໝາຍເຖິງ ເສດຖະກິດຮູບແບບໃໝ່ ບົນພື້ນຖານການນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ເປັນເຄື່ອງມືໃນການຂັບເຄື່ອນ, ເພີ່ມປະສິດທິພາບ ແລະ ປະສິດທິຜົນ ຂອງວຽກງານທັງພາກລັດ ແລະ ເອກະຊົນ, ສ້າງມູນຄ່າເພີ່ມໃຫ້ແກ່ການຜະລິດ, ການຄ້າ ແລະ ການບໍລິການ ຕ່າງໆ ແນໃສ່ຍົກລະດັບຊີວິດການເປັນຢູ່ຂອງປະຊາຊົນໃຫ້ດີຂຶ້ນ.

ຄຳວ່າ ເສດຖະກິດດິຈິຕອນ (Digital Economy) ໄດ້ຖືກຂຽນຂຶ້ນໃນປື້ມຂອງ ທ່ານ ດອນ ແທບສະກັອດ (Don Tapscott) ມີຊື່ວ່າ The Digital Economy - Rethinking Promise and Peril in the Age of Networked Intelligence ໃນປີ 1995 ແລະ ທົບທວນຄືນໃນປີ 2005. ໃນເບື້ອງຕົ້ນ ທ່ານໄດ້ອະທິບາຍກ່ຽວກັບອິນເຕີເນັດຈະເຂົ້າມາປ່ຽນແປງ ຮູບແບບການເຮັດວຽກ, ການຜະລິດ ແລະ ອື່ນໆ ຊຶ່ງຈະກາຍເປັນເສດຖະກິດຮູບແບບໃໝ່ (ເອີ້ນວ່າ New Economy) ຫຼື ເສດຖະກິດອິນເຕີເນັດ/ເສດຖະກິດເວັບໄຊ້ (Internet Economy/Web Economy). ໃນປື້ມສະບັບປີ 2005, ທ່ານໄດ້ທົບທວນຄືນ ແລະ ເຫັນວ່າ ສິ່ງທີ່ໄດ້ຄາດຄະເນໃນປີ 1995 ນັ້ນ ມີຄວາມຖືກຕ້ອງ.

ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ (Digital Technology) ໝາຍເຖິງ ເຄື່ອງມືທາງເອເລັກໂຕຣນິກ, ລະບົບ, ອຸປະກອນ ແລະ ຊັບພະຍາກອນຕ່າງໆ ເພື່ອສ້າງ, ຮັກສາ ແລະ ຈັດການ ຂໍ້ມູນ ໃນຮູບແບບດິຈິຕອນ (ລະຫັດຕົວເລກ 0 ແລະ 1). ລາຍລະອຽດກ່ຽວກັບ ດິຈິຕອນ ສາມາດອ່ານໄດ້ທີ່ ເອກະສານຄັດຕິດ 2.

#### 1.1.2 ຄວາມສຳຄັນ ແລະ ຄວາມຈຳເປັນ ຂອງເສດຖະກິດດິຈິຕອນ

ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ນັບມື້ນັບມີບົດບາດ ແລະ ຄວາມສຳຄັນ ຕໍ່ການດຳລົງຊີວິດຂອງຄົນເຮົາ ກໍ່ຄືການພັດທະນາປະເທດ ຊຶ່ງມັນໄດ້ສ້າງທັງກາລະໂອກາດ ແລະ ສິ່ງທ້າທາຍ. ປະຈຸບັນ ໄດ້ມີການນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ເຂົ້າໃນທຸກຂະແໜງການ ຊຶ່ງເຮັດໃຫ້ເກີດມີການປ່ຽນແປງ ຫຼື ຜົນກະທົບທາງດ້ານນະວັດນະກຳຢ່າງວ່ອງໄວ, ຊຶ່ງເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນເປັນສິ່ງກະຕຸ້ນສຳຄັນ ເປັນຕົ້ນ ການບໍລິການເທິງຄລອວ, ຄວາມປອດໄພທາງໄຊເບີ, ປັນຍາປະດິດ, ຖານຂໍ້ມູນມະຫາສານ, ອິນເຕີເນັດແຫ່ງສັບຜະສິ່ງ, ພາບຈຳລອງທີ່ຄ້າຍຄືຕົວຈິງ, ການສື່ສານໂທລະສັບມືຖື 5G, ກຸ່ມຂໍ້ມູນຜູກພັນ (Blockchain), ເຄື່ອງບິນບໍ່ມີຄົນຂັບ, ຫຸ່ນຍົນ, ສື່ສັງຄົມອອນລາຍ ຊຶ່ງເຕັກໂນໂລຊີເຫຼົ່ານີ້ ຈະມາປ່ຽນແປງ ອຸດສາຫະກຳ, ກະສິກຳ, ການບໍລິການ, ຊີວິດການເປັນຢູ່, ສ້າງຕະຫຼາດໃຫມ່, ເກີດມີຜູ້ບໍລິໂພກກຸ່ມໃຫມ່ ແລະ ຮູບແບບທຸລະກິດໃຫມ່.

ເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ໄດ້ມີບົດບາດທີ່ສຳຄັນຕໍ່ການຂັບເຄື່ອນເສດຖະກິດໂລກ ໂດຍກາຍເປັນສິ່ງເສີມສ້າງນະວັດຕະກຳໃໝ່ ແລະ ຊຸກຍູ້ການແຂ່ງຂັນຫຼາຍຂຶ້ນ. ພາຍໃຕ້ສະພາບແວດລ້ອມໃໝ່ນີ້ ຈະເກີດໂອກາດສູງໃນການສ້າງທຸລະກິດຮູບແບບໃໝ່ ຊຶ່ງເປັນສ່ວນໜຶ່ງທີ່ສຳຄັນໃນການຂະຫຍາຍຕົວຂອງເສດຖະກິດ. ການຫັນເປັນດິຈິຕອນ ໄດ້ກາຍເປັນສ່ວນໜຶ່ງຂອງການເຄື່ອນໄຫວກິດຈະກຳປະຈຳວັນ ແລະ ຄວາມຈຳເປັນພາວະວິໄສ ຂອງການຂະຫຍາຍຕົວທາງດ້ານເສດຖະກິດຊຶ່ງສະແດງອອກຄື:

- 1) ເສດຖະກິດດິຈິຕອນມີການຂະຫຍາຍຕົວໄວກວ່າບັນດາເສດຖະກິດອື່ນໆ ໂດຍສະເພາະແມ່ນຢູ່ບັນດາປະເທດທີ່ກຳລັງພັດທະນາ. ຈາກຂໍ້ມູນ ຂອງທະນາຄານໂລກ ໃຫ້ຮູ້ວ່າ ລາຍຮັບທາງດ້ານໄອຊີທີ ກວມເອົາ 17% ຂອງ GDP ຂອງບັນດາປະເທດກຳລັງພັດທະນາ ແລະ ເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ມີການຂະຫຍາຍຕົວ ໃນລະດັບ 15 – 25% ຕໍ່ປີ.

- 2) ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ສາມາດຫຼຸດຜ່ອນຄວາມແຕກໂຕນລະຫວ່າງຕົວເມືອງ ແລະ ຊົນນະບົດ ໂດຍເຮັດໃຫ້ຫຍັບເຂົ້າໃກ້ກັນຫຼາຍຂຶ້ນ, ເຮັດໃຫ້ການຜະລິດ ການຄ້າ ມີການຂະຫຍາຍຕົວ ຍ້ອນມີການແບ່ງປັນຂໍ້ມູນທີ່ຈຳເປັນໄດ້ໄວ. ສະຫະພາບໂທລະຄົມມະນາຄົມສາກົນ (ITU) ໄດ້ປະເມີນວ່າ ຖ້າການນຳໃຊ້ລະບົບການສື່ສານອິນເຕີເນັດຄວາມໄວສູງ ເພີ່ມຂຶ້ນ 10% ຈະສົ່ງຜົນໃຫ້ເສດຖະກິດຂະຫຍາຍຕົວ 1,38%.
- 3) ການຂະຫຍາຍຕົວໃນລະດັບສູງຂອງເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ໄດ້ສ້າງຄວາມອາດສາມາດຕໍ່ການແຂ່ງຂັນຂອງປະເທດຕ່າງໆ, ຊຶ່ງເຫັນໄດ້ຈາກການພັດທະນາຂອງປະເທດ ສ.ເກົາຫຼີ ແລະ ສິງກະໂປ.
- 4) ການເພີ່ມຂຶ້ນ 10% ຂອງເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ຈະສ້າງໃຫ້ເກີດແຮງງານໃໝ່ ທາງດ້ານດິຈິຕອນ ປະມານ 3%.
- 5) ພາກລັດ, ຂະແໜງການຜະລິດ, ຂະແໜງສາທະນາລະສຸກ, ຂະແໜງການສຶກສາ, ຂະແໜງການຄ້າ, ທຸລະກິດຂະໜາດກາງ, ຂະໜາດນ້ອຍ, ຈຸນລະວິສາຫະກິດ (MSME) ແລະ ທຸລະກິດປະເພດສະຕາດອັບ ສາມາດນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ເປັນເຄື່ອງມືໃນການສ້າງນະວັດຕະກຳໃໝ່ ແລະ ປະກອບສ່ວນເຂົ້າໃນການຍົກສູງປະສິດທິພາບ ແລະ ປະສິດຕິຜົນ; ພາກທຸລະກິດ ສາມາດຂະຫຍາຍຕະຫຼາດ ຢ່າງບໍ່ມີພິມແດນອອກສູ່ສາກົນ.

ສະນັ້ນ, ເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ຈະສ້າງຄວາມເປັນໄປໄດ້ສູງ ໃນການພັດທະນາເສດຖະກິດແບບກ້າວກະໂດດ, ຖ້າມີການບໍລິຫານຈັດການ ການນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນຢ່າງມີປະສິດທິພາບ, ເສດຖະກິດທຸກພາກສ່ວນຂອງປະເທດ ຈະມີການຂະຫຍາຍຕົວ ແລະ ສາມາດຫຼຸດຜ່ອນຄວາມທຸກຍາກຕາມຄາດໝາຍການພັດທະນາແບບຍືນຍົງ ທີ່ ຝັກ-ລັດ ວາງອອກ.

**1.2 ສັງລວມສະພາບ ການພັດທະນາທາງດ້ານ ເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ຂອງ ພາກພື້ນ ແລະ ສາກົນ**

**1.2.1 ພາບລວມການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນຂອງໂລກ**

ເສດຖະກິດໂລກ ມີການຫັນປ່ຽນ ຍ້ອນການຂະຫຍາຍຕົວຢ່າງວ່ອງໄວ ຂອງການນຳໃຊ້ ເຕັກໂນໂລຊີສື່ສານຂໍ້ມູນຂ່າວສານ ຫຼື ດິຈິຕອນ ເຖິງແມ່ນວ່າ ການຫັນປ່ຽນເປັນດິຈິຕອນ ຈະມີຄວາມຫຼາກຫຼາຍໃນລະດັບແຕກຕ່າງກັນ ແຕ່ທຸກປະເທດໃນໂລກ ລ້ວນແຕ່ໄດ້ຮັບຜົນກະທົບ, ຊຶ່ງບັນຫານີ້ ກໍ່ໄດ້ສົ່ງຜົນກະທົບຕໍ່ການຈັດຕັ້ງປະຕິບັດແຜນງານຂອງອົງການສະຫະປະຊາຊາດວ່າດ້ວຍການພັດທະນາແບບຍືນຍົງພາຍໃນປີ 2030 ເພາະມັນໄດ້ສ້າງທັງກາລະໂອກາດ ແລະ ສິ່ງທ້າທາຍໂດຍສະເພາະກັບປະເທດ ກຳລັງພັດທະນາ. ແນວໂນ້ມ ແລະ ສະພາບການພັດທະນາ ຂອງສາກົນ ໄດ້ສະແດງອອກດັ່ງນີ້:

- ການນຳໃຊ້ໂທລະສັບແບບມີສາຍ ຫຼຸດລົງຢ່າງຕໍ່ເນື່ອງ ກົງກັນຂ້າມການນຳໃຊ້ໂທລະສັບມືຖືເພີ່ມຂຶ້ນຫຼາຍ. ຄົນທົ່ວໂລກຫຼາຍກວ່າ 51% ນຳໃຊ້ ອິນເຕີເນັດ, ການເຊື່ອມຕໍ່ອິນເຕີເນັດຄວາມໄວສູງຜ່ານລະບົບມີສາຍ ແລະ ບໍ່ມີສາຍມີແນວໂນ້ມເພີ່ມຂຶ້ນຢ່າງກ້າວກະໂດດ.
- ບັນດາເຕັກໂນໂລຊີໃໝ່ໆ ໄດ້ຮັບການພັດທະນາ ແລະ ນຳໃຊ້ຫຼາຍຂຶ້ນ ເປັນຕົ້ນແມ່ນລະບົບ 5G, ບລໍກເຊນ, ປັນຍາປະດິດ, ອິນເຕີເນັດແຫ່ງສັບພະສິ່ງ, ຂໍ້ມູນມະຫາສານ, ການພິມ 3 ມິຕິ ແລະ ອື່ນໆ ຊຶ່ງສ້າງມູນຄ່າມະຫາສານທາງດ້ານເສດຖະກິດ.
- ມູນຄ່າການຄ້າເອເລັກໂຕຣນິກ ໃນ ປີ 2018 ມີເຖິງ 29 ໂກດໂດລາ ຊຶ່ງເທົ່າກັບ 32% ຂອງ GDP ໂລກ, ຊຶ່ງເພີ່ມຂຶ້ນ 13% ເມື່ອທຽບກັບປີ 2017, ການຄ້າຂາຍ ແບບທຸລະກິດກັບທຸລະກິດ (B2B) ກວມເອົາ 87% ຂອງການຄ້າທັງໝົດການຄ້າເອເລັກໂຕຣນິກລະຫວ່າງປະເທດ ມີເຖິງ 412 ພັນລ້ານໂດລາ.
- ການນຳໃຊ້ລະບົບການເງິນເທິງມືຖື ກໍ່ເພີ່ມຂຶ້ນ ຈາກ 2,4% ໃນປີ 2014 ເປັນ 4,9% ໃນປີ 2017 ໃນນັ້ນການນຳໃຊ້ ຢູ່ເຂດອາຟລິກາ ແມ່ນສູງກວ່າໝູ່ ຈາກ 12% ໃນປີ 2014 ເປັນ 23% ໃນ ປີ 2018. ສ່ວນຢູ່ເຂດອາຊີຕາເວັນອອກ ແມ່ນຈາກ 1% ໃນ ປີ 2014 ເປັນປະມານ 2% ໃນປີ 2017.
- ເຕັກໂນໂລຊີ ລະບົບອັດຕະໂນມັດ ແລະ ຫຸນຍົນ: ມີການນຳໃຊ້ຫຼາຍ ໃນບັນດາໂຮງຈັກໂຮງງານ ແລະ ປ່ຽນແທນການເຮັດວຽກຂອງມະນຸດຂຶ້ນເລື້ອຍໆ. ການຂາຍຫຸນຍົນໃນຊ່ວງປີ 2013-2017 ມີເຖິງ 381.300 ເຄື່ອງ ແລະ ຄາດວ່າ ໃນຊ່ວງ 2017 ຫາ 2021 ຈະມີຍອດການຂາຍສູງເຖິງ 630.000 ເຄື່ອງ, ຊຶ່ງ ສປ ຈີນ, ຍີ່ປຸ່ນ, ເກົາຫຼີ,

ອາເມລິກາ ແລະ ເຢຍລະມັນ ແມ່ນກຸ່ມປະເທດ ທີ່ມີການນຳໃຊ້ຫຸ້ນຍົນຫຼາຍ ກວມເອົາ 79% ຂອງທົ່ວໂລກ. ສປ ຈີນ ເປັນອັນດັບໜຶ່ງ ກວມເອົາ 36% ຂອງຕະຫຼາດຫຸ້ນຍົນ.

- ຂໍ້ມູນ, ສູນຂໍ້ມູນ ແລະ ການຈຳລະຈອນຂໍ້ມູນ ໄດ້ເພີ່ມຂຶ້ນຢ່າງຫຼວງຫຼາຍໃນທົ່ວໂລກ ບັນດາຂໍ້ມູນໄດ້ມີການຈຳລະຈອນຫາກັນຢ່າງບໍ່ມີພິມແດນ ເຮັດໃຫ້ເກີດການບໍລິການທີ່ສາມາດນຳໃຊ້ໄດ້ທົ່ວໂລກ ຕົວຢ່າງທີ່ດີແມ່ນການນຳໃຊ້ລະບົບຂໍ້ມູນໃນຄລາວ ທີ່ສາມາດຫຼຸດຕົ້ນທຶນຢ່າງຫຼວງຫຼາຍ ແລະ ຮັບປະກັນຄວາມຍືນຍົງ ແລະ ການເຂົ້າເຖິງໄດ້ງ່າຍ. ນອກຈາກການເກັບຂໍ້ມູນແລ້ວ ປະຈຸບັນ ບັນດາຜູ້ສະໜອງການນຳໃຊ້ຄລາວ ກໍ່ມີການໃຫ້ການບໍລິການນຳໃຊ້ຊອບແວ ແລະ ໂປຼແກຼມຕ່າງໆ ຊຶ່ງຜູ້ຊົມໃຊ້ບໍ່ຈຳເປັນຕ້ອງຊື້ຊອບແວ ມາຕິດຕັ້ງໃສ່ອຸປະກອນຂອງຕົນເອງ. ມີ 5 ຜູ້ບໍລິການໃຫຍ່ໃນໂລກ ໄດ້ແກ່ ອາມາຊອນ (Amazon Web Service), ໄມໂຄຣຊໍອບ (Microsoft), ກູເກິ້ນ (Google), ໄອບີເອັມ (IBM) ແລະ ອາລີບາບາ (Alibaba) ຊຶ່ງຮ່ວມກັນແລ້ວ ແມ່ນກວມເອົາ 75% ຂອງຕະຫຼາດ.

### 1.2.2 ການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ຂອງບັນດາປະເທດອາຊຽນ

ລັດຖະບານ ຂອງບັນດາປະເທດອາຊຽນ ເຫັນເຖິງຄວາມຈຳເປັນຂອງເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ທີ່ສາມາດປະກອບສ່ວນເຂົ້າໃນໂຄງປະກອບເສດຖະກິດຂອງປະເທດ ທີ່ນັບມື້ນັບມີຄວາມສຳຄັນຫຼາຍຂຶ້ນ, ຈຶ່ງໄດ້ສ້າງແຜນພັດທະນາແຫ່ງຊາດສຳລັບການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ . ເຖິງແມ່ນວ່າ ແຜນພັດທະນາຂອງແຕ່ລະປະເທດບໍ່ຄືກັນ ແຕ່ໃນບັນດາແຜນພັດທະນາ ຂອງບັນດາປະເທດເຫຼົ່ານັ້ນ ກໍ່ແນ່ໃສ່ຍົກລະດັບຄວາມເຂັ້ມແຂງໃນການແຂ່ງຂັນທາງດ້ານດິຈິຕອນ ຂອງປະເທດໃຫ້ສູງຂຶ້ນ. ໃນກອງປະຊຸມລັດຖະມົນຕີໄອຊີທີອາຊຽນ ຄັ້ງທີ 19 ທີ່ ສປປ ລາວ ເປັນເຈົ້າພາບ ໃນປີ 2019 ໄດ້ຕົກລົງເປັນເອກະພາບ ປ່ຽນຊື່ເປັນ ຈາກ ກອງປະຊຸມລັດຖະມົນຕີໂທລະຄົມມະນາຄົມ ແລະ ເຕັກໂນໂລຊີຂໍ້ມູນຂ່າວສານອາຊຽນ (ASEAN Telecommunications and IT Ministers' Meeting) ມາເປັນ ກອງປະຊຸມລັດຖະມົນຕີດິຈິຕອນອາຊຽນ (ASEAN Digital Ministers' Meeting – ADGMIN).

ຄຽງຄູ່ກັນນັ້ນ ການປ່ຽນແປງຢ່າງໄວວາຂອງເຕັກໂນໂລຊີ ແລະ ນະວັດຕະກຳ ກໍ່ໄດ້ນຳມາຊຶ່ງໂອກາດ ແລະ ສິ່ງທ້າທາຍຕ່າງໆ. ເພື່ອການຫັນປ່ຽນສູ່ຍຸກດິຈິຕອນ ຂອງ ອາຊຽນ ໃຫ້ໄດ້ຮັບໜ້າຜົນເຕັມເມັດເຕັມໜ່ວຍ, ໃນພາກພື້ນອາຊຽນ ຈຶ່ງເຫັນໄດ້ເຖິງຄວາມສຳຄັນຂອງວຽກງານ ໄອຊີທີ ທີ່ປິ່ນອ້ອມທຸກຂະແໜງການ. ມາຮອດ ປີ 2019 ອາຊຽນໄດ້ປ່ຽນຊື່ໜ່ວຍງານໄອຊີທີອາຊຽນ ມາເປັນ ໜ່ວຍງານດິຈິຕອນ ອາຊຽນ ໂດຍສືບຕໍ່ຍຶດໝັ້ນການຮ່ວມມື ແລະ ເຮັດວຽກຮ່ວມກັນຢ່າງໃກ້ຊິດໃນການຂ້າມຜ່ານຄວາມແຕກໂຕນທາງດ້ານດິຈິຕອນ , ຮັບປະກັນການເຊື່ອມໂຍງ, ມີຄວາມພ້ອມໃນການໃຊ້ງານ ແລະ ການເຂົ້າເຖິງຢ່າງມີປະສິດທິພາບ ເພື່ອໃຫ້ໄດ້ຮັບຜົນປະໂຫຍດຈາກການຫຼຸດຜ່ອນຄວາມບໍ່ເທົ່າທຽມກັນໃຫ້ສຳເລັດຢ່າງທົ່ວເຖິງ.

ໜ່ວຍງານອາຊຽນດິຈິຕອນ ໄດ້ຮ່າງແຜນແມ່ບົດອາຊຽນດິຈິຕອນ 5 ປີ (ASEAN Digital Masterplan 2025) ຫຼື ເມື່ອກ່ອນເອີ້ນວ່າ ແຜນແມ່ບົດອາຊຽນ ໄອຊີທີ (ASEAN ICT Masterplan) ຊຶ່ງຈະໄດ້ຖືກຮັບຮອງໃນກອງປະຊຸມປະຖົມມະລືກລັດຖະມົນຕີດິຈິຕອນ ອາຊຽນ (1st ASEAN Digital Ministers' Meeting) ໃນຕົ້ນປີ 2021 ທີ່ປະເທດມາເລເຊຍ. ແຜນແມ່ບົດດັ່ງກ່າວ ໄດ້ວາງຂອບແນວຄວາມຄິດເບື້ອງຕົ້ນ ແລະ ກຳນົດວິໄສທັດ “**ຫັນອາຊຽນໃຫ້ເປັນຜູ້ນຳທາງດ້ານ ເສດຖະກິດ ແລະ ສັງຄົມດິຈິຕອນ , ສ້າງລະບົບນິເວດທິສິມບູນ ແລະ ຂັບເຄື່ອນໂດຍ ເຕັກໂນໂລຊີ ດິຈິຕອນ ທີ່ມີຄວາມປອດໄພ ແລະ ທັນສະໄໝ**”, ແລະ ໄດ້ວາງ 5 ຍຸດທະສາດ ພື້ນຖານ ຄື:

1. ການເຊື່ອມໂຍງດິຈິຕອນ ແລະ ໂຄງລ່າງພື້ນຖານ.
2. ການຫັນສູ່ດິຈິຕອນ.
3. ຄວາມສົມດຸນ, ຄວາມໜ້າເຊື່ອຖື ແລະ ລະບົບຄວາມປອດໄພ.
4. ນະໂຍບາຍດິຈິຕອນ , ລະບຽບການ ແລະ ມາດຕະຖານ.
5. ການຮ່ວມມືກັບທຸກພາກສ່ວນ.

ຜ່ອມດຽວກັນນັ້ນ ກໍ່ໄດ້ຄາດຄະເນ 9 ຜົນໄດ້ຮັບ ດັ່ງນີ້:

- 1) ຮັບປະກັນໃຫ້ມີໂຄງລ່າງຜືນຖານທີ່ຄອບຄຸມ.
- 2) ຍົກສູງຄຸນນະພາບຂອງ ບຣອດແບນ (ຄົງທີ່ ແລະ ເຄື່ອນທີ່).
- 3) ມີການບໍລິການດິຈິຕອນ ທີ່ໜ້າເຊື່ອຖື.
- 4) ຜູ້ບໍລິການມີສະພາບເວດລ້ອມທີ່ສາມາດແຂ່ງຂັນແບບຍືນຍົງ.
- 5) ພາກລັດສາມາດຫັນເປັນດິຈິຕອນ ເພື່ອສະໜອງການບໍລິການໃຫ້ປະຊາຊົນ ແລະ ຂະຫຍາຍການບໍລິການທາງ ເອເລັກໂຕຣນິກ (ສຶກສາ, ສາທາ, ການບໍລິການ ແລະ ກະສິກໍາ).
- 6) ການບໍລິການດິຈິຕອນ ທີ່ສະໜັບສະໜູນວຽກງານການຄ້າສາກົນ.
- 7) ນໍາໃຊ້ການບໍລິການ ແລະ ເຕັກໂນໂລຊີ ໃນການເພີ່ມພູນການຜະລິດໃຫ້ມີປະສິດທິພາບ ແລະ ປະສິດທິຜົນ.
- 8) ປະຊາກອນອາຊຽນສາມາດເຂົ້າເຖິງການບໍລິການດິຈິຕອນ ໄດ້ທຸກທີ່ ທຸກເວລາ.
- 9) ການຫັນເປັນດິຈິຕອນ ເປັນເຄື່ອງມື ຊ່ວຍໃນການຜືນຕົວທາງກະຊວງພາຍດລະບາດ ໂຄວິດ 19.

ບັນດາປະເທດອາຊຽນ ໄດ້ເຫັນດີມອບໃຫ້ ປະເທດມາເລເຊຍ ເປັນຫຼັກ ໃນການຮ່າງແຜນແມ່ບົດດິຈິຕອນ ອາຊຽນ 2025 (ASEAN Digital Masterplan 2025) ຊຶ່ງໄດ້ກໍານົດວິໄສທັດ, ຍຸດທະສາດ, ແຜນພັດທະນາ, ຕົວຊີ້ວັດການ ປະຕິບັດທີ່ຊັດເຈນ ແລະ ໄລຍະເວລາຂອງການຈັດຕັ້ງປະຕິບັດ ແລະ ຕິດຕາມກວດກາ ການພັດທະນາ ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ໃນອາຊຽນ.

ນອກນັ້ນ, ແຜນພັດທະນາ ຂອງບາງປະເທດ ແມ່ນມີຂອບເຂດແຜນງານທີ່ກວ້າງຂວາງ ລວມເອົາທຸກປັດໄຈ ຜືນຖານ ຂອງເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ຊຶ່ງຊ່ວຍໃຫ້ຜູ້ສ້າງນະໂຍບາຍ ມີທ່າກ້າວໄປໜ້າຢ່າງເຂັ້ມແຂງ, ອີກທາງເລືອກໜຶ່ງໃນ ການເສີມຂະຫຍາຍຄວາມເຂັ້ມແຂງໃນການຈັດຕັ້ງປະຕິບັດແຜນພັດທະນານີ້ ແມ່ນການຮ່ວມມືກັບຂະແໜງທຸລະກິດໃນ ການພັດທະນາ, ຈັດຕັ້ງປະຕິບັດ ແລະ ຕິດຕາມກວດກາ ເພາະພາກສ່ວນທຸລະກິດເອກະຊົນ ເປັນຜູ້ຂັບເຄື່ອນການ ຂະຫຍາຍຕົວຂອງເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ຢ່າງວ່ອງໄວ, ສະນັ້ນ ຈຶ່ງມີຄວາມຈໍາເປັນ ທີ່ລັດຖະບານ ຈະຕ້ອງມີການປຶກສາຫາລື ຢ່າງໃກ້ຊິດກັບນັກທຸລະກິດ. ພາກສ່ວນທຸລະກິດຍັງສາມາດມີບົດບາດໂດຍກົງ ໃນການເສີມຂະຫຍາຍອົງປະກອບຂອງ ສະພາບແວດລ້ອມທີ່ເອື້ອອໍານວຍ ເຊັ່ນ: ການສະໜັບສະໜູນຕໍ່ເນື່ອງຂອງການຍົກລະດັບທັກສະຂອງຜູ້ປະກອບການທີ່ເອີ້ນ ວ່າ ການຫັນເປັນດິຈິຕອນ ຂອງຜູ້ປະກອບການ.

ໃນການຈັດຕັ້ງປະຕິບັດແຜນພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ຂອງບັນດາປະເທດອາຊຽນ ແມ່ນມີຄວາມແຕກຕ່າງ ກັນ ຊຶ່ງສ່ວນຫຼາຍ ແມ່ນຈະໃຫ້ຫຼາຍອົງການຈັດຕັ້ງລັດ ມີສ່ວນຮ່ວມໃນການຈັດຕັ້ງປະຕິບັດແຜນງານ, ມີການເສີມ ຂະຫຍາຍການປະສານງານ ແລະ ການກວດກາຕິດຕາມກວ້າງຂວາງ ຢ່າງເປັນລະບົບ ພາຍໃຕ້ການຊີ້ນໍາໂດຍກົງຂອງ ນາຍົກລັດຖະມົນຕີ ຫຼື ຮອງນາຍົກລັດຖະມົນຕີ. ບາງຕົວຢ່າງຂອງປະເທດໃນອາຊຽນ ມີຄືດັ່ງລຸ່ມນີ້:

- **ປະເທດຫວຽດນາມ:** ແຜນຍຸດທະສາດເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ສະບັບທໍາອິດ ປະກາດໃຊ້ໃນປີ 2015 ຊຶ່ງມີຄາດໝາຍ ຮອດປີ 2020 ດັ່ງນີ້:
  - 1) ຊຸກຍູ້ໃຫ້ພາກທຸລະກິດຂອງປະເທດຫັນເປັນອອນລາຍ ໃຫ້ໄດ້ 60%.
  - 2) 80% ຂອງບັນດາບໍລິສັດ ຈະຕ້ອງອໍານວຍຄວາມສະດວກ ໃຫ້ກັບລູກຄ້າສາມາດສັ່ງຊື້ເຄື່ອງຜ່ານ ເວັບໄຊ ຫຼື ແອັບພລິເຄຊັນເທິງມືຖື ໄດ້.
  - 3) 30% ຂອງຜົນລະເມືອງ ໃຫ້ມີການຊື້ເຄື່ອງອອນລາຍ.
  - 4) 70% ຂອງບັນດາທ້າງຮ້ານໃຫຍ່ ແລະ ສິ່ງອໍານວຍຄວາມສະດວກ ຈະຕ້ອງມີການຊໍາລະແບບເອເລັກໂຕຣນິກ.
  - 5) ຈັດສັນງົບປະມານ ໃຫ້ກັບກຸ່ມສະຕາດອັບ ຊຶ່ງອະນຸຍາດ ໃຫ້ບໍລິສັດໃໝ່ຂຶ້ນປະມານໄດ້ເຖິງ 70% ຈາກ ລັດຖະບານ ເພື່ອມາລົງທຶນ.

- 6) ເພີ່ມຄວາມໜ້າເຊື່ອຖືໃຫ້ແກ່ລູກຄ້າ.
- 7) ປົກປ້ອງຊັບສິນທາງປັນຍາ.
- 8) ສ້າງລະບົບການຄຸ້ມຄອງລະບົບໃບບິນແບບເອເລັກໂຕຣນິກແຫ່ງຊາດ.
- 9) ສ້າງນັກສຶກສາເພື່ອຮັບໃຊ້ການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ .
- 10) ກະກຽມນິຕິກຳຄຸ້ມຄອງການສ້າງແອັບພລິເຄຊັນ ແລະ ການຄ້າເອເລັກໂຕຣນິກ ຜ່ານມືຖື.

- **ປະເທດມາເລເຊຍ:** ຄະນະກຳມະການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ໄດ້ວາງເປົ້າໝາຍ ຂອງການພັດທະນາຄື:
  - 1) ແຜນງານລວມສູນຂໍ້ມູນຂອງ ບັດປະຈຳຕົວ (ID card), ຍຸດທະສາດຫັນເປັນລັດຖະບານດິຈິຕອນ ແລະ ການພັດທະນາລະບົບການບໍລິຫານລັດດ້ວຍເອເລັກໂຕຣນິກ.
  - 2) ມີແຜນພັດທະນາ ເສດຖະກິດດິຈິຕອນ .
  - 3) ກອງທຶນບໍລິການທົ່ວເຖິງ (Universal Service Fund) ຊຶ່ງມີສອງແຜນງານຫຼັກຄື: ການຂະຫຍາຍໂຄງລ່າງພື້ນຖານຫຼັກໄປສູ່ຊຸມນະບົດ ແລະ ແຜນການງານການສ້າງຄວາມອາດສາມາດທາງດ້ານໄອຊີທີ.
- **ປະເທດໄທ:** ແຜນພັດທະນາເສດຖະກິດ ແລະ ສັງຄົມດິຈິຕອນ ມີວັດຖຸປະສົງເພື່ອແກ້ໄຂ ສິ່ງທ້າທາຍ, ການຮັບເອົາ ແລະ ຂະຫຍາຍກາລະໂອກາດທາງດ້ານເສດຖະກິດ. ຊຶ່ງແຜນງານດັ່ງກ່າວ ໄດ້ກຳນົດໄລຍະເວລາ 20 ປີ ໂດຍແບ່ງອອກເປັນ 4 ໄລຍະຂອງການພັດທະນາຄື: ໄລຍະສ້າງວັດຖຸບັດໄຈພື້ນຖານດິຈິຕອນ , ໄລຍະຂະຫຍາຍດິຈິຕອນ ໃຫ້ກວມລວມທຸກດ້ານ, ໄລຍະຫັນເປັນດິຈິຕອນ ຢ່າງສົມບູນ ແລະ ໄລຍະໃຫ້ເປັນຜູ້ນຳໜ້າທາງດ້ານເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ຂອງສາກົນ. ຊຶ່ງມີແຜນງານບຸລະມະສິດດັ່ງນີ້:
  - 1) ສົ່ງເສີມຮ້ານຄ້າຂອງຊຸມຊົນອອນລາຍ.
  - 2) ເປັນຜູ້ຄຸ້ມຄອງໃຫ້ຜູ້ປະກອບການຂະໜາດກາງ ແລະ ນ້ອຍໃນການຫັນເປັນອອນລາຍ.
  - 3) ພັດທະນາກຸ່ມຜູ້ຊົມໃຊ້ດິຈິຕອນ .
  - 4) ຊຸກຍູ້ຜູ້ປະກອບການໃໝ່ທາງດ້ານເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ເພື່ອໃຫ້ມີຜະລິດຕະພັນ ແລະ ການບໍລິການທີ່ເປັນນະວັດຕະກຳ.

### 1.3 ສັງລວມສະພາບ ການພັດທະນາ ເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ຂອງ ສປປ ລາວ

#### 1.3.1 ພາບລວມການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ຂອງ ສປປ ລາວ

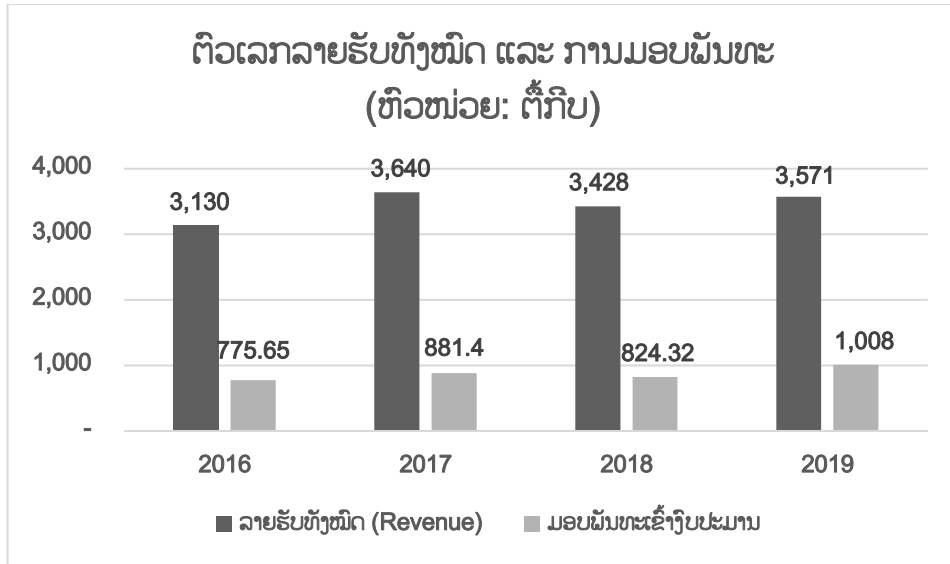
##### ❖ ພາບລວມຂອງເສດຖະກິດມະຫາພາກ

ໃນໄລຍະ 5 ປີ (2016-2020) ເສດຖະກິດແຫ່ງຊາດ ສືບຕໍ່ ຂະຫຍາຍຕົວຢ່າງຕໍ່ເນື່ອງ, ສະເລ່ຍລະດັບ 5,3% ຕໍ່ປີ (ປີ 2016: 7,02%, ປີ 2017: 6,9%, ປີ 2018: 6,3%, ປີ 2019: 5,5% ແລະ ໃນປີ 2020: 0,50%), ແຕ່ເຫັນວ່າອັດຕາການຂະຫຍາຍຕົວມີທ່າອ່ຽງຫຼຸດລົງ ແລະ ຫຼຸດແຜນການວາງໄວ້ (ແຜນການ: 7,2%), ໃນນີ້: ຂະແໜງກະສິກຳ ຂະຫຍາຍຕົວສະເລ່ຍ 2,3% (ແຜນການ: 2,7%), ອຸດສາຫະກຳຂະຫຍາຍຕົວສະເລ່ຍ 6,8% (ແຜນການ: 7,3%), ການບໍລິການຂະຫຍາຍຕົວສະເລ່ຍ 1,7% (ແຜນການ: 6,9%) ແລະ ພາສີອາກອນ ຂະຫຍາຍສະເລ່ຍ 2,1% (ແຜນການ: 7,5%). ປັດໄຈທີ່ຊຸກຍູ້ການຂະຫຍາຍຕົວ ເສດຖະກິດສ່ວນໃຫຍ່ມາຈາກ ຂະແໜງອຸດສາຫະກຳ ໂດຍສະເພາະ ໃນຂະແໜງພະລັງງານໄຟຟ້າ ແລະ ການກໍ່ສ້າງ, ສຳລັບຂະແໜງບໍລິການການຂາຍຍົກ-ຂາຍຍ່ອຍ, ການເງິນ ແລະ ປະກັນໄພ ມີການຂະຫຍາຍຕົວດີແຕ່ການປະກອບສ່ວນຕໍ່ກັບເສດຖະກິດບໍ່ສູງ. ສາຍເຫດຕົ້ນຕໍ ທີ່ອັດຕາການຂະຫຍາຍຕົວຂອງເສດຖະກິດບໍ່ບັນລຸຕາມແຜນການວາງໄວ້ຍ້ອນສະພາບງົບປະມານມີຄວາມຫຍຸ້ງຍາກ; ຜົນກະທົບຈາກໄພພິບັດທຳມະຊາດນ້ຳຖວ້ມໃນຊ່ວງລະດູຝົນ ໃນໄລຍະ ປີ 2017 ຫາ 2019 ໂດຍສະເພາະ ຂະແໜງກະສິກຳ ແລະ ຂະແໜງໂຍທາທິການ ແລະ ຂົນສົ່ງ ໄດ້ຮັບຜົນກະທົບຢ່າງໜັກໜ່ວງ; ການລະບາດພະຍາດອັກເສບປອດເຊື້ອຈຸລະໂລກສາຍພັນໃໝ່ ໂຄວິດ-19. ລວມຍອດ

ຜະລິດຕະພັນພາຍໃນ (GDP) ສະເລ່ຍຕໍ່ຫົວຄົນ ໄດ້ເພີ່ມຂຶ້ນຈາກ 2.025 ໂດລາສະຫະລັດ ປີ 2016 ມາເປັນ 2.654 ໂດລາສະຫະລັດ ໃນປີ 2019 ແລະ ແມ່ນເພີ່ມຂຶ້ນເປັນ 2.642 ໂດລາສະຫະລັດ ໃນປີ 2020 (ບົດລາຍງານເສດຖະກິດ ປະຈຳປີ 2020, ທຫລ).

❖ **ການປະກອບສ່ວນຂອງໄອຊີທີ ແລະ ການບໍລິການດິຈິຕອນ ໃນເສດຖະກິດແຫ່ງຊາດຂອງ ສປປ ລາວ.**

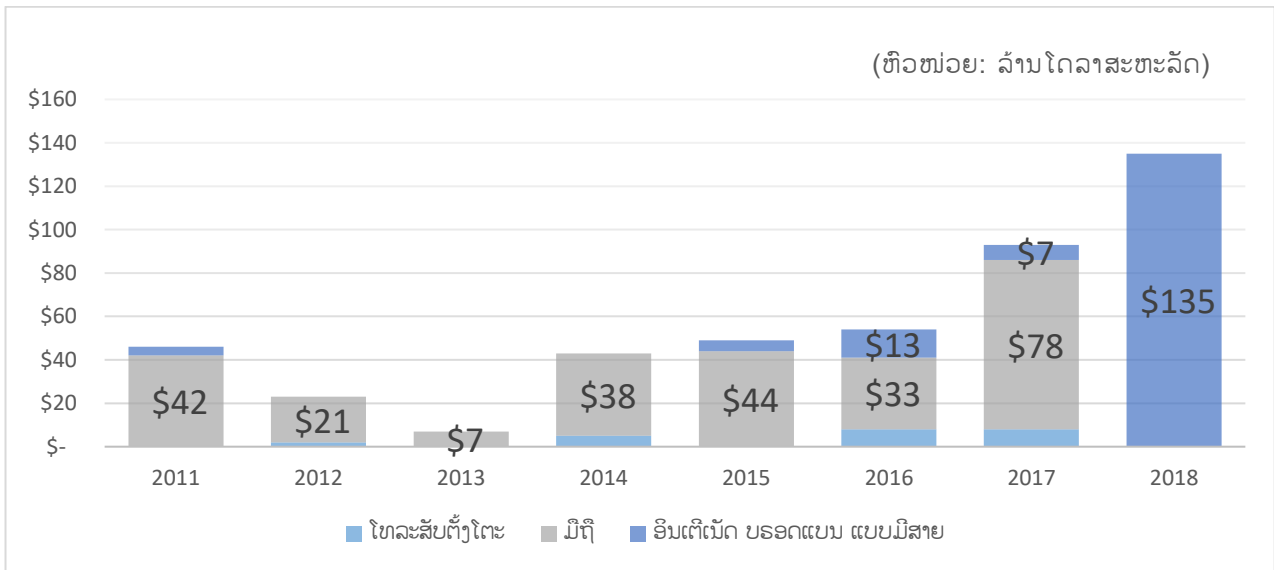
- 1) ດ້ານງົບປະມານ ແລະ ການລົງທຶນຂອງລັດ: ໃນປີ 2019 ຂະແໜງການດິຈິຕອນ ສາມາດເກັບລາຍຮັບວິຊາ ການໄດ້ທັງໝົດປະມານ 107,83 ຕື້ກີບ, ທຽບໃສ່ປີຜ່ານມາເພີ່ມຂຶ້ນ 3%, ໄດ້ມອບຜົນທະເຂົ້າງົບປະມານ ລັດທັງໝົດ 107,20 ຕື້ກີບ ທຽບໃສ່ປີຜ່ານມາເພີ່ມຂຶ້ນ 6,66 ຕື້ກີບ ຫຼື ເທົ່າກັບ 6,6%. ສຳລັບໂຄງການ ລົງທຶນຂອງລັດ ປະຈຳປີ 2019 ກະຊວງໄປສະນີ, ໂທລະຄົມມະນາຄົມ ແລະ ການສື່ສານ ໄດ້ຮັບການອະນຸມັດ 14 ໂຄງການ ມູນຄ່າທັງໝົດ 27,63 ຕື້ກວ່າກີບ, ໂດຍສຸມໃສ່ໃນການປັບປຸງໂຄງລ່າງພື້ນຖານດ້ານເຕັກນິກ ແລະ ສ້າງຄວາມເຂັ້ມແຂງໃຫ້ບຸກຄະລາກອນຂອງຂະແໜງການເຕັກໂນໂລຊີ ແລະ ການສື່ສານ ທັງສູນກາງ ແລະ ທ້ອງຖິ່ນ.
- 2) ດ້ານໂທລະຄົມມະນາຄົມ: ເພື່ອເຮັດໜ້າທີ່ໃນການຄຸ້ມຄອງ ແລະ ດັດສົມໃຫ້ມີປະສິດທິພາບ ບົນພື້ນຖານ ຄວາມເຫມາະສົມໃນການດຳເນີນທຸລະກິດໃຫ້ມີຜົນກຳໄລ, ໃຫ້ມີລາຍຮັບເຂົ້າງົບປະມານຂອງລັດ ແລະ ສັງຄົມ ໄດ້ຊົມໃຊ້ບໍລິການທີ່ສົມເຫດສົມຜົນ. ສຳລັບຂະແໜງການໄອຊີທີ ສາມາດສ້າງລາຍຮັບຫມົດປີ 2019 ໄດ້ ປະມານ 3.571 ຕື້ກວ່າກີບ ທຽບໃສ່ປີຜ່ານມາ ເພີ່ມຂຶ້ນ 7% (ໃນປີ 2018 ໄດ້ປະມານ 3.428 ຕື້ກວ່າ ກີບ, ປີ 2017 ໄດ້ປະມານ 3.640 ຕື້ກວ່າກີບ), ກຳໄລ 628 ຕື້ກີບ. ການມອບຜົນທະຂອງທົ່ວ ຂະແໜງການ ໂທລະຄົມມະນາຄົມ ເຂົ້າງົບປະມານແຫ່ງລັດໃນປີ 2019 ປະຕິບັດໄດ້ປະມານ 1.008 ຕື້ກວ່າ ກີບ, ທຽບໃສ່ປີຜ່ານມາ ເພີ່ມຂຶ້ນ 22% (ປີ 2018 ປະມານ 824,32 ຕື້ກວ່າກີບ, 2017 ປະມານ 881,4 ຕື້ກວ່າກີບ). ໂດຍລວມແລ້ວ ວຽກງານຂະແໜງການໄອຊີທີ ໄດ້ປະກອບສ່ວນ ໃສ່ລວມຍອດຜະລິດຕະພັນ ພາຍໃນ ຂອງ ສປປ ລາວ ປະມານ 3% ຂອງ GDP ທັງໝົດ (ເບິ່ງແຜນວາດ 1).
- 3) ນອກຈາກນີ້, ໃນໄລຍະຜ່ານມາ ໄອຊີທີ ຖືກນຳເຂົ້າຮັບໃຊ້ວຽກງານທຸກຂະແໜງການ ນັບມື້ນັບຫຼາຍຂຶ້ນ ເພື່ອອຳນວຍຄວາມສະດວກ ຮັບໃຊ້ໃຫ້ແກ່ວຽກງານ ປກຊ-ປກສ, ການຕິດຕໍ່ສື່ສານ, ການຄ້າ, ທຸລະກິດ ແລະ ອື່ນໆ, ບໍ່ວ່າຈະເປັນການຊຳລະພາສີອາກອນ, ຊຳລະຄ່າໃຊ້ຈ່າຍ, ການຊື້ຂາຍອອນລາຍ, ລະບົບຂົນສົ່ງ, ການ ເຜີຍແຜ່ຂ່າວສານ ແລະ ວຽກງານລັດຖະບານເອເລັກໂຕຣນິກ ຊຶ່ງໄດ້ເປັນການປະກອບສ່ວນໃນທາງອ້ອມ ເຂົ້າ ໃນການພັດທະນາເສດຖະກິດ-ສັງຄົມ ເຮັດໃຫ້ GDP ຂອງປະເທດຂະຫຍາຍຕົວອີກທາງໜຶ່ງ.



ແຜນວາດ 1 - ຕົວເລກລາຍຮັບ ແລະ ການມອບຜົນທະເຂົ້າງົບປະມານ ຂອງຂະແໜງການໂທລະຄົມມະນາຄົມ

❖ **ການລົງທຶນຂອງຜູ້ປະກອບການດ້ານໂທລະຄົມມະນາຄົມ**

ໃນລະຫວ່າງ ປີ 2014-2018 ການລົງທຶນຂອງບັນດາຜູ້ປະກອບການໃຫຍ່ທາງດ້ານໂຄງລ່າງຜື່ນຖານ ໂທລະຄົມມະນາຄົມ ແລະ ອິນເຕີເນັດ ແມ່ນເພີ່ມຂຶ້ນ ຈາກ 38 ລ້ານ ໂດລາສະຫະລັດ 135 ລ້ານໂດລາສະຫະລັດ ເຫັນໄດ້ວ່າ ຕະຫຼາດຂອງໄອຊີທີແມ່ນມີການເຕີບໂຕ ແລະ ຂະຫຍາຍຕົວຢ່າງຕໍ່ເນື່ອງ, ໃນນັ້ນ ຊຶ່ງໃນປີ 2018 ບັນດາຜູ້ປະກອບການ ໄດ້ສຸມໃສ່ລົງທຶນດ້ານໂຄງລ່າງຜື່ນຖານ ໃນການບໍລິການ ອິນເຕີເນັດ ບຣອດແບນ.



ແຜນວາດ 2 - ການລົງທຶນຂອງຜູ້ປະກອບການດ້ານໂຄງລ່າງຜື່ນຖານໂທລະຄົມມະນາຄົມ ແລະ ອິນເຕີເນັດ

4) ຂະແໜງການ ໄອຊີທີ ໄດ້ມີການຂະຫຍາຍຕົວໃນອັດຕາທີ່ຂ້ອນຂ້າງສູງ ໃນແຕ່ລະປີ ປະມານ 15 – 20% ອີງຕາມບົດສຳຫຼວດ ແລະ ບົດລາຍງານຂອງສະມາຄົມການຄ້າ ໄອຊີທີ ລາວ. ລາຍຮັບສ່ວນໃຫຍ່ ຂອງຜູ້ປະກອບການແມ່ນການນຳເຂົ້າຜະລິດຕະພັນຈາກຕ່າງປະເທດມາຮັບໃຊ້ວຽກງານການຫັນເປັນທັນສະໄໝຂອງຫລາຍຂະແໜງການ. ຂະແໜງການການເງິນ ແມ່ນຂະແໜງການ ທີ່ນຳໃຊ້ ໄອຊີທີ ເຂົ້າໃນການຄຸ້ມຄອງ ແລະ ການບໍລິຫານຫລາຍກວ່າທຸກຂະແໜງການ. ໃນໄລຍະ 5 ປີຜ່ານມາໄດ້ມີການໃຊ້ຈ່າຍ ແລະ ລົງທຶນເຂົ້າໃນວຽກງານ ໄອຊີທີ ຂອງທຸກຂະແໜງການ ລວມແລ້ວປະມານ 2.000 ກວ່າຕື້ກີບ. ແຮງງານດ້ານໄອຊີທີ ກໍ່ໄດ້ມີການເພີ່ມຂຶ້ນທຸກປີຈາກຕົວເລກປະມານ 5.500 ຄົນ ໃນປີ 2015 ມາເປັນປະມານ 9.000 ກວ່າຄົນໃນປີ

2020. ຫລາຍຂະແໜງກໍ່ໄດ້ມີການສົ່ງເສີມ ແລະ ເພີ່ມທັກສະທາງດ້ານ ໄອຊີທີ ໃຫ້ແກ່ພະນັກງານ ທີ່ສັງກັດ ໃນກົມກອງຂອງຕົນເອງ.

❖ **ຜູ້ປະກອບການດ້ານໄອຊີທີ**

ການພັດທະນາເຕັກໂນໂລຊີການສື່ສານຂໍ້ມູນຂ່າວສານ ເພື່ອຕອບສະໜອງການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ກາຍເປັນທາງອ່ຽງຂອງທຸກຫົວໜ່ວຍບໍລິສັດ ທີ່ຕ້ອງເອົາໂຕລອດຈາກການແຂ່ງຂັນທີ່ສູງຂຶ້ນ ຊຶ່ງໄດ້ປັບໂຕເອງ ແລະ ຍອມຮັບທີ່ຕ້ອງພັດທະນາ ແລະ ນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີ ແລະ ນະວັດຕະກຳໃໝ່ ເຂົ້າໃນອົງກອນຕົນ. ນີ້ເປັນໂອກາດອັນດີ ໃຫ້ ແກ່ ບັນດາບໍລິສັດ ລວມທັງສະຖາບັນ ທີ່ໄດ້ພັດທະນາ ນະວັດຕໍາໃໝ່ ເພື່ອຕອບສະໜອງຄວາມຕ້ອງການນັ້ນ.

ໃນ ສປປ ລາວ, ການດຳເນີນທຸລະກິດທາງດ້ານເຕັກໂນໂລຊີການສື່ສານຂໍ້ມູນຂ່າວສານ ແລະ ໂທລະຄົມມະນາຄົມ ແມ່ນທຸລະກິດຄອບຄຸມ ຊຶ່ງຈຳເປັນຕ້ອງມີການຂໍອະນຸຍາດດຳເນີນທຸລະກິດ ກັບຂະແໜງ ເຕັກໂນໂລຊີ ແລະ ການສື່ສານ (ຕສ) ໂດຍບາງປະເພດທຸລະກິດຈຳຕ້ອງໄດ້ຂໍສະເພາະໃນຂັ້ນກະຊວງ ເທົ່ານັ້ນ ແລະ ບາງປະເພດທຸລະກິດ ສາມາດຂໍອະນຸຍາດ ຈາກບັນດາ ພະແນກ ເຕັກໂນໂລຊີ ແລະ ການສື່ສານ ຢູ່ບັນດາແຂວງຕ່າງໆ ທັງ 18 ແຂວງ ຊຶ່ງຂຶ້ນຢູ່ກັບຂອບເຂດການໃຫ້ ບໍລິການຂອງບໍລິສັດນັ້ນ.

**ຕາຕະລາງ 1 - ຈຳນວນຜູ້ປະກອບການດ້ານໄອຊີທີ ແລະ ໂທລະຄົມມະນາຄົມໃນລາວ (ປີ 2020)**

ລ/ດ	ປະເພດບໍລິການ	ຈຳນວນ
1	ຜູ້ບໍລິການໂທລະຄົມມະນາຄົມ	8
2	ຮ້ານອິນເຕີເນັດຄາເຟ	509
3	ບໍລິສັດທີ່ປຶກສາດ້ານໄອຊີທີ	39
4	ບໍລິສັດ ຝຶກອົບຮົມດ້ານໄອຊີທີ	20
5	ບໍລິສັດ ພັດທະນາ, ຜະລິດ ແລະ ບໍລິການຊອບແວ	79
6	ບໍລິສັດນຳເຂົ້າອຸປະກອນໄອຊີທີ	39
7	ຮ້ານຈຳໜ່າຍອຸປະກອນໄອຊີທີ	1.466
8	ຮ້ານສ້ອມແປງເຄື່ອງໄອຊີທີ	443
9	ຜູ້ໃຫ້ບໍລິການຂໍ້ມູນໃນອິນເຕີເນັດ	8
10	ຜູ້ໃຫ້ບໍລິການສູນຂໍ້ມູນ	6
11	ຜູ້ໃຫ້ບໍລິການສັນຍານອິນເຕີເນັດ	26
12	ຜູ້ໃຫ້ບໍລິການໄປສະນີ, ຈັດສິ່ງ ແລະ ແຈກຢາຍ	15
<b>ລວມ</b>		<b>2.658</b>

❖ **ຜະລິດຕະພັນ ແລະ ສິນຄ້າໄອຊີທີ ຂອງລາວ**

ຜະລິດຕະພັນດ້ານໄອຊີທີ ໃນລາວ ແມ່ນ ຜະລິດຕະພັນນຳເຂົ້າ ຈາກຕ່າງປະເທດ ເປັນສ່ວນໃຫຍ່, ທັງລະບົບທີ່ເປັນ ອຸປະກອນຮາດແວ (Hardware) ແລະ ລະບົບຊໍອບແວ (Software), ຊຶ່ງກໍ່ໄດ້ເປັນສ່ວນໜຶ່ງທີ່ເຮັດໃຫ້ ໄອຊີທີ ໃນ ລາວ ມີການຂະຫຍາຍຕົວ. ໃນໄລຍະ 5 ປີ ຜ່ານມາຜູ້ປະກອບການ ດ້ານໄອຊີທີ ບາງກຸ່ມກໍ່ໄດ້ເລີ່ມເຫັນໂອກາດ ຂອງການ ປ່ຽນແປງໃໝ່ໃນໂລກກໍ່ຄືຄວາມຈຳເປັນຂອງແຕ່ລະຂະແໜງການ ທີ່ຕ້ອງໄດ້ປັບໂຕ ແລະ ຫັນເປັນ ດິຈິຕອນ ໃນໄລະການ



ການປ່ຽນແປງໃຫມ່ຂອງໂລກ ແລະ ເຫັນໂອກາດໃນການນຳໃຊ້ ດິຈິຕອນ ເພື່ອສ້າງທຸລະກິດໃໝ່ (New Business Model) ໂດຍສະເພາະ ທຸລະກິດສະຕາດອັບ ກໍ່ໄດ້ມີການເກີດຂຶ້ນ ແລະ ໄດ້ມີການຂະຫຍາຍຕົວນັບມື້ນັບຫລາຍຂຶ້ນ ເຊັ່ນ:

- 1) ບໍລິສັດ ອາໂຫຼ ເຕັກໂນໂລຊີ (ALO Technology) ຜະລິດອຸປະກອນ ໄອຊີທີ.
- 2) ບໍລິສັດ ບິດຈິຕອນ (Bizgital) ສ້າງ ແອັບພລິເຄຊັນບໍລິການລົດບໍລິການເທິງມືຖື ຊື່ວ່າ ໂລກາ (LOCA) ທີ່ໃຫ້ບໍລິການຂົນສົ່ງຜູ້ໂດຍສານຜ່ານການຈອງທາງໂທລະສັບ ແລະ ໂລກາໂກຣ (LOCA Gro) ສຳລັບຮັບສິ່ງຊື້ສິນຄ້າເຖິງບ້ານຈາກຮ້ານຄ້າຕ່າງໆ.
- 3) ແອັບພລິເຄຊັນ ເທິງມືຖື ໂກແທັດດີ້ (GoTeddy) ຮັບສັ່ງ ແລະ ສົ່ງອາຫານ ເຖິງບ້ານ.
- 4) BCEL One, LDB Trust, LDB Wallet, JDB Yes, U-Money, M-Money ກໍ່ໄດ້ເກີດຂຶ້ນໃນ 5 ປີຜ່ານມາ ເພື່ອໃຫ້ບໍລິການ ການຊຳລະຜ່ານໂທລະສັບມືຖື.

ນອກນັ້ນກໍ່ຍັງມີຫຼາຍຜະລິດຕະພັນ ICT ທີ່ເກີດຂຶ້ນໂດຍນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີມືຖື ແລະ ອິນເຕີເນັດ ໃນການເຂົ້າຫາລູກຄ້າເຊັ່ນ: ການຊອກວຽກທາງອອນລາຍ, ການຊື້ ແລະ ຂາຍຫວຍທາງອອນລາຍ, ການຈອງປີ້ຍິນ, ປັບລົດໂດຍສານ, ໂຮງແຮມ ແລະ ສະຖານທີ່ທ່ອງທ່ຽວທາງອອນລາຍ ການໃຫ້ບໍລິການທາງດ້ານການສຶກສາທາງອອນລາຍ, ການຄ້າຂາຍຜ່ານສື່ສັງຄົມອອນລາຍ ແລະ ອື່ນໆ.

### 1.3.2 ຄວາມພ້ອມຂອງ ສປປ ລາວ ໃນການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ

#### 1.3.2.1 ດ້ານນິຕິກຳ

ໃນປະຈຸບັນ ລັດຖະບານໄດ້ມີນິຕິກຳຮອງຮັບບັນດາວຽກງານກ່ຽວກັບໄອຊີທີ, ການຊຳລະ, ການທຸລະກຳ, ການຄ້າ, ການປົກປ້ອງ ທາງເອເລັກໂຕຣນິກ ແລະ ຊັບພະຍາກອນໄອຊີທີ ຊຶ່ງເປັນພື້ນຖານໃຫ້ແກ່ການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນຂອງປະເທດເຮົາ. ບັນດານິຕິກຳທີ່ເປັນກົດໝາຍ ແລະ ລຸ່ມກົດໝາຍສຳຄັນຕົ້ນຕໍ ມີ:

**ຕາຕະລາງ 2 - ບັນດານິຕິກຳຮອງຮັບໃນການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ຂອງ ສປປ ລາວ**

ການດຳເນີນທຸລະກິດ	<ul style="list-style-type: none"> <li>- ກົດໝາຍວ່າດ້ວຍ ວິສາຫະກິດ;</li> <li>- ກົດໝາຍວ່າດ້ວຍ ການແຂ່ງຂັນທາງທຸລະກິດ;</li> <li>- ກົດໝາຍວ່າດ້ວຍ ການສົ່ງເສີມວິສາຫະກິດຂະໜາດນ້ອຍ ແລະ ຂະໜາດກາງ;</li> <li>- ກົດໝາຍວ່າດ້ວຍ ການປົກປ້ອງຜູ້ຜະລິດທີ່ໄດ້ຮັບຜົນກະທົບຈາກການນຳເຂົ້າສິນຄ້າ;</li> <li>- ດຳລັດວ່າດ້ວຍ ການຄ້າທາງເອເລັກໂຕຣນິກ;</li> </ul>
ໂຄງລ່າງພື້ນຖານ ໂທລະຄົມ, ໂລຊິດສະຕິກ, ໄອຊີທີ ແລະ ວິທະຍາສາດ	<ul style="list-style-type: none"> <li>- ກົດໝາຍວ່າດ້ວຍ ໂທລະຄົມມະນາຄົມ (ສະບັບປັບປຸງ);</li> <li>- ກົດໝາຍວ່າດ້ວຍ ເຕັກໂນໂລຊີການສື່ສານ ຂໍ້ມູນຂ່າວສານ;</li> <li>- ກົດໝາຍວ່າດ້ວຍ ຄື້ນຄວາມຖີ່ວິທະຍຸ;</li> <li>- ກົດໝາຍວ່າດ້ວຍ ໄປສະນີ;</li> <li>- ກົດໝາຍວ່າດ້ວຍ ການຂົນສົ່ງທາງບົກ (ສະບັບປັບປຸງ);</li> <li>- ກົດໝາຍວ່າດ້ວຍ ການຂົນສົ່ງຫລາຍຮູບແບບ;</li> <li>- ກົດໝາຍວ່າດ້ວຍ ວິທະຍາສາດ ແລະ ເຕັກໂນໂລຊີ;</li> <li>- ດຳລັດວ່າດ້ວຍ ສູນຂໍ້ມູນຂ່າວສານຜ່ານອິນເຕີເນັດ;</li> </ul>
ຄວາມໜ້າເຊື່ອຖື ແລະ ຄວາມປອດໄພ	<ul style="list-style-type: none"> <li>- ກົດໝາຍວ່າດ້ວຍ ຊັບສິນທາງປັນຍາ (ສະບັບປັບປຸງ);</li> <li>- ກົດໝາຍວ່າດ້ວຍ ລາຍເຊັນເອເລັກໂຕຣນິກ;</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>- ກົດໝາຍວ່າດ້ວຍ ທຸລະກຳທາງເອເລັກໂຕຣນິກ;</li> <li>- ກົດໝາຍວ່າດ້ວຍ ການປົກປ້ອງຂໍ້ມູນເອເລັກໂຕຣນິກ;</li> <li>- ກົດໝາຍວ່າດ້ວຍ ການປົກປ້ອງຜູ້ຊົມໃຊ້;</li> <li>- ກົດໝາຍວ່າດ້ວຍ ການຕ້ານ ແລະ ສະກັດກັ້ນອາຊະຍະກຳທາງລະບົບຄອມພິວເຕີ;</li> <li>- ດຳລັດວ່າດ້ວຍ ການຄຸ້ມຄອງຂໍ້ມູນຂ່າວສານຜ່ານອິນເຕີເນັດ;</li> </ul>
ຊຳລະເອເລັກໂຕຣນິກ	<ul style="list-style-type: none"> <li>- ກົດໝາຍວ່າດ້ວຍ ລະບົບການຊຳລະ;</li> <li>- ຍຸດທະສາດວ່າດ້ວຍ ລະບົບການຊຳລະ.</li> </ul>

ນິຕິກຳທີ່ມີໃນປະຈຸບັນ ເຫັນວ່າມີຄວາມພ້ອມໃນຂັ້ນພື້ນຖານ ໃນການສ້າງເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ໃນປະຈຸບັນ. ແຕ່ ເຖິງແນວໃດກໍ່ຕາມ ວຽກງານນີ້ ເປັນວຽກງານທີ່ມີການຂະຫຍາຍຕົວໄວ ຊຶ່ງຈຳເປັນຕ້ອງໄດ້ປັບປຸງນິຕິກຳທີ່ມີຢູ່ ແລະ ສ້າງ ນິຕິກຳໃໝ່ ໃຫ້ສອດຄ່ອງກັບຄວາມຮຽກຮ້ອງຕ້ອງການຕົວຈິງ ໃນແຕ່ລະໄລຍະ.

### 1.3.2.2 ໂຄງລ່າງພື້ນຖານດ້ານໄອຊີທີ

ໄອຊີທີ ໄດ້ມີການຂະຫຍາຍຕົວຢ່າງວ່ອງໄວ ແລະ ກວ້າງຂວາງ ຊຶ່ງໄດ້ມີການພັດທະນາໂຄງລ່າງພື້ນຖານໂທລະ ຄົມມະນາຄົມ ແລະ ອິນເຕີເນັດຄວາມໄວສູງ ທັງສູນກາງ ແລະ ທ້ອງຖິ່ນ, ເຮັດໃຫ້ປະຊາຊົນສາມາດເຂົ້າເຖິງ ແລະ ນຳໃຊ້ຢ່າງ ສະດວກສະບາຍ. ໃນປີ 2019, ສປປ ລາວ ມີສາຍໄຍແກ້ວ (Fiber Optic) ທັງໝົດ 90.258 ກິໂລແມັດ ຊຶ່ງກວມເອົາ ເມືອງ ແລະ ແຂວງທັງໝົດໃນທົ່ວປະເທດ, ສະຖານີຮັບ-ສົ່ງສັນຍານໂທລະສັບມິຕິ ມີທັງໝົດ 7.882 ສະຖານີ, ກວມໄດ້ 95% ຂອງບັນດາບ້ານທັງໝົດໃນຂອບເຂດທົ່ວປະເທດ. ໃນນັ້ນ ມີການຂະຫຍາຍເຄືອຂ່າຍອິນເຕີເນັດຄວາມໄວສູງຜ່ານ ໂທລະສັບມິຕິ 3G, 4G ແມ່ນກວມເອົາ 82% ແລະ 55% ຂອງຈຳນວນບ້ານທັງໝົດໃນທົ່ວປະເທດ, ແລະ ເລີ່ມທົດລອງ ໃຫ້ບໍລິການອິນເຕີເນັດຄວາມໄວສູງຜ່ານໂທລະສັບມິຕິ 5G ໃນປີ 2020 ໃນບາງເຂດຂອງນະຄອນຫຼວງວຽງຈັນ.

ໂຄງລ່າງພື້ນຖານທີ່ຈຳເປັນໃນການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ໃນເຂດຕົວເມືອງໃຫຍ່ ແມ່ນມີຄວາມພ້ອມໃນ ລະດັບດີສົມຄວນ. ເຖິງແນວໃດກໍ່ຕາມ ໂຄງລ່າງພື້ນຖານອິນເຕີເນັດຄວາມໄວສູງໃນເຂດຊົນນະບົດຫ່າງໄກສອກຫຼີກ ຍັງບໍ່ ທັນທົ່ວເຖິງທຸກບ່ອນ, ຊຶ່ງມີຄວາມຈຳເປັນ ທີ່ຈະຕ້ອງໄດ້ພັດທະນາ ເພື່ອຫຼຸດຜ່ອນຊ່ອງຫວ່າງທາງດ້ານດິຈິຕອນ ລະຫວ່າງ ຕົວເມືອງ ແລະ ຊົນນະບົດ.

### 1.3.2.3 ດ້ານບຸກຄະລາກອນ

ໃນປະຈຸບັນ ສະຖາບັນການສຶກສາ ທັງພາກລັດ ແລະ ເອກະຊົນ ໄດ້ເຫັນຄວາມຈຳເປັນໃນການພັດທະນາບຸກຄະລາ ກອນທາງດ້ານໄອຊີທີ ເພື່ອສະໜອງ ແລະ ຮັບໃຊ້ໃຫ້ແກ່ວຽກງານພາຍໃນປະເທດ. ສະຖາບັນຕົ້ນຕໍ ກໍ່ແມ່ນ ມະຫາວິທະຍາໄລ ແຫ່ງຊາດ, ສະຖາບັນເຕັກໂນໂລຊີການສື່ສານ ຂໍ້ມູນຂ່າວສານ, ວິທະຍາໄລເອກະຊົນ ແລະ ຈາກ ຕ່າງປະເທດ, ຊຶ່ງແຕ່ລະປີ ສາມາດສ້າງບຸກຄະລາກອນດ້ານ ໄອຊີທີ ໄດ້ຫຼາຍຮ້ອຍຄົນ ອອກມາຮັບໃຊ້ສັງຄົມ. ມາຮອດ ປະຈຸບັນ ແຮງງານດ້ານໄອຊີທີ ກວມເອົາ 0,3% ຂອງແຮງງານທັງໝົດໃນທົ່ວປະເທດ. ເຖິງຢ່າງໃດກໍ່ຕາມ ຄວາມສາມາດ ຂອງແຮງງານເຫຼົ່ານີ້ ຍັງມີຄວາມຈຳກັດທາງດ້ານປະລິມານ ແລະ ຄຸນນະພາບ, ມີພຽງຈຳນວນໜຶ່ງເທົ່ານັ້ນ ທີ່ມີຄວາມ ສາມາດໃນການແຂ່ງຂັນກັບສາກົນ ເຮັດໃຫ້ການພັດທະນາເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ຍັງຕ້ອງໄດ້ອາໄສຊ່ຽວຊານຕ່າງປະເທດ ເປັນຫຼັກ. ສະນັ້ນ ຈຶ່ງມີຄວາມຈຳເປັນຕ້ອງສ້າງບຸກຄະລາກອນຂອງຂະແໜງການດິຈິຕອນ ໃຫ້ໄດ້ຢ່າງໜ້ອຍ 3% ຈຶ່ງຈະ ສາມາດຂັບເຄື່ອນເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ຂອງປະເທດໄດ້.

ໃນປີ 2021, ໃນ ສປປ ລາວ ມີຜູ້ທີ່ເຂົ້າເຖິງອິນເຕີເນັດຫຼາຍກວ່າ 3,55 ລ້ານຄົນ ໃນນັ້ນ ໄວໜຸ່ມ ແມ່ນກວມເອົາ ອັດຕາສ່ວນຫຼາຍກວ່າ 50%, ຊຶ່ງຈະເປັນເງື່ອນໄຂອັນດີ ໃຫ້ແກ່ການຫັນໄປນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ໄດ້ໄວຂຶ້ນ.

### 1.3.2.4 ດ້ານຄວາມປອດໄພທາງໄຊເບີ ແລະ ການປົກປ້ອງຂໍ້ມູນສ່ວນຕົວ

ຄວາມປອດໄພທາງໄຊເບີ ແມ່ນຄວາມຈຳເປັນທີ່ຂາດບໍ່ໄດ້ ເພື່ອເຮັດໃຫ້ການພັດທະນາດ້ານດິຈິຕອນ ຂະຫຍາຍຕົວ ຢ່າງປອດໄພ ແລະ ຮັບປະກັນ. ສະນັ້ນ ເພື່ອຮັບປະກັນຄວາມປອດໄພຂໍ້ມູນຂ່າວສານດັ່ງກ່າວ, ໃນຫຼາຍປີຜ່ານມາຂະ ແໜງການທີ່ກ່ຽວຂ້ອງ ໄດ້ເອົາໃຈໃສ່ ໃນການສ້າງ ແລະ ປັບປຸງ ບັນດາໂຄງລ່າງພື້ນຖານຄວາມປອດໄພທີ່ຈຳເປັນ, ເປັນຕົ້ນ ແມ່ນໄດ້ສ້າງສູນອິນເຕີເນັດ ແຫ່ງຊາດ (LANIC) ໃຫ້ຮັບປະກັນການລວມສູນການສື່ສານ ໂທລະຄົມມະນາຄົມ ແລະ ອິນເຕີ ເນັດ, ລະບົບສູນກາງອິນເຕີເນັດພາຍໃນປະເທດ (NIX), ສ້າງສູນຂໍ້ມູນແຫ່ງຊາດ (NDC) ຫຼາຍແຫຼ່ງ, ສ້າງສູນຍັງຍືນລາຍ ເຊັ່ນເອເລັກໂຕຣນິກແຫ່ງຊາດ NRCA , ສ້າງລະບົບພິສູດຕົວຕົນຜ່ານທາງເອເລັກໂຕຣນິກ (e-KYC), ເພື່ອຮັບປະກັນ ການນຳໃຊ້, ການບໍລິການມີຄວາມຖືກຕ້ອງ ແລະ ມີມາດຕະຖານເຕັກນິກ ແກ່ທຸກຂະແໜງການ ໂດຍສະເພາະຂະແໜງການ ເງິນ, ການທະນາຄານ ແລະ ວຽກງານດ້ານການຄ້າ. ພ້ອມດຽວກັນນັ້ນ ກໍໄດ້ມີການສ້າງສູນສະກັດກັ້ນ ແລະ ແກ້ໄຂເຫດ ສຸກເສີນທາງຄອມພິວເຕີ (LaoCERT) ເພື່ອໃຫ້ສາມາດຄຸ້ມຄອງ ແລະ ປ້ອງກັນເຫດອາສະຍາກຳທາງລະບົບຄອມພິວເຕີ, ຕິດຕາມກວດກາການນຳໃຊ້ຂໍ້ມູນຂ່າວສານຜ່ານອິນເຕີເນັດໃຫ້ຮັບປະກັນຄວາມຖືກຕ້ອງ ປອດໄພ.

### 1.3.2.4 ລັດຖະບານເອເລັກໂຕຣນິກ

ການຫັນເອົາເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ເຂົ້າມານຳໃຊ້ໃນຂະແໜງການຄຸ້ມຄອງສັງຄົມ ແລະ ບໍລິການສາທາລະນະ ໄດ້ມີ ການຂະຫຍາຍຕົວ ແລະ ມີການນຳໃຊ້ຫຼາຍຂຶ້ນເປັນກ້າວໆມາ, ຊຶ່ງໄດ້ກາຍເປັນເຄື່ອງມືທີ່ສຳຄັນ ໃນການອຳນວຍຄວາມ ສະດວກ ໃນການປະຕິບັດວຽກງານ ໃນທຸກຂະແໜງການຂອງ ທັງພາກລັດ ແລະ ເອກະຊົນ. ພ້ອມກັນນັ້ນ ຍັງສາມາດເປັນ ສື່ກາງສຳຄັນໃນການ ຕິດຕໍ່ພົວພັນ ຊຶ່ງກັນ ແລະ ກັນ ລະຫວ່າງ ຝັກ-ລັດ, ເອກະຊົນ ແລະ ປະຊາຊົນນຳອີກ. ໃນປີ 2019, ກະຊວງການເງິນ ໄດ້ຈັດຕັ້ງປະຕິບັດການເກັບຄ່າທຳນຽມທາງຜ່ານ BCELOne ຂອງທະນາຄານການຄ້າຕ່າງປະເທດ ໄດ້ 90 ກວ່າຕື້ກີບ, ຊຶ່ງໃນປີ 2017 ເກັບໄດ້ພຽງ 25 ກວ່າຕື້ກີບ.

ໄລຍະຜ່ານມາ ລັດຖະບານ ໄດ້ເຫັນຄວາມສຳຄັນ ແລະ ຈຳເປັນ ໂດຍໄດ້ເອົາໃຈໃສ່ໃນການຫັນເປັນທັນສະໄໝ ເປັນຕົ້ນ ສ້າງລະບົບອີເມວພາກລັດ, ລະບົບກອງປະຊຸມທາງໄກ (Video Conference), ລະບົບບໍລິຫານຫ້ອງການທັນ ສະໄໝ (e-Office), ລະບົບສື່ສານພາກລັດ (G-Chat), ລະບົບເກັບກຳເອກະສານພາກລັດ (G-Drive, G-Share), ລະບົບເຄືອຂ່າຍພາກລັດ (GIN), ລະບົບ e-Visa, ລະບົບຄຸ້ມຄອງພົນລະເມືອງ, ລະບົບຄຸ້ມຄອງລັດຖະກອນ, ລະບົບ ບັດປະຈຳຕົວ, ລະບົບແຈ້ງຜູ້ໂດຍສານລ່ວງໜ້າ (APPS), ລະບົບສ່ວຍສາອາກອນເລັກໂຕຣນິກ (TaxRIS), ລະບົບພາສີ ເອເລັກໂຕຣນິກ (ASYCUDA), ລະບົບຈັດການຂໍ້ມູນຂ່າວສານການເງິນພາກລັດ (GFIS), ລະບົບບໍລິການປະຕູດຽວ (NSW), ບັນດາເວັບໄຊ (Web Portal) ແລະ ແອັບພລິເຄຊັນເທິງມືຖື ຂອງພາກລັດ. ເຖິງແນວໃດກໍຕາມ, ຄວາມ ຮຽກຮ້ອງຕ້ອງການຂອງວຽກງານແມ່ນຍັງມີຫຼາຍ, ການພັດທະນາການບໍລິຫານລັດດ້ວຍເອເລັກໂຕຣນິກຍັງບໍ່ລວມສູນ, ບໍ່ມີ ການເຊື່ອມໂຍງແລກປ່ຽນຂໍ້ມູນ, ມີຄວາມຈຳກັດທາງດ້ານງົບປະມານ ແລະ ວິຊາການ, ຊຶ່ງລັດຈຳເປັນຕ້ອງໄດ້ສຸມໃສ່ການ ພັດທະນາລັດຖະບານເອເລັກໂຕຣນິກ ເປັນບູລິມະສິດ ແລະ ດ້ວຍອັດຕາເລັ່ງທີ່ໄວກວ່າເກົ່າ.

### 1.3.2.5 ການຄ້າເອເລັກໂຕຣນິກ

#### 1) ໂລຊິດສະຕິກ (Logistics)

ໃນປີ 2019 ຕາໜ່າງໄປສະນີ ມີຢູ່ທຸກແຂວງ, ທົ່ວປະເທດມີຫ້ອງການໄປສະນີ 149 ແຫ່ງ ແລະ ເຊື່ອມໂຍງກັບ 192 ປະເທດໃນໂລກ ສາມາດຕອບສະໜອງການບໍລິການ ຮັບຝາກ, ຈັດສິ່ງ ແລະ ແຈກຢາຍເຄື່ອງຝາກທາງ ໄປສະນີ ໄດ້ ທັງພາຍໃນ ແລະ ລະຫວ່າງປະເທດ. ບໍລິສັດຜູ້ໃຫ້ບໍລິການ ທາງດ້ານໄປສະນີທັງພາກລັດ ແລະ ເອກະຊົນ ມີ 5 ບໍລິສັດ:

ບໍລິສັດ ລັດວິສາຫະກິດໄປສະນີລາວ (ປນລ), ບໍລິສັດ ລາວບໍລິການຂົນສົ່ງ ຈຳກັດ (TNT), ບໍລິສັດ ພິທີແອກາໂກລາວ ຈຳກັດ (PT Air Cargo Co., Ltd), ບໍລິສັດ OCS, ບໍລິສັດ DHL.

ການບໍລິການຂົນສົ່ງຂະໜາດນ້ອຍ-ກາງ ຂອງພາກເອກະຊົນແມ່ນມີໃນຕົວເມືອງໃຫຍ່ທົ່ວປະເທດ ເປັນຕົ້ນແມ່ນ ບໍລິສັດຮຸ່ງອາລຸນ (HAL), ບໍລິສັດກຽງໄກ, ບໍລິສັດ ຊ້າງນ້ອຍ, Foxpress, ບໍລິສັດຂົນສົ່ງໂດຍສານ. ມີການບໍລິການສົ່ງອາຫານຈາກຮ້ານອາຫານ ໂດຍຜ່ານ ແອັບພລິເຄຊັນ ຂອງ GoTeddy, Foodpanda, mydelivery ແລະ ອື່ນໆ. ມີການບໍລິການຂົນສົ່ງດ່ວນ ແຕ່ລາຄາແມ່ນຍັງສູງເມື່ອທຽບກັບຄວາມອາດສາມາດໃນການຊື້ບໍລິການຂອງຄົນທົ່ວໄປ.

ສປປ ລາວ ແລະ ສປ ຈີນ ຮ່ວມມືໃນໂຄງການສ້າງທາງລົດໄຟຄວາມໄວສູງ ຈາກທາງຕາເວັນຕົກສຽງໃຕ້ຂອງ ຈີນ ມາ ລາວ, ຊຶ່ງເປັນກາລະໂອກາດອັນດີໃນການເຊື່ອມໂຍງລະຫວ່າງຕະຫຼາດລາວ, ອາຊຽນ ແລະ ສປ ຈີນ.

## 2) ການຄ້າ ແລະ ການບໍລິການ

ການຄ້າຂາຍຜ່ານອິນເຕີເນັດ ແລະ ສື່ສັງຄົມອອນລາຍ ເປັນຕົ້ນ ການໂຄສະນາຂາຍເຄື່ອງໃນ Facebook ໄດ້ຖືກນຳໃຊ້ຫຼາຍ ໃນວິສາຫະກິດຂະໜາດນ້ອຍ ແລະ ກາງ. ຍ້ອນສື່ສັງຄົມອອນລາຍ ເປັນຊ່ອງທາງການໂຄສະນາ ທີ່ມີລາຄາຖືກ ແລະ ສາມາດເຂົ້າເຖິງກຸ່ມຄົນເປົ້າໝາຍໄດ້ດີ, ການໂຄສະນາເຫຼົ່ານັ້ນ ແມ່ນເຮັດໄດ້ໄວ, ເຂົ້າເຖິງກຸ່ມຄົນຈຳນວນຫຼາຍດ້ວຍຕົ້ນທຶນຕໍ່າ.

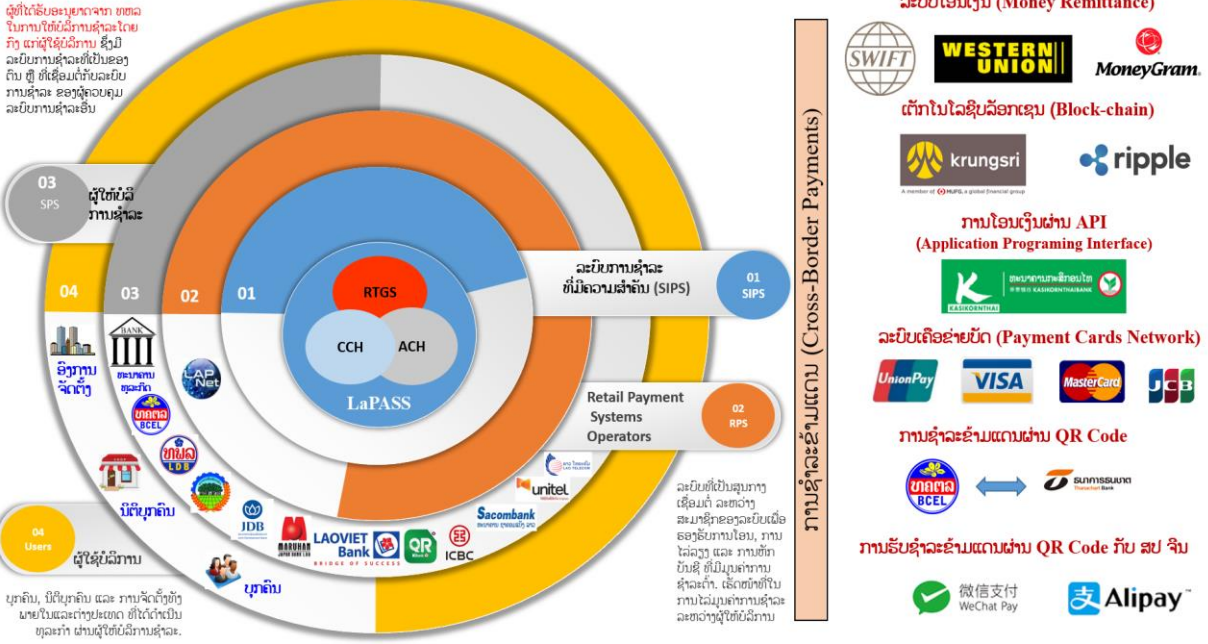
ກະຊວງອຸດສາຫະກຳ ແລະ ການຄ້າ ໄດ້ສ້າງຖານລະບົບ (Platform) ເພື່ອຈຳໜ່າຍສິນຄ້າ ຂອງລາວ ໂດຍສະເພາະ ເວັບໄຊ [www.plaosme.com](http://www.plaosme.com) ທີ່ຖືກສ້າງຂຶ້ນໃນປີ 2017, ມີຈຳນວນບໍລິສັດເປັນສະມາຊິກຈຳນວນ 146 ບໍລິສັດ ແລະ ປະຈຸບັນມີຈຳນວນສິນຄ້າ 464 ລາຍການ ເພື່ອສຸມໃສ່ການສົ່ງເສີມ ແລະ ຊຸກຍູ້ ທຸລະກິດຂະໜາດນ້ອຍ ແລະ ກາງ (SME). ນອກນັ້ນ ກໍ່ມີບໍລິການເອີ້ນລົດໂດຍສານ (Taxi) ທີ່ເປັນລົດສ່ວນຕົວຂອງບຸກຄົນທົ່ວໄປ ຂອງ LOCA LAO (ເປີດຕົວປີ 2018), ການຈອງ ໂຮງແຮມຢູ່ໃນ ປະເທດເຮົາ ໂດຍຜ່ານລະບົບຈອງທີ່ມີຊື່ສຽງຂອງສາກົນ (Hotels.com, Expedia, Agoda), ປະກັນໄພລາວ (AGL) ແລະ ອີກຫຼາຍ ແອັບພລິເຄຊັນ ທີ່ຕິດພັນກັບຂະແໜງບໍລິການການທ່ອງທ່ຽວ ເຫຼົ່ານີ້ເປັນຕົ້ນ.

## 3) ການຊຳລະແບບເອເລັກໂຕຣນິກ

ການຊຳລະ ໝາຍເຖິງ ການຈ່າຍເງິນ ຊຶ່ງຜູ້ຈ່າຍເງິນມີຜັນທະຕ້ອງຈ່າຍ ໃຫ້ຜູ້ຮັບເງິນອັນເນື່ອງມາຈາກການເຮັດທຸລະກິດ ຫຼື ເກີດຈາກການຊື້-ຂາຍສິນຄ້າ ແລະ ບໍລິການ; "ເງິນ" ທີ່ຈະຕ້ອງຈ່າຍ ໝາຍເຖິງ ເງິນໃນຮູບແບບເງິນສົດ ຫຼື ເງິນໃນຮູບແບບເງິນຝາກ ທີ່ຝາກໄວ້ນຳບັນດາທະນາຄານທຸລະກິດ, ສະຖາບັນການເງິນທີ່ບໍ່ແມ່ນທະນາຄານ ແລະ ເງິນໃນຮູບແບບບັດເອເລັກໂຕຣນິກຕ່າງໆ.

ອີງຕາມກົດໝາຍວ່າດ້ວຍລະບົບການຊຳລະໄດ້ລະບຸວ່າ “ລະບົບການຊຳລະ” ໝາຍເຖິງ ການເຄື່ອນໄຫວທັງໝົດກ່ຽວກັບການບໍລິການຊຳລະທີ່ປະກອບດ້ວຍ ການສົ່ງຈ່າຍ, ການໂອນ ແລະ ການມອບ-ຮັບເງິນ ລະຫວ່າງຜູ້ຈ່າຍ ແລະ ຜູ້ຮັບດ້ວຍການນຳໃຊ້ເຄື່ອງມືການຊຳລະ ຫຼື ຜ່ານກົນໄກການຊຳລະ ຂອງຜູ້ຄວບຄຸມລະບົບການຊຳລະ ແລະ ຜູ້ໃຫ້ບໍລິການຊຳລະ ອີງປະກອບຕົ້ນຕໍຂອງລະບົບການຊຳລະ ປະກອບດ້ວຍຜູ້ຄວບຄຸມລະບົບ, ຜູ້ໃຫ້ບໍລິການຊຳລະ ແລະ ຜູ້ໃຊ້ບໍລິການຊຳລະ ພາບລວມຂອງລະບົບການຊຳລະຢູ່ ສປປ ລາວ ໄດ້ສະເໜີໃນ ແຜນວາດ 3.

ພາບລວມ ລະບົບການຊຳລະຂອງ ສປປ ລາວ (Payment Landscape)



ແຜນວາດ 3 - ພາບລວມລະບົບການຊຳລະຂອງ ສປປ ລາວ

- **ວົງທີ 1** ແມ່ນ ລະບົບການຊຳລະທີ່ສຳຄັນ: ປະຈຸບັນລະບົບການຊຳລະທີ່ສຳຄັນ ແມ່ນລະບົບການຊຳລະ ແລະ ຫັກບັນຊີຂອງ ສປປ ລາວ (LaPASS) ທີ່ໄດ້ມາດຕະຖານຂໍ້ຄວາມ ISO20022 ເຮັດໜ້າທີ່ຜ່ານ 2 ລະບົບຕົ້ນຕໍຄື: RTGS ແລະ ACH . ລະບົບດັ່ງກ່າວ ມີກົມບໍລິການທະນາຄານ ເປັນຜູ້ຄວບຄຸມລະບົບ (System Operator) ແລະ ກົມເຕັກໂນໂລຊີຂໍ້ມູນຂ່າວສານທະນາຄານ ເປັນຜູ້ສະໜັບສະໜູນທາງດ້ານເຕັກນິກ ມີສະມາຊິກຈຳນວນ 43 ແຫ່ງ ໃນນັ້ນມີ ທທກ 40 ແຫ່ງ, ກະຊວງການເງິນ, ບໍລິສັດ LAPNet ແລະ ຕະຫຼາດຫຼັກຊັບລາວ LSX.
- **ວົງທີ 2** ແມ່ນ ລະບົບການຊຳລະມູນຄ່າທຸລະກຳຢ່ອຍ: ປະຈຸບັນ ມີ 1 ບໍລິສັດທີ່ເຮັດໜ້າທີ່ດັ່ງກ່າວ ຄື LAPNet ເຮັດໜ້າທີ່ໃນການໄລ່ລຽງທຸລະກຳ ແລະ ສົ່ງໄປຫັກບັນຊີຢູ່ ລະບົບ LaPASS. ປະຈຸບັນ LAPNet ມີສະມາຊິກທັງໝົດ 14 ແຫ່ງ ຄື: ທະນາຄານທີ່ສາມາດໃຫ້ບໍລິການ ກວດຍອດເງິນ ແລະ ຖອນເງິນສົດຂ້າມທະນາຄານ ຜ່ານຕັ້ງ ATM ມີ 14 ແຫ່ງ ຄື : BCEL, LDB, APB, JDB, LVB, MJBL, ICBC, BOC, VTB, IDBC, ACLEDA, BIC, SACOM ແລະ STB. ທະນາຄານທີ່ສາມາດໃຫ້ບໍລິການໂອນເງິນຂ້າມທະນາຄານ ຜ່ານຕັ້ງ ATM ມີ 7 ແຫ່ງ ຄື: LDB, APB, JDB, MJBL, BIC, BCEL ແລະ STB.
- **ວົງທີ 3** ແມ່ນ ຜູ້ໃຫ້ບໍລິການຊຳລະ: ຊຶ່ງປະກອບມີຜູ້ໃຫ້ບໍລິການທີ່ເປັນທະນາຄານທຸລະກິດ, ສະຖາບັນການເງິນຈຸລະພາກ ແລະ ນິຕິບຸກຄົນ.
- **ວົງທີ 4** ແມ່ນ ບັນດາຜູ້ໃຊ້ບໍລິການ: ①ຜູ້ໃຫ້ບໍລິການຊຳລະ, ກະຊວງການເງິນ, ຕະຫຼາດຫຼັກຊັບ ເປັນສະມາຊິກ ຫຼື ຜູ້ໃຊ້ບໍລິການຂອງລະບົບການຊຳລະທີ່ສຳຄັນ (LaPASS) ແລະ ລະບົບການທຸລະກຳຢ່ອຍ (LAPNet); ②ອົງການຈັດຕັ້ງ, ນິຕິບຸກຄົນ, ບຸກຄົນ ເປັນຜູ້ໃຊ້ບໍລິການ (End User) ຂອງຜູ້ໃຫ້ບໍລິການຊຳລະ (Payment Service Provider: PsP).
- ການຊຳລະຂ້າມແດນ: ປະຈຸບັນ ການໃຫ້ບໍລິການໂອນເງິນຂ້າມແດນດຳເນີນຜ່ານເຄືອຂ່າຍຜູ້ໃຫ້ບໍລິການຊຳລະຕົ້ນຕໍຄື: SWIFT, Western Union ແລະ MoneyGram. ໄລຍະປີ 2018-2019 ມີການເພີ່ມຂຶ້ນຂອງການໃຫ້ບໍລິການໂອນເງິນຂ້າມແດນ ໂດຍນຳໃຊ້ 2 ເຕັກໂນໂລຊີໃໝ່ ຄື: ເຊື້ອມຕໍ່ API ກັບ ສຳນັກງານໃຫຍ່ ຂອງ

ທະນາຄານ ກະສິກອນໄທ ແລະ ການໂອນເງິນຂ້າມແດນໂດຍໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີກຸ່ມຂໍ້ມູນຜູກພັນ (Blockchain) ຂອງທະນາຄານກຸງສີອະຍຸດທະຍາຈຳກັດ. ການໃຫ້ບໍລິການບັດທີ່ສາມາດນຳໃຊ້ຂ້າມແດນ UnionPay, VISA, MasterCard ແລະ ເຄືອຂ່າຍບັດອື່ນໆ. ການໃຫ້ບໍລິການຊຳລະຂ້າມແດນຜ່ານ QR Code ປະກອບມີ: ການຮັບຊຳລະຜ່ານເຄືອຂ່າຍ WechatPay, AliPay, BCEL One ຮ່ວມກັບທະນາຄານທະນະຊາດ ປະເທດໄທ.

**1.3.3 ວິໄຈການພັດທະນາດິຈິຕອນ ແລະ ເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ຂອງ ສປປ ລາວ**

ການວິໄຈພາບລວມ ຂອງການພັດທະນາດິຈິຕອນ ແລະ ເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ຂອງ ສປປ ລາວ ມີດັ່ງນີ້ (ສ່ວນການການລົງເລິກວິໄຈໃນແຕ່ລະດ້ານ ແມ່ນມີລາຍລະອຽດໃນ **ເອກະສານຊ້ອນທ້າຍ 4 - ການລົງເລິກວິໄຈໃນແຕ່ລະດ້ານ**):

❖ **ທ່າແຮງ**

- ລັດຖະບານໃຫ້ຄວາມສຳຄັນ ຕໍ່ການພັດທະນາໄອຊີທີ ລວມທັງການຫັນເປັນດິຈິຕອນ ຂອງພາກລັດ ແລະ ພາກທຸລະກິດ.
- ການປະຕິບັດແນວທາງ ການເປັນອຸດສາຫະກຳທັນສະໄໝ ມີຄວາມຄືບໜ້າຢ່າງຕໍ່ເນື່ອງ ແລະ ຈຳນວນໂຮງງານອຸດສາຫະກຳ ກໍ່ເພີ່ມຂຶ້ນ.
- ມີຈຸດທີ່ຕັ້ງເປັນໃຈກາງ ຂອງບັນດາປະເທດລຸ່ມແມ່ນ້ຳຂອງ ຊຶ່ງສາມາດເປັນເສັ້ນທາງເຊື່ອມໂຍງຂອງພາກພື້ນ ເປັນທີ່ໜ້າສົນໃຈໃນການສ້າງເປັນຈຸດທີ່ຕັ້ງຂອງສູນຂໍ້ມູນ ແລະ ລະບົບໂລຊິດສະຕິກຂອງພາກພື້ນ, ເປັນປະຕູທາງຜ່ານລະຫວ່າງ ສປ ຈີນ ແລະ ອາຊຽນ.
- ລະບົບໂຄງລ່າງພື້ນຖານໂທລະຄົມມະນາຄົມກວ້າງຂວາງ ສັນຍານໂທລະສັບມິຖີ ຄວບຄຸມ 95% ຂອງໝູ່ບ້ານ ຊຶ່ງມີທັງລະບົບສາຍແກ້ວໄຍແສງທີ່ເປັນກະດູກສັນຫຼັງ ເຊື່ອມຕໍ່ແຕ່ເໜືອຮອດໃຕ້, ຊຶ່ງຈຳນວນເລກໝາຍໂທລະສັບກວມເອົາ 120% ຂອງພົນລະເມືອງ.
- ເສດຖະກິດມະຫາພາກມີການຂະຫຍາຍຕົວຢ່າງຕໍ່ເນື່ອງ ແລະ ລາຍຮັບ ຂອງປະຊາຊົນກໍ່ເພີ່ມຂຶ້ນ.
- ການລົງທຶນຂອງຕ່າງປະເທດ ໃນຂະແໜງການຕ່າງໆ ຍັງສືບຕໍ່ຂະຫຍາຍຕົວ ໃນທ່າທີ່ດີ.
- ຂະແໜງການອື່ນໆ ກໍ່ມີການນຳໃຊ້ໄອຊີທີ ນັບມື້ນັບຫຼາຍຂຶ້ນ ໂດຍສະເພາະ ຂະແໜງທ່ອງທ່ຽວ, ການເງິນ-ທະນາຄານ, ການຄ້າ, ການບໍລິການ, ກະສິກຳ ແລະ ອຸດສາຫະກຳ.
- ມີການຮຽນການສອນວິຊາໄອຊີທີ ຢູ່ຊັ້ນມັດທະຍົມ, ອາຊີວະສຶກສາ ຈົນເຖິງ ການສຶກສາຊັ້ນສູງ ຊຶ່ງອັດຕາຂອງຜູ້ຮູ້ຈັກນຳໃຊ້ໄອຊີທີ ແມ່ນເພີ່ມຂຶ້ນ ຢ່າງຕໍ່ເນື່ອງ.
- ປະຊາຊົນສ່ວນໃຫຍ່ ເປັນຄົນໜຸ່ມນ້ອຍທີ່ມີຄວາມກະຕືລືລົ້ນ ຢາກຮຽນຮູ້ທາງດ້ານໄອຊີທີ. ປະຊາຊົນນຳໃຊ້ເຄື່ອງມືເອເລັກໂຕຣນິກ ໂດຍສະເພາະແມ່ນສະມາດໂຟນ ແລະ ຄອມພິວເຕີນັບມື້ນັບຫຼາຍຂຶ້ນ, ພາສາລາວ ກໍ່ຖືກບັນຈຸເຂົ້າໃນບັນດາອຸປະກອນເອເລັກໂຕຣນິກທັງຫຼາຍ.
- ພາກເອກະຊົນພາຍໃນປະເທດ ທີ່ດຳເນີນທຸລະກິດທາງດ້ານໄອຊີທີ ກໍ່ມີແນວໂນ້ມນັບມື້ນັບເຂັ້ມແຂງ ແລະ ກໍ່ມີໜ່ວຍງ ຜູ້ປະກອບການ ເກີດຂຶ້ນຢ່າງຕໍ່ເນື່ອງ, ໄດ້ສ້າງຕັ້ງສະມາຄົມການຄ້າໄອຊີທີ (LICA) ຂຶ້ນກັບ ສະພາການຄ້າ ແລະ ອຸດສາຫະກຳ ແຫ່ງຊາດ (LNCCI).

❖ **ດ້ານອ່ອນ**

- ກົນໄກການຮ່ວມມືລະຫວ່າງ ອົງການຈັດຕັ້ງລັດ ລວມທັງພາກທຸລະກິດໃນການສົ່ງເສີມ ແລະ ພັດທະນາລະບົບດິຈິຕອນ ຍັງບໍ່ເປັນລະບົບ.
- ລະບົບໂຄງລ່າງພື້ນຖານອິນເຕີເນັດຄວາມໄວສູງ ຍັງມີຈຳກັດສະເພາະຢູ່ໃນຕົວເມືອງໃຫຍ່.
- ລະບົບໂຄງລ່າງພື້ນຖານສາທະນາລະ, ຖະໜົນຫົນທາງ, ໄຟຟ້າ ຍັງຈຳກັດຢູ່ບາງເຂດທ້ອງຖິ່ນ ແລະ ຊົນນະບົດ.

- ເນື້ອໃນຂໍ້ມູນ ແລະ ຂ່າວສານໃນດ້ານເສດຖະກິດທີ່ເປັນການກະຕຸກຊຸກຍູ້ ການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ຍັງບໍ່ມີຫຼາຍ.
- ການຍາດແຍ່ງຕະຫຼາດຂອງເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ຂອງພາກພື້ນ ແລະ ສາກົນ ແມ່ນເກືອບວ່າບໍ່ມີ.
- ການລົງທຶນໃນຂະແໜງດິຈິຕອນ ຍັງມີໜ້ອຍ ແລະ ຜູ້ປະກອບການກໍ່ມີຂໍ້ຈຳກັດໃນການເຂົ້າຫາແຫຼ່ງທຶນ.
- ຜູ້ປະກອບການສ່ວນໃຫຍ່ແມ່ນເປັນຜູ້ປະກອບການຂະໜາດນ້ອຍ ແລະ ບໍ່ທັນສ້າງໄດ້ນະວັດຕະກຳ ໃນການດຳເນີນທຸລະກິດ.
- ບໍ່ທັນມີຜະລິດຕະພັນ, ສິນຄ້າ ຫຼື ລະບົບການບໍລິການທາງດ້ານໄອຊີທີທີ່ເປັນ ຍີ່ຫໍ້ຂອງປະເທດລາວ.
- ຜູ້ຊົມໃຊ້ກໍ່ຄືປະຊາຊົນສ່ວນໃຫຍ່ ຍັງມີຄວາມຮູ້ ແລະ ທັກສະ ຈຳກັດ ໃນການນຳໃຊ້ໄອທີຊີ ໂດຍສະເພາະແມ່ນ ບັນຫາຄວາມປອດໄພທາງໄຊເບີ.
- ຄວາມອາດສາມາດກຳລັງຊື່ຜະລິດຕະພັນ ແລະ ສິນຄ້າໄອຊີທີ ຂອງປະຊາຊົນ ຍັງມີຂີດຈຳກັດ ຍ້ອນລາຄາຂ້ອນຂ້າງສູງ ເມື່ອທຽບກັບລາຍຮັບຂອງປະຊາຊົນ.
- ແຮງງານທາງດ້ານດິຈິຕອນ ຍັງບໍ່ໜັ້ນຄົງ ຊຶ່ງນອກຈາກມີປະລິມານໜ້ອຍແລ້ວ ຍັງມີຄຸນນະພາບຕ່ຳ.

❖ **ກາລະໂອກາດ**

- ຕະຫຼາດພາຍໃນປະເທດຍັງສືບຕໍ່ຂະຫຍາຍຕົວຢ່າງເຂັ້ມແຂງ ໂດຍສະເພາະປະຊາຊົນທີ່ມີລາຍຮັບປານກາງມີຈຳນວນເພີ່ມຂຶ້ນ ຊຶ່ງສ່ວນໃຫຍ່ແມ່ນຜູ້ຄົນທີ່ມີການນຳໃຊ້ ຫຼື ມີຄວາມຕ້ອງການນຳໃຊ້ໄອຊີທີ.
- ຄວາມສົນໃຈໃນການລົງທຶນ ຂອງຕ່າງປະເທດໃນດ້ານໄອຊີທີ ແມ່ນຍັງມີສູງ ໂດຍສະເພາະເມື່ອເສັ້ນທາງລົດໄຟລາວ - ຈີນ ສຳເລັດ ກໍ່ຈະມີການເຄື່ອນຍ້າຍໂຮງງານການຜະລິດ ຈາກປະເທດອື່ນ ມາຍັງ ສປປ ລາວ ດ້ວຍເຫດຜົນຄ່າຈ້າງແຮງງານຕ່ຳ.
- ຈຸດທີ່ຕັ້ງຂອງ ປະເທດມີຄວາມເໝາະສົມ, ມີແຫຼ່ງຜະລິດພະລັງງານໄຟຟ້າທີ່ໜັ້ນຄົງ, ບໍ່ມີໄພທຳມະຊາດທີ່ຮຸນແຮງ ເໝາະສົມແກ່ການສ້າງສູນຂໍ້ມູນໃຫ້ພາກພື້ນ.
- ທ່າແຮງເສດຖະກິດທາງດ້ານການບໍລິການ ແລະ ທ່ອງທ່ຽວທາງດ້ານກະສິກຳ ຊຶ່ງມີແນວໂນ້ມຈະຫັນຮູບແບບການຜະລິດ ແລະ ຈຳໜ່າຍດ້ວຍການຫັນເປັນທັນສະໄໝນຳໃຊ້ໄອຊີທີຫຼາຍຂຶ້ນ.
- ປະຊາຊົນສົນໃຈທີ່ຈະຮຽນຮູ້ດ້ວຍຕົນເອງຜ່ານບັນດາຖານລະບົບດິຈິຕອນ (Digital Platform) ຫຼາຍຂຶ້ນ.

❖ **ອຸປະສັກ**

- ການທົດຖອຍຂອງເສດຖະກິດໂລກ ແລະ ພາກພື້ນ ຍ້ອນຜົນກະທົບຈາກໂລກລະບາດພະຍາດໂຄວິດ-19 ໄດ້ສົ່ງຜົນສະທ້ອນໃຫ້ເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ມີການຫຼຸດຜ່ອນລົງສົມຄວນ.
- ພາກທຸລະກິດຂະໜາດກາງ ແລະ ນ້ອຍ ຂະແໜງການອື່ນໆ ຍັງມີຄວາມລ່າຊ້າໃນການຮັບເອົາເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ມາເພີ່ມ ປະສິດທິພາບຂອງການຜະລິດ ແລະ ການບໍລິການ.
- ໄພຄຸກຄາມທາງດ້ານໄຊເບີນັບມື້ນັບຮຸນແຮງ, ຮຽກຮ້ອງໃຫ້ຜູ້ປະກອບການ ແລະ ຜູ້ຊົມໃຊ້ຕ້ອງມີການລົງທຶນເພີ່ມ ຊຶ່ງເປັນການລົງທຶນທີ່ບໍ່ສາມາດສ້າງລາຍຮັບໄດ້.
- ຂໍ້ຈຳກັດໃນການເກັບພາສີອາກອນລາຍຮັບ ຈາກຮູບແບບການນຳໃຊ້ ຖານລະບົບດິຈິຕອນ (Digital Platform) ເຊັ່ນ: ເຟດສບຸກ (Facebook), ຢູທູບ (Youtube), ອາມາຊອນ (Amazon).
- ການປ່ຽນແປງ ຂອງດິນຟ້າອາກາດ ແລະ ໄພທຳມະຊາດ ໂດຍສະເພາະບັນຫາໄພນ້ຳຖ້ວມ ໄດ້ສົ່ງຜົນກະທົບຕໍ່ໂຄງລ່າງພື້ນຖານດ້ານໂທລະຄົມມະນາຄົມ ແລະ ໄອຊີທີ.
- ສະພາບພູມສັນຖານຂອງປະເທດທີ່ມີພູເຂົາເປັນສ່ວນຫຼາຍ ເຮັດໃຫ້ມີຄວາມຫຍຸ້ງຍາກ ໃນການຂະຫຍາຍຕາຫນ່າງໄປສູ່ຊົນນະບົດ.
- 70% ຂອງພົນລະເມືອງ ແມ່ນອາໄສຢູ່ຊົນນະບົດກະແຈກກະຈາຍ ເຮັດໃຫ້ຕະຫຼາດບໍລິການໄອຊີທີ ຢູ່ຊົນນະບົດມີລາຍຮັບຕ່ຳ ແລະ ບໍ່ໜັ້ນຄົງ.

- ການພັດທະນາຊັບພະຍາກອນມະນຸດທາງດ້ານໄອຊີທີ ເພື່ອຮອງຮັບການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ຍັງບໍ່ສາມາດເຮັດໄດ້ທັນຕາມຄວາມຕ້ອງການ ທັງທາງດ້ານປະລິມານ ແລະ ຄຸນນະພາບ.

### 1.3.4 ບົດຮຽນທີ່ຖອດຖອນໄດ້

ຜ່ານການຄົ້ນຄວ້າ ຖອດຖອນບົດຮຽນ ຈາກ ພາກພື້ນ, ສາກົນ ແລະ ສະພາບປະຈຸບັນເຫັນວ່າ ການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ຂອງແຕ່ລະປະເທດກໍ່ມີບາດກ້າວການພັດທະນາທີ່ແຕກຕ່າງກັນ ໂດຍອີງໃສ່ທ່າແຮງບົ່ມຊ້ອນຂອງແຕ່ລະປະເທດເປັນພື້ນຖານ ແລະ ພັດທະນາເປັນຫຼາຍໄລຍະ ທັງໄລຍະສັ້ນ, ໄລຍະກາງ ແລະ ໄລຍະຍາວ, ຊຶ່ງສາມາດຖອດຖອນໄດ້ບົດຮຽນ ດັ່ງນີ້:

- 1) ການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ບໍ່ມີຮູບແບບ ຫຼື ຫຼັກການ ຕາຍຕົວ, ຊຶ່ງຂຶ້ນກັບຫຼາຍເງື່ອນໄຂ, ຄວາມຜ່ອມ, ທ່າແຮງບົ່ມຊ້ອນ ຂອງແຕ່ລະປະເທດ.
- 2) ການລິເລີ່ມສ້າງເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ໃນຫຼາຍປະເທດ ແມ່ນເປັນວາລະແຫ່ງຊາດ ໂດຍມີ ນາຍົກລັດຖະມົນຕີ ເປັນປະທານ ຊຶ່ງນຳໂດຍກົງ.
- 3) ຕ້ອງສ້າງນະໂຍບາຍ, ຍຸດທະສາດ ແລະ ແຜນພັດທະນາ ທີ່ຊັດເຈນ ເພື່ອເປັນບ່ອນອີງໃຫ້ແກ່ທຸກຂະແໜງການ ໃນການພັດທະນາ ແລະ ນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ເຂົ້າໃນຂະແໜງການຂອງຕົນ.
- 4) ຕ້ອງເລັ່ງສ້າງບຸກຄະລາກອນ ແລະ ຊ່ຽວຊານ ຈຳນວນຫຼາຍ ໃນການພັດທະນາເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ. ການພັດທະນາລະບົບເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ລະດັບສູງ ທີ່ມີລັກສະນະສັບສົນ ຍັງໄດ້ອາໄສຊື້ ຫຼື ຈ້າງຊ່ຽວຊານຕ່າງປະເທດ.
- 5) ສ້າງເງື່ອນໄຂ ໃຫ້ບໍລິສັດສະຕາດອັບ ສາມາດເຂົ້າເຖິງແຫຼ່ງທຶນໄດ້ສະດວກ ເພື່ອສ້າງເງື່ອນໄຂໃຫ້ບັນດາບໍລິສັດຜູ້ປະກອບການພາຍໃນປະເທດ ສາມາດສ້າງຜະລິດຕະພັນເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ , ຜູ້ຊົມໃຊ້ພາຍໃນປະເທດນຳໃຊ້ຜະລິດຕະພັນພາຍໃນໃຫ້ຫຼາຍຂຶ້ນ, ຍົກລະດັບຜະລິດຕະພັນເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ມີຄຸນນະພາບສູງຂຶ້ນ ສາມາດອອກສູ່ຕະຫຼາດສາກົນໄດ້.
- 6) ການພັດທະນາໂຄງລ່າງພື້ນຖານເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ມີຕົ້ນທຶນສູງ, ອຸປະກອນ ແລະ ລະບົບຕ່າງໆ ຕ້ອງໄດ້ນຳເຂົ້າຈາກຕ່າງປະເທດ. ລັດຖະບານ ຕ້ອງມີນະໂຍບາຍ ແລະ ສ້າງເງື່ອນໄຂອຳນວຍຄວາມສະດວກ ໃນການພັດທະນາໂຄງລ່າງພື້ນຖານໃນເຂດຊຸມນະບົດຫ່າງໄກສອກຫຼີກ ແລະ ບັນດາລະບົບໂຄງລ່າງເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ທີ່ຈຳເປັນ ທີ່ບໍ່ສາມາດສ້າງລາຍຮັບໂດຍກົງໄດ້.
- 7) ການຈັດຕັ້ງປະຕິບັດບັນດາໂຄງການໄອຊີທີ ຄວນມີການລວມສູນ, ແຕ່ລະຂະແໜງການ ຄວນນຳໃຊ້ເງິນຊ່ວຍເຫຼືອ ຫຼື ເງິນກູ້ຢືມຈາກຕ່າງປະເທດ ໃຫ້ມີປະສິດທິຜົນ, ງົບປະມານການພັດທະນາໄອຊີທີຂອງແຕ່ລະຂະແໜງການຄວນກວມເປີເຊັນຫຼາຍ ແລະ ຍືນຍົງ.
- 8) ເອົາໃຈໃສ່ດຶງດູດການລົງທຶນເພື່ອພັດທະນາການຜະລິດ ແລະ ການບໍລິການ ດ້ານເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ , ພ້ອມກັນນັ້ນກໍ່ສົ່ງເສີມ ການຮ່ວມມືໃນຮູບແບບ ພາກລັດ-ພາກເອກະຊົນ (PPP) ໃຫ້ຫຼາຍຂຶ້ນ.



## ພາກທີ II

### ວິໄສທັດ ການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ ໄລຍະ 20 ປີ (2021-2040) ແລະ ຍຸດທະສາດ ການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ ໄລຍະ 10 ປີ (2021-2030)

#### I. ວິໄສທັດ ການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ ໄລຍະ 20 ປີ (2021-2040)

ອີງໃສ່ສະພາບແວດລ້ອມ, ຈຸດພິເສດ, ສະພາວະຄວາມເປັນຈິງຂອງປະເທດໃນວຽກງານເຕັກໂນໂລຊີການສື່ສານຂໍ້ມູນຂ່າວສານ ແລະ ຍຸດທະສາດການພັດທະນາປະເທດ, ລັດຖະບານແຫ່ງ ສປປ ລາວ ໄດ້ວາງ ວິໄສທັດ ການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ ໄລຍະ 20 ປີ (2021-2040) ວ່າ: “ນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ເປັນເຄື່ອງມືສຳຄັນໃນການຂັບເຄື່ອນທຸກຂະແໜງການ ເພື່ອສ້າງເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແນໃສ່ປະກອບສ່ວນເຂົ້າໃນການດັດປັບໂຄງສ້າງເສດຖະກິດຂອງປະເທດ ໃຫ້ມີການຂະຫຍາຍຕົວຢ່າງເຂັ້ມແຂງ, ໝັ້ນທ່ຽງ ແລະ ຍືນຍົງ”, ໂດຍມີເປົ້າໝາຍໃນແຕ່ລະໄລຍະ ຄືດັ່ງນີ້:

- 1) **ເປົ້າໝາຍລວມ:** ເສີມຂະຫຍາຍປັດໃຈ ແລະ ທ່າແຮງໂບ່ມຊ້ອນຂອງປະເທດເອົາ ໂດຍນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ທີ່ເໝາະສົມ ໃຫ້ກາຍເປັນໂອກາດ, ເປັນກຳລັງແຮງ ແລະ ເປັນພື້ນຖານການຜະລິດ ແລະ ການບໍລິການທີ່ເປັນປາຍແຫຼມ, ເປັນຫົວຈັກໃຫ້ແກ່ການເຕີບໂຕ ເພື່ອສ້າງພື້ນຖານເສດຖະກິດ-ສັງຄົມ ໃຫ້ມີຄວາມເຂັ້ມແຂງ ແລະ ເປັນເຈົ້າຕົນເອງ ເພິ່ງຕົນເອງ ເປັນກ້າວໆ ຕິດພັນກັບການພັດທະນາຊັບພະຍາກອນມະນຸດ ທີ່ມີຄຸນນະພາບສູງ ເພື່ອເປັນປັດໃຈທີ່ສຳຄັນ ໃນການພັດທະນາເສດຖະກິດ-ສັງຄົມ, ສືບຕໍ່ກະກຽມຄວາມພ້ອມຮອບດ້ານ ເພື່ອນຳເອົາປະເທດຊາດ ອອກຈາກສະຖານະພາບດ້ອຍພັດທະນາ ແລະ ກ້າວເດີນສູ່ຈຸດໝາຍສັງຄົມນິຍົມ.
- 2) **ເປົ້າໝາຍປີ 2025:** ສູ້ຊິນຫັນເປັນທັນສະໄໝ ໃນວິຖີຊີວິດປົກກະຕິແບບໃໝ່ ໃນສະພາບການລະບາດຂອງພະຍາດໂຄວິດ-19 ແລະ ພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ , ປັບປຸງການຊຳລະສະສາງ, ການເກັບລາຍຮັບ ແລະ ຄຸ້ມຄອງລາຍຈ່າຍງົບປະມານ ດ້ວຍລະບົບເອເລັກໂຕຼນິກ, ຄຸ້ມຄອງ ແລະ ນຳໃຊ້ທຸລະກິດຊັບສິນດິຈິຕອນ ໃຫ້ມີປະສິດທິຜົນ, ພັດທະນາການຄ້າເອເລັກໂຕຼນິກ ໃຫ້ເປັນຮູບປະທຳ, ຊຸກຍູ້ສິ່ງເສີມທຸລະກິດຂະໜາດກາງ, ຂະໜາດນ້ອຍ ແລະ ທຸລະກິດລິເລີ່ມ (ສະຕາດອັບ) ໃຫ້ນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ. ສ້າງລະບົບຄຸ້ມຄອງເອກະສານ ແລະ ບຸກຄະລາກອນຂອງພາກລັດແບບດິຈິຕອນ ໃຫ້ສຳເລັດຢູ່ທຸກກະຊວງ, ອົງການ ແລະ ຫ້ອງວ່າການແຂວງໃນທົ່ວປະເທດ, ຫັນການບໍລິການຂອງລັດ ຜ່ານລະບົບອອນລາຍໃຫ້ໄດ້ 50%. ພັດທະນາໂຄງລ່າງພື້ນຖານດິຈິຕອນ , ສູນຂໍ້ມູນມະຫາສານ ແລະ ການເຊື່ອມຕໍ່ອິນເຕີເນັດຄວາມໄວສູງ, ຂະຫຍາຍສະຖານີ ຮັບ-ສົ່ງ ສັນຍານມິຖີ ລະບົບ 4G ໃຫ້ໄດ້ 90% ແລະ 5G ໃຫ້ໄດ້ 50% ຂອງພື້ນທີ່ທົ່ວປະເທດ, ພັດທະນາຊັບພະຍາກອນມະນຸດ ໃຫ້ມີຄຸນນະພາບສູງຂຶ້ນ ໃຫ້ສາມາດຕອບສະໜອງຄວາມຕ້ອງການຂອງການພັດທະນາ, ສ້າງແຮງງານດ້ານເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ຈາກ 0,3% ໃຫ້ໄດ້ 1% ໃນປີ 2025, ເຮັດໃຫ້ເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ສາມາດສ້າງລາຍຮັບປະກອບເຂົ້າ GDP ຂອງປະເທດໃຫ້ໄດ້ 5%.
- 3) **ເປົ້າໝາຍປີ 2030:** ສ້າງບາດກ້າວໃໝ່ດ້ວຍການນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ເຂົ້າໃນບັນດາຂະແໜງການຕົ້ນຕໍ ໃນການພັດທະນາເສດຖະກິດ-ສັງຄົມ ເພື່ອເຮັດໃຫ້ ສປປ ລາວ ກາຍເປັນປະເທດກຳລັງພັດທະນາທີ່ມີລາຍຮັບປານກາງສູງຕາມເສດຖະກິດພູມປັນຍາ, ສີຂຽວ ແລະ ຍືນຍົງ. ສ້າງພື້ນຖານໂທລະຄົມມະນາຄົມທີ່ເຂັ້ມແຂງ, ສ້າງລະບົບອິນເຕີເນັດຄວາມໄວສູງ ແລະ ຮັບປະກັນໃຫ້ສັນຍານມິຖີ ລະບົບ 5G ກວມເອົາ 100% ຂອງພື້ນທີ່ທົ່ວປະເທດ, ຫັນການບໍລິຫານ ແລະ ການບໍລິການຂອງລັດດ້ວຍລະບົບອອນລາຍໃຫ້ໄດ້ 100%, ພັດທະນາຊັບພະຍາກອນມະນຸດໃຫ້ມີຄຸນນະພາບສູງ

ແລະ ມີຈຳນວນແຮງງານດ້ານດິຈິຕອນ ກວມເອົາ 2% ຂອງແຮງງານທັງໝົດ, ເຮັດໃຫ້ເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ສ້າງລາຍຮັບໃຫ້ໄດ້ 7% ຂອງ GDP.

- 4) **ເປົ້າໝາຍປີ 2040:** ນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ຢ່າງກວ້າງຂວາງໃນທົ່ວສັງຄົມ ເພື່ອເປັນເຄື່ອງມືສຳຄັນໃນການຂັບເຄື່ອນທຸກຂະແໜງການ ໃຫ້ມີການຂະຫຍາຍຕົວຢ່າງເຂັ້ມແຂງ ແລະ ຍືນຍົງ. ສ້າງພື້ນຖານການຜະລິດ ແລະ ການບໍລິຫານແບບອັດສະລິຍະ, ສ້າງຕົວເມືອງອັດສະລິຍະ ແລະ ເຮັດໃຫ້ເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ສ້າງລາຍຮັບໃຫ້ໄດ້ເຖິງ 10% ຂອງ GDP. ພັດທະນາຊັບພະຍາກອນມະນຸດໃຫ້ມີຄວາມຊຽ່ວຊານ ແລະ ສາມາດເປັນເຈົ້າເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ , ສ້າງແຮງງານທີ່ມີທັກສະທາງດ້ານດິຈິຕອນ ກວມເອົາ 4% ຂອງແຮງງານທັງໝົດ.

## II. ຍຸດທະສາດການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ ໄລຍະ 10 ປີ (2021-2030)

ເພື່ອຂັບເຄື່ອນການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ຂອງປະເທດ ໄປຕາມບັນດາ ເປົ້າໝາຍ ທີ່ວາງໄວ້ຂ້າງເທິງ, ການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ຂອງ ສປປ ລາວ ຈະສຸມໃສ່ 8 ຍຸດທະສາດ ດັ່ງນີ້:

### 2.1 ຍຸດທະສາດທີ 1: ການພັດທະນານິຕິກຳ

ນິຕິກຳ ແມ່ນເຄື່ອງມືທີ່ສຳຄັນ ສຳລັບຈັດຕັ້ງປະຕິບັດແນວທາງນະໂຍບາຍ ເສດຖະກິດ-ສັງຄົມ. ສະນັ້ນ ເພື່ອເຮັດໃຫ້ການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ສາມາດຂັບເຄື່ອນໄປ ຢ່າງກ້າວກະໂດດ ຈຶ່ງມີຄວາມຈຳເປັນຕ້ອງພັດທະນາ ບັນດານິຕິກຳ ໃຫ້ມີຄວາມສອດຄ່ອງ ເພື່ອສ້າງສະພາບແວດລ້ອມຂອງການພັດທະນາຢ່າງຍືນຍົງ ແລະ ສົ່ງເສີມການແຂ່ງຂັນຢ່າງສະເໝີພາບ ແລະ ເປັນທຳ ຊຶ່ງຈະເຮັດໃຫ້ເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ຂອງປະເທດ ມີການຂະຫຍາຍຕົວຢ່າງໜັ້ນຄົງ. ເນື້ອໃນຕົ້ນຕໍຂອງຍຸດທະສາດນີ້ ມີ:

- 1) ປະເມີນຄືນບັນດານິຕິກຳທີ່ມີແລ້ວ ແລະ ຈັດຕັ້ງປະຕິບັດໃຫ້ເປັນຮູບປະທຳ.
- 2) ປັບປຸງ ແລະ ສ້າງນິຕິກຳໃໝ່ ໃຫ້ສອດຄ່ອງ ເພື່ອຄຸ້ມຄອງ, ສົ່ງເສີມ ແລະ ຊຸກຍູ້ ການສ້າງສະພາບແວດລ້ອມ ໃນການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ໃນແຕ່ລະໄລຍະ.
- 3) ສ້າງ ຫຼື ປັບປຸງ ນິຕິກຳ ເພື່ອຮອງຮັບ ການຫັນເປັນດິຈິຕອນ (Digital Transformation).
- 4) ສ້າງນະໂຍບາຍ ເພື່ອສົ່ງເສີມການນຳໃຊ້ ເຕັກໂນໂລຊີ ດິຈິຕອນ , ສ້າງເງື່ອນໄຂ ຄວາມສາມາດໃນການລົງທຶນ ເຂົ້າໃສ່ການຈັດຊື້-ຕິດຕັ້ງ ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ , ຄວາມສາມາດໃນການເຂົ້າເຖິງ ແລະ ຊົມໃຊ້ ອິນເຕີເນັດຄວາມໄວສູງ.

### 2.2 ຍຸດທະສາດທີ 2: ການພັດທະນາໂຄງລ່າງພື້ນຖານ

ຍຸດທະສາດນີ້ ຈະເນັ້ນໃສ່ການພັດທະນາໂຄງລ່າງພື້ນຖານໂທລະຄົມມະນາຄົມ ແລະ ອິນເຕີເນັດຄວາມໄວສູງ ທີ່ເປັນໂຄງລ່າງພື້ນຖານເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ໃຫ້ຄອບຄຸມພື້ນທີ່ທົ່ວປະເທດ ແລະ ຕິດພັນກັບວຽກງານສາມສ້າງ, ຊຶ່ງລະດັບການຂະຫຍາຍຕົວ ແລະ ຄວາມກ້າວໜ້າຂອງໂຄງລ່າງພື້ນຖານເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ຈະສົ່ງຜົນໃຫ້ເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ມີການພັດທະນາ ແລະ ຂະຫຍາຍຕົວໄວຂຶ້ນ. ເນື້ອໃນຕົ້ນຕໍຂອງຍຸດທະສາດນີ້ ມີ:

- 1) ວາງນະໂຍບາຍ ແລະ ເພີ່ມອັດຕາເລັ່ງຂອງການພັດທະນາອິນເຕີເນັດຄວາມໄວສູງ ທີ່ມີຄຸນນະພາບ ແລະ ລາຄາທີ່ເໝາະສົມໃນທົ່ວປະເທດ.
- 2) ນຳໃຊ້ໂຄງລ່າງພື້ນຖານໂທລະຄົມມະນາຄົມ ແລະ ອິນເຕີເນັດ ເປັນຕົ້ນແມ່ນ ລະບົບສາຍສົ່ງ, ເສົາສົ່ງສັນຍານ ຮ່ວມກັນ, ເພື່ອໃຫ້ເກີດຜົນປະໂຫຍດສູງສຸດ ຫຼືກວ່ານການລົງທຶນຊຳຊ້ອນ.
- 3) ສ້າງພື້ນຖານໂຄງລ່າງດິຈິຕອນ ທີ່ສຳຄັນ ເປັນຕົ້ນແມ່ນ ສູນຂໍ້ມູນແຫ່ງຊາດ, ສູນຂໍ້ມູນມະຫາສານ, ລະບົບລັດຖະບານດິຈິຕອນ .
- 4) ສ້າງລະບົບສາຍສົ່ງໄຍແກ້ວນຳແສງຄວາມໄວສູງ ເພື່ອເຊື່ອມຕໍ່ບັນດາປະເທດອ້ອມຂ້າງ ຜ່ານ ສປປ ລາວ.

- 5) ພັດທະນາລະບົບການສື່ສານອິນເຕີເນັດຄວາມໄວສູງແບບບໍ່ມີສາຍ 5G ໃຫ້ກວມທຸກຕົວເມືອງໃຫຍ່ ແລະ ເຂດອຸດສາຫະກຳ/ເຂດເສດຖະກິດພິເສດ ໃນທົ່ວປະເທດ. ພັດທະນາລະບົບການສື່ສານອິນເຕີເນັດຄວາມໄວສູງແບບມີສາຍ FTTx ໃຫ້ເຂົ້າເຖິງບັນດາບ້ານຂອງທຸກຕົວເມືອງໃຫຍ່.
- 6) ພັດທະນາເຄືອຂ່າຍພາກລັດ ໃຫ້ເປັນເສັ້ນທາງໃນການຮັບ-ສົ່ງ ຂໍ້ມູນ ລະຫວ່າງອົງການຕ່າງໆ ໃຫ້ມີຄວາມປອດໄພສູງ ແລະ ຮອງຮັບການສ້າງລັດຖະບານດິຈິຕອນ .
- 7) ພັດທະນາເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ແລະ ເຄືອຂ່າຍອິນເຕີເນັດຄວາມໄວສູງ ສໍາລັບຂະແໜງການສຶກສາ. ຂະຫຍາຍໂຄງລ່າງຜືນຖານໂທລະຄົມມະນາຄົມ ແລະ ອິນເຕີເນັດ ເຂົ້າເຖິງບັນດາໂຮງຮຽນ ເພື່ອຮອງຮັບການຮຽນ-ການສອນ ແບບອອນລາຍ. ມີນະໂຍບາຍໃນການຊຸກຍູ້ສິ່ງເສີມ ລາຄາຄ່າເຊົ່າໃຊ້ອິນເຕີເນັດ ແລະ ອຸປະກອນເອເລັກໂຕຣນິກ ສໍາລັບການສຶກສາໃຫ້ສາມາດເຂົ້າເຖິງໄດ້.
- 8) ພັດທະນາເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ແລະ ເຄືອຂ່າຍອິນເຕີເນັດຄວາມໄວສູງ ສໍາລັບຂະແໜງສາທາລະນະສຸກ ເຂົ້າເຖິງບັນດາໂຮງໝໍ ແລະ ສຸກສາລາ ເພື່ອຮອງຮັບການປິ່ນປົວທາງໄກ (Telemedicine), ຫຼຸດຜ່ອນຄວາມແຕກໂຕນລະຫວ່າງ ຕົວເມືອງໃຫຍ່ ແລະ ເຂດພູດອຍ, ເຂດຫ່າງໄກສອກຫຼີກ ຕິດພັນກັບວຽກງານສາມສ້າງ.
- 9) ນໍາໃຊ້ດາວທຽມລາວ ເຂົ້າໃນການສຶກສາທາງໄກ (e-Learning) ແລະ ການບໍລິການຂອງພາກລັດ ໃນເຂດຫ່າງໄກສອກຫຼີກ, ຫຼື ໃນໄລຍະທີ່ເກີດເຫດສຸກເສີນ ແລະ ໄພພິບັດ. ສຶກສາການບໍລິການອິນເຕີເນັດຜ່ານດຽວທຽມ, ຜ່ານບານລຸນ ແລະ ດຣອນ ຕ່າງໆ ເພື່ອຂະຫຍາຍ ສັນຍານອິນເຕີເນັດ ໃຫ້ຄອບຄຸມ ທົ່ວປະເທດ.

### 2.3 ຍຸດທະສາດທີ 3: ການພັດທະນາຖານລະບົບ

ຖານລະບົບ (ພລັດຟອມ ຫຼື Platform) ແມ່ນບັນດາຊອບແວຜືນຖານທີ່ຈໍາເປັນ ສາມາດເຮັດໃຫ້ເກີດທຸລະກຳ ແລະ ແລກປ່ຽນຂໍ້ມູນກັນ ໃນຮູບແບບອອນລາຍ ເພື່ອສົ່ງເສີມວຽກງານການບໍລິຫານລັດ, ການຄ້າ, ການຊໍາລະ ແລະ ການທະນາຄານ ໃນຮູບແບບດິຈິຕອນ . ເນື້ອໃນຕົ້ນຕໍຂອງຍຸດທະສາດນີ້ມີຄືດັ່ງນີ້:

- 1) ສ້າງຖານລະບົບສໍາລັບລະບົບລັດຖະບານດິຈິຕອນ , ລະບົບຄຸ້ມຄອງທີ່ດິນແບບດິຈິຕອນ , ລະບົບການຄ້າເອເລັກໂຕຣນິກ, ລະບົບຊໍາລະເອເລັກໂຕຣນິກ, ລະບົບທະນາຄານເອເລັກໂຕຣນິກ, ຕະຫຼາດເອເລັກໂຕຣນິກ.
- 2) ສ້າງຖານລະບົບທີ່ເຊື່ອມຕໍ່ ແລກປ່ຽນຂໍ້ມູນ (Data Exchange).
- 3) ບັບປຸງຖານລະບົບການເງິນເອເລັກໂຕຣນິກ (e-Finance) ເປັນຕົ້ນ ການຈ່າຍສ່ວຍສາອາກອນທາງອອນລາຍ (e-Tax), ການຈ່າຍພາສີທາງອອນລາຍ (e-Customs), ລະບົບສ່ວຍສາອາກອນເລັກໂຕຣນິກ (TaxRIS), ລະບົບພາສີເອເລັກໂຕຣນິກ (ASYCUDA), ລະບົບຈັດການຂໍ້ມູນຂ່າວສານການເງິນພາກລັດ (GFIS), ລະບົບຄຸ້ມຄອງຊັບສິນຂອງລັດ (State Assets Management Systems) ແລະ ອື່ນໆ ເພື່ອຮອງຮັບການຫັນເປັນດິຈິຕອນ ຂອງຂະແໜງການເງິນ.
- 4) ເລັ່ງພັດທະນາການເງິນເອເລັກໂຕຣນິກໃນໂທລະສັບມືຖື (Mobile Money) ໃຫ້ມີການນໍາໃຊ້ຢ່າງກວ້າງຂວາງ ເປັນຊ່ອງທາງໃໝ່ໃນການຈັດເກັບລາຍຮັບເຂົ້າງົບປະມານ.

### 2.4 ຍຸດທະສາດທີ 4: ການພັດທະນາຊັບພະຍາກອນມະນຸດ

ເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ຈະໂດດເດັ່ນ ກໍ່ຕໍ່ເມື່ອລະດັບຄວາມຮູ້ດິຈິຕອນ ຂອງປະຊາຊົນດີຂຶ້ນ ຊຶ່ງປະຈຸບັນລະດັບຄວາມຮູ້ຂອງປະຊາຊົນໃນແຕ່ລະປະເທດບໍ່ພຽງແຕ່ສາມາດອ່ານ ແລະ ຂຽນໜັງສືເທົ່ານັ້ນ ແຕ່ຍັງກວມເອົາຄວາມຮູ້ທາງດ້ານດິຈິຕອນ ທີ່ສາມາດນໍາໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີຢ່າງມີຄວາມສາມາດ, ເຂົ້າໃຈເນື້ອໃນຂອງດິຈິຕອນ ແລະ ເຂົ້າເຖິງການນໍາໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ຢ່າງມີຄຸນນະພາບ, ປະດິດສ້າງ, ຄົ້ນຄວ້າ ແລະ ສື່ສານດ້ວຍເຄື່ອງມືທີ່ເໝາະສົມ. ຖ້າຫາກເຕັກໂນໂລຊີ

ດິຈິຕອນ ມີຄວາມສໍາຄັນໃນການຂະຫຍາຍຕົວຂອງສັງຄົມແລ້ວ ຄວາມຮູ້ທາງດ້ານເຕັກໂນໂລຊີກໍ່ຈະເປັນພາຫະນະໃນການຮຽນຮູ້ຕະຫຼອດຊີວິດ ຂອງມະນຸດເຮົາ. ເນື້ອໃນຕົ້ນຕໍຂອງຍຸດທະສາດນີ້ແມ່ນ:

- 1) ສົ່ງເສີມການຮຽນຮູ້ ແລະ ທັກສະ ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ເຂົ້າໃນລະບົບການສຶກສາແຫ່ງຊາດໃນທຸກລະດັບ. ມີນະໂຍບາຍໃນການລົງທຶນ ເຂົ້າໃສ່ການຈັດຊື້-ຕິດຕັ້ງ ເຕັກໂນໂລຊີ ດິຈິຕອນ ໃນຂະແໜງການສຶກສາ ເປັນຕົ້ນແມ່ນ ອິນເຕີເນັດສໍາລັບການສຶກສາ, ອຸປະກອນໄອຊີທີສໍາລັບການສຶກສາ, ປັບປຸງຫຼັກສູດ ແລະ ຮູບແບບການຮຽນ-ການສອນອອນລາຍ.
- 2) ສະໜັບສະໜູນການຝຶກອົບຮົມ ແລະ ສ້າງຄວາມຮູ້ຄວາມສາມາດຂອງຜະນັກງານລັດຖະກອນໃນການນໍາໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ເພື່ອຍົກລະດັບການຄຸ້ມຄອງ ການບໍລິການຂອງລັດ. ຂະແໜງການກ່ຽວຂ້ອງ ສົມທົບກັບຂະແໜງການສຶກສາ ເພື່ອປັບປຸງຫຼັກສູດພັດທະນາຜະນັກງານ ແລະ ສ້າງມາດຖານດ້ານຄວາມຮູ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ໃຫ້ຜະນັກງານລັດຖະກອນຂອງຕົນ.
- 3) ຫຼຸດຜ່ອນຄວາມແຕກໂຕນໃນການເຂົ້າເຖິງການສຶກສາແບບອອນລາຍ, ການເຂົ້າເຖິງເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ສໍາລັບການສຶກສາ ລະຫວ່າງ ຕົວເມືອງໃຫຍ່ ແລະ ເຂດພູດອຍ, ເຂດຫ່າງໄກສອກຫຼີກ ຕິດພັນກັບວຽກງານສາມສ້າງ.
- 4) ສ້າງບຸກຄະລາກອນທາງດ້ານດິຈິຕອນ ໃຫ້ພຽງພໍກັບຄວາມຕ້ອງການຂອງຕະຫຼາດແຮງງານພາຍໃນປະເທດ ແລະ ເປັນທີ່ຍອມຮັບໃນລະດັບພາກພື້ນ ແລະ ສາກົນ. ສ້າງ ແລະ ປັບປຸງ ນະໂຍບາຍ ແລະ ກົນໄກ ເພື່ອດຶງດູດຊ່ຽວຊານ ແລະ ນັກວິຊາການ ທີ່ມີຄວາມຮູ້ ຄວາມສາມາດ, ພອນສະຫວັນ, ຄວາມຊໍານານ ຈາກຕ່າງປະເທດ ເພື່ອເຂົ້າມາເຮັດວຽກ, ດໍາເນີນທຸລະກິດ, ຖ່າຍທອດຄວາມຮູ້ ແລະ ປະສົບການ ທາງດ້ານເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ແລະ ນະວັດຕະກຳ ທີ່ທັນສະໄຫມ ເພື່ອພັດທະນາ ສປປ ລາວ.
- 5) ສ້າງ ແລະ ພັດທະນາ ຊັບພະຍາກອນມະນຸດ ທາງດ້ານເຕັກນິກຄວາມປອດໄພ ເພື່ອຮອງຮັບການຂະຫຍາຍຕົວໃນການນໍາໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ທີ່ສູງຂຶ້ນ ຕາມແຕ່ລະໄລຍະ.
- 6) ຊຸກຍູ້ໃຫ້ໄວໜຸ່ມ ນໍາໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ແລະ ເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ເຂົ້າໃນການພັດທະນາຕົນເອງ, ຄອບຄົວ ແລະ ປະເທດຊາດ. ສົ່ງເສີມໃຫ້ເຂົາເຈົ້າມີແນວຄິດລິເລີ່ມ ສ້າງທຸລະກິດແບບສະຕາດອັບ ໂດຍນໍາໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ.

**2.5 ຍຸດທະສາດທີ 5: ການພັດທະນາ ຜະລິດຕະພັນ ແລະ ການບໍລິການ**

ການສົ່ງເສີມ ພັດທະນາ ຜະລິດຕະພັນ ແລະ ການບໍລິການ ພາຍໃນປະເທດ ຈະຊ່ວຍໃຫ້ ສປປ ລາວ ຫຼຸດຜ່ອນການນໍາເຂົ້າເຕັກໂນໂລຊີຈາກຕ່າງປະເທດ ແລະ ກໍ່ໃຫ້ເກີດການສົ່ງອອກຜະລິດຕະພັນດິຈິຕອນ ຂອງ ສປປ ລາວ. ກິດຈະກຳຂອງຍຸດທະສາດນີ້ ຈະຮັບປະກັນວ່າ ມີຜະລິດຕະພັນ ແລະ ການບໍລິການ ຂອງ ສປປ ລາວ ທີ່ກ່ຽວຂ້ອງກັບເສດຖະກິດດິຈິຕອນ . ພ້ອມນັ້ນ ກໍ່ສ້າງໂອກາດ ແລະ ດຶງດູດການລົງທຶນຈາກຕ່າງປະເທດ ເພື່ອເຮັດໃຫ້ ສປປ ລາວ ເປັນແຫຼ່ງຜະລິດ ຫຼື ແຫຼ່ງບໍລິການຂອງວຽກງານດິຈິຕອນ ໃນພາກພື້ນ ແລະ ສາກົນ. ນອກຈາກນັ້ນ ກໍ່ຈະສ້າງສະພາບແວດລ້ອມ ເພື່ອສະໜັບສະໜູນການເຄື່ອນໄຫວທຸລະກິດ ຂອງຜູ້ປະກອບການໃນການຜະລິດ ແລະ ບໍລິການ ເຕັກໂນໂລຊີ ແລະ ນະວັດຕະກຳດິຈິຕອນ ເນື້ອໃນຕົ້ນຕໍຂອງຍຸດທະສາດນີ້ ມີຄື:

- 1) ພັດທະນາທຸລະກິດທີ່ກ່ຽວຂ້ອງກັບການຜະລິດ ແລະ ການບໍລິການເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ພາຍໃນປະເທດ.
- 2) ສົ່ງເສີມ ແລະ ໃຫ້ບຸລິມະສິດ ແກ່ຜູ້ປະກອບການເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ພາຍໃນປະເທດ.
- 3) ສະໜັບສະໜູນການສ້າງນະວັດຕະກຳເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ເພື່ອຂັບເຄື່ອນວິສາຫະກິດຂະໜາດກາງ, ຂະໜາດນ້ອຍ ແລະ ຈຸນລະວິສາຫະກິດ ເພື່ອປັບປຸງການຜະລິດ ແລະ ການບໍລິການ; ສະໜອງແຫຼ່ງທຶນໃຫ້ວິສາຫະກິດເຫຼົ່ານັ້ນ ເພື່ອຫັນເປັນດິຈິຕອນ .
- 4) ສ້າງເຂດນິຄົມດ້ານດິຈິຕອນ (Digital Park) ເພື່ອດຶງດູດການລົງທຶນຈາກຕ່າງປະເທດ.
- 5) ສ້າງສູນສະຕາດອັບ ເພື່ອເຕົ້າໂຮມ ຊຸດຄົ້ນ ແນວຄວາມຄິດ ແລະ ນະວັດຕະກຳໃໝ່.

## 2.6 ຍຸດທະສາດທີ 6: ການພັດທະນາຄວາມປອດໄພຂອງການນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ

ຄວາມປອດໄພຂອງການນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ຈະສ້າງຄວາມໝັ້ນໃຈຂອງສັງຄົມໃນການນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ແລະ ການເຂົ້າຮ່ວມໃນເສດຖະກິດດິຈິຕອນ . ຍຸດທະສາດນີ້ຈະເອົາໃຈໃສ່ເຖິງຄວາມສຳຄັນຂອງຄວາມປອດໄພ, ມາດຕະຖານ, ໂຄງສ້າງ ແລະ ຄຳແນະນຳ ທາງໄຊເບີ ໃຫ້ສັງຄົມ. ເນື້ອໃນຕົ້ນຕໍຂອງຍຸດທະສາດນີ້ ມີດັ່ງນີ້:

- 1) ປະເມີນ ແລະ ສ້າງຄວາມເຂັ້ມແຂງຂອງເຄື່ອງມືຄຸ້ມຄອງຄວາມປອດໄພທາງໄຊເບີ ເພື່ອຮັບປະກັນການຕິດຕໍ່ສື່ສານ ແລະ ການດຳເນີນທຸລະກຳອອນລາຍ.
- 2) ຮັບປະກັນການປົກປ້ອງຂໍ້ມູນ ແລະ ຄວາມເປັນສ່ວນຕົວ ຂອງຜູ້ຊົມໃຊ້. ຮັບປະກັນການຄຸ້ມຂໍ້ມູນດິຈິຕອນ (Digital Data Governance) ແລະ ການແລກປ່ຽນຂໍ້ມູນດິຈິຕອນ (Digital Data Flow).
- 3) ຮັບປະກັນການປົກປ້ອງການຄ້າເອເລັກໂຕຣນິກ ໃຫ້ມີຄວາມປອດໄພ, ປົກປ້ອງຜູ້ຊົມໃຊ້ຈາກສິນຄ້າປອມ, ສິນຄ້າບໍ່ໄດ້ມາດຖານ, ສິນຄ້າຜິດກົດໝາຍ ແລະ ການຕົວະຍົວະຫຼອກລວງຕ່າງໆ.
- 4) ຮັບປະກັນການຕິດຕາມ-ກວດກາ ຂໍ້ມູນຂ່າວສານ ຜ່ານອິນເຕີເນັດ, ປ້ອງກັນຈາກຂ່າວປອມ, ປ້ອງກັນ ຂໍ້ມູນຂ່າວສານທີ່ບໍ່ມີມູນຄວາມຈິງ, ປ້ອງກັນຂໍ້ມູນຂ່າວສານ ທີ່ທຳລາຍຄວາມໝັ້ນຄົງຂອງປະເທດຊາດ ຄວາມສະຫງົບສຸກຂອງສັງຄົມ, ປ້ອງກັນອາສະຍາກຳທາງອິນເຕີເນັດ.
- 5) ຮັບປະກັນຄວາມປອດໄພຂອງລະບົບໂຄງລ່າງພື້ນຖານເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ , ໂຄງລ່າງພື້ນຖານຂໍ້ມູນຂ່າວສານທີ່ສຳຄັນ (Critical Information Infrastructure, CII), ປ້ອງກັນການໂຈມຕີ ແລະ ໂຈລະກຳຕ່າງໆ ທັງຈາກພາຍໃນ ແລະ ຈາກຕ່າງປະເທດ.
- 6) ພັດທະນາລະບົບພິສູດຕົວຕົນທາງດິຈິຕອນ ເພື່ອຮອງຮັບບັນດາທຸລະກຳທາງເອເລັກໂຕຣນິກພາຍໃນປະເທດ ໃຫ້ມີຄວາມປອດໄພ ແລະ ໜ້າເຊື່ອຖື ເປັນຕົ້ນ ລະບົບການຢັ້ງຢືນລາຍເຊັນເອເລັກໂຕຣນິກ (CA), ລະບົບຢັ້ງຢືນຕົວຕົນທາງເອເລັກໂຕຣນິກ (e-ID), ລະບົບຢັ້ງຢືນຕົວຕົນທາງດິຈິຕອນ (Digital ID), ລະບົບພິສູດຕົວຕົນທາງເອເລັກໂຕຣນິກ (e-KYC) ແລະ ອື່ນໆ.
- 7) ສ້າງມາດຕະຖານ ແລະ ຄຳແນະນຳ ທີ່ກ່ຽວຂ້ອງກັບຄວາມປອດໄພທາງໄຊເບີ, ກວດກາຄວາມປອດໄພ ຂອງລະບົບໂທລະສັບ ແລະ ລະບົບອິນເຕີເນັດ.

## 2.7 ຍຸດທະສາດທີ 7: ຊຸກຍູ້ສິ່ງເສີມການນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ໃນທົ່ວສັງຄົມ.

ຍຸດທະສາດນີ້ ຈະກຳນົດການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ທີ່ຕິດພັນກັບການດຳລົງຊີວິດຂອງປະຊາຊົນ ໂດຍສະເພາະ ແມ່ນການປະຕິບັດເປົ້າໝາຍການພັດທະນາແບບຍືນຍົງຂອງສະຫະປະຊາຊາດ ເປັນຕົ້ນແມ່ນ ການຫຼຸດຜ່ອນຄວາມທຸກຍາກ, ການຍົກລະດັບຄຸນນະພາບການສຶກສາ, ການຍົກລະດັບຄຸນນະພາບສາທາລະນະສຸກ, ການກະຈາຍວຽກເຮັດງານທຳ. ເນື້ອໃນຕົ້ນຕໍຂອງຍຸດທະສາດນີ້ ມີຄື:

- 1) ໂຄສະນາ ເຜີຍແຜ່ ໃຫ້ສັງຄົມຮູ້ຈັກ ແລະ ນຳໃຊ້ຜະລິດຕະພັນ ແລະ ການບໍລິການທີ່ກ່ຽວຂ້ອງກັບເສດຖະກິດດິຈິຕອນ.
- 2) ເຮັດໃຫ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ກາຍເປັນໜຶ່ງໃນປັດໃຈພື້ນຖານທີ່ຈຳເປັນໃນການດຳລົງຊີວິດ ແລະ ເຄື່ອນໄຫວທຸລະກິດ.
- 3) ສ້າງຈິດສຳນຶກ ກ່ຽວກັບການນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ຢ່າງມີຄວາມຮັບຜິດຊອບ.
- 4) ສົ່ງເສີມສັງຄົມໃຫ້ນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ເຂົ້າໃນການດຳລົງຊີວິດປົກກະຕິຮູບແບບໃໝ່ (New Normal) ຫຼັງຈາກການແຜ່ລະບາດຂອງ ໂຄວິດ-19.
- 5) ສົ່ງເສີມການນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ເຂົ້າໃນທຸກຂະແໜງການ ແລະ ທົ່ວສັງຄົມ ເພື່ອສ້າງເສດຖະກິດໃໝ່, ແຫຼ່ງລາຍຮັບໃໝ່, ປັບປຸງຊີວິດການເປັນຢູ່, ຫຼຸດຜ່ອນຄວາມທຸກຍາກ ແລະ ຕິດພັນກັບວຽກງານສາມສ້າງ.

## 2.8 ຍຸດທະສາດທີ 8: ເປີດກວ້າງການຮ່ວມມື ແລະ ເຊື່ອມໂຍງກັບສາກົນ

ຍຸດທະສາດນີ້ ຈະຊຸກຍູ້ສິ່ງເສີມ ແລະ ເປີດກວ້າງການຮ່ວມມືກັບຄູ່ຮ່ວມມື ທັງພາຍໃນປະເທດ ແລະ ຕ່າງປະເທດ ເພື່ອຜັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ຢູ່ ສປປ ລາວ, ຫຼຸດຜ່ອນການນໍາໃຊ້ງົບປະມານຂອງລັດຖະບານໃນການລົງທຶນ, ເຮັດໃຫ້ມີສ່ວນຮ່ວມທັງພາກລັດ ແລະ ເອກະຊົນ, ດຶງດູດການລົງທຶນຈາກພາກພື້ນ ແລະ ສາກົນ ເພື່ອສ້າງເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ໃຫ້ເປັນຮູບປະທໍາຂຶ້ນເລື້ອຍໆ. ເພື່ອຍາດແຍ່ງເອົາການຮ່ວມມື ແລະ ການລົງທຶນຈາກຕ່າງປະເທດ ແລະ ອົງການຈັດຕັ້ງສາກົນ ມາຜັດທະນາການຫັນເປັນດິຈິຕອນ ຂອງ ສປປ ລາວ, ຍຸດທະສາດນີ້ ກໍານົດບັນດາເນື້ອໃນຕົ້ນຕໍ ດັ່ງນີ້:

- 1) ສິ່ງເສີມ ແລະ ຂະຫຍາຍການຮ່ວມມືທາງດ້ານເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ໃຫ້ກວ້າງຂວາງ ແລະ ເລິກຊຶ່ງ ເປັນຕົ້ນແມ່ນ ກັບບັນດາປະເທດຄູ່ຮ່ວມມືຍຸດທະສາດ ທີ່ເຫັນວ່າມີຄວາມກ້າວໜ້າທາງດ້ານເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ໃນປະຈຸບັນ, ນອກນັ້ນ ກໍ່ເສີມຂະຫຍາຍການຮ່ວມມືກັບບັນດາປະເທດໃນອະນຸພາກພື້ນ, ອາຊຽນ, ອົງການຈັດຕັ້ງສາກົນ ແລະ ວິສາຫະກິດຂ້າມຊາດ ທີ່ມີຄວາມກ້າວໜ້າທາງດ້ານເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ .
- 2) ດຶງດູດ ແລະ ຍາດແຍ່ງ ການນໍາໃຊ້ຊັບພະຍາກອນຈາກຕ່າງປະເທດ ແລະ ສາກົນຢ່າງມີປະສິດທິພາບເພື່ອສະໜັບສະໜູນການຄົ້ນຄວ້າເຕັກໂນໂລຊີ, ການປະດິດນະວັດຕະກໍາ, ການເຄື່ອນໄຫວທຸລະກິດຂອງຜູ້ປະກອບການທຸລະກິດລິເລີ່ມ ແລະ ການຖ່າຍທອດເຕັກໂນໂລຊີໃຫ້ກັບຄົນລາວ.
- 3) ສ້າງ ແລະ ປັບປຸງບັນດານະໂຍບາຍ ແລະ ນິຕິກໍາ ທີ່ຕິດພັນໂດຍກົງກັບການລົງທຶນຈາກຕ່າງປະເທດ ຕາມທິດຍົກສູງມາດຕະຖານເຕັກໂນໂລຊີ, ຊຸກຍູ້ການຮ່ວມທຸລະກິດ ແລະ ສ້າງຄວາມເຂັ້ມແຂງໃຫ້ແກ່ການເຊື່ອມໂຍງ ແລະ ການຖ່າຍທອດເຕັກໂນໂລຊີ ລະຫວ່າງວິສາຫະກິດພາຍໃນ ແລະ ວິສາຫະກິດຕ່າງປະເທດ; ຄຸ້ມຄອງກິດຈະກໍາເຄື່ອນໄຫວທຸລະກິດຂ້າມຊາດທີ່ບໍ່ມີການຈັດຕັ້ງຢູ່ໃນ ສປປ ລາວ ເພື່ອປ້ອງກັນສິດຜົນປະໂຫຍດຂອງຜູ້ປະກອບການພາຍໃນປະເທດ.
- 4) ຊຸກຍູ້ສິ່ງເສີມຍຸດທະສາດຕ່າງໆ ທີ່ຕິດພັນກັບການເປີດກວ້າງການຮ່ວມມື ແລະ ເຊື່ອມໂຍງກັບສາກົນ.

### ພາກທີ III

## ແຜນພັດທະນາ ເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ ໄລຍະ 5 ປີ (2021-2025)

ເພື່ອເຮັດໃຫ້ ຍຸດທະສາດ ທີ່ກ່າວມາຂ້າງເທິງນັ້ນ ໄດ້ຮັບການຈັດຕັ້ງປະຕິບັດຢ່າງເປັນຮູບປະທຳ ຈຶ່ງຈຳເປັນຕ້ອງມີ ແຜນພັດທະນາດ້ານຕ່າງໆເພື່ອເປັນບ່ອນອີງໃນການຜັນຂະຫຍາຍໃນຊຸມປີຕໍ່ໜ້າ. ຄາດໝາຍສູ່ຊົນຕົ້ນຕໍ ໃນ 5 ປີຕໍ່ໜ້າມີຄື ດັ່ງນີ້:

- 1) ພັດທະນາໃຫ້ ການຄ້າເອເລັກໂຕຣນິກ ໃຫ້ເກີດເປັນຮູບປະທຳ ຊຶ່ງປະກອບດ້ວຍ ຖານລະບົບການຄ້າເອເລັກໂຕຣນິກ, ການຊຳລະ ແບບເອເລັກໂຕຣນິກ, ໂລຊິດສະກິກ, ຜະລິດຕະຜົນ, ສິນຄ້າ ແລະ ການບໍລິການ.
- 2) ພັດທະນາໃຫ້ຜູ້ປະກອບການທຸລະກິດພາຍໃນປະເທດມີຄວາມເຂັ້ມແຂງ ໂດຍສະເພາະຜູ້ປະກອບການຂະໜາດກາງ, ຂະໜາດນ້ອຍ, ຈຸນລະວິສາຫະກິດ ແລະ ສະຫາດອັບ ໃຫ້ມີການນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ແລະ ການຄ້າເອເລັກໂຕຣນິກ.
- 3) ສຳເລັດການຕິດຕັ້ງລະບົບທ້ອງຖານທັນສະໄໝຂອງພາກລັດ ເປັນຕົ້ນແມ່ນ ລະບົບຄຸ້ມຄອງເອກະສານເອເລັກໂຕຣນິກ, ການສື່ສານພາຍໃນອົງກອນພາກລັດ, ເຄືອຂ່າຍພາກລັດ, ສູນຂໍ້ມູນພາກລັດ, ສູນເຊື່ອມຕໍ່ແລກປ່ຽນຂໍ້ມູນພາກລັດ ໃຫ້ ທຸກກະຊວງ ແລະ ອົງການທຽບເທົ່າ, ຫ້ອງວ່າການແຂວງ ທີ່ມີຄວາມພ້ອມ ແລະ ຈຳເປັນເລັ່ງດ່ວນ.
- 4) ຫັນການບໍລິການພື້ນຖານຂອງພາກລັດ ໃຫ້ເປັນການບໍລິການຜ່ານອອນລາຍ ໃຫ້ໄດ້ 50%, ເພື່ອຍົກລະດັບ ດັດສະນີ ຕົວຊີ້ວັດດ້ານການບໍລິຫານລັດດ້ວຍເອເລັກໂຕຣນິກ ແລະ ດ້ານການພັດທະນາໄອຊີທີ ໃຫ້ດີຂຶ້ນ.
- 5) ສຳເລັດການຫັນບໍລິການຂອງພາກລັດ ເປັນຮູບແບບຜ່ານປະຕູດຽວ ຢູ່ສູນກາງ ແລະ ແຂວງ.
- 6) ບັບປຸງລະບົບການເກັບລາຍຮັບ ແລະ ຄຸ້ມຄອງລາຍຈ່າຍ ດ້ວຍລະບົບທັນສະໄໝຜ່ານການເງິນ-ການທະນາຄານ ແລະ ການຊຳລະເອເລັກໂຕຣນິກ ໃຫ້ສຳເລັດ, ເປັນຕົ້ນແມ່ນ ຜ່ານລະບົບທະນາຄານເອເລັກໂຕຣນິກ, ລະບົບການເງິນເອເລັກໂຕຣນິກໃນໂທລະສັບມືຖື (Mobile Money).
- 7) ສ້າງເຂດນິຄົມດິຈິຕອນ ໃຫ້ໄດ້ 1 ແຫ່ງ ເພື່ອດຶງດູດການລົງທຶນຈາກຕ່າງປະເທດ.
- 8) ສົ່ງເສີມການພັດທະນາໂຄງລ່າງພື້ນຖານດິຈິຕອນ ເປັນຕົ້ນແມ່ນ ສູນຂໍ້ມູນມະຫາສານໃຫ້ໄດ້ 3 ແຫ່ງ, ສ້າງທາງຜ່ານການ ເຊື່ອມຕໍ່ອິນເຕີເນັດ ພາຍໃນ ແລະ ຕ່າງປະເທດ ໂດຍນຳໃຊ້ໂຄງລ່າງພື້ນຖານຂອງບັນດາບໍລິສັດໂທລະຄົມມະນາຄົມ, ເສັ້ນທາງດ່ວນ, ເສັ້ນທາງລົດໄຟລາວ-ຈີນ ແລະ ສາຍສົ່ງໄຟຟ້າແຫ່ງຊາດ ເຫຼົ່ານີ້ເປັນຕົ້ນ.
- 9) ຂະຫຍາຍໂຄງລ່າງພື້ນຖານເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ຄວາມໄວສູງ ໄປສູ່ເຂດໜູ່ບ້ານໃຫຍ່ ແລະ ຕົວເມືອງ ຢູ່ຊົນນະບົດ ຕິດ ພັນກັບວຽກງານສາມສ້າງ ໃຫ້ໄດ້ 80%, ຂະຫຍາຍສະຖານີ ຮັບ-ສົ່ງ ສັນຍານມືຖື 4G ໃຫ້ໄດ້ 90% ແລະ 5G ໃຫ້ໄດ້ 50% ຂອງພື້ນທີ່ທົ່ວປະເທດ.
- 10) ສ້າງແຮງງານດ້ານເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ທີ່ມີຄວາມຮູ້ຄວາມສາມາດ ແລະ ຄວາມເປັນຊ່ຽວຊານ ຈາກ 0,3% ໃຫ້ໄດ້ 1% ຂອງຈຳນວນແຮງງານເຮັດວຽກຕົວຈິງ.
- 11) ສົ່ງເສີມເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ສ້າງລາຍຮັບປະກອບເຂົ້າໃນ GDP ໃຫ້ໄດ້ 5%.
- 12) ຮັບປະກັນການນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ໃຫ້ມີຄວາມປອດໄພໃນວຽກງານ ປກຊ-ປກສ ແລະ ໃນການບໍລິຫານວຽກ ງານລັດ, ການດຳເນີນທຸລະກິດ ແລະ ການນຳໃຊ້ທົ່ວສັງຄົມ.

ເພື່ອຈັດຕັ້ງຜັນຂະຫຍາຍຄາດໝາຍສູ່ຊົນ, ຍຸດທະສາດ ແລະ ວິໄສທັດ ທີ່ໄດ້ກຳນົດໄວ້ນັ້ນ ປະກົດຜົນເປັນຈິງ ຈຶ່ງ ໄດ້ສ້າງ ແຜນພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ ໄລຍະ 5 ປີ (2021-2025) ຊຶ່ງປະກອບມີ 14 ແຜນງານ ແລະ ແຕ່ ລະແຜນງານ ກໍ່ໄດ້ຜັນຂະຫຍາຍເປັນບັນດາໂຄງການ ເພື່ອຈັດຕັ້ງປະຕິບັດ, ດັ່ງນີ້:

### 3.1 ແຜນງານ 1: ສ້າງ ແລະ ປັບປຸງນະໂຍບາຍ, ກົດໝາຍ ແລະ ນິຕິກຳ

ເພື່ອໃຫ້ການຫັນເປັນດິຈິຕອນ ມີປະສິດທິພາບ ແລະ ໄດ້ຮັບຜົນອັນສູງສຸດ, ພ້ອມດຽວກັນນັ້ນ ເພື່ອສະໜອງການ ການບໍລິການທາງໄອຊີທີໃຫ້ມີການຄຸ້ມຄອງຢ່າງຮັດກຸມ, ປົກປ້ອງສິດ ແລະ ຜົນປະໂຫຍດຂອງຜູ້ຊົມໃຊ້, ຜູ້ໃຫ້ບໍລິການ ກໍ່ຄື ຜົນປະໂຫຍດຂອງປະເທດຊາດ ແມ່ນມີຄວາມຈຳເປັນຕ້ອງສ້າງ ແລະ ປັບປຸງນະໂຍບາຍ, ກົດໝາຍ ແລະ ລະບຽບ ໃນ ຂະແໜງການຕ່າງໆທີ່ກ່ຽວຂ້ອງ. ໃນແຜນງານດັ່ງກ່າວນີ້ ປະກອບມີບັນດາໂຄງການຄືດັ່ງລຸ່ມນີ້.

- 1) ສ້າງ ແລະ ປັບປຸງ ກົດໝາຍ ແລະ ລະບຽບ ໃຫ້ຮັດກຸມ, ພຽບພ້ອມ ແລະ ທັນການກັບການ ປ່ຽນແປງ ແຕ່ລະໄລຍະ ແນ່ ໃສ່ຮັບປະກັນ ການຄຸ້ມຄອງ ຜົນປະໂຫຍດຂອງພັກ-ລັດ, ຜົນປະໂຫຍດ ແລະ ສິດ ຂອງຜູ້ປະກອບການ ແລະ ຜູ້ຊົມໃຊ້ ເປັນຕົ້ນແມ່ນບັນດາ: ກົດໝາຍ ກ່ຽວກັບ ໄອຊີທີ, ການຊຳລະ, ການທຸລະກຳ, ການຄ້າ, ການປົກປ້ອງ ທາງເອເລັກໂຕຣນິກ ແລະ ຊັບພະຍາກອນໄອຊີທີ.
- 2) ສ້າງນະໂຍບາຍ ເພື່ອຊຸກຍູ້ການນຳໃຊ້ທຸກການບໍລິການ ໃນການຫັນເປັນດິຈິຕອນ ເພື່ອໃຫ້ ທຸກພາກສ່ວນຮ່ວມມືໃນ ຂະບວນການດັ່ງກ່າວນີ້ຢ່າງຝືດຝືນ ແລະ ເປັນຂະບວນການ. ພ້ອມດຽວກັນນັ້ນ ການສ້າງນະໂຍບາຍ ອຳນວຍຄວາມ ສະດວກ ໃຫ້ແກ່ພາກສ່ວນ ເອກະຊົນ ໃນການລົງທຶນໃສ່ວຽກງານ ໄອຊີທີ ຂອງຂະແໜງການຕ່າງໆຈະຊ່ວຍກະຕຸ້ນການ ຫັນເປັນດິຈິຕອນ ເປັນວົງກວ້າງ ເປັນຕົ້ນແມ່ນ: ນະໂຍບາຍແຫ່ງຊາດດ້ານໄອຊີທີ, ນະໂຍບາຍແຫ່ງຊາດດ້ານອິນເຕີເນັດ ຄວາມໄວສູງ ແລະ ນະໂຍບາຍຄວາມປອດໄພທາງດ້ານໄຊເບີ.

#### ❖ ບັນດາໂຄງການ ຫຼື ກົດຈະກຳ ສະໜັບສະໜູນ ມີຄື:

- 1) ໂຄສະນາເຜີຍແຜ່ ແຜນພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ສະບັບນີ້ ໃນຂອບເຂດທົ່ວປະເທດ.
- 2) ສຸມໃສ່ປັບປຸງບັນດານິຕິກຳ ກ່ຽວກັບການຄຸ້ມຄອງ ເຕັກໂນໂລຊີການສື່ສານຂໍ້ມູນຂ່າວສານ (ໄອຊີທີ) ແລະ ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ໃຫ້ສອດຄ່ອງ ແລະ ສາມາດຕອບສະໜອງໄດ້ຕາມຄວາມຮຽກຮ້ອງຕ້ອງການຂອງການພັດທະນາ , ເປັນຕົ້ນແມ່ນ ປັບປຸງກົດໝາຍວ່າດ້ວຍການໂທລະຄົມມະນາຄົມ, ປັບປຸງກົດໝາຍວ່າດ້ວຍການຕ້ານ ແລະ ສະກັດ ກັ້ນອາຊະຍາກຳທາງລະບົບຄອມພິວເຕີ, ປັບປຸງກົດໝາຍວ່າດ້ວຍເຕັກໂນໂລຊີການສື່ສານຂໍ້ມູນຂ່າວສານ, ປັບປຸງ ດຳລັດວ່າດ້ວຍການຄຸ້ມຄອງຂໍ້ມູນຂ່າວສານຜ່ານອິນເຕີເນັດ, ປັບປຸງກົດໝາຍວ່າດ້ວຍຄຸ້ມຄອງຄວາມຖີ່ວິທະຍຸສື່ສານ, ປັບປຸງນິຕິກຳ ທີ່ກ່ຽວຂ້ອງກັບ ການຄ້າເອເລັກໂຕຣນິກ, ປັບປຸງນິຕິກຳ ທີ່ກ່ຽວຂ້ອງກັບ ການເງິນເອເລັກໂຕຣນິກ, ປັບປຸງນິຕິກຳ ທີ່ກ່ຽວຂ້ອງກັບ ການຊຳລະເອເລັກໂຕຣນິກ, ປັບປຸງນິຕິກຳ ທີ່ກ່ຽວຂ້ອງກັບ ໂລຊິດສະຕິກ ແລະ ລະບຽບການອື່ນໆທີ່ຈຳເປັນ.
- 3) ສ້າງກົດໝາຍ ແລະ ນິຕິກຳໃໝ່ຈຳນວນໜຶ່ງທີ່ຈຳເປັນ ເພື່ອຮັບໃຊ້ໃຫ້ແກ່ການຄຸ້ມຄອງການຫັນເປັນ ເສດຖະກິດ ດິຈິຕອນ ແລະ ລັດຖະບານທັນສະໄໝ ເປັນຕົ້ນແມ່ນ: ສ້າງກົດໝາຍເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ , ສ້າງກົດໝາຍການ ຫັນເປັນດິຈິຕອນ (Digital Transfromation), ສ້າງກົດໝາຍວ່າດ້ວຍຄວາມປອດໄພທາງໄຊເບີ, ສ້າງດຳລັດ ວ່າດ້ວຍລັດຖະບານດິຈິຕອນ ; ສ້າງແຜນແມ່ບົດແຫ່ງຊາດວ່າດ້ວຍລັດຖະບານດິຈິຕອນ (Digital Government Master Plan); ສ້າງມາດຕະຖານລະບົບລັດຖະບານດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ (National Standardization Software Framework), ສ້າງດຳລັດມາດຕະຖານ, ການເປີດເຜີຍ ແລະ ການເຊື່ອມໂຍງ ຂໍ້ມູນພາກລັດ ແລະ ລະບຽບການອື່ນໆທີ່ຈຳເປັນ.

### 3.2 ແຜນງານ 2: ປັບປຸງ ແລະ ຂະຫຍາຍໂຄງລ່າງຜື້ນຖານເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ

ສປປ ລາວ ຍັງມີຄວາມຕ້ອງການພັດທະນາໂຄງລ່າງຜື້ນຖານດິຈິຕອນ ໃຫ້ມີຄວາມທັນສະໄໝ, ມີຄຸນນະພາບ, ມີຂະ ໜາດພຽງພໍ, ຄອບຄຸມທຸກຜື້ນທີ່ສ່ວນໃຫຍ່ຂອງປະເທດ, ສາມາດນຳໃຊ້ໂຄງລ່າງຜື້ນຖານຮ່ວມກັນ ໄດ້ຢ່າງມີປະສິດທິພາບ



ສູງສຸດ ແລະ ຮັບປະກັນໃຫ້ບໍລິການໄດ້ຢ່າງຕໍ່ເນື່ອງ ໃນລາຄາທີ່ຊົມໃຊ້ໄດ້ ຮອງຮັບກິດຈະກຳທາງເສດຖະກິດ ເພື່ອໃຫ້ພາກ ທຸລະກິດພາຍໃນ ສາມາດແຂ່ງຂັນໄດ້ໃນລະດັບພາກພື້ນ ແລະ ສາກົນ, ໂດຍເລັ່ງໃສ່ບັນດາວຽກຕົ້ນຕໍຄື:

- 1) ບັບປຸງ ແລະ ຂະຫຍາຍ ໂຄງລ່າງພື້ນຖານ ລະບົບສາຍແກ້ວໄຍນຳແສງ ແລະ ລະບົບສື່ສານອິນເຕີເນັດຄວາມໄວສູງແບບ ມີສາຍ (FTTx) ແລະ ບໍ່ມີສາຍ (5G) ໄປສູ່ບັນດາໜູ່ບ້ານຕິດພັນກັບວຽກງານສາມສ້າງ.
- 2) ສະໜັບສະໜູນການນຳໃຊ້ຊັບພະຍາກອນໂຄງລ່າງພື້ນຖານດິຈິຕອນ ຢ່າງມີປະສິດທິພາບ ເປັນຕົ້ນແມ່ນ ການນຳໃຊ້ ສາຍສົ່ງ, ເສົາສົ່ງສັນຍານ ໂທລະຄົມມະນາຄົມ ຮ່ວມກັນ, ສ້າງໃຫ້ມີ ບໍລິສັດ ຜູ້ສະໜອງໂຄງລ່າງພື້ນຖານ ດ້ານໂທລະ ຄົມມະນາຄົມ.
- 3) ບັບປຸງວິສາຫະກິດໂທລະຄົມມະນາຄົມ ແລະ ຜູ້ໃຫ້ບໍລິການອິນເຕີເນັດ ໃຫ້ສອດຄ່ອງກັບສະຖານະການ ແລະ ຄວາມ ກ້າວໜ້າຂອງອຸດສາຫະກຳດິຈິຕອນ .
- 4) ນຳໃຊ້ກອງທຶນພັດທະນາໂທລະຄົມມະນາຄົມ ແລະ ການຫັນເປັນດິຈິຕອນ ເພື່ອຂະຫຍາຍການບໍລິການໂທລະ ຄົມມະນາຄົມ ແລະ ອິນເຕີເນັດ ໄປສູ່ເຂດສາມສ້າງ, ເຂດຜູດອຍ ແລະ ເຂດຫ່າງໄກສອກຫຼີກ ເພື່ອໃຫ້ປະຊາຊົນໃນເຂດ ດັ່ງກ່າວ ສາມາດຊົມໃຊ້ ໂທລະຄົມມະນາຄົມ ແລະ ອິນເຕີເນັດ ໄດ້.

❖ **ບັນດາໂຄງການ ຫຼື ກິດຈະກຳ ສະໜັບສະໜູນ**

- 1) ໂຄງການບັບປຸງ ແລະ ພັດທະນາໂຄງລ່າງພື້ນຖານເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ເປັນຕົ້ນແມ່ນ ໂຄງຂ່າຍຂໍ້ມູນຂ່າວສານອິນ ເຕີເນັດຄວາມໄວສູງແບບມີສາຍ ແລະ ບໍ່ມີສາຍ, ສູນຂໍ້ມູນ (Data Center), ສູນລາຍເຊັນເອເລັກໂຕຣນິກ.
- 2) ໂຄງການບັບປຸງ ແລະ ພັດທະນາພື້ນຖານໂຄງລ່າງການຄ້າເອເລັກໂຕຣນິກ (e-Commerce Platform).
- 3) ໂຄງການສຶກສາຄວາມເປັນໄປໄດ້ໃນການພັດທະນາເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ , ເປັນຕົ້ນແມ່ນ ປັນຍາປະດິດ (AI), ກຸ່ມຂໍ້ມູນຜູກພັນ (Blockchain), ຖານຂໍ້ມູນມະຫາສານ (Big Data), ອິນເຕີເນັດສັບພະສິ່ງ (IoT), ຄອມພິວ ເຕີຄລາວ (Cloud Computing), ພາບຈຳລອງທີ່ຄ້າຍຄືຕົວຈິງ (VR), ເຕັກໂນໂລຊີສະເໝືອນຈິງ (AR), ໂລກຈຳລອງເທິງອິນເຕີເນັດ (Metaverse), ການພິມສາມມິຕິ (3-D Printing), 5G.
- 4) ໂຄງການພັດທະນາໂຄງລ່າງພື້ນຖານເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ເປັນຕົ້ນແມ່ນ ລະບົບສາຍສົ່ງໂທລະຄົມມະນາຄົມ ຕາມ ສາຍໄຟຟ້າ, ຕາມແລວທາງລົດໄຟລາວ-ຈີນ, ຕາມແລວທາງດ່ວນ.
- 5) ໂຄງການພັດທະນາອິນເຕີເນັດຄວາມໄວສູງ ໄປສູ່ເຂດຊົນນະບົດ ເພື່ອຫຼຸດຜ່ອນຄວາມແຕກໂຕນ ແລະ ລົບລ້າງ ຄວາມທຸກຍາກ ຕິດພັນກັບວຽກງານສາມສ້າງ.

**3.3 ແຜນງານ 3: ເຊື່ອມໂຍງ ເຊື່ອມຈອດ**

ການສ້າງເປັນສູນກາງແຫ່ງການເຊື່ອມໂຍງສຳລັບປະເທດອ້ອມຂ້າງ ແລະ ໃນຂົງເຂດ, ໂດຍສະເພາະ ແມ່ນການຫັນ ເປັນຈຸດເຊື່ອມຕໍ່ຫຼັກ ລະຫວ່າງ ສປປ ຈີນ ແລະ ບັນດາປະເທດສະມາຊິກອາຊຽນ ໂດຍຜ່ານການເຊື່ອມໂຍງ ແລະ ການ ຄົມມະນາຄົມ-ຕິດຕໍ່ພົວພັນເຊິ່ງກັນ ແລະ ກັນ, ຕິດພັນກັບຍຸດທະສາດແຫ່ງຊາດ ຂອງ ສປປ ລາວ. ດ້ວຍການສ້າງ ສູນຂໍ້ມູນ ແລະ ໂທລະຄົມມະນາຄົມ ຈະຊ່ວຍຫັນປະເທດລາວ ຈາກປະເທດທີ່ບໍ່ມີຊາຍແດນຕິດຈອດກັບທະເລ ໃຫ້ກາຍເປັນປະເທດ ແຫ່ງການເຊື່ອມໂຍງ. ໃນເວລາດຽວກັນນັ້ນ ກໍ່ສົ່ງເສີມການປະສານສານດ້ານເຕັກໂນໂລຊີ, ການປະສານສານດ້ານທຸລະ ກິດ ແລະ ການປະສານສານດ້ານຂໍ້ມູນ ເພື່ອຊຸກຍູ້ການຄຸ້ມຄອງບໍລິຫານ ແລະ ການບໍລິການ ລະຫວ່າງອົງກອນຂອງ ລັດຖະບານ, ຈະເຮັດໃຫ້ການນຳໃຊ້ຊັບພະຍາກອນຂໍ້ມູນຂ່າວສານຢ່າງມີປະສິດທິຜົນ, ສະໜັບສະໜູນສິ່ງເສີມການເຮັດທຸລະ ກິດໃໝ່ ແລະ ສອດແຊກແຮງຜັກດັນໃໝ່ ເຂົ້າໃນການພັດທະນາເສດຖະກິດ-ສັງຄົມ ແບບຍືນຍົງ ແລະ ສົມບູນ. ໃນແຜນ ງານນີ້ ຈະເລັ່ງໃສ່ບັນດາວຽກຕົ້ນຕໍຄື:

- 1) ສ້າງເງື່ອນໄຂໃຫ້ ສປປ ລາວ ກາຍເປັນສູນກາງທາງຜ່ານທາງດ້ານດິຈິຕອນໃນອະນຸພາກພື້ນ. ເປັນຈຸດສະໜອງການແລກປ່ຽນຂໍ້ມູນ ລະຫວ່າງ ສປ ຈີນ ແລະ ບັນດາປະເທດສະມາຊິກອາຊຽນ ທີ່ນອນຢູ່ໃນ ເສັ້ນທາງສາຍໄໝດິຈິຕອນ, ຊຶ່ງຈະຕັ້ງຢູ່ ພາກເໜືອ, ພາກກາງ ແລະ ພາກໃຕ້. ພ້ອມທັງເປັນຈຸດເຊື່ອມຕໍ່ລະຫວ່າງບັນດາປະເທດອ້ອມຂ້າງ.
- 2) ສ້າງໂຄງລ່າງພື້ນຖານໂຄງຂ່າຍຄວາມໄວສູງ ເພື່ອເຊື່ອມຕໍ່ລະຫວ່າງ ສູນ ທີ່ພາກເໜືອ, ພາກກາງ ແລະ ພາກໃຕ້ ຂອງ ສປປ ລາວ, ເຊື່ອມຕໍ່ລະຫວ່າງ ສປ ຈີນ ແລະ ບັນດາປະເທດສະມາຊິກ ອາຊຽນ ເພື່ອຜັນຂະຫຍາຍ ຂໍ້ລິເລີ່ມ ໜຶ່ງແລວ ໜຶ່ງເສັ້ນທາງ.

❖ **ບັນດາໂຄງການ ຫຼື ກິດຈະກຳ ສະໜັບສະໜູນ**

- 1) ໂຄງການສ້າງຈຸດເຊື່ອມຕໍ່ລະບົບສາຍສົ່ງໂທລະຄົມມະນາຄົມ ເຂົ້າ-ອອກ ຕ່າງປະເທດ.
- 2) ໂຄງການເຊື່ອມຕໍ່ ລະບົບສາຍສົ່ງໂທລະຄົມມະນາຄົມ ກັບພາກພື້ນ ແລະ ສາກົນ, ເຊື່ອມຕໍ່ລະບົບສາຍສົ່ງ ໂທລະຄົມມະນາຄົມ ຜ່ານປະເທດອ້ອມຂ້າງ ດ້ວຍສາຍໄຍແກ້ວນໍາແສງ ໃນພື້ນດິນ ແລະ ໃຕ້ທະເລ ໄປຫາຈຸດເຊື່ອມຕໍ່ສູນຂໍ້ມູນຜ່ານອິນເຕີເນັດ (Internet Data Center Hub) ທີ່ ສິງກະໂປ ແລະ ຮິງກົງ.
- 3) ໂຄງການພັດທະນາໂຄງຂ່າຍຄວາມໄວສູງ ເພື່ອຫຼຸດຜ່ອນຄວາມທຸກຍາກ ແລະ ຮອງຮັບແລວທາງເສດຖະກິດສາຍໄໝດິຈິຕອນ .
- 4) ໂຄງການ ຫັນ ສປປ ລາວ ເປັນປະເທດທາງຜ່ານ ດ້ານໂທລະຄົມມະນາຄົມ ເຊື່ອມໂຍງ ຈາກປະເທດຈີນ ໄປຫາປະເທດໄທ, ຈາກປະເທດຫວຽດນາມ ໄປຫາ ປະເທດໄທ ໂດຍຜ່ານ ສປປ ລາວ.
- 5) ໂຄງການ ສົ່ງເສີມ ໃຫ້ຕ່າງປະເທດ ເຂົ້າມາລົງທຶນສ້າງ ສູນຂໍ້ມູນ (Data Center), ຝາກຂໍ້ມູນໄວ້ ຢູ່ ພາຍໃນ ສປປ ລາວ.

**3.4 ແຜນງານ 4: ສ້າງລັດຖະບານດິຈິຕອນ**

ການນໍາເອົາເຕັກໂນໂລຊີການສື່ສານຂໍ້ມູນຂ່າວສານ (ICT) ຫຼື ດິຈິຕອນ ມານໍາໃຊ້ໃນຂະແໜງການຄຸ້ມຄອງວຽກງານລັດ ແລະ ບໍລິການປະຊາຊົນ ໄດ້ມີການຂະຫຍາຍຕົວ ແລະ ນໍາໃຊ້ຢ່າງກວ້າງຂວາງໃນຫຼາຍປະເທດ, ຊຶ່ງໄດ້ກາຍເປັນເຄື່ອງມືທີ່ສໍາຄັນ ໃນການອໍານວຍຄວາມສະດວກໃນການປະຕິບັດວຽກງານໃນທຸກຂະແໜງການຂອງ ພາກລັດ ແລະ ເອກະຊົນ. ພ້ອມກັນນັ້ນ ຍັງສາມາດເປັນ ສື່ກາງທີ່ສໍາຄັນໃນການ ຕິດຕໍ່ພົວພັນ ຊຶ່ງກັນ ແລະ ກັນ ລະຫວ່າງ ພັກ-ລັດ, ເອກະຊົນ ແລະ ປະຊາຊົນນໍາອີກ. ຕໍ່ກັບ ສປປ ລາວ ເຫັນວ່າ ບັນດາສິ່ງອໍານວຍຄວາມສະດວກເຫຼົ່ານີ້ ມີຄວາມຈໍາເປັນທີ່ສຸດ ແລະ ຕ້ອງເລັ່ງການຈັດຕັ້ງປະຕິບັດ ໄປຕາມຂັ້ນຕອນເພື່ອໃຫ້ມີປະສິດທິພາບ ແລະ ໄດ້ຮັບໜາກຜົນອັນສູງສຸດ. ກະຊວງເຕັກໂນໂລຊີ ແລະ ການສື່ສານ ພ້ອມດ້ວຍຄະນະກຳມະການຫັນເປັນລັດຖະບານເອເລັກໂຕຣນິກ (ຄລນ) ໄດ້ສະເໜີໂຄງການຕໍ່ ກະຊວງແຜນການ ແລະ ການລົງທຶນ ເພື່ອພັດທະນາວຽກງານລັດຖະບານດິຈິຕອນ (e-Government) ແລະ ການພັດທະນາບໍລິການປະຊາຊົນແບບເອເລັກໂຕຣນິກ (e-Services) ຊຶ່ງມີຄວາມຈໍາເປັນໃນການພັດທະນາປະເທດ ໃນແຕ່ລະໄລຍະ.

ນອກຈາກນັ້ນ ລັດຖະບານ ຈະຕ້ອງກະກຽມການຫັນເປັນດິຈິຕອນ (Digital Transformation) ໃນທຸກຂະແໜງການ ເພື່ອຮອງຮັບການພັດທະນາທາງດ້ານດິຈິຕອນ ໃນອະນາຄົດ. ໃນແຜນງານນີ້ ຈະເລັ່ງໃສ່ບັນດາໜ້າວຽກຄື:

- 1) ຮັບປະກັນໃຫ້ມີລະບົບບໍລິຫານລັດທັນສະໄໝແບບດິຈິຕອນ ແຕ່ສູນກາງ ຈົນຮອດທ້ອງຖິ່ນ, ເປັນຕົ້ນແມ່ນ ລະບົບປະຕູຂໍ້ມູນຂ່າວສານທາງເອເລັກໂຕຣນິກ (e-Portal), ລະບົບກອງປະຊຸມທາງໄກ, ລະບົບເອກະສານເອເລັກໂຕຣນິກ, ລະບົບອີເມວ, ລະບົບແຊັດ, ລະບົບຄຸ້ມຄອງທີ່ດິນແບບດິຈິຕອນ ແລະ ອື່ນໆ ທີ່ຈໍາເປັນ.
- 2) ສ້າງບັນດາໂຄງລ່າງທີ່ຈໍາເປັນສໍາລັບຮັບປະກັນໃຫ້ແກ່ການຫັນເປັນລັດຖະບານທັນສະໄໝ.
- 3) ເຮັດໃຫ້ການພັດທະນາຫັນເປັນດິຈິຕອນ ຂອງລັດ ມີການລວມສູນໄປໃນທິດທາງດຽວກັນ.

- 4) ສ້າງໃຫ້ບັນດາພະນັກງານລັດຖະກອນມີຄວາມຮູ້ຄວາມສາມາດພຽງພໍໃນການນຳໃຊ້ເຄື່ອງມືທັນສະໄໝເຂົ້າໃນການປະຕິບັດໜ້າທີ່ວຽກງານຂອງຕົນ.
- 5) ສ້າງນະໂຍບາຍ ແລະ ກົນໄກການຮ່ວມມືລັດ-ເອກະຊົນ (PPP) ໃນການສ້າງ ແລະ ບໍລິຫານລະບົບລັດຖະບານດິຈິຕອນ.

❖ **ບັນດາໂຄງການ ຫຼື ກິດຈະກຳ ສະໜັບສະໜູນ**

- 1) ໂຄງການຂະຫຍາຍເຄືອຂ່າຍເຊື້ອມຕໍ່ພາກລັດ (G-Net).
- 2) ໂຄງການປັບປຸງ ແລະ ເຊື້ອມໂຍງສູນຂໍ້ມູນພາກລັດ (G-Cloud).
- 3) ໂຄງການປັບປຸງ ແລະ ພັດທະນາລະບົບເຊື້ອມໂຍງ ແລະ ແລກປ່ຽນຂໍ້ມູນແຫ່ງຊາດ (National Data Exchange Center).
- 4) ໂຄງການປັບປຸງ ແລະ ຂະຫຍາຍ ລະບົບກອງປະຊຸມທາງໄກ (Video conference) ຢູ່ສູນກາງ ແລະ ທ້ອງຖິ່ນ.
- 5) ໂຄງການປັບປຸງ ແລະ ຂະຫຍາຍ ລະບົບອີເມວຂອງລັດຖະບານ ຢູ່ສູນກາງ ແລະ ທ້ອງຖິ່ນ.
- 6) ໂຄງການ ສ້າງສູນຂໍ້ມູນແບບເອເລັກໂຕຣນິກປະຈຳແຂວງ.
- 7) ໂຄງການພັດທະນາ ແລະ ຂະຫຍາຍການນຳໃຊ້ລະບົບເວັບໄຊພາກລັດ (G-Web Platform) ໃຫ້ແກ່ບັນດາກະຊວງ ແລະ ຫ້ອງການລັດ.
- 8) ໂຄງການພັດທະນາ ແລະ ຂະຫຍາຍການນຳໃຊ້ລະບົບຫ້ອງການທັນສະໄໝ (e-Office) ໃຫ້ແກ່ບັນດາກະຊວງ ແລະ ຫ້ອງການລັດ ທົ່ວປະເທດ.
- 9) ໂຄງການພັດທະນາ ແລະ ຂະຫຍາຍ ລະບົບການສື່ສານຂອງພາກລັດ (G-Chat).
- 10) ໂຄງການ ພັດທະນາລະບົບໂປຣແກຣມເອກະສານພາສາລາວ (Phetsarath Office) ແລະ ນຳໃຊ້ເອກະສານຮ່ວມກັນຂອງພາກລັດ (G-Share, G-Drive).
- 11) ໂຄງການປັບປຸງ ແລະ ພັດທະນາລະບົບ ການບໍລິການຂອງພາກລັດ ໃຫ້ເປັນທັນສະໄໝ ດ້ວຍລະບົບດິຈິຕອນ (e-Services and Single Sign-On) ໃຫ້ສູນກາງ ແລະ ທ້ອງຖິ່ນ.
- 12) ໂຄງການສ້າງມາດຕະຖານລະບົບລັດຖະບານດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ (National Standardization Software Framework).
- 13) ໂຄງການສົ່ງເສີມ ແລະ ເຜີຍແຜ່ ການນຳໃຊ້ ລະບົບບໍລິຫານລັດດ້ວຍເອເລັກໂຕຣນິກ ໃຫ້ແກ່ພະນັກງານ ຂອງບັນດາອົງການຈັດຕັ້ງລັດ ທັງສູນກາງ ແລະ ທ້ອງຖິ່ນ.
- 14) ໂຄງການສ້າງມາດຕະຖານຂໍ້ມູນພາກລັດ (Government Data Standard) ແລະ ລະບົບຂໍ້ມູນເປີດພາກລັດ (Open Government Data Platform).
- 15) ໂຄງການສົ່ງເສີມ ໃຫ້ບັນດາກະຊວງ, ແຂວງ ແລະ ອົງການລັດ ຫັນການບໍລິການ ຜ່ານທາງອອນລາຍ(e-Services) ໂດຍຜ່ານ ເວັບໄຊ້ ແລະ ບັນດາ Mobile Applications.
- 16) ໂຄງການສ້າງ ບັດປະຈຳຕົວດິຈິຕອນ , ສຳມະໂນຄົວດິຈິຕອນ , ລະບົບຖານຂໍ້ມູນປະຊາຊົນ, ລະບົບຖານຂໍ້ມູນລັດຖະກອນ.
- 17) ໂຄງການພັດທະນາລະບົບແຈ້ງເຕືອນໄພພິບັດ ຜ່ານໂທລະສັບມືຖື.
- 18) ໂຄງການພັດທະນາ ແລະ ສ້າງລະບົບລາຍງານພາກລັດ (Dashboard) ເພື່ອຫັນເປັນທັນສະໄໝ (ດິຈິຕອນ) ຜ່ານໂທລະສັບມືຖື.

19) ໂຄງການພັດທະນາອັກສອນລາວ (Lao Font) ແລະ ສາລະບານພາສາລາວ ແບບເອເລັກໂຕຣນິກ.

20) ໂຄງການ ພັດທະນາຕົວຊີ້ວັດ ລັດຖະບານທັນສະໄໝ (e-Gov Index).

21) ໂຄງການສ້າງລະບົບຖານຂໍ້ມູນທີ່ດິນແບບດິຈິຕອນ ໃນຂອບເຂດທົ່ວປະເທດ.

### 3.5 ແຜນງານ 5: ສ້າງລະບົບການຊໍາລະດ້ວຍເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ

ພັດທະນາໂຄງລ່າງພື້ນຖານດ້ານການຊໍາລະ, ລະບົບການຊໍາລະ ແລະ ການໃຫ້ບໍລິການຊໍາລະ ຂອງ ສປປ ລາວ ໃຫ້ໄດ້ມາດຕະຖານ ສາມາດເຊື່ອມໃຊ້ຮ່ວມກັນໄດ້ທັງພາຍໃນ, ພາຍໃນ ແລະ ສາກົນ, ຊຸກຍູ້ ແລະ ຮອງຮັບການຂະຫຍາຍຕົວຂອງເສດຖະກິດດິຈິຕອນ, ປະກອບສ່ວນເຂົ້າໃນການປະຕິບັດນະໂຍບາຍເງິນຕາ ແລະ ຮັກສາສະຖຽນລະພາບທາງດ້ານການເງິນໃຫ້ໜັ້ນທ່ຽງ ແນໃສ່ເຮັດໃຫ້ປະຊາຊົນລາວໄດ້ໃຊ້ບໍລິການຊໍາລະທີ່ສະດວກວ່າອື່ນໄວ, ທັນສະໄໝ, ປອດໄພ ແລະ ຕົ້ນທຶນຕໍ່າ ໂດຍເລັ່ງໃສ່ບັນດາໜ້າວຽກຕົ້ນຕໍດັ່ງນີ້:

- 1) ຫຼຸດຜ່ອນການນໍາໃຊ້ແຊັກ ແລະ ເງິນສົດ ຫັນໄປນໍາໃຊ້ເຄື່ອງມືການຊໍາລະເອເລັກໂຕຣນິກເທື່ອລະກ້າວ.
- 2) ສ້າງລະບົບນິເວດການຊໍາລະດິຈິຕອນ (Digital Payment Ecosystem) ໃຫ້ສົມບູນຂຶ້ນ ເພື່ອກ້າວໄປສູ່ການຊໍາລະດິຈິຕອນ ທົ່ວປະເທດ.
- 3) ສ້າງລະບົບການຊໍາລະຂ້າມແດນໃຫ້ມີຫຼາກຫຼາຍຊ່ອງທາງ.
- 4) ນໍາໃຊ້ນະວັດຕະກຳ ເຂົ້າໃນວຽກງານການຊໍາລະ ດ້ວຍຄວາມປອດໄພ.
- 5) ນໍາໃຊ້ຂໍ້ມູນຈາກລະບົບການຊໍາລະ ເຂົ້າໃນການຄົ້ນຄວ້າກຳນົດນະໂຍບາຍ ແລະ ຄຸ້ມຄອງການປະຕິບັດນະໂຍບາຍມະຫາພາກ ເປັນຕົ້ນແມ່ນ ນະໂຍບາຍເງິນຕາ, ນະໂຍບາຍການເງິນ, ນະໂຍບາຍສະຫວັດດິການສັງຄົມ ໃນໄລຍະ 5 ປີ ຕໍ່ໜ້າ ແລະ ໃນໄລຍະຍາວ.
- 6) ພັດທະນາການຄຸ້ມຄອງລະບົບການຊໍາລະແບບດິຈິຕອນ ໃຫ້ເຂັ້ມແຂງ ແລະ ມີບຸກຄະລາກອນທີ່ມີຄຸນນະພາບ.
- 7) ຍົກລະດັບໂຄງລ່າງພື້ນຖານໃຫ້ດີຂຶ້ນ ເພື່ອຮອງຮັບລະບົບການຊໍາລະທີ່ສໍາຄັນ ແລະ ລະບົບການຊໍາລະທຸລະກຳຍ່ອຍ; ລະບົບການຊໍາລະ (ໂອນເງິນ) ຂ້າມແດນທີ່ມີຄວາມຫຼາກຫຼາຍຊ່ອງທາງ; ຄວາມປອດໄພທາງດ້ານໄຊເບີ (Cyber Security) ແລະ ມາດຕະຖານຂອງລະບົບການຊໍາລະ ແລະ ການບໍລິການຊໍາລະ; ສ້າງລະບົບຖານແບ່ງປັນຂໍ້ມູນ (Information Sharing Platform) ໃຫ້ພາກສ່ວນທີ່ກ່ຽວຂ້ອງມີລະບົບຖານທີ່ສາມາດແບ່ງປັນຂໍ້ມູນການຊໍາລະຜ່ານລະບົບຖານທີ່ສາມາດເຊື່ອມໃຊ້ຮ່ວມກັນໄດ້ ທັງພາກລັດ, ພາກທຸລະກິດ ແລະ ປະຊາຊົນ.
- 8) ສົ່ງເສີມໃຫ້ມີການທົດລອງ ແລະ ນໍາໃຊ້ນະວັດຕະກຳ ດ້ວຍການອໍານວຍຄວາມສະດວກໃຫ້ມີຜູ້ໃຫ້ບໍລິການຊໍາລະທີ່ຫຼາກຫຼາຍ: ທະນາຄານທຸລະກິດ, ສະຖາບັນການເງິນທີ່ບໍ່ແມ່ນທະນາຄານ ແລະ ນິຕິບຸກຄົນ ທີ່ເປັນບໍລິສັດເຕັກໂນໂລຊີດ້ານການເງິນ (Fintech).
- 9) ພັດທະນາການເກັບລາຍຮັບ ແລະ ການເບີກຈ່າຍງົບປະມານຂອງລັດໃຫ້ເປັນທັນສະໄໝ ແລະ ເຊື່ອມຕໍ່ກັບລະບົບທະນາຄານໃຫ້ສົມບູນທີ່ສຸດໃນປີ 2025.
- 10) ຜູ້ໃຊ້ບໍລິການຊໍາລະ ຫຼື ຜູ້ຊົມໃຊ້ທາງດ້ານການເງິນ ບໍ່ວ່າຈະເປັນພາກລັດ, ພາກທຸລະກິດ ຫຼື ປະຊາຊົນສາມາດເຂົ້າເຖິງການບໍລິການໄດ້ສະດວກ ໂດຍໄດ້ຮັບຄວາມຮູ້ທາງດ້ານການເງິນ (Financial Literacy) ແລະ ການປົກປ້ອງຜູ້ບໍລິໂພກ (Consumer Protection) ຈາກພາກສ່ວນທີ່ກ່ຽວຂ້ອງ.
- 11) ສຶກສາຄວາມເປັນໄປໄດ້ໂຄງການພັດທະນາເງິນດິຈິຕອນ ຂອງ ທະນາຄານແຫ່ງ ສປປ ລາວ (Central Bank Digital Currency).

❖ **ບັນດາໂຄງການ ຫຼື ກິດຈະກຳ ສະໜັບສະໜູນ**

- 1) ໂຄງການສົ່ງເສີມການນຳໃຊ້ເງິນເອເລັກໂຕຣນິກ ໃນການຊຳລະຄ່າສິນຄ້າ ແລະ ການບໍລິການທົ່ວສັງຄົມ.
- 2) ໂຄງການຫັນລະບົບຊຳລະ, ລະບົບການເງິນ ເປັນດິຈິຕອນ (TaxRIS, ASYCUDA, GFIS, LAPASS, LAPNET, SAMS).
- 3) ໂຄງການປັບປຸງການເກັບລາຍຮັບ-ຄຸ້ມຄອງລາຍຈ່າຍ ໂດຍນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ແລະ ເງິນເອເລັກໂຕຣນິກ ໃນໂທລະສັບມືຖື (Mobile Money).
- 4) ໂຄງການສົ່ງເສີມການນຳໃຊ້ລະບົບຊຳລະແບບເອເລັກໂຕຣນິກ (e-Payment) ແລະ ເກັບລາຍຮັບຈາກ VAT.
- 5) ໂຄງການສຶກສາການ ເກັບສ່ວຍສາອາກອນ (VAT) ຈາກການຊຳລະຄ່າສິນຄ້າ ແລະ ການບໍລິການ ຜ່ານການຄ້າ ເອເລັກໂຕຣນິກ, ຈາກການຊື້ການບໍລິການ (e-Services) ຂອງຕ່າງປະເທດ ຜ່ານອິນເຕີເນັດ.
- 6) ໂຄງການສ້າງລະບົບ Central Bank Digital Currency (CBDC) ແລະ ໂຄງການທົດລອງ ການຂຸດ, ການຊຳລະ, ຊື້ຂາຍ, ແລກປ່ຽນ ບັນດາ Crypto Currency ຕ່າງໆ.

**3.6 ແຜນງານ 6: ການພັດທະນາຊັບພະຍາກອນມະນຸດທາງດ້ານດິຈິຕອນ**

ສປປ ລາວ ຍັງມີຄວາມຕ້ອງການ ພັດທະນາກຳລັງຊັບພະຍາກອນມະນຸດ ເພື່ອໃຫ້ຮອງຮັບການຂະຫຍາຍຕົວ ຂອງ ການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ໃນທຸກລະດັບ. ໃນແຜນງານນີ້ ຈະເລັ່ງໃສ່ບັນດາວຽກຕົ້ນຕໍຄື:

- 1) ພັດທະນາຂອບເຂດແນວຄວາມຄິດ ສຳລັບທັກສະດິຈິຕອນ ແຕ່ລະປະເພດ ໃຫ້ເປັນມາດຖານລວມ ເພື່ອໃຊ້ເປັນ ບັນທັດຖານ ລະຫວ່າງນາຍຈ້າງ ຜູ້ທີ່ຕ້ອງການພັດທະນາທັກສະ ແລະ ສະຖາບັນທີ່ເຮັດໜ້າທີ່ການຝຶກອົບຮົມ.
- 2) ສົ່ງເສີມໃຫ້ແກ່ພະນັກງານລັດ ແຕ່ຂັ້ນສູນກາງ ຫາທ້ອງຖິ່ນ ໃຫ້ສາມາດນຳໃຊ້ລະບົບຂໍ້ມູນຂ່າວສານ ແລະ ປັບປຸງບຸກ ຄະລາກອນ ໃຫ້ຮູ້ຈັກນຳໃຊ້ລະບົບບໍລິຫານລັດ ແບບດິຈິຕອນ . ຂະແໜງການກ່ຽວຂ້ອງ ສົມທົບກັບ ກະຊວງ ເຕັກໂນ ໂລຊີ ແລະ ການສື່ສານ ແລະ ຂະແໜງການສຶກສາ ເພື່ອປັບປຸງຫຼັກສູດພັດທະນາພະນັກງານ ແລະ ສ້າງມາດຖານດ້ານ ຄວາມຮູ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ໃຫ້ພະນັກງານ-ລັດຖະກອນຂອງຕົນ.
- 3) ຊຸກຍູ້ ສະໜັບສະໜູນໃຫ້ສະຖາບັນການສຶກສາ ທຸກຊັ້ນທຸກສາຍ ທັງຂອງພາກລັດ ແລະ ເອກະຊົນ ຈັດການຮຽນການ ສອນ ແລະ ການຝຶກອົບຮົມທີ່ກ່ຽວຂ້ອງກັບການສ້າງຄວາມເປັນຊ່ຽວຊານ ແລະ ທັກສະທາງດ້ານດິຈິຕອນ. ສ້າງ ນະໂຍບາຍໃນການລົງທຶນເຂົ້າໃສ່ການຈັດຊື້-ຕິດຕັ້ງ ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ໃນຂະແໜງການສຶກສາ ເປັນຕົ້ນແມ່ນ ອິນເຕີເນັດສຳລັບການສຶກສາ, ອຸປະກອນໄອຊີທິສຳລັບການສຶກສາ, ປັບປຸງຫຼັກສູດ ແລະ ຮູບແບບການຮຽນ-ການສອນ ອອນລາຍ.
- 4) ສົ່ງເສີມ ສະໜັບສະໜູນໃຫ້ບັນດາບໍລິສັດເອກະຊົນພັດທະນາກຳລັງແຮງງານໃນໜ່ວຍງານອົງກອນໃຫ້ມີທັກສະ ດິຈິຕອນ.
- 5) ສ້າງ ແລະ ປັບປຸງ ນະໂຍບາຍ ແລະ ກົນໄກ ເພື່ອດຶງດູດ ແລະ ອຳນວຍຄວາມສະດວກ ໃນການເຂົ້າມາເຮັດວຽກຂອງ ບັນດາຊ່ຽວຊານ ແລະ ນັກວິຊາການ ທີ່ມີຄວາມຮູ້ ຄວາມສາມາດ, ພອນສະຫວັນ, ຄວາມຊຳນານ ທາງດ້ານດິຈິຕອນ ເພື່ອມາເຮັດວຽກ, ດຳເນີນທຸລະກິດ, ຖ່າຍທອດຄວາມຮູ້ ແລະ ປະສົບການ ທາງດ້ານເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ແລະ ນະວັດຕະກຳ ທີ່ທັນສະໄຫມ ເພື່ອພັດທະນາ ສປປ ລາວ.
- 6) ສ້າງຄວາມເຂົ້າໃຈໃຫ້ກັບປະຊາຊົນທຸກກຸ່ມ ໂດຍສະເພາະແມ່ນຊາວໜຸ່ມ, ຜູ້ສູງອາຍຸ ແລະ ຜູ້ດ້ອຍໂອກາດ ໃຫ້ມີຄວາມ ເຂົ້າໃຈການນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ຢ່າງປອດໄພ, ຮູ້ທັນກັບໄວອັນຕະລາຍ ແລະ ນຳໃຊ້ໃຫ້ເກີດປະໂຫຍດ ແລະ ມີ ຄວາມຮັບຜິດຊອບຕໍ່ການນຳໃຊ້ໃນສັງຄົມ.

❖ **ບັນດາໂຄງການ ຫຼື ກິດຈະກຳ ສະໜັບສະໜູນ**

- 1) ໂຄງການພັດທະນາບຸກຄະລາກອນທາງດ້ານດິຈິຕອນ ທີ່ມີທັກສະໃຫມ່, ເປັນຕົ້ນແມ່ນ ບັນຍາປະດິດ, ຂໍ້ມູນວິທະຍາ (AI, Data Science) ແລະ ຄວາມປອດໄພທາງໄຊເບີ.
- 2) ໂຄງການສ້າງຫຼັກສູດໄອຊີທີ ແລະ ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ເຂົ້າໃນການຮຽນ ການສອນ ໃນຫຼັກສູດການສຶກສາຂັ້ນພື້ນຖານເປັນຕົ້ນໄປ.
- 3) ໂຄງການສ້າງສູນພັດທະນາພອນສະຫວັນທາງດ້ານເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ (Digital Technology Talent Center).
- 4) ໂຄງການສ້າງສູນພັດທະນາ Start-Up.
- 5) ໂຄງການສ້າງສູນພັດທະນານະວັດຕະກຳ (Innovation Center).
- 6) ໂຄງການສ້າງສູນຝຶກສົມມຸດຕະມາດດ້ານດິຈິຕອນ.

**3.7 ແຜນງານ 7: ສົ່ງເສີມການດຳເນີນທຸລະກິດ MSME ແລະ ການບໍລິການ**

ການປັບປຸງ MSME ຢູ່ໃນປະເທດ ບົນພື້ນຖານຂອງເສດຖະກິດດິຈິຕອນ (Digital MSME) ເປັນການຊ່ວຍໃຫ້ MSME ສາມາດປ່ຽນແປງການດຳເນີນທຸລະກິດແບບດັ້ງເດີມ ໄປສູ່ການດຳເນີນທຸລະກິດແບບດິຈິຕອນ ໂດຍອາໄສການໝູນໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ , ການສ້າງຄວາມເຂັ້ມແຂງພາຍໃນປະເທດ ແລະ ເຊື່ອມໂຍງຕະຫຼາດພາຍໃນປະເທດກັບຕະຫຼາດຕ່າງປະເທດໄດ້ຢ່າງມີປະສິດທິພາບ ດ້ວຍການສົ່ງເສີມສະໜັບສະໜູນ ໃຫ້ເກີດການປະຍຸກນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ໃນທຸກຂະບວນການຂອງທຸລະກິດ ບົນພື້ນຖານຂອງການປ່ຽນແປງຮູບແບບ ແລະ ຂະບວນການດຳເນີນງານ ຂອງທຸລະກິດ MSME ຕະຫຼອດເຖິງ ICT ເພື່ອໃຫ້ MSME ສາມາດນຳໃຊ້ນະວັດຕະກຳ ແລະ ມີຄວາມຊ່ຽວຊານໃນການນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີເພີ່ມຂຶ້ນ ເພື່ອເພີ່ມປະສິດທິພາບ, ປ່ຽນຈາກການໃຫ້ບໍລິການແບບດັ້ງເດີມ (Traditional Services) ໄປສູ່ການສ້າງມູນຄ່າ (High Value Services) ການບໍລິການ ໃນການເຕີບໂຕທາງເສດຖະກິດໃນອະນາຄົດ. ໃນແຜນງານນີ້ ຈະລ້ຽງໃສ່ບັນດາວຽກຕົ້ນຕໍຄື:

- 1) ສົ່ງເສີມການພັດທະນາ MSME ໃນດ້ານການຄ້າດິຈິຕອນ (ທັງການຄ້າ ແລະ ການຕະຫຼາດ) ຜ່ານການຄ້າເອເລັກໂຕຣນິກດິຈິຕອນ ແລະ ສັງຄົມອອນລາຍທັງຕະຫຼາດພາຍໃນ ແລະ ຂະຫຍາຍໄປສູ່ຕະຫຼາດສາກົນ.
- 2) ຊຸກຍູ້ການຫັນ MSME ໄປສູ່ການນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ໃນການເພີ່ມປະສິດທິພາບ, ຂະບວນການທາງທຸລະກິດ ແລະ ພັດທະນານະວັດຕະກຳສິນຄ້າ ແລະ ການບໍລິການ ທັງພາຍໃນ ແລະ ຂະຫຍາຍໄປສູ່ຕະຫຼາດສາກົນ.
- 3) ສົ່ງເສີມການພັດທະນາລະບົບສະໜັບສະໜູນການຄ້າອອນລາຍ ສຳລັບ MSME ເຊັ່ນ: Digital Payment/ Micro Payment, Data Pool, e-Trade, e-Invoice, Cybersecurity
- 4) ກະຕຸ້ນ MSME ໃຫ້ໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ດ້ວຍການປະສານງານ ແລະ ຊຸກຍູ້ບັນດາອົງການຈັດຕັ້ງທີ່ກ່ຽວຂ້ອງ ເຊັ່ນ: ການໃຫ້ສິດປະໂຫຍດທາງດ້ານພາສີ, ການໃຫ້ທຶນສະໜັບສະໜູນ, ການເຂົ້າຫາແຫຼ່ງທຶນ.
- 5) ສະໜັບສະໜູນ ໃຫ້ຜູ້ປະກອບການບໍລິການ ນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ຫລາຍຂຶ້ນ ພ້ອມທັງນຳໃຊ້ໃຫ້ງ່າຍ ແລະ ປອດໄພ ໃນການເພີ່ມຄວາມອາດສາມາດຂອງການບໍລິການ.
- 6) ຊຸກຍູ້ໃຫ້ເກີດທຸລະກິດການບໍລິການໃນຮູບແບບໃໝ່ ໂດຍນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ໃນການດຳເນີນທຸລະກິດ.
- 7) ສະໜັບສະໜູນການພັດທະນາ ນະວັດຕະກຳການບໍລິການ ເພື່ອອຳນວຍຄວາມສະດວກໃຫ້ແກ່ຜູ້ໃຊ້ບໍລິການ ໂດຍສະເພາະ ການບໍລິການທ່ອງທ່ຽວ.
- 8) ສົ່ງເສີມການ ພັດທະນາລະບົບການ ຄຸ້ມຄອງບໍລິຫານ ຂະແໜງການບໍລິການ ເພື່ອໃຫ້ຜູ້ປະກອບການ ຂະໜາດກາງ ແລະ ນ້ອຍ ສາມາດເຊົ່ານຳໃຊ້ໄດ້ໃນລາຄາຖືກ.

❖ **ບັນດາໂຄງການ ຫຼື ກິດຈະກຳ ສະໜັບສະໜູນ**

- 1) ໂຄງການຊຸກຍູ້, ສະໜັບສະໜູນຜູ້ປະກອບການ MSME ຫັນໄປສູ່ການດຳເນີນທຸລະກິດແບບດິຈິຕອນ (Digital Business Transformation) ເພື່ອເພີ່ມປະສິດທິພາບໃນການເຮັດວຽກ, ສ້າງສິນຄ້າການບໍລິການໃໝ່ ແລະ ຫຼື ເຮັດການຕະຫຼາດໃໝ່ ທັງພາຍໃນປະເທດ ແລະ ຕ່າງປະເທດດ້ວຍເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ .
- 2) ໂຄງການສົ່ງເສີມ ພັດທະນາການຄ້າເລັກໂຕຣນິກ (e-Market Place, e-Payment, Logistics, etc).
- 3) ໂຄງການສົ່ງເສີມ ແລະ ພັດທະນາລະບົບການຄ້າເອເລັກໂຕຣນິກ (e-Commerce) ໃຫ້ແກ່ MSME ເປັນຕົ້ນ ແມ່ນ ລະບົບ e-Invoice, ລະບົບ e-Supply Chain.
- 4) ໂຄງການສົ່ງເສີມການນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ເຂົ້າໃນທຸກຂະແໜງການ ເປັນຕົ້ນແມ່ນ ການທ່ອງທ່ຽວ, ສາທາລະນະສຸກ, ການສຶກສາ, ການບໍລິການ.

**3.8 ແຜນງານ 8: ສົ່ງເສີມການເພີ່ມປະສິດທິພາບການຜະລິດດ້ວຍເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ**

ສະພາບການແຂ່ງຂັນທີ່ນັບມື້ນັບເພີ່ມຂຶ້ນ ມີຄວາມຈຳເປັນເຮັດໃຫ້ອຸດສາຫະກຳພາຍໃນປະເທດ ຕ້ອງຮັກສາຄວາມສາມາດການຜະລິດໃຫ້ຢູ່ລອດໄດ້ ທັງດ້ານປັດໄຈການຜະລິດ, ແຮງງານ ແລະ ປະສິດທິພາບການຜະລິດຂອງເຄື່ອງຈັກຕະຫຼອດເຖິງຂະບວນການຜະລິດ. ຍ້ອນວ່າອຸດສາຫະກຳພາຍໃນປະເທດໃຊ້ແຮງງານຄົນເປັນຫຼັກ ຈຶ່ງຕ້ອງມີການປັບຕົວ ແລະ ເພີ່ມປະສິດທິພາບການຜະລິດໃຫ້ສອດຄ່ອງກັບສະຖານະການໃນຍຸກດິຈິຕອນ . ແຜນງານນີ້ ຈະເລັ່ງໃສ່ບັນດາວຽກຕົ້ນຕໍຄື:

- 1) ສ້າງຄວາມເຂົ້າໃຈ ແລະ ຖອດຖອນຄວາມຮູ້ດ້ານເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ທີ່ກ່ຽວຂ້ອງ ໂດຍສະເພາະການອອກແບບ ແລະ ການພັດທະນາລະບົບ, ການໃຫ້ຄຳປຶກສາການເປັນຄູ່ຮ່ວມທຸລະກິດເຕັກໂນໂລຊີ ແລະ ຜູ້ປະກອບການໃນຂົງເຂດອຸດສາຫະກຳ.
- 2) ກະຕຸກຊຸກຍູ້ຜູ້ປະກອບການທຸກຂະໜາດ ອຸດສາຫະກຳໃຫ້ລິເລີ່ມປັບຕົວເຂົ້າສູ່ ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ .
- 3) ຊຸກຍູ້ການເພີ່ມຈຳນວນ ແລະ ຄຸນນະພາບຂອງກຳລັງແຮງງານໃນຂົງເຂດອຸດສາຫະກຳ ໃຫ້ມີທັກສະດ້ານດິຈິຕອນສູງຂຶ້ນ ເພື່ອຮອງຮັບຄວາມກ້າວໜ້າຂອງເຕັກໂນໂລຊີ.

❖ **ບັນດາໂຄງການ ຫຼື ກິດຈະກຳ ສະໜັບສະໜູນ**

- 1) ໂຄງການສົ່ງເສີມ ແລະ ພັດທະນາ ອຸດສາຫະກຳທີ່ທັນສະໄໝ ໂດຍນຳໃຊ້ການຜະລິດແບບດິຈິຕອນ (Digital Manufacturing).
- 2) ໂຄງການສົ່ງເສີມ ແລະ ພັດທະນາ ໂຮງງານອັດສະລິຍະ (Smart Factory).
- 3) ໂຄງການສ້າງເຂດອຸດສາຫະກຳດິຈິຕອນ ເປັນຕົ້ນ Digital Economic Zone, Digital Park.
- 4) ໂຄງການ ດຶງດູດການລົງທຶນ ຈາກຕ່າງປະເທດ ເພື່ອມາສ້າງ ບໍລິສັດ ຜະລິດ ອຸປະກອນ ແລະ ລະບົບ ທີ່ກ່ຽວຂ້ອງກັບ ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ .

**3.9 ແຜນງານ 9: ສົ່ງເສີມການພັດທະນາກະສິກຳໃໝ່ດ້ວຍລະບົບເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ**

ການພັດທະນາກະສິກຳໃໝ່ ດ້ວຍເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ໄດ້ເຂົ້າມາມີບົດບາດສຳຄັນຕໍ່ກັບການເພີ່ມ ຄວາມສາມາດໃນການຜະລິດກະສິກຳດ້ວຍການນຳເອົາເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ໄປຊ່ວຍໃນການບໍລິຫານຈັດການ ດ້ານການຕະຫຼາດ, ພື້ນທີ່ການປູກຝັງ, ການລ້ຽງສັດ, ການປະມົງ ແລະ ອື່ນໆ ເພື່ອໃຫ້ປະສິດທິພາບ ການຜະລິດສູງຂຶ້ນ, ຫຼຸດຜ່ອນການໃຊ້ແຮງງານ ເຮັດໃຫ້ມີແຮງງານພຽງພໍຫັນໄປສູ່ອຸດສາຫະກຳ ແລະ ການບໍລິການຫຼາຍຂຶ້ນ, ຍົກລະດັບຄຸນນະພາບຊີວິດການເປັນຢູ່

ໃຫ້ດີຂຶ້ນ, ມີລາຍໄດ້ໜັ້ນຄົງ, ຫຼຸດຜົນຈາກຄວາມທຸກຍາກ ໂດຍຫັນຕົນເອງຈາກຊາວກະສິກອນ ມາເປັນຜູ້ປະກອບການທາງດ້ານກະສິກໍາແບບໃໝ່ ຫຼື ກະສິກໍາແບບອັດສະລິຍະ (Smart Agriculture). ໃນແຜນງານນີ້ ຈະເລັ່ງໃສ່ບັນດາວຽກຕົ້ນຕໍ ຄື:

- 1) ກະຕຸ້ນໃຫ້ເກີດການນໍາໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ເຂົ້າໃນການຜະລິດ ແລະ ບໍລິຫານຈັດການສິນຄ້າກະສິກໍາ ເລີ່ມຕັ້ງແຕ່ການປູກຝັງ/ການລ້ຽງສັດ, ການເກັບກ່ຽວຜົນຜະລິດ ຈົນໄປເຖິງການບໍລິຫານຈັດການຕະຫຼອດຮອດການສ້າງມູນຄ່າແບບຕ່ອງໂສ້.
- 2) ສົ່ງເສີມການປ່ຽນກະສິກໍາດັ້ງເດີມ ໄປສູ່ການເປັນຜູ້ປະກອບການດິຈິຕອນ ທາງກະສິກໍາ ທີ່ເນັ້ນການນໍາໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ໃນການຄ້າ, ການຕະຫຼາດ ໄປເຖິງຂະບວນການຈັດສົ່ງສິນຄ້າ ແລະ ການບໍລິການໃຫ້ຜູ້ບໍລິໂພກ.
- 3) ຊຸກຍູ້ປັບປຸງ ແລະ ພັດທະນາແຫຼ່ງຮຽນຮູ້ດິຈິຕອນ ດ້ານກະສິກໍາ ໃຫ້ຄົບຖ້ວນຢ່າງໜ້າສົນໃຈ ແລະ ເຂົ້າໃຈງ່າຍ, ປະຊາສໍາພັນ ໃຫ້ຊາວກະສິກອນເຂົ້າເຖິງຂໍ້ມູນຂ່າວສານ, ອົງຄວາມຮູ້ ແລະ ສາມາດພັດທະນາອາຊີບໄດ້.
- 4) ສົ່ງເສີມສະໜັບສະໜູນການວິໄຈ, ພັດທະນາ ແລະ ຖ່າຍທອດເຕັກໂນໂລຊີ ນະວັດຕະກໍາດິຈິຕອນ ດ້ານກະສິກໍາ ເພື່ອຍົກລະດັບ ກະສິກໍາແບບດັ້ງເດີມໄປສູ່ກະສິກໍາຍຸກໃໝ່.
- 5) ສົ່ງເສີມສະໜັບສະໜູນການລົງທຶນຫັນໄປສູ່ກະສິກໍາຍຸກໃໝ່ດ້ວຍເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ.

❖ **ບັນດາໂຄງການ ຫຼື ກິດຈະກຳ ສະໜັບສະໜູນ**

- 1) ໂຄງການສົ່ງເສີມ ແລະ ພັດທະນາ ກະສິກໍາອັດສະລິຍະ (Smart Farm) ໂດຍການນໍາໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ເປັນຕົ້ນແມ່ນ ລະບົບ 5G, IoT, Drone, Robot ເຂົ້າໃນຂະແໜງການກະສິກໍາ.
- 2) ໂຄງການສ້າງການຄ້າເອເລັກໂຕຣນິກ ແລະ ການກະຈາຍສິນຄ້າການກະເສດ, ສິນຄ້າໜຶ່ງເມືອງໜຶ່ງຜະລິດຕະພັນ (ODOP) ຈາກປະຊາຊົນຜູ້ຜະລິດ ໄປສູ່ຜູ້ຊື້ພາຍໃນປະເທດໂດຍກົງ ແລະ ສາມາດສົ່ງອອກຂາຍໄປຕ່າງປະເທດໄດ້.
- 3) ໂຄງການຂາຍສິນຄ້າກະສິກໍາຜ່ານທາງຕະຫຼາດເອເລັກໂຕຣນິກ.

**3.10 ແຜນງານ 10: ສ້າງລະບົບໂລຊີດສະຕິກສໍາລັບການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ**

ສົ່ງເສີມໃຫ້ມີການເປີດກວ້າງທຸລະກິດການບໍລິການໂລຊີດສະຕິກ ແລະ ໄປສະນີ ໃຫ້ມີຫຼາກຫຼາຍຜູ້ປະກອບການ ເພື່ອຊຸກຍູ້ ຜູ້ປະກອບການໂລຊີດສະຕິກ ແລະ ໄປສະນີ ໃຫ້ມີການບໍລິການ ແລະ ຜະລິດຕະພັນທີ່ຫຼາກຫຼາຍ, ເຊື່ອມໂຍງຕາໜ່າງ ການບໍລິການໂລຊີດສະຕິກ ແລະ ໄປສະນີ ເຂົ້າກັບການບໍລິການການຄ້າແບບເອເລັກໂຕຣນິກ ເພື່ອຊຸກຍູ້ການດໍາເນີນທຸລະກິດ ຂອງຜູ້ປະກອບການພາຍໃນປະເທດ ທັງຂອງລັດ ແລະ ເອກະຊົນ, ເຮັດໃຫ້ການບໍລິການຂະຫຍາຍຕົວຢ່າງກ້ວາງແຂວງໃນຂອບເຂດທົ່ວປະເທດ ແລະ ຮັບປະກັນການເຊື່ອມໂຍງ ກັບພາກພື້ນ ແລະ ສາກົນ. ໃນແຜນງານດັ່ງກ່າວນີ້ ຈະເນັ້ນໃສ່ວຽກງານຕົ້ນຕໍ ດັ່ງນີ້:

- 1) ກຳນົດໂຄງສ້າງລາຄາ ຂອງການບໍລິການໂລຊີດສະຕິກ ແລະ ໄປສະນີ ບົນຜົນຖານການສ້າງຄວາມສະເໝີພາບ ແຫ່ງການແຂ່ງຂັນ ແລະ ກະຕຸ້ນໃຫ້ເກີດມີການພັດທະນາການບໍລິການຈັດສົ່ງເຖິງເຮືອນ, ການບໍລິການສົ່ງເຄື່ອງຝາກທີ່ມີການຂຶ້ນທະບຽນ ແລະ ນຳສົ່ງທັນເວລາ, ການຮັບປະກັນເຄື່ອງຝາກ ແລະ ອື່ນໆ.
- 2) ສົ່ງເສີມການພັດທະນາການບໍລິການແບບເອເລັກໂຕຣນິກ ເພື່ອສາມາດເຊື່ອມໂຍງເຂົ້າກັບລະບົບການຄ້າເອເລັກໂຕຣນິກ ເປັນຕົ້ນແມ່ນການ ຈັດການຂໍ້ມູນຂ່າວສານ, ການຊຳລະ ແລະ ການຕິດຕາມ ກວດກາເຄື່ອງຝາກໄປສະນີ.
- 3) ສົ່ງເສີມການນໍາໃຊ້ຕາໜ່າງໄປສະນີເພື່ອຊຳລະ ໃນການຄ້າເອເລັກໂຕຣນິກ (ATM Post ແລະ ອື່ນໆ).
- 4) ສະໜັບສະໜູນການພັດທະນາເສດຖະກິດ ຢູ່ຊົນນະບົດ ຫຼື ການນໍາໃຊ້ຕາໜ່າງໂລຊີດສະຕິກ ແລະ ໄປສະນີ ໃນການສົ່ງເສີມການຄ້າແບບເອເລັກໂຕຣນິກ ໃນເຂດຊຸມຊົນ.



- 5) ນຳໃຊ້ຕາໜ່າງໂລຊິດສະຕິກ ແລະ ໄປສະນີ ໃນການບໍລິການຂໍ້ມູນຂ່າວສານ ແລະ ສິ່ງອຳນວຍຄວາມສະດວກຂອງລັດ ໃຫ້ແກ່ປະຊາຊົນ.
- 6) ນຳໃຊ້ຕາໜ່າງໂລຊິດສະຕິກ ແລະ ໄປສະນີ ໃນການຈັດສົ່ງ ແລະ ແຈກຢາຍຜະລິດຕະພັນກະສິກຳ ຈາກຜູ້ຜະລິດສູ່ຜູ້ ຊົມໃຊ້ໂດຍກົງ.
- 7) ນຳໃຊ້ຕາໜ່າງໂລຊິດສະຕິກ ແລະ ໄປສະນີໃນການເຊື່ອມໂຍງການພົວພັນແລກປ່ຽນຢູ່ ຕົວເມືອງ ແລະ ຊົນນະບົດ.
- 8) ສ້າງຮ້ານຄ້າຜ່ານທາງເອເລັກໂຕຣນິກ ຢູ່ຫ້ອງການໄປສະນີ (Postal e-Shop).
- 9) ສົ່ງເສີມການນຳໃຊ້ຕາໜ່າງໂລຊິດສະຕິກ ແລະ ໄປສະນີ ໃນການຈັດສົ່ງ ແລະ ແຈກຢາຍສິນຄ້າທີ່ຊື້ຂາຍຜ່ານທາງ ເອເລັກໂຕຣນິກ ລະຫວ່າງເຈົ້າຂອງຮ້ານ ແລະ ຜູ້ຊື້.
- 10) ນຳໃຊ້ຫ້ອງການໄປສະນີເປັນບ່ອນວາງສະແດງ ແລະ ຈຳໜ່າຍສິນຄ້າ ຂອງຜູ້ປະກອບການຂະໜາດກາງ ແລະ ນ້ອຍ;
- 11) ສົ່ງເສີມການນຳໃຊ້ຕາໜ່າງການບໍລິການໂລຊິດສະຕິກ ແລະ ໄປສະນີເປັນຜູ້ຈັດສົ່ງສິນຄ້າ ຈາກຜູ້ປະກອບການ ໄປຫາ ຕະຫຼາດຈຳໜ່າຍ.

❖ **ບັນດາໂຄງການ ຫຼື ກິດຈະກຳ ສະໜັບສະໜູນ**

- 1) ໂຄງການປັບປຸງ ແລະ ພັດທະນາລະບົບໄປສະນີ, ລະບົບໂລຊິດສະຕິກ, ລະບົບຈັດສົ່ງເຄື່ອງ (Delivery) ແລະ ອື່ນໆ.
- 2) ໂຄງການ ສ້າງ ແລະ ປັບປຸງ ທ່າບົກ (Dry Port) ຕາມຊາຍແດນ ລາວ-ຈີນ, ລາວ-ຫວຽດນາມ, ລາວ-ໄທ ເພື່ອ ເປັນສາຍຮັກສາ ແລະ ກະຈາຍສິນຄ້າ ລະຫວ່າງປະເທດ, ຮັບປະກັນ ຄວາມສະດວກ ວ່ອງໄວ ຂອງລະບົບການຄ້າ ເອເລັກໂຕຣນິກ ລະຫວ່າງປະເທດ.
- 3) ໂຄງການ ສ້າງ ແລະ ປັບປຸງ ແຜນທີ່ດິຈິຕອນ ແລະ ລະຫັດໄປສະນີ, ເລກທີຢູ່ ໃນທົ່ວປະເທດ.
- 4) ໂຄງການ ປັບປຸງ ບໍລິສັດ ໄປສະນີລາວ ໃຫ້ກາຍເປັນລັດວິສາຫະກິດ ທີ່ມີຜົນກຳໄລ ແລະ ສາມາດແຂ່ງຂັນໄດ້.

**3.11 ແຜນງານ 11: ສ້າງຄວາມປອດໄພທາງດ້ານໄຊເບີ (Cyber security)**

ການໂຈມຕີທາງດ້ານໄຊເບີ ແມ່ນນັບວັນນັບຫຼາຍຂຶ້ນດ້ວຍຫຼາຍຮູບການທີ່ ສະໜັບສະໜູນຂຶ້ນ ໃນທຸກ ຂະແໜງການທີ່ນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ , ໂດຍສະເພາະແມ່ນ ທະນາຄານ, ອົງການຈັດຕັ້ງລັດ, ການຄ້າເອເລັກໂຕຣນິກ ແລະ ການບໍລິການຕ່າງໆ ທີ່ມີລະບົບ ແລະ ຖານຂໍ້ມູນສຳຄັນ ເພື່ອເຮັດໃຫ້ລະບົບຕ່າງໆນັ້ນເປັນອຳມະພາດ, ໂຈລະກຳຂໍ້ມູນ ທີ່ສຳຄັນ ໃຫ້ເກີດການສູນເສຍທາງເສດຖະກິດ ຫຼື ຄວາມໝັ້ນຄົງຂອງປະເທດ. ສະນັ້ນ, ຈຶ່ງມີຄວາມຈຳເປັນ ຕ້ອງເອົາໃຈໃສ່ ສ້າງຄວາມເຂົ້າໃຈ, ປ້ອງກັນ ແລະ ປາບປາມໄພຄຸກຄາມ ເຫຼົ່ານັ້ນໂດຍການຍົກລະດັບຄວາມປອດໄພ ທາງດ້ານເຕັກນິກ ແລະ ຄວາມຮູ້ຄວາມສາມາດຂອງບຸກຄະລາກອນເພື່ອ ບໍ່ໃຫ້ຂໍ້ມູນ ຫຼື ລະບົບທີ່ສຳຄັນຕ່າງໆເຫຼົ່ານັ້ນຖືກເສຍຫາຍຈາກການ ໂຈມຕີ. ໃນແຜນງານນີ້ ຈະເລັ່ງໃສ່ບັນດາວຽກຕົ້ນຕໍຄື:

- 1) ສ້າງນິຕິກຳຄວບຄຸມການຮັກສາຄວາມໝັ້ນຄົງປອດໄພທາງໄຊເບີ, ເສີມຂະຫຍາຍຄວາມສາມາດຂອງໜ່ວຍງານຮັກສາ ຄວາມປອດໄພທາງໄຊເບີ ແລະ ການພັດທະນາກົນໄກໃນການປ້ອງໂຄງລ່າງພື້ນຖານທີ່ຈຳເປັນ ແລະ ພັດທະນາ ບຸກຄະລາກອນທາງດ້ານຄວາມປອດໄພໄຊເບີ.
- 2) ພັດທະນາກົນໄກຄຸ້ມຄອງຜູ້ຊົມໃຊ້ໃນການດຳເນີນທຸລະກຳອອນລາຍ, ພັດທະນາການເພົ້າລະວັງ ຄວາມສ່ຽງ ຈາກການ ຕົວະຍົວະຫຼອກລວງທາງອອນລາຍ, ພັດທະນາຂະບວນການແກ້ໄຂຂໍ້ຜິດພາດທາງອອນລາຍ.
- 3) ພັດທະນາລະບົບການຢັ້ງຢືນຕົວຕົນທາງດິຈິຕອນ , ເປັນຕົ້ນແມ່ນ ການຢັ້ງຢືນລາຍເຊັນເອເລັກໂຕຣນິກ (CA), e-ID, Digital ID, e-KYC.
- 4) ພັດທະນາໃຫ້ມີລະບົບເຊື່ອມໂຍງການຢັ້ງຢືນຕົວຕົນເອເລັກໂຕຣນິກແຫ່ງຊາດ (National Digital ID : CA, e-ID, Digital ID, e-KYC, e-Signature, ແລະ ອື່ນໆ).

- 5) ພັດທະນາລະບົບເຜົ່າລະວັງຄວາມປອດໄພລະບົບບໍລິຫານລັດດ້ວຍເອເລັກໂຕຣນິກ (e-Government Network Monitoring).
- 6) ພັດທະນາ, ສ້າງສູນຝຶກອົບຮົມ ແລະ ຄົ້ນຄວ້າວິໄຈ ຄວາມປອດໄພທາງໄຊເບີ.
- 7) ພັດທະນາບຸກຄະລາກອນວຽກງານຄວາມປອດໄພທາງໄຊເບີ ເປັນຕົ້ນແມ່ນດຳເນີນການຝຶກອົບຮົມ-ສຳມະນາ, ເຮັດກິດຈະກຳ ແລະ ເຜີຍແຜ່ວຽກງານຄວາມປອດໄພທາງໄຊເບີ.
- 8) ພັດທະນາເຄືອຂ່າຍຄວາມປອດໄພຂໍ້ມູນຂ່າວສານເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ຂອງ ສປປ ລາວ (Lao Digital Economy Information Secure Network).

**❖ ບັນດາໂຄງການ ຫຼື ກິດຈະກຳ ສະໜັບສະໜູນ**

- 1) ໂຄງການຕິດຕາມ, ເຜົ່າລະວັງ ແລະ ປ້ອງກັນ ໂຄງລ່າງພື້ນຖານທີ່ມີຄວາມສຳຄັນ ຂອງປະເທດ (CIIP).
- 2) ໂຄງການສ້າງຄວາມເຂັ້ມແຂງ ແລະ ພັດທະນາ ລະບົບຄວາມປອດໄພ ທາງໄຊເບີ.
- 3) ໂຄງການສ້າງສູນຍັ້ງຢືນຕົວຕົນທາງເອເລັກໂຕຣນິກ ແຫ່ງຊາດ (Natioal Digital ID : CA, e-ID, Digital ID, e-KYC, e-Signature, etc).

**3.12 ແຜນງານ 12: ກຽມຄວາມພ້ອມເພື່ອສ້າງເມືອງອັດສະລິຍະ**

ເມືອງອັດສະລິຍະ (Smart City) ໝາຍເຖິງ ເມືອງທີ່ໄດ້ຮັບການພັດທະນາເພື່ອເພີ່ມປະສິດທິພາບ ການໃຫ້ບໍລິການ ແລະ ການບໍລິຫານຈັດການຕົວເມືອງໃຫ້ປະຊາຊົນ ໄດ້ຢູ່ດີມີສຸກຢ່າງໜັ້ນຄົງ ດ້ວຍເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ທີ່ພັດທະນາ. ໃນໄລຍະຜ່ານມາ ສປປ ລາວ ໄດ້ກຳນົດເອົາ ນະຄອນຫຼວງວຽງຈັນ ແລະ ນະຄອນຫຼວງຜະບາງ ເຂົ້າໃນໂຄງການຕົວເມືອງອັດສະລິຍະຂອງອາຊຽນ (ASEAN Smart Cities Framework) ແລ້ວ. ນອກຈາກນັ້ນ, ບັນດານະຄອນ (ນະຄອນໄກສອນພິມວິຫານ, ນະຄອນປາກເຊ) ແລະ ເຂດເສດຖະກິດຕ່າງໆ ທີ່ມີເງື່ອນໄຂ ກໍ່ສາມາດສ້າງຕົວເມືອງອັດສະລິຍະຂອງຕົນໄດ້. ໃນແຜນງານພັດທະນາຕົວເມືອງອັດສະລິຍະ ແມ່ນຈະເລັ່ງໃສ່ບັນດາວຽກ ດັ່ງນີ້:

- 1) ພົນລະເມືອງອັດສະລິຍະ (Smart People): ຍົກລະດັບການປົກຄອງເມືອງໃຫ້ສາມາດນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ໃນການວາງແຜນພັດທະນາເມືອງ ແລະ ເຜີຍແຜ່ຄວາມຮູ້ຄວາມເຂົ້າໃຈ ໃຫ້ແກ່ປະຊາຊົນພາຍໃນເມືອງສາມາດນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ໃຫ້ເກີດປະໂຫຍດແກ່ປະຊາຊົນ.
- 2) ເສດຖະກິດອັດສະລິຍະ (Smart Economy): ຊຸກຍູ້ໃຫ້ເມືອງ ເປັນສູນກາງທຸລະກິດດ້ານໃດໜຶ່ງ ຂອງ ຂະແໜງ ເສດຖະກິດບົນພື້ນຖານນຳໃຊ້ນະວັດຕະກຳດິຈິຕອນ ເຊັ່ນ: Smart Farm, e-Culture City, e-Tourist City ແລະ ອື່ນໆ.
- 3) ການປົກຄອງອັດສະລິຍະ (Smart Governance): ພັດທະນາລະບົບການບໍລິຫານຂອງພາກລັດ ຂອງອຳນາດການປົກຄອງເມືອງໃຫ້ມີສູນຂໍ້ມູນ ໃຫ້ປະຊາຊົນສາມາດເຂົ້າເຖິງໄດ້. ເພີ່ມຊ່ອງທາງໃນການມີສ່ວນຮ່ວມ ແລະ ເຂົ້າເຖິງຂໍ້ມູນບໍລິການ ສາທະລະນະຂອງຕົວເມືອງ.
- 4) ລະບົບການຂົນສົ່ງ ແລະ ສື່ສານອັດສະລິຍະ (Smart Mobility): ພັດທະນາລະບົບການຂົນສົ່ງທີ່ປອດໄພ ແລະ ປະຢັດຜະລິງງານ ພ້ອມທັງໃຫ້ມີລະບົບການແນະນຳ ແລະ ສະໜອງຂໍ້ມູນກ່ຽວກັບເສັ້ນທາງຈໍລະຈອນ.
- 5) ສິ່ງແວດລ້ອມອັດສະລິຍະ (Smart Environment): ພັດທະນາລະບົບບໍລິຫານຈັດການສິ່ງແວດລ້ອມ ແລະ ຜະລິງງານດ້ວຍການນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ໃຫ້ ສະຖານທີ່ເປົ້າໝາຍຂອງການພັດທະນາ, ສ້າງໃຫ້ ປະຊາຊົນມີສ່ວນຮ່ວມ ໃນການອະນຸລັກຊັບພະຍາກອນທຳມະຊາດ.
- 6) ການດຳລົງຊີວິດອັດສະລິຍະ (Smart Living): ສະໜັບສະໜູນລະບົບການບໍລິການທີ່ອຳນວຍຄວາມສະດວກຕໍ່ການດຳລົງຊີວິດຂອງປະຊາຊົນ ເປັນຕົ້ນແມ່ນ ການຮັກສາສຸຂະພາບ, ການສຶກສາ ແລະ ບັນຫາອາດຊະຍາກຳທາງສັງຄົມ.

ໃນແຜນງານດັ່ງກ່າວນີ້ ຈະລົງໃສ່ບັນດາວຽກຕົ້ນຕໍຄື:

1. ສ້າງນັກພັດທະນາເມືອງອັດສະລິຍະ ທີ່ມີຄວາມຮູ້ຢ່າງເລິກຊຶ່ງ ກ່ຽວກັບ ການພັດທະນາເມືອງອັດສະລິຍະ ພ້ອມນັ້ນ ກໍ່ສ້າງຄວາມເຂົ້າໃຈໃຫ້ທຸກຄົນທີ່ກ່ຽວຂ້ອງກັບການພັດທະນາເມືອງອັດສະລິຍະ.
2. ຈັດຕັ້ງໃຫ້ມີໜ່ວຍງານຂັບເຄື່ອນການພັດທະນາເມືອງອັດສະລິຍະ ໃນລະດັບປະເທດ ແລະ ລະດັບຕົວເມືອງ.
3. ປັບປຸງ ກົດໝາຍ, ລະບຽບ ແລະ ມາດຕະຖານ ທີ່ກ່ຽວຂ້ອງກັບການພັດທະນາເມືອງອັດສະລິຍະ.
4. ຈັດເກັບຂໍ້ມູນ, ເຊື່ອມໂຍງຂໍ້ມູນ ແລະ ເປີດຂໍ້ມູນ ເພື່ອນຳໄປພັດທະນາຕໍ່ຍອດ ແລະ ແບ່ງປັນການນຳໃຊ້ຂໍ້ມູນເສດຖະກິດ ແລະ ສັງຄົມ ໃຫ້ເກີດຜົນປະໂຫຍດສູງສຸດ.
5. ຊຸກຍູ້ການສ້າງເມືອງຕົວແບບດ້ວຍການວິໄຈ ແລະ ພັດທະນານະວັດຕະກຳ ພ້ອມທັງທົດລອງ ແລະ ທົດສອບການບໍລິການຕົວຈິງ ເພື່ອສ້າງເປັນຕົວແບບ ຂອງເມືອງອັດສະລິຍະ.

❖ **ບັນດາໂຄງການ ຫຼື ກິດຈະກຳ ສະໜັບສະໜູນ:**

- 1) ໂຄງການພັດທະນາຕົວເມືອງອັດສະລິຍະ (Smart City) ເປັນຕົ້ນແມ່ນ ນະຄອນຫຼວງວຽງຈັນ, ນະຄອນຫຼວງພະບາງ.

**3.13 ແຜນງານ 13: ສ້າງກອງທຶນພັດທະນາໂທລະຄົມມະນາຄົມ ແລະ ການຫັນເປັນດິຈິຕອນ**

ເພື່ອພັດທະນາລະບົບໂຄງລ່າງພື້ນຖານທາງດ້ານດິຈິຕອນ ໃຫ້ມີການຂະຫຍາຍຕົວ, ກ້າວໜ້າ, ຫັນສະໄໝ, ຍືນຍົງ ແລະ ຂະຫຍາຍເຄືອຄ່າຍໄປສູ່ຊຸມນະບົດທ່າງໄກສອກຫຼີກ ຈຶ່ງຈຳເປັນຕ້ອງໄດ້ມີ ກອງທຶນພັດທະນາໂທລະຄົມມະນາຄົມ ແລະ ການຫັນເປັນດິຈິຕອນ ຊຶ່ງໄດ້ກຳນົດໃນ ກົດໝາຍວ່າດ້ວຍການໂທລະຄົມມະນາຄົມ (ສະບັບປັບປຸງ) ແລ້ວ, ກອງທຶນດັ່ງກ່າວ ຈະໄດ້ນຳໃຊ້ເຂົ້າໃນການພັດທະນາດ້ານຕ່າງໆ ເຊັ່ນ:

- 1) ການພັດທະນາ ແລະ ຂະຫຍາຍ ໂຄງລ່າງພື້ນຖານໂທລະຄົມມະນາຄົມ ແລະ ອິນເຕີເນັດ ໄປສູ່ເຂດສາມສ້າງ, ເຂດພູດອຍ ແລະ ເຂດທ່າງໄກສອກຫຼີກ.
- 2) ອຸດໜູນ ແລະ ຊ່ວຍເຫຼືອ ປັບລາຄາຄ່າອິນເຕີເນັດ ແລະ ອຸປະກອນໄອຊີທິຕ່າງໆ ໃຫ້ມີລາຄາທີ່ສາມາດຊົມໃຊ້ໄດ້ໃນການສຶກສາ ແລະ ສາທາລະນະສຸກ.
- 3) ຊຸກຍູ້ນະວັດຕະກຳ ແລະ ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ທີ່ຊ່ວຍເພີ່ມຂີດຄວາມສາມາດໃນການແຂ່ງຂັນທາງເສດຖະກິດ.
- 4) ການສ້າງນະວັດຕະກຳ ແລະ ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ເພື່ອຍົກລະດັບຊີວິດການເປັນຢູ່ຂອງປະຊາຊົນ ແລະ ຫຼຸດຊ່ອງວ່າງການບໍລິການລະຫວ່າງຕົວເມືອງ ແລະ ຊຸມນະບົດ.
- 5) ສຶກສາອົບຮົມຄວາມຮູ້ ແລະ ຫັກສະດ້ານດິຈິຕອນ ທີ່ເໝາະສົມໃຫ້ແກ່ຜົນລະເມືອງ ໃນທຸກພາກສ່ວນ.
- 6) ພັດທະນາຂະບວນການເຮັດວຽກ ແລະ ການບໍລິການຂອງລັດດ້ວຍເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ແລະ ການໃຊ້ຂໍ້ມູນຂ່າວສານເພື່ອເຮັດໃຫ້ການປະຕິບັດງານມີຄວາມໂປ່ງໃສ ມີປະສິດທິພາບ ແລະ ປະສິດທິຜົນ.

❖ **ບັນດາໂຄງການ ຫຼື ກິດຈະກຳ ສະໜັບສະໜູນ:**

- 1) ໂຄງການສ້າງກອງທຶນພັດທະນາໂທລະຄົມມະນາຄົມ ແລະ ການຫັນເປັນດິຈິຕອນ.
- 2) ໂຄງການຫຼຸດຜ່ອນຄວາມແຕກໂຕນດ້ານດິຈິຕອນ , ເປັນຕົ້ນແມ່ນ ການປັບປຸງໂຄງລ່າງພື້ນຖານ ແລະ ການນຳໃຊ້ໂຄງລ່າງດັ່ງກ່າວ.

**3.14 ແຜນງານ 14: ການຮ່ວມມືດ້ານດິຈິຕອນ ກັບຕ່າງປະເທດ**

ເສີມຂະຫຍາຍການຮ່ວມມືດ້ານການພັດທະນາດິຈິຕອນ ກັບຕ່າງປະເທດ ໃນຂອບສອງຝ່າຍ, ອາຊຽນ, ອານຸພາກພື້ນ ແລະ ອົງການຈັດຕັ້ງສາກົນ ຕາມແນວທາງການຕ່າງປະເທດຂອງ ສປປ ລາວ ສັນຕິພາບ ເອກກະລາດ ມິດຕະພາບ

ແລະ ການຮ່ວມມື ຢ່າງສະເໝີຕົ້ນສະເໝີປາຍ ແລະ ປະຕິບັດນະໂຍບາຍ ເປີດກວ້າງການຜ່ວ້ຮ່ວມມື ແບບຫລາຍທິດ, ຫລາຍຝ່າຍ ແລະ ຫລາຍຮູບແບບ ເພື່ອຜັນຂະຫຍາຍບັນດາແຜນວຽກ ແລະ ຍົກສູງບົດບາດ ຂອງ ສປປ ລາວ ໃນເວທີສາກົນ. ສູ້ຊິນຍາດແຍ່ງໂຄງການ ແລະ ກິດຈະກຳຕ່າງໆ, ຖອດຖອນບົດຮຽນ ແລະ ແລກປ່ຽນ ຂໍ້ມູນຂອງຂະແໜງການ ເພື່ອຜັນຂະຫຍາຍໜ້າວຽກຕ່າງໆໃຫ້ແທດເໝາະ ແລະ ບັນລຸເປົ້າໝາຍການຮ່ວມມື ແບບຕ່າງຝ່າຍຕ່າງໄດ້ຮັບຜົນປະໂຫຍດ, ຍາດແຍ່ງການຊ່ວຍເຫຼືອຈາກການຮ່ວມມືໃນຂອບຕ່າງໆ. ໃນແຜນງານຮ່ວມມືກັບຕ່າງປະເທດ ແມ່ນຈະເລັ່ງໃສ່ບັນດາວຽກງານດັ່ງນີ້:

- 1) ຜ່ວ້ຮ່ວມມືຮອບດ້ານ ກັບບັນດາປະເທດຄູ່ຮ່ວມມືຍຸດທະສາດ ເປັນຕົ້ນແມ່ນ ສປ. ຈີນ, ສສ. ຫວຽດນາມ ແລະ ສ. ຣັດເຊຍ, ເພື່ອແລກປ່ຽນບົດຮຽນ ແລະ ດຶງດູດການລົງທຶນ ການຫັນເປັນດິຈິຕອນ , ການສ້າງເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແລະ ການພັດທະນາເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ .
- 2) ຜັນຂະຫຍາຍການຮ່ວມມືໃນຂອບການຮ່ວມມືອາຊຽນ ຕາມແຜນແມ່ບົດເຊື່ອມໂຍງ-ເຊື່ອມຈອດອາຊຽນ 2025 (Masterplan on ASEAN Connectivity 2025), ແຜນແມ່ບົດດິຈິຕອນ ອາຊຽນ 2025 (ASEAN Digital Masterplan 2025), ແຜນວຽກງານຄຳເອລັກໂຕຣນິກອາຊຽນ 2017-2025 (ASEAN Work Programme on Electronic Commerce 2017 – 2025) ແລະ ແຜນການອື່ນໆ, ເພື່ອສ້າງການເຊື່ອມໂຍງທາງດິຈິຕອນ ລະຫວ່າງ ສປປ ລາວ ແລະ ພາກພື້ນ, ສ້າງໃຫ້ ສປປ ລາວ ມີການເຊື່ອມໂຍງກັບປະເທດອ້ອມຂ້າງໂດຍ ນຳໃຊ້ທຳແຮງທາງພູມມິສາດ ແລະ ກາຍເຊື່ອມໂຍງໂທລະຄົມມະນາຄົມ ແລະ ອິນເຕີເນັດ, ເສັ້ນທາງລົດໄຟລາວ-ຈີນ, ເສັ້ນທາງດ່ວນລາວ-ຈີນ, ລາວ-ຫວຽດນາມ ແລະ ອື່ນໆ.
- 3) ຮ່ວມມືກັບບັນດາອົງການຈັດຕັ້ງສາກົນ ເປັນຕົ້ນແມ່ນ ອົງການສະຫະປະຊາຊາດ (UN), ສະຫະພາບໂທລະຄົມມະນາຄົມສາກົນ (ITU), ອົງການໂທລະຄົມມະນາຄົມອາຊີ-ປາຊີຟິກ (APT) ທີ່ຕິດພັນກັບການວາງແຜນ ແລະ ການພັດທະນາຊັບປະຍາກອນມະນຸດ ໃນຂົງເຂດການພັດທະນາດິຈິຕອນ .
- 4) ເລືອກເຝົ້າ ການຮ່ວມມື ແລະ ນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ຂັ້ນສູງ ແລະ ການບໍລິການຕ່າງໆ ຈາກ ສະຫະພາບເອີຣົບ (EU), ປະເທດ ສະຫະລັດອາເມຣິກາ, ຍີ່ປຸ່ນ, ສ. ເກົາຫຼີ, ອິນເດຍ, ອິດສະຕຣາລີ ແລະ ບັນດາປະເທດພັດທະນາແລ້ວ ເພື່ອດຶງດູດການລົງທຶນ ແລະ ສ້າງລະບົບນິເວດ ຕ່າງໆ ຂອງເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ຢູ່ ສປປ ລາວ.
- 5) ຊອກຫາແຫຼ່ງທຶນຈາກ ບັນດາສະຖາບັນການເງິນຂອງສາກົນ ເປັນຕົ້ນແມ່ນ ທະນາຄານໂລກ (World Bank, WB), ທະນາຄານພັດທະນາອາຊີ (Asian Development Bank, ADB), ທະນາຄານລົງທຶນໂຄງລ່າງພື້ນຖານອາຊີ (Asian Infrastructure Investment Bank, AIIB) ແລະ ອື່ນໆ ເພື່ອເປັນແຫຼ່ງທຶນໃນການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ .
- 6) ສ້າງເງື່ອນໄຂອຳນວຍຄວາມສະດວກ ແລະ ກົນໄກ ການຮ່ວມມື ພາກລັດ ແລະ ພາກເອກະຊົນ (PPP) ທັງພາຍໃນ ແລະ ຕ່າງປະເທດ ໃນການເຫັນເປັນດິຈິຕອນ , ການສ້າງເສດຖະກິດດິຈິຕອນ , ການສ້າງລັດຖະບານດິຈິຕອນ .
- 7) ສ້າງເງື່ອນໄຂອຳນວຍຄວາມສະດວກ ແລະ ດຶງດູດການລົງທຶນຂອງ ບໍລິສັດໃຫຍ່ ຫລື ບັນດາບໍລິສັດລິເລີ່ມ (Start-up) ຂອງ ພາກພື້ນ ແລະ ສາກົນ ເພື່ອເຂົ້າມາ ລົງທຶນ ຢູ່ ສປປ ລາວ ເປັນຕົ້ນແມ່ນ ບັນດາບໍລິສັດການຄຳເອລັກໂຕຣນິກ: ທາວປາວ ຂອງ ອາລີບາບາ (Alibaba, Taobao), ເຈດີ (JD), ລາຊາດາ (Lazada), ຊໍອຸປີ້ (Shopee) ແລະ ອື່ນໆ, ບັນດາ ບໍລິສັດຂົນສົ່ງ-ຈັດສົ່ງເຄື່ອງ, ບໍລິສັດການເງິນເອລັກໂຕຣນິກ ແລະ ອື່ນໆ ເຂົ້າມາ ລົງທຶນ ຢູ່ ສປປ ລາວ.

❖ **ບັນດາໂຄງການ ຫຼື ກິດຈະກຳ ສະໜັບສະໜູນ**

- 1) ຊຸກຍູ້ສິ່ງເສີມບັນດາຂະແໜງການ ເພື່ອຜັນຂະຫຍາຍການພົວພັນຮ່ວມມືກັບຕ່າງປະເທດ ໃນການຂັບເຄື່ອນການຫັນ ເປັນດິຈິຕອນ ຂອງ ສປປ ລາວ ໃນຂອບເຂດຄວາມຮັບຜິດຊອບຂອງຕົນ.
- 2) ຊຸກຍູ້ສິ່ງເສີມບັນດາແຂວງ ທີ່ມີການຮ່ວມມືໃນຂອບຕ່າງໆ ກັບບັນດາແຂວງຂອງປະເທດອ້ອມຂ້າງ ແລະ ສາກົນ ເພື່ອນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ເຂົ້າມາພັດທະນາດ້ານການສຶກສາ ແລະ ສາທາລະນະສຸກ ເຮັດໃຫ້ຊີວິດການເປັນຢູ່ ຂອງປະຊາຊົນພາຍໃນແຂວງດີຂຶ້ນ ຫຼຸດຜ່ອນຄວາມທຸກຍາກ ແລະ ຄວາມແຕກໂຕນ ລະຫວ່າງຕົວເມືອງ ແລະ ຊົນນະບົດ.
- 3) ຊຸກຍູ້ສິ່ງເສີມບັນດາໂຄງການ ແລະ ກິດຈະກຳ ຂອງແຜນງານ 1-13 ທີ່ມີການຮ່ວມມືກັບຕ່າງປະເທດ.

ຕາຕະລາງ 3 - ຍຸດທະສາດການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ ໄລຍະ 10 ປີ (2021-2030),  
 ແຜນພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ ໄລຍະ 5 ປີ (2021-2025), ແຜນງານ ແລະ ໂຄງການ/ກິດຈະກຳ ໃນໄລຍະ 5 ປີ.  
 (ໝາຍເຫດ: ລາຍການໂຄງການ, ການກຳນົດໄລຍະເວລາ ແລະ ງົບປະມານ ແມ່ນຈະໄດ້ຮັບການຄົ້ນຄວ້າຄືນ ຫຼັງຈາກມີການແຕ່ງຕັ້ງ ຄະນະກຳມະການລະດັບຊາດ)

ແຜນງານພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ ໄລຍະ 5 ປີ (2021-2025)		ໂຄງການ 5 ປີ (2021-2025)		ຍຸດທະສາດ 2021-2030								
		ລດ	ໂຄງການ ຫຼື ກິດຈະກຳ	ພາກສ່ວນ ຮັບຜິດຊອບ	1. ການພັດທະນານິຕິກຳ	2. ການພັດທະນາໂຄງລ່າງພື້ນຖານ	3. ການພັດທະນາຖານລະບົບ(ພລັດຟອມ)	4. ການພັດທະນາຊັບ ພະຍາກອນມະນຸດ	5. ການພັດທະນາ ຜະລິດຕະພັນ ແລະ ການບໍລິການ	6. ການພັດທະນາຄວາມປອດໄພຂອງ ການນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ	7. ຊຸກຍູ້ສິ່ງເສີມການນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ	8. ເປີດກວ້າງການຮ່ວມມື ແລະ ເຊື່ອມໂຍງ ກັບສາກົນ
1	ສ້າງ ແລະ ປັບປຸງ ນະໂຍບາຍ, ກົດໝາຍ ແລະ ນິຕິກຳ	1	ໂຄສະນາເຜີຍແຜ່ ແຜນພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ສະບັບນີ້ ໃນຂອບເຂດທົ່ວປະເທດ.	ທຸກຂະແໜງ ການ	√							
		2	ປັບປຸງບັນດານິຕິກຳ ກ່ຽວກັບການຄຸ້ມຄອງ ເຕັກໂນໂລຊີການ ສື່ສານຂໍ້ມູນຂ່າວສານ (ໄອຊີທີ) ແລະ ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ໃຫ້ສອດຄ່ອງ ແລະ ສາມາດຕອບສະໜອງໄດ້ຕາມຄວາມ ຮຽກຮ້ອງຕ້ອງການຂອງການພັດທະນາ ເປັນຕົ້ນແມ່ນ ປັບປຸງ ກົດໝາຍວ່າດ້ວຍການໂທລະຄົມມະນາຄົມ; ປັບປຸງກົດໝາຍວ່າ ດ້ວຍການຕ້ານ ແລະ ສະກັດກັ້ນອາຊະຍາກຳທາງລະບົບ ຄອມພິວເຕີ; ປັບປຸງກົດໝາຍ ວ່າດ້ວຍ ເຕັກໂນໂລຊີການ ສື່ສານຂໍ້ມູນຂ່າວສານ, ປັບປຸງດຳລັດວ່າດ້ວຍການຄຸ້ມຄອງຂໍ້	ກຊ ຕສ, ກຊ ອຄ, ກຊ ກງ, ກຊ ຍທຂ, ທຫລ	√							

			ມູນຂ່າວສານຜ່ານອິນເຕີເນັດ, ປັບປຸງກົດໝາຍວ່າດ້ວຍຄື້ນຄວາມຖີ່ວິທະຍຸສື່ສານ, ປັບປຸງນິຕິກຳ ທີ່ກ່ຽວຂ້ອງກັບ ການຄ້າເອເລັກໂຕຣນິກ, ປັບປຸງນິຕິກຳ ທີ່ກ່ຽວຂ້ອງກັບ ການເງິນເອເລັກໂຕຣນິກ, ປັບປຸງນິຕິກຳ ທີ່ກ່ຽວຂ້ອງກັບ ການຊຳລະເອເລັກໂຕຣນິກ, ປັບປຸງນິຕິກຳ ທີ່ກ່ຽວຂ້ອງກັບ ໂລຊິດສະຕິກ ແລະ ລະບຽບການອື່ນໆທີ່ຈຳເປັນ.									
		3	ສ້າງກົດໝາຍ ແລະ ນິຕິກຳໃໝ່ຈຳນວນໜຶ່ງທີ່ຈຳເປັນ ເພື່ອຮັບໃຊ້ໃຫ້ແກ່ການຄຸ້ມຄອງການຫັນເປັນ ເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແລະ ລັດຖະບານທັນສະໃໝ ເປັນຕົ້ນ ສ້າງກົດໝາຍເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ , ສ້າງກົດໝາຍການຫັນເປັນດິຈິຕອນ (Digital Transfromation), ສ້າງກົດໝາຍວ່າດ້ວຍຄວາມປອດໄພທາງໄຊເບີ, ສ້າງດຳລັດວ່າດ້ວຍລັດຖະບານດິຈິຕອນ ; ສ້າງແຜນແມ່ບົດແຫ່ງຊາດວ່າດ້ວຍລັດຖະບານດິຈິຕອນ (Digital Government Master Plan); ສ້າງມາດຕະຖານລະບົບລັດຖະບານດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ (National Standardization Software Framework), ສ້າງດຳລັດມາດຕະຖານ, ການເປີດເຜີຍ ແລະ ການເຊື່ອມໂຍງ ຂໍ້ມູນພາກລັດ ແລະ ລະບຽບການອື່ນໆທີ່ຈຳເປັນ.	ກຊ ຕສ, ກຊປກສ	√							
2	ປັບປຸງ ແລະ ຂະຫຍາຍໂຄງລ່າງພື້ນຖານເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ	4	ໂຄງຂ່າຍຂໍ້ມູນຂ່າວສານອິນເຕີເນັດຄວາມໄວສູງແບບມີສາຍ ແລະ ບໍ່ມີສາຍ, ສູນຂໍ້ມູນ (Data Center), ສູນລາຍເຊັນເອເລັກໂຕຣນິກ.	ກຊ ຕສ		√						

		5	ໂຄງການປັບປຸງ ແລະ ພັດທະນາພື້ນຖານໂຄງລ່າງການຄ້າເອເລັກໂຕຣນິກ (e-Commerce Platform).	ກຊ ອຄ, ກຊ ຕສ		√							
		6	ໂຄງການສຶກສາຄວາມເປັນໄປໄດ້ໃນການພັດທະນາເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ເປັນຕົ້ນ ບັນຍາບະດິດ (AI), Blockchain, Big Data, IoT, Cloud Computing, VR, AR, Metaverse, 3-D Printing, 5G.	ກຊ ຕສ		√							
		7	ໂຄງການພັດທະນາໂຄງລ່າງພື້ນຖານເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ເປັນຕົ້ນ ລະບົບສາຍສົ່ງໂທລະຄົມມະນາຄົມ ຕາມສາຍໄຟຟ້າ, ຕາມແລວທາງລົດໄຟລາວ-ຈີນ, ຕາມແລວທາງດ່ວນ.	ກຊ ຕສ, ກຊ ພບ, ກຊ ຍທຂ		√							
		8	ໂຄງການພັດທະນາອິນເຕີເນັດຄວາມໄວສູງ ໄປສູ່ເຂດຊົນນະບົດ ເພື່ອຫຼຸດຜ່ອນຄວາມແຕກໂຕນ ແລະ ລົບລ້າງຄວາມທຸກຍາກ.	ກຊ ຕສ		√							
3	ເຊື່ອມໂຍງ ເຊື່ອມຈອດ	9	ໂຄງການສ້າງຈຸດເຊື່ອມຕໍ່ລະບົບສາຍສົ່ງໂທລະຄົມມະນາຄົມ ເຂົ້າ-ອອກ ຕ່າງປະເທດ.	ກຊ ຕສ		√							
		10	ໂຄງການເຊື່ອມຕໍ່ ລະບົບສາຍສົ່ງໂທລະຄົມມະນາຄົມ ກັບພາກພື້ນ ແລະ ສາກົນ, ເຊື່ອມຕໍ່ລະບົບສາຍສົ່ງ ໂທລະຄົມມະນາຄົມ ຜ່ານປະເທດອ້ອມຂ້າງ ດ້ວຍສາຍແກ້ວໄຍນໍາແສງ ເທິງພື້ນດິນ ແລະ ໃຕ້ທະເລ ໄປຫາສູນຂໍ້ມູນຂ່າວສານຜ່ານອິນເຕີເນັດ (Internet Data Center Hub) ທີ່ ສິງກະໂປ ແລະ ຮິງກົງ.	ກຊ ຕສ		√							
		11	ໂຄງການພັດທະນາໂຄງຂ່າຍຄວາມໄວສູງ ເພື່ອຫຼຸດຜ່ອນຄວາມທຸກຍາກ ແລະ ຮອງຮັບແລວທາງເສດຖະກິດສາຍໄຫມດິຈິຕອນ .	ກຊ ຕສ		√							
		12	ໂຄງການ ຫັນປະເທດລາວ ເປັນປະເທດທາງຜ່ານ ດ້ານໂທລະຄົມມະນາຄົມ ເຊື່ອມໂຍງ ຈາກປະເທດຈີນ ໄປຫາ ປະເທດໄທ, ຈາກປະເທດຫວຽດນາມ ໄປຫາ ປະເທດໄທ ໂດຍຜ່ານ ສປປ ລາວ.	ກຊ ຕສ		√							



		13	ໂຄງການ ສິ່ງເສີມ ໃຫ້ຕ່າງປະເທດ ເຂົ້າມາລົງທຶນສ້າງ ສູນຂໍ້ມູນ (Data Center), ຝາກຂໍ້ມູນໄວ້ ຢູ່ ພາຍໃນ ສປປ ລາວ.	ກຊ ຕສ		√						
4	ສ້າງລັດຖະບານດິຈິຕອນ	14	ໂຄງການຂະຫຍາຍເຄືອຂ່າຍເຊື່ອມຕໍ່ພາກລັດ (G-Net).	ກຊ ຕສ			√					
		15	ໂຄງການປັບປຸງ ແລະ ເຊື່ອມໂຍງສູນຂໍ້ມູນຂ່າວສານພາກລັດ (G-Cloud).	ກຊ ຕສ			√					
		16	ໂຄງການປັບປຸງ ແລະ ພັດທະນາລະບົບເຊື່ອມໂຍງ ແລະ ແລກປ່ຽນຂໍ້ມູນ ແຫ່ງຊາດ (National Data Exchange Center).	ກຊ ຕສ			√					
		17	ໂຄງການປັບປຸງ ແລະ ຂະຫຍາຍ ລະບົບກອງປະຊຸມທາງໄກ (Video conference) ຢູ່ສູນກາງ ແລະ ທ້ອງຖິ່ນ .	ກຊ ຕສ			√					
		18	ໂຄງການປັບປຸງ ແລະ ຂະຫຍາຍ ລະບົບອີເມວຂອງລັດຖະບານ ຢູ່ສູນກາງ ແລະ ທ້ອງຖິ່ນ.	ກຊ ຕສ			√					
		19	ໂຄງການ ສ້າງສູນຂໍ້ມູນຂ່າວສານແບບເອເລັກໂຕຣນິກປະຈຳແຂວງ.	ກຊ ຕສ		√						
		20	ໂຄງການພັດທະນາ ແລະ ຂະຫຍາຍການນຳໃຊ້ລະບົບເວັບໄຊພາກລັດ (G-Web Platform) ໃຫ້ແກ່ບັນດາກະຊວງ ແລະ ຫ້ອງການລັດ.	ກຊ ຕສ			√					
		21	ໂຄງການພັດທະນາ ແລະ ຂະຫຍາຍການນຳໃຊ້ລະບົບຫ້ອງການ ທັນສະໄໝ (e-Office) ໃຫ້ແກ່ບັນດາກະຊວງ ແລະ ຫ້ອງການລັດ ທົ່ວປະເທດ.	ກຊ ຕສ			√					
		22	ໂຄງການພັດທະນາ ແລະ ຂະຫຍາຍ ລະບົບການສື່ສານຂອງພາກລັດ (Government Chatting Application – G-Chat).	ກຊ ຕສ			√					

23	ໂຄງການ ພັດທະນາລະບົບໂປຣແກຣມເອກະສານພາສາລາວ (Phetsarath Office) ແລະ ນຳໃຊ້ເອກະສານຮ່ວມກັນຂອງພາກລັດ (G-Share, G-Drive).	ກຊ ຕສ			√					
24	ໂຄງການປັບປຸງ ແລະ ພັດທະນາລະບົບ ການບໍລິການຂອງພາກລັດ ໃຫ້ເປັນທັນສະໄໝ ດ້ວຍລະບົບດິຈິຕອນ (e-Services and Single Sign-On) ໃຫ້ສູນກາງ ແລະ ທ້ອງຖິ່ນ.	ກຊ ຕສ			√					
25	ໂຄງການສ້າງມາດຕະຖານລະບົບລັດຖະບານດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ (National Standardization Software Framework).	ກຊ ຕສ	√		√					
26	ໂຄງການສົ່ງເສີມ ແລະ ເຜີຍແຜ່ ການນຳໃຊ້ ລະບົບບໍລິຫານລັດ ດ້ວຍເອເລັກໂຕຣນິກ ໃຫ້ແກ່ພະນັກງານ ຂອງບັນດາອົງການຈັດຕັ້ງລັດ ທັງສູນກາງ ແລະ ທ້ອງຖິ່ນ.	ກຊ ຕສ							√	
27	ໂຄງການສ້າງມາດຕະຖານຂໍ້ມູນພາກລັດ (Government Data Standard) ແລະ ລະບົບຂໍ້ມູນເປີດພາກລັດ (Open Government Data Platform).	ກຊ ຕສ	√		√					
28	ໂຄງການສົ່ງເສີມ ໃຫ້ບັນດາກະຊວງ, ແຂວງ ແລະ ອົງການລັດ ຫັນການບໍລິການ ຜ່ານທາງອອນລາຍ (e-Services) ໂດຍຜ່ານ ເວັບໄຊ້ ແລະ ບັນດາ Mobile Applications.	ກຊ ຕສ							√	
29	ໂຄງການສ້າງ ບັດປະຈຳຕົວດິຈິຕອນ , ສຳມະໂນຄົວດິຈິຕອນ , ລະບົບຖານຂໍ້ມູນປະຊາຊົນ, ລະບົບຖານຂໍ້ມູນລັດຖະກອນ .	ກຊ ຕສ, ກຊ ພນ			√					
30	ໂຄງການພັດທະນາລະບົບແຈ້ງເຕືອນໄພພິບັດ ຜ່ານໂທລະສັບມືຖື .	ກຊ ຕສ, ກຊ ຊສ			√					

		31	ໂຄງການພັດທະນາ ແລະ ສ້າງລະບົບລາຍງານພາກລັດ (Dashboard) ເພື່ອຫັນເປັນທັນສະໄໝ ຜ່ານ (ດິຈິຕອນ ) ໂທລະສັບມືຖື.	ກຊ ຕສ			√					
		32	ໂຄງການພັດທະນາຜ່ອນລາວ (Lao Font) ແລະ ສາລະບານພາສາລາວ ແບບເອເລັກໂຕຣນິກ.	ກຊ ຕສ			√					
		33	ໂຄງການ ພັດທະນາຕົວຊີ້ວັດ ລັດຖະບານທັນສະໄໝ (e-Gov Index).	ກຊ ຕສ							√	
		34	ໂຄງການສ້າງລະບົບຖານຂໍ້ມູນທີ່ດິນແບບດິຈິຕອນ ໃນຂອບເຂດທົ່ວປະເທດ.	ກຊ ຊສ, ກຊ ຕສ, ກຊ ກງ, ທຫລ			√					
5	ສ້າງລະບົບການຊໍາລະດ້ວຍດິຈິຕອນ	35	ໂຄງການສົ່ງເສີມການນໍາໃຊ້ເງິນເອເລັກໂຕຣນິກ (e-Money) ໃນການຊໍາລະຄ່າສິນຄ້າ ແລະ ການບໍລິການ ທົ່ວສັງຄົມ.	ກຊ ຕສ, ກຊ ກງ, ທຫລ							√	
		36	ໂຄງການຫັນລະບົບຊໍາລະເປັນດິຈິຕອນ (TaxRIS, ASYCUDA, GFIS, LAPASS, LAPNET, etc).	ກຊ ຕສ, ກຊ ກງ, ທຫລ			√					
		37	ໂຄງການປັບປຸງການເກັບລາຍຮັບຄຸ້ມຄອງລາຍຈ່າຍ ໂດຍນໍາໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ແລະ ເງິນເອເລັກໂຕຣນິກເທິງໂທລະສັບມືຖື (Mobile Money).	ກຊ ຕສ, ກຊ ກງ, ທຫລ	√		√					
		38	ໂຄງການສົ່ງເສີມການນໍາໃຊ້ລະບົບການຊໍາລະແບບເອເລັກໂຕຣນິກ (e-Payment) ແລະ ການເກັບລາຍຮັບຈາກ VAT.	ກຊ ຕສ, ກຊ ກງ, ທຫລ							√	
		39	ໂຄງການສຶກສາການ ເກັບສ່ວຍສາອາກອນ (VAT) ຈາກການຊໍາລະຄ່າສິນຄ້າ ແລະ ການບໍລິການ ຜ່ານການຄ້າເອເລັກໂຕຣນິກ ຈາກການຊື້ການບໍລິການ ,(e-Services) ຂອງຕ່າງປະເທດ ຜ່ານອິນເຕີເນັດ.	ກຊ ຕສ, ກຊ ກງ, ທຫລ, ກຊ ອຄ			√					

6	ການພັດທະນາ ຊັບພະຍາກອນມະນຸດ ທາງດ້ານດິຈິຕອນ	40	ໂຄງການພັດທະນາບຸກຄະລາກອນທາງດ້ານດິຈິຕອນ ທີ່ມີທັກສະໃໝ່ ເປັນຕົ້ນ AI, Data Science, ຄວາມປອດໄພທາງໄຊເບີ.	ກຊ ຕສ, ກຊສກ, ກຊ ຮສ				√					
		41	ໂຄງການສ້າງຫຼັກສູດໄອຊີທີ ແລະ ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ເຂົ້າໃນການຮຽນ ການສອນ ໃນຫຼັກສູດການສຶກສາຂັ້ນພື້ນຖານເປັນຕົ້ນໄປ.	ກຊ ຕສ, ກຊສກ, ກຊ ຮສ				√					
		42	ໂຄງການສ້າງສູນພັດທະນາທັກສະທາງດ້ານເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ (Digital Technology Talent Center).	ກຊ ຕສ, ກຊສກ, ກຊ ຮສ				√					
		43	ໂຄງການສ້າງສູນພັດທະນາ Start-Up.	ກຊ ຕສ, ກຊສກ, ກຊ ຮສ				√					
		44	ໂຄງການສ້າງສູນພັດທະນານະວັດຕະກຳ (Innovation Center).	ກຊ ຕສ, ກຊສກ, ກຊ ຮສ				√					
		45	ໂຄງການສ້າງສູນຝຶກແຮງງານດິຈິຕອນ .	ກຊ ຕສ, ກຊສກ, ກຊ ຮສ				√					
7	ສິ່ງເສີມການດຳເນີນ ທຸລະກິດ MSME ແລະ ການບໍລິການ	46	ໂຄງການຊຸກຍູ້, ສະໜັບສະໜູນຜູ້ປະກອບການ MSME ໄປສູ່ການດຳເນີນທຸລະກິດແບບດິຈິຕອນ )Digital Business Transformation) ເພື່ອເພີ່ມປະສິດທິພາບໃນການເຮັດວຽກ, ສ້າງສິນຄ້າການບໍລິການໃໝ່ ແລະ/ຫຼື ເຮັດການຕະຫຼາດໃໝ່ທັງພາຍໃນປະເທດ ແລະ ຕ່າງປະເທດດ້ວຍເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ	ກຊ ອຄ					√				
		47	ໂຄງການສິ່ງເສີມ ພັດທະນາການຄ້າເລັກໂຕຣນິກ) e-Market Place, e-Payment, Logistics, etc)	ກຊ ອຄ, ກຊກງ, ຫຫລ, ກຊ ຍທຂ					√				

		48	ໂຄງການສົ່ງເສີມ ແລະ ພັດທະນາລະບົບການຄ້າເອເລັກໂຕຣນິກ) e-Commerce) ໃຫ້ແກ່ MSME ເປັນຕົ້ນ ລະບົບ e-Invoice ລະບົບ ,e-Supply Chain	ກຊ ອຄ					√				
		49	ໂຄງການສົ່ງເສີມການນໍາໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ເຂົ້າໃນທຸກຂະແໜງການ ເປັນຕົ້ນ ການທ່ອງທ່ຽວ, ສາທາລະນະສຸກ, ການສຶກສາ, ການບໍລິການ.	ກຊ ຕສ, ກຊ ຖວທ, ກຊ ສກ, ກຊ ສທ					√				
8	ສົ່ງເສີມການເພີ່ມປະສິດທິພາບການຜະລິດດ້ວຍເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ	50	ໂຄງການສົ່ງເສີມ ແລະ ພັດທະນາ ອຸດສາຫະກຳທີ່ທັນສະໄໝ ໂດຍນໍາໃຊ້ການຜະລິດແບບດິຈິຕອນ )Digital Manufacturing)	ກຊ ອຄ					√				
		51	ໂຄງການສົ່ງເສີມ ແລະ ພັດທະນາ ໂຮງງານອັດສະລິຍະ (Smart Factory)	ກຊ ອຄ, ກຊ ຜທ					√				
		52	ໂຄງການສ້າງເຂດອຸດສາຫະກຳດິຈິຕອນ ເປັນຕົ້ນ Digital Economic Zone, Digital Park.	ກຊ ຜທ, ກຊ ອຄ, ກຊ ຕສ						√			
		53	ໂຄງການ ດຶງດູດການລົງທຶນ ຈາກຕ່າງປະເທດ ເພື່ອມາສ້າງບໍລິສັດ ຜະລິດ ອຸປະກອນ ແລະ ລະບົບ ທີ່ກ່ຽວຂ້ອງກັບ ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ .	ກຊ ຜທ, ກຊ ອຄ						√			
9	ສົ່ງເສີມການພັດທະນາກະສິກຳໃໝ່ດ້ວຍເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ	54	ໂຄງການສົ່ງເສີມ ແລະ ພັດທະນາ ກະສິກຳ ອັດສະລິຍະ (Smart Farm) ໂດຍການນໍາໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ເປັນຕົ້ນ 5G, IoT, Drone, Robot ເຂົ້າໃນຂະແໜງການກະສິກຳ.	ກຊ ກປ, ກຊ ຕສ					√				
		55	ໂຄງການສ້າງການຄ້າເອເລັກໂຕຣນິກ ແລະ ການກະຈາຍສິນຄ້າ ການກະເສດ, ສິນຄ້າໜຶ່ງເມືອງໜຶ່ງຜະລິດຕະພັນ (ODOP)	ກຊ ອຄ, ກຊ ກປ						√			

			ຈາກປະຊາຊົນຜູ້ຜະລິດ ໄປສູ່ຜູ້ຊື້ຜ່າຍໃນປະເທດໂດຍກົງ ແລະ ສາມາດສົ່ງອອກຂາຍໄປຕ່າງປະເທດໄດ້.										
		56	ໂຄງການຂາຍສິນຄ້າກະສິກໍາຜ່ານທາງຕະຫຼາດເອເລັກໂຕຣນິກ.	ກຊ ກປ, ກຊ ອຄ, ກຊ ຕສ					√				
10	ສ້າງລະບົບໂລຊິດສະຕິກສໍາລັບການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ	57	ໂຄງການ ບັບປຸງ ແລະ ພັດທະນາ ລະບົບໄປສະນີ, ລະບົບໂລຊິດສະຕິກ, ລະບົບຈັດສົ່ງເຄື່ອງ (Delivery), ແລະ ອື່ນໆ.	ກຊ ຕສ		√	√						
		58	ໂຄງການ ສ້າງ ແລະ ບັບປຸງ ທ່າບິກ (Dry Port) ຕາມຊາຍແດນ ລາວ-ຈີນ, ລາວ-ຫວຽດນາມ, ລາວ-ໄທ ເພື່ອເປັນສາງຮັກສາ ແລະ ກະຈາຍສິນຄ້າ ລະຫວ່າງປະເທດ ຮັບປະກັນ, ຄວາມສະດວກ ວ່ອງໄວ ໃນການຄ້າເອເລັກໂຕຣນິກ ລະຫວ່າງກັນ.	ກຊ ຍທຂ, ກຊ ຕສ		√	√						
		59	ໂຄງການ ສ້າງ ແລະ ບັບປຸງ ແຜນທີ່ດິຈິຕອນ ແລະ ລະຫັດໄປສະນີ ເລກທີຢູ່ ໃນທົ່ວປະເທດ.	ກຊ ຕສ		√	√						
		60	ໂຄງການ ບັບປຸງ ບໍລິສັດ ໄປສະນີລາວ ໃຫ້ກາຍເປັນລັດວິສາຫະກິດ ທີ່ມີຜົນກໍາໄລ ແລະ ສາມາດແຂ່ງຂັນໄດ້.	ກຊ ຕສ		√	√						
11	ສ້າງຄວາມປອດໄພທາງດ້ານດິຈິຕອນ	61	ໂຄງການຕິດຕາມ, ເຜົ່າລະວັງ ແລະ ປ້ອງກັນ ໂຄງລ່າງພື້ນຖານທີ່ມີຄວາມສໍາຄັນ ຂອງປະເທດ (CIIP).	ກຊ ປກສ, ກຊ ຕສ							√		
		62	ໂຄງການສ້າງຄວາມເຂັ້ມແຂງ ແລະ ພັດທະນາ ລະບົບຄວາມປອດໄພ ທາງໄຊເບີ.	ກຊ ຕສ					√		√		
		63	ໂຄງການສ້າງສູນຍັ້ງຍືນຕົວຕົນທາງເອເລັກໂຕຣນິກ ແຫ່ງຊາດ (Natioal Digital ID : CA, e-ID, Digital ID, e-KYC, e-Signature, etc).	ກຊ ຕສ, ກຊ ປກສ		√	√				√		
12	ສ້າງຄວາມພ້ອມເພື່ອສ້າງເມືອງອັດສະລິຍະ	64	ໂຄງການພັດທະນາຕົວເມືອງອັດສະລິຍະ (Smart City) ເປັນຕົ້ນ ນະຄອນຫຼວງວຽງຈັນ, ນະຄອນຫຼວງພະບາງ.	ກຊ ຍທຂ, ກຊ ຕສ, ນວ, ຫຼຸບ	√	√	√	√	√	√	√		

13	ສ້າງກອງທຶນພັດທະນາໂທລະຄົມມະນາຄົມ ແລະ ການຫັນເປັນດິຈິຕອນ	65	ໂຄງການສ້າງກອງທຶນພັດທະນາໂທລະຄົມມະນາຄົມ ແລະ ການຫັນເປັນດິຈິຕອນ	ກຊ ຕສ, ກຊ ກງ	√	√	√	√	√	√	√	
		66	ໂຄງການຫຼຸດຜ່ອນຄວາມແຕກໂຕນດ້ານດິຈິຕອນ , ເປັນຕົ້ນ ປັບປຸງໂຄງລ່າງພື້ນຖານ, ການເຂົ້າເຖິງ, ການນໍາໃຊ້.	ກຊ ຕສ	√	√	√	√	√	√	√	
14	ການຮ່ວມມືດ້ານດິຈິຕອນ ກັບຕ່າງປະເທດ	67	ຊຸກຍູ້ສິ່ງເສີມບັນດາຂະແໜງການ ເພື່ອຜັນຂະຫຍາຍການພົວພັນຮ່ວມມືກັບຕ່າງປະເທດ ໃນການຂັບເຄື່ອນການຫັນເປັນດິຈິຕອນ ຂອງ ສປປ ລາວ ໃນຂອບເຂດຄວາມຮັບຜິດຊອບຂອງຕົນ.	ທຸກຂະແໜງ ການ	√	√	√	√	√	√	√	√
		68	ຊຸກຍູ້ສິ່ງເສີມບັນດາແຂວງ ທີ່ມີການຮ່ວມມືໃນຂອບຕ່າງໆ ກັບບັນດາແຂວງຂອງປະເທດອ້ອມຂ້າງ ແລະ ສາກົນ ເພື່ອນໍາໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ເຂົ້າມາພັດທະນາດ້ານການສຶກສາ ແລະ ສາທາລະນະສຸກ ເຮັດໃຫ້ຊີວິດການເປັນຢູ່ຂອງປະຊາຊົນພາຍໃນແຂວງດີຂຶ້ນ ຫຼຸດຜ່ອນຄວາມທຸກຍາກ ແລະ ຄວາມແຕກໂຕນ ລະຫວ່າງຕົວເມືອງ ແລະ ຊົນນະບົດ.	ທຸກຂະແໜງ ການ	√	√	√	√	√	√	√	√
		69	ຊຸກຍູ້ສິ່ງເສີມບັນດາໂຄງການ ແລະ ກິດຈະກຳ ຂອງແຜນງານ 1-13 ທີ່ມີການຮ່ວມມືກັບຕ່າງປະເທດ.ຫ	ທຸກຂະແໜງ ການ	√	√	√	√	√	√	√	√

ໝາຍເຫດ ຕົວອັກສອນຂຽນຫຍໍ້ຊື່ກະຊວງ, ຂະແໜງການ:

- ກຊ ຕສ: ກະຊວງເຕັກໂນໂລຊີ ແລະ ການສື່ສານ
- ກຊ ອຄ: ກະຊວງອຸດສາຫະກຳ ແລະ ການຄ້າ
- ກຊ ກງ: ກະຊວງການເງິນ
- ກຊ ຍທຂ: ກະຊວງໂຍທາທິການ ແລະ ຂົນສົ່ງ
- ທຫລ: ທະນາຄານແຫ່ງ ສປປ ລາວ
- ກຊ ປກສ: ກະຊວງປ້ອງກັນຄວາມສະຫງົບ
- ກຊ ພນ: ກະຊວງພາຍໃນ
- ກຊ ຊສ: ກະຊວງຊັບພະຍາກອນທຳມະຊາດ ແລະ ສິ່ງເວດລ້ອມ
- ກຊ ສກ: ກະຊວງສຶກສາທິການ ແລະ ກິລາ
- ກຊ ຮສ: ກະຊວງແຮງງານ ແລະ ສະຫວັດດີການສັງຄົມ
- ກຊ ຖວທ: ກະຊວງຖະແຫຼງຂ່າວ, ວັດທະນະທຳ ແລະ ທ່ອງທ່ຽວ
- ກຊ ສທ: ກະຊວງສາທາລະນະສຸກ
- ກຊ ຜທ: ກະຊວງແຜນການ ແລະ ການລົງທຶນ
- ກຊ ກປ: ກະຊວງກະສິກຳ ແລະ ປ່າໄມ້
- ນວ: ນະຄອນຫຼວງວຽງຈັນ
- ຫຼບ: ແຂວງຫຼວງພະບາງ

## ພາກທີ IV - ການຈັດຕັ້ງປະຕິບັດ

### 4.1 ນະໂຍບາຍ

ເພື່ອເປັນການຜັນຂະຫຍາຍ ວິໄສທັດ, ຍຸດທະສາດ ແລະ ແຜນພັດທະນາທີ່ກ່ຽວຂ້ອງກັບການພັດທະນາເສດຖະກິດ ດິຈິຕອນ , ລັດຖະບານ ວາງນະໂຍບາຍໃນການຊຸກຍູ້ສິ່ງເສີມ ເປັນຕົ້ນແມ່ນ:

- 1) ສ້າງ ແລະ ປັບປຸງນິຕິກຳ ທັງກົດໝາຍ ແລະ ລຸ່ມກົດໝາຍ ເພື່ອຄຸ້ມຄອງ ແລະ ນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ໃຫ້ເກີດ ປະໂຫຍດສູງສຸດ ຕໍ່ການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ .
- 2) ພັດທະນາໂຄງລ່າງພື້ນຖານ ທາງດ້ານດິຈິຕອນ ໃຫ້ມີຄວາມທັນສະໄໝ, ປອດໄພ ແລະ ສາມາດເຊື່ອມໂຍງກັບພາກພື້ນ ແລະ ສາກົນ ດ້ວຍມາດຕະຖານສາກົນ.
- 3) ພັດທະນາພລັດຟອມດິຈິຕອນ ເພື່ອເປັນເອກະພາບໃນການສ້າງຜະລິດຕະພັນ ແລະ ບໍລິການດິຈິຕອນ ໃຫ້ວ່ອງໄວ, ຫຼາກ ຫຼາຍ ແລະ ເປັນປະໂຫຍດຕໍ່ເສດຖະກິດ-ສັງຄົມ.
- 4) ພັດທະນາບຸກຄະລາກອນໃຫ້ມີຄວາມຮູ້ຄວາມສາມາດສູງ ໃນການພັດທະນາ ຄຸ້ມຄອງ ແລະ ນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ.
- 5) ສ້າງນະວັດຕະກຳດິຈິຕອນ ດ້ວຍການຄົ້ນຄວ້າ ແລະ ພັດທະນານຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີ ໃຫ້ມີສິ່ງປະດິດໃໝ່ເກີດຂຶ້ນ ມາຮັບໃຊ້ ສັງຄົມຢ່າງຫຼວງຫຼາຍ, ເປັນມິດກັບສິ່ງແວດລ້ອມ ແລະ ສິ່ງເສີມຂີດຄວາມສາມາດໃຫ້ບັນດາຜູ້ປະກອບການ ແລະ ສະຖາດ ອັບ ໃຫ້ມີຄວາມເຂັ້ມແຂງ.
- 6) ພັດທະນາລະບົບຄວາມປອດໄພດ້ານໄຊເບີໃຫ້ຮັບປະກັນຄວາມປອດໄພດ້ານເຕັກນິກ ແລະ ການນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີ ດິຈິຕອນ.
- 7) ສິ່ງເສີມ ແລະ ນຳໃຊ້ໄອຊີທີ ໃນການພັດທະນາຜະລິດຕະພັນ ແລະ ການບໍລິການ ໃຫ້ທັນສະໄໝ.

### 4.2 ມາດຕະການ

ເພື່ອໃຫ້ການຈັດຕັ້ງປະຕິບັດ ແຜນພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ໄດ້ຮັບຜົນໂດຍໄວ ແລະ ເພື່ອໃຫ້ແຕ່ລະຄະນະ ກຳມະການ ໄດ້ພິຈາລະນາ ໃນເວລາກຳນົດແນວທາງການດຳເນີນງານ ຈຶ່ງສະເໜີບາງມາດຕະການດັ່ງລຸ່ມນີ້:

- 1) ລັດຖະບານອອກດຳລັດ ຈັດຕັ້ງປະຕິບັດແຜນພັດທະນາສະບັບນີ້, ເພື່ອໃຫ້ບັນດາຂະແໜງການຂັ້ນສູນກາງ ແລະ ທ້ອງຖິ່ນ ຈັດຕັ້ງຜັນຂະຫຍາຍໃຫ້ເປັນອັນລະອຽດ, ມີປະສິດທິພາບ ແລະ ປະສິດທິຜົນສູງສຸດ.
- 2) ລັດຖະບານ ແຕ່ງຕັ້ງຄະນະກຳມະການລະດັບຊາດ ໂດຍການເປັນປະທານຂອງ ທ່ານ ນາຍົກ ລັດຖະມົນຕີ ແລະ ປະກອບດ້ວຍ ບັນດາລັດຖະມົນຕີ ຫຼື ຮອງລັດຖະມົນຕີກະຊວງ ຂະແໜງການທີ່ກ່ຽວຂ້ອງເປັນຄະນະ, ມອບໃຫ້ ກະຊວງເຕັກໂນໂລຊີ ແລະ ການສື່ສານ ເປັນໃຈກາງປະສານສົມທົບກັບບັນດາກະຊວງ, ອົງການລັດທຽບເທົ່າກະຊວງ ແລະ ອົງການປົກຄອງທ້ອງຖິ່ນ.
- 3) ຄະນະກຳມະການລະດັບຊາດ ແບ່ງຄວາມຮັບຜິດຊອບ, ແບ່ງວຽກ ແລະ ຈັດບຸລິມະສິດ ແຜນງານ ແລະ ໂຄງການ ທີ່ຈະຈັດ ຕັ້ງປະຕິບັດ, ພ້ອມກັນນັ້ນກໍຈັດສັນງົບປະມານຈາກ ກອງທຶນພັດທະນາໂທລະຄົມມະນາຄົມ ແລະ ການຫັນເປັນດິຈິຕອນ ແລະ ຈາກງົບປະມານຈາກແຫຼ່ງຕ່າງໆ ນັບທັງການລົງທຶນຂອງລັດ ເຂົ້າໃສ່ແຕ່ລະໜ້າວຽກ.
- 4) ເພີ່ມທະວີການປະສານງານຢ່າງເປັນເຈົ້າການ ແລະ ກົມກຽວ ລະຫວ່າງພາກລັດດ້ວຍກັນ (ສາຍຕັ້ງ ແລະ ສາຍຂວາງ), ພາກລັດກັບເອກະຊົນກ່ຽວກັບການຈັດຕັ້ງປະຕິບັດ ແລະ ການຕິດຕາມແຜນພັດທະນາສະບັບນີ້.
- 5) ໂຄສະນາເຜີຍແຜ່ ແຜນພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ສະບັບນີ້ ໃຫ້ມີຄວາມເຂົ້າໃຈເປັນເອກະພາບທົ່ວເຖິງ ໃນຂອບເຂດ ທົ່ວປະເທດ, ໂດຍການນຳໃຊ້ຊ່ອງທາງການໂຄສະນາຜ່ານສື່ຮູບແບບໃໝ່ ແລະ ຊຸກຍູ້ສິ່ງເສີມ ໃຫ້ທຸກຂະແໜງການ ນຳໃຊ້ ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ເຂົ້າໃນວຽກງານຂອງຕົນ ຢ່າງເປັນຂະບວນກວ້າງຂວາງ ໃນຂອບເຂດທົ່ວປະເທດ.
- 6) ສ້າງກອບການປະສານງານລະຫວ່າງພາກລັດ ແລະ ເອກະຊົນໃນການຮ່ວມກັນຈັດຕັ້ງປະຕິບັດ ແຜນພັດທະນາສະບັບນີ້ ໃຫ້ບັນລຸຕາມຄາດໝາຍ.



- 7) ຈັດຕັ້ງຜັນຂະຫຍາຍ ວິໄສທັດ, ຍຸດທະສາດ ແລະ ແຜນພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ ສະບັບນີ້ໃຫ້ ສະໜັບສະໜູນ ຊຸກຍູ້ການຈັດຕັ້ງປະຕິບັດ ແຜນພັດທະນາເສດຖະກິດ-ສັງຄົມ ແຫ່ງຊາດ 5 ປີ ຄັ້ງທີ IX (2021-2025). ທຸກຂະແໜງການ ຖືເອົາແຜນພັດທະນາສະບັບນີ້ ເປັນບ່ອນອີງໃນການຫັນເປັນດິຈິຕອນ ເພື່ອຜັນຂະຫຍາຍແຜນພັດທະນາ 5 ປີ ຂອງຂະແໜງການຕົນໃຫ້ມີປະສິດທິຜົນ.

### 4.3 ກົນໄກ

ສ້າງກົນໄກການເຄື່ອນໄຫວວຽກງານຂອງ ຄະນະກຳມະການລະດັບຊາດ ໂດຍການເປັນປະທານຂອງ ທ່ານ ນາຍົກລັດຖະມົນຕີ ແລະ ມອບໃຫ້ ກະຊວງເຕັກໂນໂລຊີ ແລະ ການສື່ສານ ເປັນໃຈກາງປະສານສົມທົບກັບບັນດາກະຊວງ, ອົງການລັດທຽບເທົ່າກະຊວງ ແລະ ອົງການປົກຄອງທ້ອງຖິ່ນ ເພື່ອຈັດຕັ້ງປະຕິບັດແຜນພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ ສະບັບນີ້. ຄະນະດັ່ງກ່າວ ຈະໄດ້ກຳນົດບັນດາໜ້າວຽກທີ່ເປັນບຸລິມະສິດ, ຕິດຕາມ ກວດກາ ການຈັດຕັ້ງປະຕິບັດ, ກຳນົດງົບປະມານໃນແຕ່ລະໜ້າວຽກ, ໂຄງການ ທີ່ສຳຄັນ ຈຳເປັນ ໃນໄລຍະ 5 ປີ ຕໍ່ໜ້າ.

ລັດຖະບານ ອອກດຳລັດວ່າດ້ວຍ ກອງທຶນພັດທະນາໂທລະຄົມມະນາຄົມ ແລະ ການຫັນເປັນດິຈິຕອນ ແລະ ໃຫ້ແຕ່ລະພາກສ່ວນທີ່ກ່ຽວຂ້ອງ ຂຶ້ນແຜນງົບປະມານ ບັນດາໂຄງການ ກ່ຽວກັບເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ເພື່ອຂໍອະນຸມັດ ແລະ ຂໍນຳໃຊ້ງົບປະມານຈາກຄະນະກຳມະການລະດັບຊາດ.

### 4.4 ການຕິດຕາມ ແລະ ປະເມີນຜົນ

- 1) ຄະນະກຳມະການລະດັບຊາດ ເປັນໃຈກາງ ປະສານກັບທຸກພາກສ່ວນທີ່ກ່ຽວຂ້ອງ ແລະ ຮັບຜິດຊອບການຄຸ້ມຄອງຕິດຕາມ ແລະ ປະເມີນຜົນການຈັດຕັ້ງປະຕິບັດ ແຜນພັດທະນາສະບັບນີ້.
- 2) ຂະແໜງການ ແລະ ທ້ອງຖິ່ນ ສຸມໃສ່ຕິດຕາມຄວາມຄືບໜ້າຂອງການປະຕິບັດ ວິໄສທັດ, ຍຸດທະສາດ ແລະ ແຜນພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ ໂດຍຜ່ານການຈັດຕັ້ງປະຕິບັດເປັນແຜນການປະຈຳປີ ທີ່ກ່ຽວຂ້ອງກັບຂະແໜງການ ຫຼື ທ້ອງຖິ່ນຂອງຕົນ ຢ່າງເປັນເຈົ້າການ ແລ້ວລາຍງານໃຫ້ ຄະນະກຳມະການລະດັບຊາດ ແຕ່ລະໄລຍະ.
- 3) ຄະນະກຳມະການລະດັບຊາດ ຊີ້ນຳການສຶກສາຄົ້ນຄວ້າ ເກັບກຳຂໍ້ມູນສະຖິຕິ ແລະ ຄິດໄລ່ ປະເມີນຜົນ ການພັດທະນາ ແລະ ການປະກອບສ່ວນ ຂອງເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ເຂົ້າໃນ GDP ໃນແຕ່ລະປີ.
- 4) ແຜນພັດທະນາສະບັບນີ້ ຈະຖືກປະເມີນ ແລະ ທົບທວນຄືນກາງສະໄໝ ໃນກາງປີທີ 3 ເພື່ອຖອດຖອນບົດຮຽນ ແລະ ປັບປຸງບັນດາ ວິໄສທັດ, ຍຸດທະສາດ ແລະ ແຜນພັດທະນາ ທີ່ຍັງຄົງຄ້າງ, ຫຼັງຈາກນັ້ນ ຈະສືບຕໍ່ປະເມີນ ແລະ ທົບທວນຄືນ ໃນໄລຍະທ້າຍສະໄໝ ໃນທ້າຍປີທີ 5 ເພື່ອສ້າງແຜນພັດທະນາໄລຍະ 5 ປີ ສະບັບໃໝ່ ໃນໄລຍະປີ 2025-2030.

# ເອກະສານຊ້ອນທ້າຍ

## ເອກະສານຊ້ອນທ້າຍ 1 - ອະທິບາຍຄຳສັບ

3<sup>rd</sup>, 4<sup>th</sup>, 5<sup>th</sup> Generation (3G, 4G, 5G): ລຸ້ນທີ 3, 4, 5 ຂອງເຕັກໂນໂລຊີການສື່ສານຜ່ານມືຖື (ຕາມລຳດັບ).

Artificial Intelligence (AI): ປັນຍາປະດິດ.

Automated Clearing House (ACH): ລະບົບໄລ່ລຽງທຸລະກຳຢ່ອຍອັດຕະໂນມັດ.

Automated System for Customs Data (ASYCUDA): ລະບົບພາສີອັດຕະໂນມັດ.

Big Data: ຂໍ້ມູນມະຫາສານ (ຊຶ່ງສາມາດນຳໃຊ້ໃນການວິເຄາະພຶດຕິກຳຕ່າງໆ ເພື່ອຊ່ວຍໃນການຕັດສິນໃຈ).

Blockchain: ບລັອກເຊນ, ລະບົບກຸ່ມຂໍ້ມູນແບບຜູກຜັນ.

Cloud Computing: ຄລາວຄອມພິວຕິ້ງ, ລະບົບການນຳໃຊ້ຂໍ້ມູນຮ່ວມກັນ ໂດຍຜ່ານອິນເຕີເນັດ.

Cybersecurity: ຄວາມປອດໄພທາງດ້ານໄຊເບີ.

Drone: ເຮືອບິນບໍ່ມີຄົນຂັບ.

e-Banking: ທະນາຄານເອເລັກໂຕຣນິກ.

e-Commerce: ການຄ້າທາງເອເລັກໂຕຣນິກ.

Fintech: ເຕັກໂນໂລຊີ ທາງການເງິນ.

Government Financial Information System (GFIS): ລະບົບຈັດການຂໍ້ມູນຂ່າວສານການເງິນພາກລັດ.

Internet of Things (IoT): ອິນເຕີເນັດແຫ່ງສັບຜະສິ່ງ (ອຸປະກອນຕ່າງໆສາມາດສື່ສານກັນໄດ້ໂດຍຜ່ານ ອິນເຕີເນັດ).

Industrial Revolution 4.0 (IR4.0): ການປະຕິວັດອຸດສາຫະກຳຄັ້ງທີ 4.

Lao Computer Emergency Response Team (LaoCERT): ສູນສະກັດກັ້ນ ແລະ ແກ້ໄຂເຫດສຸກເສີນທາງ  
ຄອມພິວເຕີ ຂອງປະເທດລາວ.

Lao National Internet Center (LANIC): ສູນອິນເຕີເນັດ ແຫ່ງຊາດ ຂອງປະເທດລາວ.

MSME (Micro Small Medium Enterprise): ຜູ້ປະກອບການຂະໜາດກາງ, ນ້ອຍ ແລະ ຈຸນລະວິສາຫະກິດ.

Metaverse ໂລກຈຳລອງແຫ່ງອິນເຕີເນັດ.

National Data Center (NDC): ສູນຂໍ້ມູນແຫ່ງຊາດ.

National Internet Exchange (NIX): ລະບົບເຊື່ອມຕໍ່ຜ່ານສູນກາງອິນເຕີເນັດແຫ່ງຊາດ.

National Root Certification Authority (NRCA): ສູນຍັ້ງຢືນລາຍເຊັນເອເລັກໂຕຣນິກແຫ່ງຊາດ.

TaxRIS: ລະບົບສ່ວຍສາອາກອນເລັກໂຕຣນິກ.

Real Time Gross Settlement (RTGS): ລະບົບການຊຳລະທັນເວລາ.

Regional Comprehensive Economic Partnership (RCEP): ການເປັນຄູ່ຮ່ວມມືເສດຖະກິດຮອບດ້ານ ໃນ  
ລະດັບພາກພື້ນ.

Virtual Reality (VR): ເຕັກໂນໂລຊີສ້າງພາບຈຳລອງທີ່ຄ້າຍຄືຕົວຈິງ.

## ເອກະສານຊ້ອນທ້າຍ 2 - ຄວາມເຂົ້າໃຈເພີ່ມເຕີມ ກ່ຽວກັບ ເສດຖະກິດດິຈິຕອນ

### 1 ຄວາມເຂົ້າໃຈເພີ່ມເຕີມ ກ່ຽວກັບ ເສດຖະກິດດິຈິຕອນ

ປະຈຸບັນຍັງບໍ່ທັນມີການກຳນົດນິຍາມຢ່າງຊັດເຈນ ກ່ຽວກັບຄວາມໝາຍຂອງເສດຖະກິດດິຈິຕອນ . ອົງການຮ່ວມມືທາງດ້ານເສດຖະກິດ (OECD) ກຸ່ມປະເທດ G20 ແລະ ມະຫາວິທະຍາໄລ Oxford ໄດ້ໃຫ້ຄວາມໝາຍແຄບ ແລະ ຄວາມໝາຍກວ້າງທີ່ແຕກຕ່າງກັນ ຄື:

- ຄວາມໝາຍແຄບ: ເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແມ່ນເສດຖະກິດໃນຂະແໜງການໄອຊີທີ ລວມມີໂຮງຈັກໂຮງງານຜະລິດອຸປະກອນໄອຊີທີ, ຜູ້ໃຫ້ບໍລິການລະບົບສື່ສານ ແລະ ອິນເຕີເນັດ, ຜູ້ໃຫ້ບໍລິການຜະລິດ ແລະ ສະໜອງຂໍ້ມູນຂ່າວສານ ແລະ ຜູ້ຜັດທະນາຊອບແວ.
- ເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແມ່ນເສດຖະກິດໃນຂະແໜງອຸດສາຫະກຳ ຊຶ່ງໃນຮູບແບບການດຳເນີນທຸລະກິດ ກ່ຽວພັນກັບການນຳໃຊ້ ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ເຊັ່ນ: ຮູບແບບອອນລາຍ, ຮູບແບບການບໍລິການທີ່ເປັນເສດຖະກິດແບບແບ່ງປັນ, ການຮ່ວມມືທາງດ້ານການເງິນ, ທຸລະກິດຮ່ວມໝູ່ຜ່ານອິນເຕີເນັດ ແລະ ເສດຖະກິດແບບຕ່ອງໂສ້.
- ຄວາມໝາຍກວ້າງ: ເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແມ່ນການຫັນປ່ຽນຮູບແບບທຸລະກິດ ແບບດັ້ງເດີມໄປສູ່ຮູບແບບການດຳເນີນທຸລະກິດທີ່ນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ເປັນພາຫະນະ ແລະ ເຄື່ອງມື ເຊັ່ນ: ການຄ້າເອເລັກໂຕຣນິກ, ການຜະລິດຂອງໂຮງງານອຸດສາຫະກຳ 4.0, ການຜະລິດກະສິກຳແບບອັດສະລິຍະ, ລະບົບການທ່ອງທ່ຽວແບບເອເລັກໂຕຣນິກ ແລະ ລະບົບການບໍລິຫານລັດແບບເອເລັກໂຕຣນິກ ແລະ ອື່ນໆ.

ຖ້າສົມທຽບກັບ ຮູບແບບເສດຖະກິດດັ້ງເດີມ ຈະເຫັນວ່າ ເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ຈະມີຄຸນລັກສະນະແຕກຕ່າງຄື:

- ຂໍ້ມູນ ຫຼື ຂ່າວສານ ແມ່ນຊັບພະຍາກອນທີ່ມີຄຸນຄ່າ (Source of Value) ຂອງເສດຖະກິດດິຈິຕອນ : ການເພີ່ມຂຶ້ນ ຂອງເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ໝາຍເຖິງຂໍ້ມູນທີ່ສາມາດເກັບກຳຈາກຫຼາຍແຫຼ່ງ ເຊັ່ນ: ຈາກໂທລະສັບມືຖືໄປເຖິງບັນດາເຄື່ອງເຊັ່ນເຊີ້ ໃນໂຮງຈັກໂຮງງານ, ການສັນຈອນຂອງພາຫະນະ ແລະ ບຸກຄົນ ແລະ ອື່ນໆ. ຊຶ່ງການເຄື່ອນໄຫວຂອງຂໍ້ມູນມະຫາສານເຫຼົ່ານີ້ ຮ່ວມກັບລະບົບການວິໄຈຂໍ້ມູນ ສາມາດສ້າງຄຸນຄ່າ ໃນການດຳເນີນກິດຈະກຳຕ່າງໆ ຂອງພາກລັດ ແລະ ເອກະຊົນ.
- ລະບົບຊອບແວ ແລະ ອຸປະກອນຮາດແວທີ່ທັນສະໄໝ: ເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ສິ່ງຜົນໃຫ້ເກີດການພັດທະນາເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ແບບໃໝ່ ເຊັ່ນ: ຫຸ້ນຍົນ, ອິນເຕີເນັດແຫ່ງສັບພະສິ່ງ ແລະ ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ອື່ນໆ ເຮັດໃຫ້ເກີດມີການຫັນປ່ຽນເກີນກວ່າຂະແໜງການໄອຊີທີ ຊຶ່ງການຫັນປ່ຽນເກີດຂຶ້ນໃນທຸກຂະແໜງການ ລວມທັງ ການເງິນ, ການຂົນສົ່ງ, ອຸດສາຫະກຳ, ຖະແຫຼ່ງຂ່າວ, ການສຶກສາ, ສາທາລະນະສຸກ ແລະ ອື່ນໆ.
- ຮູບແບບການດຳເນີນທຸລະກິດແບບໃໝ່ ທີ່ອຳນວຍຄວາມສະດວກ ແລະ ສ້າງຄວາມຫຍຸ້ງຍາກຕໍ່ການດຳເນີນທຸລະກິດ: ການດຳເນີນທຸລະກິດບິນພື້ນຖານເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ອະນຸຍາດໃຫ້ກຸ່ມຄົນສາມາດພົວພັນກັນໂດຍກົງ, ສ້າງເປັນເຄືອຂ່າຍ ທີ່ສາມາດຫຼຸດຜ່ອນຄ່າໃຊ້ຈ່າຍໃນການດຳເນີນທຸລະກິດນຳກັນ ຕົວຢ່າງການຄ້າແບບເອເລັກໂຕຣນິກ ໄດ້ອຳນວຍຄວາມສະດວກໃຫ້ການສັ່ງຊື້ສິນຄ້າ ຫຼື ການບໍລິການທີ່ສະດວກສະບາຍ ດ້ວຍຮູບແບບເອເລັກໂຕຣນິກ, ການໂຄສະນາແບບອອນລາຍ ເຮັດໃຫ້ສາມາດຈັດສິ່ງສິ້ນສຸດໄດ້ຖືກກຸ່ມເປົ້າໝາຍ ພ້ອມນັ້ນການແບ່ງປັນເສດຖະກິດສ້າງໃຫ້ກາລະໂອກາດໃຫ້ເກີດມີການຈ້າງງານ ແລະ ເຂົ້າເຖິງການບໍລິການ ໂດຍບໍ່ຈຳເປັນຕ້ອງມີຫ້ອງການສຳນັກງານ.
- ບົດບາດໃໝ່ຂອງຜູ້ຊົມໃຊ້ ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ໄດ້ຊ່ວຍໃຫ້ຜູ້ຊົມໃຊ້ເປັນໃຈກາງຂອງການບໍລິການ, ຄວາມອາດສາມາດຂອງການສື່ສານ ແລະ ການແບ່ງປັນຄວາມຄິດເຫັນບໍ່ພຽງແຕ່ ຈະມີການປ່ຽນແປງປະສົບການຂອງການຊື້ຂາຍຂອງຜູ້ຊົມໃຊ້ເທົ່ານັ້ນ, ແຕ່ຍັງສົ່ງຜົນຕໍ່ກັບບົດບາດຂອງທຸລະກິດ ຊຶ່ງອິນເຕີເນັດໄດ້ສ້າງກຳລັງແຮງໃຫ້ຜູ້ຊົມໃຊ້

ມີຊ່ອງທາງໃໝ່ໃນການສ້າງ ແລະ ແບ່ງປັນແນວຄວາມຄິດ ເຮັດໃຫ້ຜູ້ຊົມໃຊ້ກາຍເປັນແຫຼ່ງຂໍ້ມູນທີ່ສໍາຄັນ ຂອງການ ຫັນເປັນນະວັດຕະກຳ ຂອງການດຳເນີນທຸລະກິດ.

## 2 ນິຍາມອື່ນໆທີ່ຕິດພັນກັບເສດຖະກິດດິຈິຕອນ

- **ດິຈິຕອນ (Digital):** ໝາຍເຖິງຕົວເລກລະຫັດ (Digit) ທີ່ມີການນຳໃຊ້ທຳອິດໃນຕົ້ນປີ ສັດຕະວັດທີ 18 (ໃນຊຸມປີ 1704) ຊຶ່ງແມ່ນການໃຫ້ຄ່າຂອງ ຂໍ້ມູນດ້ວຍຕົວເລກແທນການສະແດງຄ່າຂອງຂໍ້ມູນດ້ວຍເສັ້ນສະແດງ ຊຶ່ງເບື້ອງ ຕົ້ນຖືກນຳໃຊ້ໃນລະບົບການສື່ສານ ໂດຍມີອຸປະກອນທີ່ຊື່ວ່າ ໂມເດັມ ເປັນຕົວປ່ຽນສັນຍານຂໍ້ມູນອານາລ໌ອກ ມາ ເປັນດິຈິຕອນ ຈາກນັ້ນເຕັກໂນໂລຊີທາງດ້ານດິຈິຕອນ ກໍ່ໄດ້ຮັບການພັດທະນາຂຶ້ນມາຢ່າງຕໍ່ເນື່ອງ ຈົນມາເຖິງຍຸກ ເຄື່ອງອຸປະກອນ ທຣານສິສເຕີ້ (Transistor) ໃນປີ 1947 ທີ່ນຳໃຊ້ໃນການຄຳນວນຕົວເລກດິຈິຕອນ ເປັນ ພື້ນຖານຂອງການກຳເນີດດ້ານຄອມພິວເຕີ ທີ່ສາມາດປັນທົກຂໍ້ມູນເປັນດິຈິຕອນ .
- **ການປ່ຽນຂໍ້ມູນເປັນດິຈິຕອນ (Digitization):** ແມ່ນການປ່ຽນຂໍ້ມູນຈາກ ຮູບແບບອານາລ໌ອກ (Analog) ມາ ເປັນຂໍ້ມູນດິຈິຕອນ (Digital) ຊຶ່ງຫົວໜ່ວຍວັດແທກຂໍ້ມູນ ດັ່ງກ່າວແມ່ນຮຽກວ່າ ໄບ (Byte) ຊຶ່ງຖືເປັນຈຸດເລີ່ມ ຕົ້ນ ການນຳຂໍ້ມູນດິຈິຕອນ ໄປໃຊ້ປະໂຫຍດ.
- **ການປ່ຽນຮູບແບບການດຳເນີນງານເປັນດິຈິຕອນ (Digitalization):** ແມ່ນການປັບປ່ຽນຂະບວນການ ຫຼື ວິທີ ການເຮັດວຽກທີ່ນຳເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ເຂົ້າມາຊ່ວຍ ເຊັ່ນ: ການຫັນເປັນລະບົບອັດຕະໂນມັດໃນຂະບວນການ ຜະລິດ, ການຈັດລະບົບບໍລິຫານຄັງສິນຄ້າ ເປັນຕົ້ນ ບັນດາອົງກອນສ່ວນຫຼາຍ ດຳເນີນການ Digitalization ເປັນ ລັກສະນະໂຄງການປັບປຸງຂະບວນການທີ່ມີຢູ່ແລ້ວໃຫ້ດີຂຶ້ນກວ່າເກົ່າ.
- **ການຫັນເປັນດິຈິຕອນ (Digital Transformation):** ແມ່ນການຫັນປ່ຽນຮູບແບບການເຄື່ອນໄຫວ ແລະ ການ ຜະລິດຂອງສັງຄົມ ໂດຍພື້ນຖານການນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ .
- **ອຸດສາຫະກຳ 4.0 (Industry 4.0):** ແມ່ນອຸດສາຫະກຳການຜະລິດທີ່ຫັນເປັນຮູບແບບດິຈິຕອນ ແລະ ອອນລາຍ ບົນພື້ນຖານການນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ລະດັບສູງ ເຊັ່ນ: ລະບົບອັດຕະໂນມັດ, ລະບົບວິໄຈຂໍ້ມູນມະຫາສານ, ລະບົບເຄືອຂ່າຍເຊັນເຊີ້, ລະບົບຄຣາວຄອມພິວເຕີ, ລະບົບປັນຍາປະດິດ ແລະ ລະບົບອິນເຕີເນັດແຫ່ງສັບຜະສົງ. ຊຶ່ງ ແນວຄວາມຄິດ ຂອງອຸດສາຫະກຳ 4.0 ແມ່ນຕິດພັນກັບ ໂຮງງານແບບ 4.0 ແລະ ການຜະລິດກະສິກຳແບບ 4.0 ຊຶ່ງມີຄື:
  - ໂຮງງານ 4.0: ແມ່ນການຜະລິດບົນພື້ນຖານເຄື່ອງຈັກ ກັບເຄື່ອງຈັກສື່ສານນຳກັນເອງ ຊຶ່ງລະບົບປັນຍາປະດິດ ຈະຊ່ວຍເຮັດໃຫ້ເຄື່ອງຈັກສາມາດຕັດສິນໃຈໃນການຄວບຄຸມການຜະລິດແບບອັດຕະໂນມັດ ພ້ອມນັ້ນ ລະບົບ ການວິໄຈຂໍ້ມູນມະຫາສານ ຊ່ວຍໃຫ້ມະນຸດເຮົາມີຂໍ້ມູນໃນການຕັດສິນໃຈໄດ້ຢ່າງຖືກຕ້ອງ ໂດຍສະເພາະປະ ເມີນຄວາມຕ້ອງການລ່ວງໜ້າ ຂອງຜູ້ຊົມໃຊ້, ການຄາດຄະເນຄວາມຫຼົ້ມເຫຼວຂອງເຄື່ອງຈັກ, ການປະເມີນຄຸນ ນະພາບ ຂອງການຜະລິດຕາມເວລາຕົວຈິງ ແລະ ຊ່ວຍບໍລິຫານຈັດການຂະບວນການຜະລິດໄດ້ຢ່າງມີປະສິດທິ ຜົນ.
  - ການຜະລິດກະສິກຳ 4.0: ແມ່ນການຜະລິດກະສິກຳແບບອັດສະລິຍະ (Smart Agriculture) ທີ່ສາມາດຄວບ ຄຸມການປູກຝັງ ດ້ວຍການນຳໃຊ້ລະບົບ GPS ແລະ ລະບົບສືບຢັ້ງທາງໄກ ຊຶ່ງສາມາດຮູ້ໄດ້ຂໍ້ມູນກ່ຽວກັບ ສະພາບຂອງດິນຕາມເວລາຕົວຈິງ, ເງື່ອນໄຂຂອງອາກາດ, ຄວາມຕ້ອງການຝຸ່ນ ຫຼື ອາຫານຂອງພືດ ແລະ ສັດ, ຄວາມຕ້ອງການຕະຫຼາດ.

**3 ສິ່ງທີ່ຄວນເອົາໃຈໃສ່ໃນການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ**

- 1) ການອໍານວຍຄວາມສະດວກໃຫ້ບັນດາຫົວໜ່ວຍທຸລະກິດ: ສ້າງຂໍ້ກຳນົດ ເພື່ອເອື້ອອໍານວຍທຸລະກິດລິເລີ່ມ ຫຼື ສະຕາດອັບ ແລະ ການດຳເນີນທຸລະກິດ.
- 2) ການກະກຽມຄວາມພ້ອມໃຫ້ແກ່ສັງຄົມ: ບໍລິການສັງຄົມໃຫ້ມີຄວາມວ່ອງໄວ ແລະ ມີປະສິດທິພາບ ເຂົ້າໃຈເຖິງ ຄວາມຕ້ອງການຂອງສັງຄົມ ແລະ ເສີມສ້າງຈຸດເດັ່ນໃຫ້ແກ່ສິນຄ້າ ແລະ ການບໍລິການ.
- 3) ການປົກປ້ອງສິດທິຂອງຜູ້ຊົມໃຊ້: ສ້າງກົນໄກ ການປົກປ້ອງສິດທິຂອງຜູ້ຊົມໃຊ້ ແລະ ສ້າງຄວາມເຊື່ອໝັ້ນໃຫ້ແກ່ ລູກຄ້າທີ່ນຳໃຊ້ລະບົບດັ່ງກ່າວ ໂດຍມີການເພີ່ມນິຕິກຳຕ່າງໆເພື່ອໃຫ້ຜູ້ປະກອບການປະຕິບັດຕາມຢ່າງຮັດກຸມ.
- 4) ການປົກປ້ອງຂໍ້ມູນ: ຄວນສ້າງສະຖາບັນ ທີ່ຄຸ້ມຄອງ ແລະ ຮັບຜິດຊອບການປົກປ້ອງຂໍ້ມູນ ເພື່ອຮັບໃຊ້ໃຫ້ແກ່ ປະຊາຊົນເຂົ້າໄປພົວພັນ ຫຼື ສອບຖາມຂໍ້ມູນຕ່າງໆໄດ້, ເພື່ອຮັບຄຳຮ້ອງຟ້ອງໄດ້ໄວ ແລະ ຫຼຸດຜ່ອນນິຕິກຳທີ່ຊ້າຊ້ອນ.
- 5) ຄວາມປອດໄພທາງດ້ານໄຊເບີ: ການປົກປ້ອງລະບົບດິຈິຕອນ ເປັນໜຶ່ງໃນປັດໃຈທີ່ຕ້ອງໃຫ້ຄວາມສຳຄັນເພື່ອ ດຳເນີນເສດຖະກິດດິຈິຕອນ .
- 6) ການສ້າງຄວາມເຊື່ອໃຈ: ພາກລັດຕ້ອງບໍລິຫານຈັດການຂໍ້ມູນຂອງຜູ້ຊົມໃຊ້ທາງດ້ານດິຈິຕອນ ໃຫ້ມີປະສິດທິພາບ ແລະ ມີຄວາມໂປ່ງໃສເພື່ອສ້າງຄວາມໄວ້ໃຈໃຫ້ແກ່ປະຊາຊົນ.
- 7) ໂຄງລ່າງພື້ນຖານການຂົນສົ່ງ: ຕ້ອງມີການສະໜອງການຂົນສົ່ງຈຳໜ່າຍສິນຄ້າ ແລະ ຮັບປະກັນຄຸ້ມຄອງສິນຄ້າໃຫ້ ພຽງພໍຕໍ່ຄວາມຕ້ອງການ ເພື່ອໃຫ້ການຊື້-ຂາຍມີໝາກຜົນຫຼາຍຂຶ້ນ.
- 8) ຊັບພະຍາກອນມະນຸດ: ພັດທະນາຊັບພະຍາກອນມະນຸດທາງດ້ານໄອຊີທີ ແລະ ອື່ນໆ ຢ່າງມີປະສິດທິພາບ ເພື່ອຮອງ ຮັບການພັດທະນາເສດຖະກິດ ດິຈິຕອນ .
- 9) ການບັງຄັບໃຊ້ສັນຍາ: ຈຳເປັນທີ່ຕ້ອງມີຮ່າງສັນຍາອອນລາຍ ເພື່ອຮອງຮັບບັນຫາຂໍ້ຂັດແຍ່ງ ແລະ ຕ້ອງແກ້ໄຂຄະດີ ຂໍ້ຂັດແຍ່ງໃຫ້ມີປະສິດທິພາບ ແລະ ມີຄວາມສັກສິດໃນການຕັດສິນຄະດີ.
- 10) ລັດຖະບານດິຈິຕອນ : ປັບປຸງຂະບວນການເຮັດວຽກໃນພາກລັດ ເພື່ອບໍລິການປະຊາຊົນ ແລະ ຫົວໜ່ວຍທຸລະກິດ ໂດຍສະເພາະການຫັນໄປສູ່ ການບໍລິຫານລັດແບບດິຈິຕອນ ຜ່ານເຄືອຂ່າຍອິນເຕີເນັດ ພ້ອມທັງເປີດຊ່ອງທາງໃຫ້ ເຂົ້າເຖິງຂໍ້ມູນເປີດເຜີຍຂອງພາກລັດ ໃຫ້ໄດ້ຢ່າງສະດວກ ແລະ ໂປ່ງໃສ.

### ເອກະສານຊ້ອນທ້າຍ 3 - ການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ຂອງບັນດາປະເທດອາຊຽນ

- 1) ປະເທດບຣູໄນ: ແຜນພັດທະນາ ຫັນເປັນເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ວາວາຊານ (Wawasan Brunei 2035) ໄດ້ກຳນົດ ຍຸດທະສາດ ຂອງການພັດທະນາ ໃນປີ 2035 ຄື :
  - ແຜນພັດທະນາຍົກລະດັບຄວາມອາດສາມາດດ້ານ ICT ຊຶ່ງຈັດຕັ້ງປະຕິບັດໂດຍອົງການສົ່ງເສີມອຸດສາຫະກຳເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ຂອງບຣູໄນ. ໃນແຜນພັດທະນາດັ່ງກ່າວໄດ້ໃຫ້ທຶນສະໜັບສະໜູນການຝຶກອົບຮົມ ບັນດາຫົວຂໍ້ຕ່າງໆ ສຳລັບພົນລະເມືອງຂອງຕົນ ທີ່ກ່ຽວຂ້ອງກັບທັກສະ ແລະ ຄວາມຮູ້ດ້ານ ICT ເພື່ອວັດຖຸປະສົງໃນການສ້າງກຳລັງແຮງໃຫ້ວິຊາຊີບອື່ນທີ່ບໍ່ແມ່ນດິຈິຕອນ ໃຫ້ມີພື້ນຖານຄວາມຮູ້ດ້ານ ICT;
  - ມີການສ້າງສູນພັດທະນາກາລະໂອກາດ ຊຶ່ງແມ່ນສູນບໍລິການທຸລະກິດຄົບວົງຈອນ (One Stop Business Service) ເພື່ອຊ່ວຍເຫຼືອຜູ້ປະກອບການທຸລະກິດຂະໜາດກາງ ແລະ ນ້ອຍໃນການລິເລີ່ມດຳເນີນທຸລະກິດ ທາງດ້ານດິຈິຕອນ .
- 2) ປະເທດກຳປູເຈຍ: ໄດ້ມີແຜນພັດທະນາໃນບໍ່ດົນມານີ້ ຊຶ່ງມີເປົ້າໝາຍ ສຳລັບການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ໃນປີ 2023 ຄື:
  - ຂະຫຍາຍໂຄງລ່າງພື້ນຖານອິນເຕີເນັດຄວາມໄວສູງ ຄວບຄຸມ 100% ຂອງເຂດຕົວເມືອງ ແລະ 70 ຂອງເຂດຊົນນະບົດ;
  - ສ້າງຍຸດທະສາດສຳລັບ ການສົ່ງເສີມຜູ້ປະກອບການທຸລະກິດໃໝ່ ໃນຂະແໜງເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ , ການຊຸກຍູ້ໃຫ້ຜູ້ປະກອບການຂະໜາດກາງ ແລະ ນ້ອຍ ຂອງຂະແໜງເສດຖະກິດອື່ນໆ ຫັນເປັນດິຈິຕອນ , ສ້າງລະບົບຖານອອນລາຍຮ່ວມໝູ່ (Online Crowdfunding Platform) ແລະ ການພັດທະນາທັກສະດິຈິຕອນ .
- 3) ປະເທດອິນໂດເນເຊຍ: ລັດຖະບານໄດ້ປະກາດຫຼາຍແຜນງານ ທີ່ສ້າງການຮ່ວມມືລະຫວ່າງລັດຖະບານ ກັບພາກອຸດສາຫະກຳ ເພື່ອຍົກລະດັບການຈັດອັນດັບ ຂອງອິນໂດເນເຊຍ ໃນເວທີເສດຖະກິດໂລກ ເຊັ່ນ:
  - ແຜນພັດທະນາໂຄງລ່າງພື້ນຖານ ລວມເຖິງໄອຊີທີ;
  - ແຜນຍຸດທະສາດການຄ້າເອເລັກໂຕຣນິກ 2017-2019 ທີ່ກຳນົດ 7 ແຜນປະຕິບັດງານ ເຊັ່ນ: ການອຳນວຍຄວາມສະດວກໃນການລົງທຶນ, ການໃຫ້ສິດທິປະໂຫຍດທາງດ້ານພາສີ, ການພັດທະນາທັກສະ, ການພັດທະນາລະບົບຂົນສົ່ງ ແລະ ແຈກຢາຍ, ການພັດທະນາລະບົບໂຄງລ່າງພື້ນຖານ ໂທລະຄົມມະນາຄົມ, ຄຸ້ມຄອງບັນຫາຄວາມປອດໄພທາງດ້ານໄຊເບີ ແລະ ການປົກປ້ອງຜູ້ຊົມໃຊ້;
  - ແຜນງານສົ່ງເສີມການສຶກສານອກໂຮງຮຽນ ແບບໃໝ່ດ້ວຍດິຈິຕອນ ;
  - ແຜນງານສະໜັບສະໜູນຜູ້ປະກອບການທຸລະກິດຂະໜາດກາງ ແລະ ນ້ອຍໃຫ້ຫັນເປັນດິຈິຕອນ .

ໃນປີ 2020 ເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ມີມູນຄ່າສູງເຖິງ 130 ລ້ານໂດລາສະຫະລັດ ຊຶ່ງປັດໄຈສຳຄັນເສດຖະກິດດິຈິຕອນແມ່ນໂຄງການປັບປຸງໂຄງລ່າງພື້ນຖານເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ ທີ່ມີການຕິດຕັ້ງລະບົບສາຍໄຍແກ້ວ 36 ພັນ ກິໂລແມັດ ພ້ອມນັ້ນກໍໄດ້ມີໂຄງການຈັດຫາທຶນການສຶກສາຜູ້ມີພອນສະຫວັນທາງດ້ານດິຈິຕອນ ເພື່ອກະກຽມບຸກຄະລາກອນສຳລັບອຸດສາຫະກຳ 4.0 ນອກຈາກນັ້ນລັດຖະບານກໍມີນະໂຍບາຍ ສິດທິພິເສດທາງດ້ານການເຂົ້າຫາແຫຼ່ງທຶນ ໃຫ້ກັບຜູ້ປະກອບການໃໝ່ດິຈິຕອນ .
- 4) ປະເທດມຽນມາ: ພາຍໃຕ້ວິໄສທັດສ້າງປະເທດມຽນມາ ເປັນດິຈິຕອນ ແລະ ນະວັດຕະກຳ ລັດຖະບານໄດ້ມີການສ້າງຕັ້ງຄະນະກຳມະການເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ໃນປີ 2007 ຊຶ່ງໜຶ່ງໃນເປົ້າໝາຍຫຼັກຂອງການພັດທະນາ ແມ່ນການຍົກລະດັບພາສີອາກອນ ແລະ ການຄ້າ, ຍົກລະດັບລະບົບການສຶກສາທາງດ້ານດິຈິຕອນ ເຕັກໂນໂລຊີ, ຂະຫຍາຍການເຂົ້າເຖິງລະບົບສາທາລະນະສຸກ ແລະ ການພັດທະນາຕົວເມືອງແບບຍືນຍົງ ເຮັດໃຫ້ເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ປະກອບສ່ວນໄດ້ເຖິງ

5% ຂອງ GDP ໃນປີ 2020, ພ້ອມນັ້ນກໍ່ໄດ້ເປີດນໍາໃຊ້ປະຕູຖານຂໍ້ມູນ ຂອງລະບົບບໍລິຫານລັດດ້ວຍເອເລັກໂຕຣນິກຂອງລັດ ຖະບານ ແລະ ລະບົບເກັບພາສີອາກອນແບບດິຈິຕອນ ໃນປີ 2019.

5) ປະເທດມາເລເຊຍ: ໄດ້ມີການຈັດຕັ້ງສະພາການຄ້າເອເລັກໂຕຣນິກແຫ່ງຊາດ ປະກອບດ້ວຍບັນດາກະຊວງ ແລະ ອົງການຈັດຕັ້ງກ່ຽວຂ້ອງ. ຊຶ່ງສະພາດັ່ງກ່າວ ແມ່ນຂຶ້ນໂດຍກົງກັບທ່ານນາຍົກລັດຖະມົນຕີ ເພື່ອຊີ້ນໍາໃນການຈັດຕັ້ງປະຕິບັດແຜນງານດັ່ງກ່າວ ລັດຖະບານມາເລເຊຍໄດ້ລົງທຶນເຖິງ 117 ຕື້ລິງກິດ ໃນການສ້າງຕັ້ງເຂດການຄ້າເສລີ ແລະ ດິຈິຕອນ ຊຶ່ງຄາດວ່າຈະໃຫ້ມີການຊື້ຂາຍສູງເຖິງ 65.000 ຕື້ໂດລາສະຫະລັດ ໃນປີ 2025, ພ້ອມນັ້ນກໍ່ໄດ້ມີການລົງທຶນຍົກລະດັບການຜະລິດ ແລະ ການຄຸ້ມຄອງ ແບບອັດຕະໂນມັດໃນຂະແໜງກະສິກໍາ ເພື່ອເຮັດໃຫ້ການຜະລິດກະສິກໍາກາຍເປັນອຸດສາຫະກໍາໃຫຍ່ ອັນດັບ 3 ຂອງປະເທດມາເລເຊຍ. ພ້ອມນັ້ນ ໃນປີ 2020 ສາມາດບັນລຸການຊື້ຂາຍທາງເອເລັກໂຕຣນິກ ໄດ້ເຖິງ 211 ຕື້ລິງກິດ ແລະ ໄດ້ມີການລົງທຶນ ພັນລ້ານລິງກິດ ໃນການພັດທະນາຂະຫຍາຍລະບົບສາຍໄຍແກ້ວຄວາມໄວສູງ ເຊື່ອມຕໍ່ ເຂດຊົນນະບົດ ແລະ ເຂດຫ່າງໄກສອກຫຼີກດ້ວຍຄວາມໄວສູງ 30Mbps.

6) ປະເທດຟິລິບປິນ: ໃນແຜນງານຍຸດທະສາດດິຈິຕອນ ໄດ້ວາງເປົ້າໝາຍຈຸດສຸມໃນການຍົກລະດັບການເຊື່ອມຕໍ່ອິນເຕີເນັດໃຫ້ກວ້າງຂວາງທົ່ວປະເທດ ເພື່ອຫຼຸດຜ່ອນຄວາມແຕກໂຕນດິຈິຕອນ ຕາມທີ່ຕັ້ງ ແລະ ມູມສັນຖານ, ຮັບປະກັນການເຂົ້າເຖິງການນໍາໃຊ້ຂອງປະຊາຊົນ ຊຶ່ງມີການກໍານົດເປົ້າໝາຍຢ່າງລະອຽດ ລວມມີ:

- ການເຊື່ອມຕໍ່ອິນເຕີເນັດຄວາມໄວສູງສໍາລັບທຸກໂຮງຮຽນຂອງລັດ;
- ຢູ່ທຸກສູນກາງເສດຖະກິດຂອງຕົວເມືອງຈະຕ້ອງມີສັນຍານອິນເຕີເນັດຄວາມໄວສູງ ດ້ວຍຄວາມໄວທີ່ຮັບປະກັນ ຢ່າງໜ້ອຍ 20 Mbps;
- 80% ຂອງ ຄົວເຮືອນຈະຕ້ອງມີການເຊື່ອມຕໍ່ອິນເຕີເນັດຄວາມໄວສູງ ຢ່າງໜ້ອຍ 2 Mbps;
- ແຜນງານປັບປຸງ ແລະ ຍົກລະດັບລະບົບພື້ນຖານໄອຊີທີຂອງພາກລັດ ແລະ ເຊື່ອມໂຍງຂະບວນການດໍາເນີນງານ ແລະ ການປະຕິບັດງານຂອງອົງການຈັດຕັ້ງລັດ.

ກະຊວງ ເຕັກໂນໂລຊີ ຂໍ້ມູນສື່ສານ ແລະ ຂ່າວສານ ຂອງປະເທດຟິລິບປິນ ໄດ້ລົງທຶນ 1,4 ຕື້ເປໂຊ ໃນການຈັດຕັ້ງລະບົບຝຣີວາຍຟາຍ ຢູ່ໃນເຂດສາທາລະນະ ແລະ ສະຖາບັນການສຶກສາ ພ້ອມນັ້ນໄດ້ລົງທຶນຫຼາຍກວ່າ 220 ຕື້ເປໂຊ ໃນການຍົກລະດັບຄວາມໄວຂອງລະບົບອິນເຕີເນັດ ແລະ ລົງທຶນ 25 ຕື້ເປໂຊ ໃນການປັບປຸງລະບົບການສຶກສາທາງດ້ານດິຈິຕອນ ຢູ່ໃນໂຮງຮຽນ ແລະ ມະຫາວິທະຍາໄລ ເພື່ອເປົ້າໝາຍສ້າງໃຫ້ປະເທດຟິລິບປິນ ເປັນບ່ອນສົ່ງອອກແຮງງານທາງດ້ານດິຈິຕອນ ຂອງພາກພື້ນ ພ້ອມນັ້ນກໍ່ໄດ້ລົງທຶນປະມານ 100 ລ້ານໂດລາສະຫະລັດ ທີ່ໄດ້ຮັບການສະໜັບສະໜູນ ຈາກທະນາຄານພັດທະນາອາຊຽນ ໃນການສ້າງສູນອໍານວຍຄວາມສະດວກ ເພື່ອພັດທະນານະວັດຕະກໍາ.

7) ປະເທດສິງກະໂປ: ເປັນປະເທດແຫ່ງຜູ້ມັ່ນຍາ ແລະ ເປັນເມືອງເອກຂອງໂລກ ທີ່ນໍາໃຊ້ລະບົບໄອຊີທີ ຊຶ່ງໃນແຜນພັດທະນາໄດ້ກໍານົດລະອຽດວັດຖຸປະສົງ ແລະ ເປົ້າໝາຍຄື:

- ຕ້ອງເປັນປະເທດອັນດັບໜຶ່ງໃນໂລກ ໃນການນໍາໃຊ້ໄອຊີທີ ຢ່າງມີປະສິດທິຜົນ ເພື່ອສ້າງຄຸນຄ່າເພີ່ມທາງດ້ານເສດຖະກິດ ແລະ ສັງຄົມ;
- ຕ້ອງເພີ່ມມູນຄ່າ ຂອງອຸດສາຫະກໍາໄອຊີທີ ໃຫ້ໄດ້ 26 ຕື້ໂດລາສິງກະໂປ;
- ເພີ່ມລາຍຮັບຂອງການສົ່ງອອກໃຫ້ໄດ້ 60 ຕື້ໂດລາສິງກະໂປ;
- ເພີ່ມແຮງງານໃຫ້ໄດ້ 80.000 ອາຊີບ;
- 90% ຂອງຄົວເຮືອນມີອິນເຕີເນັດຄວາມໄວສູງ;
- 100% ຂອງເດັກນ້ອຍນັກຮຽນມີ ຄອມພິວເຕີໃຊ້ຢູ່ເຮືອນ.

8) ປະເທດໄທ:

ແຜນພັດທະນາ ເສດຖະກິດ ແລະ ສັງຄົມດິຈິຕອນ ມີວັດຖຸປະສົງເພື່ອແກ້ໄຂ ສິ່ງທ້າທາຍ, ຮັບເອົາ ແລະ ຂະຫຍາຍ ກາລະໂອກາດທາງດ້ານເສດຖະກິດ, ຊຶ່ງແຜນງານດັ່ງກ່າວ ໄດ້ກຳນົດໄລຍະເວລາ 20 ປີ ໂດຍແບ່ງອອກເປັນ 4 ໄລຍະ ຂອງການພັດທະນາຄື: ໄລຍະສ້າງວັດຖຸປັດໄຈພື້ນຖານດິຈິຕອນ , ໄລຍະຂະຫຍາຍດິຈິຕອນ ໃຫ້ກວມລວມທຸກດ້ານ, ໄລຍະຫັນເປັນດິຈິຕອນ ຢ່າງສົມບູນ ແລະ ໄລຍະໃຫ້ເປັນຜູ້ນຳໜ້າທາງດ້ານເສດຖະກິດດິຈິຕອນ .

ໃນການຈັດຕັ້ງປະຕິບັດແຜນງານ ໄດ້ມີການສ້າງຕັ້ງອົງການສົ່ງເສີມເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ແຫ່ງຊາດ ເພື່ອຂັບເຄື່ອນ ປະຕິບັດແຜນງານ ຊຶ່ງລັດຖະບານໄດ້ອະນຸມັດງົບປະມານເຖິງ 1,4 ຕື້ບາດ ຊຶ່ງໃນແຜນງານແມ່ນການສະໜັບສະໜູນ ການນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີຂອງຜູ້ປະກອບການຂະໜາດກາງ ແລະ ນ້ອຍ ເພື່ອໃຫ້ມີຈຳນວນຜູ້ປະກອບການໃໝ່ເພີ່ມຂຶ້ນ ຈາກ 2.000 ເປັນ 10.000 ໃນອີກ 20 ປີ ຂ້າງໜ້າ ລວມທັງການລົງທຶນໃນການຈັດຕັ້ງບັນດາລະບົບໂປແກຼມ ຫຼື ພລັດຟອມຕ່າງໆ.

ໄດ້ສ້າງຕັ້ງ ກະຊວງດິຈິຕອນ ເພື່ອເສດຖະກິດ ແລະ ສັງຄົມ (MDES) ແທນກະຊວງ ເຕັກໂນໂລຊີສື່ສານຂໍ້ມູນ ຂ່າວສານໃນເມື່ອກ່ອນ ໂດຍມີການຂະຫຍາຍພາລະບົດບາດແລະ ຄວາມຮັບຜິດຊອບ ຂອງກະຊວງໃໝ່ ຊຶ່ງບໍ່ພຽງແຕ່ ໃນການຈັດຕັ້ງປະຕິບັດວຽກງານຂອງເຕັກໂນໂລຊີສື່ສານ ຂໍ້ມູນຂ່າວສານ ແຕ່ຍັງລວມເຖິງການພັດທະນາເສດຖະກິດ ແລະ ສັງຄົມ ດ້ວຍເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ . ນອກຈາກກະຊວງ MDES ແລ້ວ ກໍ່ໄດ້ມີການສ້າງຕັ້ງຄະນະກຳມະການ ເສດຖະກິດ ແລະ ສັງຄົມດິຈິຕອນ ແລະ ຄະນະກຳມະການທາງດ້ານຄວາມປອດໄພໄຊເບີ ຊຶ່ງທັງສອງຄະນະກຳມະການ ແມ່ນ ທ່ານນາຍົກລັດຖະມົນຕີ ເປັນປະທານ.

9) ປະເທດຫວຽດນາມ:

ມີການສ້າງຕັ້ງອົງການການຄ້າເອເລັກໂຕຣນິກ ແລະ ເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ພາຍໃຕ້ກະຊວງ ອຸດສາຫະກຳ ແລະ ການ ຄ້າ ຮັບຜິດຊອບປະສານງານ ແລະ ຈັດຕັ້ງປະຕິບັດການຄ້າເອເລັກໂຕຣນິກ ຊຶ່ງການເຄື່ອນໄຫວຂອງອົງການດັ່ງກ່າວ ປະສົບຄວາມຫຍຸ້ງຍາກພໍສົມຄວນ ເພາະບາງວຽກກໍ່ຕິດພັນກັບຂະແໜງການອື່ນທີ່ບໍ່ຢູ່ພາຍໃຕ້ການຄຸ້ມຄອງຂອງ ຂະແໜງອຸດສາຫະກຳ ເຊັ່ນ: ການພັດທະນາລະບົບຊຳລະ ໃນການເກັບອາກອນ ແລະ ລະບົບພາສີແບບເອເລັກໂຕຣນິກ ແມ່ນຢູ່ພາຍໃຕ້ກະຊວງການເງິນ ຊຶ່ງການປະສານງານຂອງ ທັງສອງກະຊວງກໍ່ຍັງມີຄວາມສັບສົນ. ນອກຈາກນັ້ນ ຢູ່ພາຍ ໃຕ້ກະຊວງຖະແຫຼງຂ່າວ ແລະ ການສື່ສານ ກໍ່ໄດ້ມີການສ້າງຕັ້ງ ກົມເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ທີ່ເຮັດບົດບາດໃນການຮ່າງ ບົດແນະນຳ ກ່ຽວກັບການຈັດຕັ້ງປະຕິບັດແຜນງານຕ່າງໆ. ຊຶ່ງການເຄື່ອນໄຫວຂອງບັນດາອົງກອນດັ່ງກ່າວ ຈະຕ້ອງໄດ້ ຮັບການຮັບຮອງ ແລະ ຍິ່ງຍິນຈາກລະດັບທີ່ສູງກວ່າ ເຊັ່ນ: ນາຍົກລັດຖະມົນຕີ ຫຼື ຮອງນາຍົກລັດຖະມົນຕີ.

ປະຈຸບັນ ລັດຖະບານຫວຽດນາມ ໄດ້ສຳເລັດການຮ່າງແຜນພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ເພື່ອຊຸກຍູ້ສົ່ງເສີມແຜນ ພັດທະນາປະເທດໃຫ້ເປັນປະເທດກຳລັງພັດທະນາທີ່ມີລາຍຮັບປານກາງໃນປີ 2030 ແລະ ປະເທດກຳລັງພັດທະນາທີ່ມີ ລາຍຮັບສູງໃນປີ 2045. ການຮ່າງແຜນພັດທະນາດັ່ງກ່າວ ໄດ້ການຊ່ວຍເຫຼືອຈາກປະເທດອິດສະຕຣາລີ ໂດຍມີ ສະຖາບັນ ຄົ້ນຄວ້າໄອຊີທີ ຂອງເຄືອຈັກກະພົບ ເປັນຊ່ຽວຊານທີ່ປຶກສາ.

ໃນເດືອນກັນຍາ 2018 ທ່ານ ນາຍົກລັດຖະມົນຕີ ໄດ້ເປັນປະທານກອງປະຊຸມຄະນະກຳມະການລະບົບບໍລິຫານລັດ ດ້ວຍເອເລັກໂຕຣນິກແຫ່ງຊາດ ຊຶ່ງຄະນະກຳມະການດັ່ງກ່າວມີໜ້າທີ່ວາງທິດທາງຂອງການພັດທະນາ ລະບົບ ລັດຖະບານດິຈິຕອນ ແລະ ເສີມຂະຫຍາຍການຮ່ວມມືລະຫວ່າງພາກລັດ ແລະ ພາກເອກະຊົນ. ທ່ານນາຍົກລັດຖະມົນຕີ ໄດ້ຮຽກຮ້ອງໃຫ້ທຸກກະຊວງ, ທຸກຂະແໜງການ ສຸມໃສ່ເປີດການບໍລິການຂອງພາກລັດ ຕໍ່ສັງຄົມໃນຮູບແບບເອເລັກ ໂຕຣນິກ ໃນລະດັບທີ່ສາມາດໃຫ້ເຮັດທຸລະກຳ ແລະ ເຊື່ອມໂຍງຂໍ້ມູນຂ່າວສານຜ່ານປະຕູດຽວ. ສສ ຫວຽດນາມ ວາງ ເປົ້າໝາຍທີ່ຈະພັດທະນາປະເທດໃຫ້ກາຍເປັນປະເທດທີ່ມີຄວາມກ້າວໜ້າທາງດ້ານເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ໃນປີ 2030 ໂດຍໄດ້ອະນຸຍາດໃຫ້ນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີໃໝ່ທີ່ທັນສະໄໝ ໃນການສ້າງເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ຊຶ່ງໜຶ່ງໃນໂຄງການບຸລິມະ ສິດສຳຄັນ ທີ່ສະເໜີ ຢູ່ກະຊວງຖະແຫຼງຂ່າວ ແລະ ການສື່ສານ ທີ່ໄດ້ຮັບຮອງໃນເດືອນ ພະຈິກ 2019 ແມ່ນໂຄງການ ພັດທະນາເສດຖະກິດບິນພື້ນຖານການນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ . ໂຄງການດັ່ງກ່າວຈະຍົກລະດັບຄວາມສາມາດການ ແຂ່ງຂັນທາງດ້ານເສດຖະກິດ ຂອງ ສສ ຫວຽດນາມ ເຮັດໃຫ້ອັດຕາການຂະຫຍາຍຕົວຂອງເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ເຖິງ 20% ຕໍ່ປີ ພ້ອມທັງແຮງງານກໍ່ມີການຂະຫຍາຍຕົວຈາກ 7% ມາເປັນ 10% ໃນປີ 2030.



ເພື່ອໃຫ້ບັນລຸການພັດທະນາເສດຖະກິດດິຈິຕອນ ລັດຖະບານຫວຽດນາມໄດ້ສຸມໃສ່ພັດທະນາໂຄງລ່າງພື້ນຖານ ອິນເຕີເນັດຄວາມໄວສູງ ໂດຍສະເພາະແມ່ນລະບົບ 5 ຈີ (5G), ຍົກລະດັບການສຶກສາຈັດຫາໃຫ້ສັງຄົມສາມາດນຳໃຊ້ ອິນເຕີເນັດໄດ້ໃນລາຄາທີ່ເໝາະສົມກັບເງື່ອນໄຂຂອງເສດຖະກິດ ພ້ອມນັ້ນ ສສ ຫວຽດນາມຍັງໄດ້ຈັດຕັ້ງບັນດາແຜນ ງານ ເພື່ອຊຸກຍູ້ການກຳເນີດ ແລະ ການຂະຫຍາຍຕົວຂອງຜູ້ປະກອບການໃໝ່ ລວມທັງການສ້າງຕັ້ງອົງການພັດທະນາ ເຕັກໂນໂລຊີ, ຜູ້ປະກອບການ ແລະ ການຄ້າແຫ່ງຊາດ, ກອງທຶນພັດທະນານະວັດຕະກຳເຕັກໂນໂລຊີແຫ່ງຊາດ, ສູນບໍລິການເຕັກໂນໂລຊີກ້າວໜ້າ ຢູ່ຫວ່າຫຼາກ (HOALAC), CILICOMCITY SAIGON, ພ້ອມນັ້ນກໍ່ມີແຜນ ຈະສ້າງສູນນະວັດຕະກຳແຫ່ງຊາດ ແລະ ສູນພັດທະນາຜູ້ປະກອບການໃໝ່ແຫ່ງຊາດ.

## ເອກະສານຊ້ອນທ້າຍ 4 - ການວິໄຈໃນແຕ່ລະດ້ານແບບ SWOT Analysis

### 1 ອຸດສາຫະກຳດິຈິຕອນ (Digital Industry)

ທ່າແຮງ	ດ້ານອ່ອນ	ກາລະໂອກາດ	ອຸປະສັກ
<ul style="list-style-type: none"> <li>- ລັດຖະບານເອົາໃຈໃສ່ໃນການສົ່ງເສີມ ການຂະຫຍາຍຕົວຂອງເສດຖະກິດລວມທັງຂະແໜງ ໄອຊີທີ.</li> <li>- ມີຕົວແທນຂາຍ ບັນດາຜະລິດຕະພັນ ຫຼື ສິນຄ້າທີ່ມີຊື່ສຽງຂອງຕ່າງປະເທດ ຢູ່ໃນ ສປປ ລາວ</li> <li>- ຕະຫຼາດດິຈິຕອນ ຢູ່ນະຄອນຫຼວງວຽງຈັນ ມີການຂະຫຍາຍຕົວວ່ອງໄວ.</li> <li>- ຕາໜ່າງດິຈິຕອນ ມີການຂະຫຍາຍກວ້າງ ສ້າງໂອກາດໃຫ້ເກີດມີການບໍລິການຢູ່ທ້ອງຖິ່ນ.</li> <li>- ພາກທຸລະກິດເອກະຊົນຫັນມານຳໃຊ້ດິຈິຕອນ ນັບມື້ນັບຫຼາຍຂຶ້ນ.</li> <li>- ແນວໂນ້ມຂອງການຂະຫຍາຍຕົວຂອງ Startup ດຳເນີນໄປໃນທາງທີ່ດີ.</li> <li>- ລັດຖະບານມີການໃຊ້ຈ່າຍໃນການຊື້ເຄື່ອງອຸປະກອນດິຈິຕອນ ລວມທັງຫັນການບໍລິການໄປສູ່ເອເລັກໂຕຣນິກຫຼາຍຂຶ້ນ.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- ສະພາບແວດລ້ອມໃນການລົງທຶນໃນດ້ານໄອຊີທີ ຍັງບໍ່ເປັນທີ່ສົນໃຈຂອງນັກລົງທຶນຕ່າງປະເທດ, ຮູບແບບຜູ້ປະກອບການໄອຊີທີ ຢູ່ ສປປ ລາວ ຍັງບໍ່ຫຼາກຫຼາຍ ສ່ວນໃຫຍ່ແມ່ນເຮັດທຸລະກິດທີ່ຄ້າຍຄືກັນ.</li> <li>- ໂຮງງານອຸດສາຫະກຳ ແລະ ຜູ້ປະກອບການທີ່ສາມາດແຂ່ງຂັນໃນລະດັບສາກົນ ແມ່ນຍັງບໍ່ມີ ເປັນສາເຫດເຮັດໃຫ້ບໍ່ມີສິນຄ້າ ຫຼື ຜະລິດຕະພັນຂອງສປປ ລາວ ໃນຕະຫຼາດດິຈິຕອນ ຂອງພາກພື້ນ ແລະ ສາກົນ.</li> <li>- ຍັງຂາດຊ່ຽວຊານທາງດ້ານໄອຊີທີ, ແຮງງານສ່ວນໃຫຍ່ກໍ່ບໍ່ມີທັກສະສູງໃນດ້ານໄອຊີທີ ສ່ວນໃຫຍ່ຍັງອາໄສ ຊ່ຽວຊານຂອງຕ່າງປະເທດມາເປັນຜູ້ບຳລຸງຮັກສາ ຫຼື ບໍລິການແກ້ໄຂເຕັກໂນໂລຊີ ແລະ ຜະລິດຕະພັນທີ່ມີຄວາມກ້າວໜ້າ.</li> <li>- ເຖິງວ່າຈະມີສະມາຄົມການຄ້າໄອຊີທີ ແຕ່ຈຳນວນສະມາຊິກ ກໍ່ບໍ່ຫຼາຍ ຍັງຂາດກິນໄກການຮ່ວມມື ແລະ ຕໍ່ຍອດທຸລະກິດຊຶ່ງກັນ ແລະ ກັນ ຂອງຜູ້ປະກອບການດິຈິຕອນ .</li> <li>- ຜູ້ປະກອບການດິຈິຕອນ ຢູ່ໃນທ້ອງຖິ່ນຍັງບໍ່ແຂງແຮງ ແລະ ບໍ່ໝັ້ນຄົງໃນການດຳເນີນທຸລະກິດ.</li> <li>- ຍັງຂາດນິຕິກຳ ແລະ ກົນໄກສະໜັບສະໜູນການລົງທຶນ ໃຫ້ແກ່ຜູ້ປະກອບການ Startup.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- ອົງການຈັດຕັ້ງລັດ ຍັງເປັນຕະຫຼາດຂອງການນຳໃຊ້ດິຈິຕອນ ຊຶ່ງແຕ່ລະປີບັນດາໜ່ວຍງານລັດ ມີການຈັດສັນງົບປະມານລັດ ໃນການຈັດຊື້ສິນຄ້າ ແລະ ການບໍລິການດິຈິຕອນ .</li> <li>- ສະພາບແວດລ້ອມຂອງການແຂ່ງຂັນທຸລະກິດບໍ່ວ່າຈະແມ່ນໃນຂະແໜງໃດ ຮຽກຮ້ອງໃຫ້ທຸລະກິດນຳໃຊ້ໄອຊີທີ ເພື່ອຍົກລະດັບການຄຸ້ມຄອງບໍລິຫານ ແລະ ບໍລິການຂອງຕົນ ເປັນການສ້າງກາລະໂອກາດ ເຮັດໃຫ້ຜູ້ປະກອບການຂາຍເຄື່ອງອຸປະກອນໄອຊີທີ.</li> <li>- ຝົນລະເມືອງສ່ວນຫຼາຍແມ່ນຄົນໜຸ່ມມີຄວາມສົນໃຈຮຽນຮູ້ ແລະ ນຳໃຊ້ດິຈິຕອນ .</li> <li>- ມີການຮ່ວມມືລະດັບພາກພື້ນ ແລະ ລະດັບປະເທດໃນການຄ້າດິຈິຕອນ .</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- ການແຂ່ງຂັນຍາດແຍ່ງການລົງທຶນດ້ານດິຈິຕອນຂອງບັນດາປະເທດໃນພູມິພາກ ແມ່ນສູງຫຼາຍ.</li> <li>- ບັນຍາກາດຂອງການດຳເນີນທຸລະກິດທາງດ້ານດິຈິຕອນ ຍັງບໍ່ທັນແຂງແຮງບໍ່ມີກົນໄກໃນການປົກປ້ອງ ຫຼື ອຸ້ມຊຸຜູ້ປະກອບການທີ່ອ່ອນແອ.</li> <li>- ນັກວິຊາການທີ່ມີຄວາມຮູ້ສ່ວນໃຫຍ່ຈະຫັນໄປຊອກເຮັດຢູ່ຕ່າງປະເທດ.</li> <li>- ການປົກປ້ອງຊັບສິນທາງບັນຍາຂອງຜູ້ຜະລິດ ແລະ ຜູ້ຄົນຄວ້າຍັງບໍ່ທັນແຂງແຮງ ຍັງມີປາກົດການຫຍໍ້ທໍ້ໃນໂລກໄຊເບີຫຼາຍ.</li> <li>- ການຫັນເປັນດິຈິຕອນ ຂອງພາກທຸລະກິດຂະໜາດກາງ ແລະ ນ້ອຍ ໂດຍສະເພາະການບໍລິການທຸລະກິດຕໍ່ປະຊາຊົນແມ່ນຍັງມີຂໍ້ຈຳກັດຫຼາຍ.</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>- ທັກສະຂອງຜູ້ປະກອບການ ກໍ່ຄືຄວາມອາດສາມາດ ໃນການຄົ້ນຄວ້າພັດທະນາສິນຄ້າ ແລະ ການ ບໍລິການຂອງຜູ້ປະກອບການພາຍໃນປະເທດຍັງຈຳ ກັດ ບໍ່ສາມາດແຂ່ງຂັນກັບສິນຄ້າພາຍໃນປະເທດ ໄດ້.</li> <li>- ການຂະຫຍາຍການນຳໃຊ້ອິນເຕີເນັດ ລວມທັງໂທ ລະສັບຄວາມໄວສູງ ແມ່ນຍັງບໍ່ສະໜ້າສະເໝີ ລະ ຫວ່າງຕົວເມືອງ ແລະ ຊົນນະບົດ ເຮັດໃຫ້ຄວາມ ຕ້ອງການຂອງການນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີດິຈິຕອນ ຢູ່ ໃນຊົນນະບົດບໍ່ຫຼາຍ.</li> </ul>		
--	--	--	--

## 2 ໂຄງລ່າງພື້ນຖານດິຈິຕອນ (Digital Infrastructure)

ທ່າແຮງ	ດ້ານອ່ອນ	ກາລະໂອກາດ	ອຸປະສັກ
<ul style="list-style-type: none"> <li>- ມີສູນອິນເຕີເນັດແຫ່ງຊາດ ແລະ ສູນຂໍ້ມູນແຫ່ງ ຊາດ.</li> <li>- ມີສັນຍານໂທສະສັບຄວບຄຸມພື້ນທີ່ສ່ວນໃຫຍ່ຂອງ ປະເທດ ຊຶ່ງສັນຍານ 2G ກວມເອົາ 95%, 3G 60% , 4G 30% ຂອງໝູ່ບ້ານ.</li> <li>- ມີການເຊື່ອມໂຍງກັບພາກພື້ນ ຊຶ່ງມີຄວາມເປັນໄປ ໄດ້ຈະເປັນທາງຜ່ານ ຂອງການຈໍລະຈອນຂໍ້ມູນກັບ ບັນດາປະເທດລຸ່ມແມ່ນໍ້າຂອງ.</li> <li>- ມີການແຂ່ງຂັນໃນຕະຫຼາດ ຊຶ່ງມີແນວໂນ້ມເຮັດໃຫ້ ລາຄາສືບຕໍ່ຫຼຸດລົງຢ່າງຕໍ່ເນື່ອງ.</li> <li>- ສາມາດເຂົ້າເຖິງແຫຼ່ງອຸປະກອນລາຄາຖືກ ຈາກ ສປ ຈີນ ແລະ ຫວຽດນາມເຮັດໃຫ້ຕົ້ນທຶນຂອງການ ຂະຫຍາຍຫຼຸດລົງ.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- ການຂະຫຍາຍໂຄງລ່າງພື້ນຖານ ແລະ ການຊົມໃຊ້ ອິນເຕີເນັດຄວາມໄວສູງແບບມີສາຍ ຍັງໜ້ອຍຫຼາຍ.</li> <li>- ການຂະຫຍາຍສັນຍານໂທລະສັບ 3G ແລະ 4G ໄປ ເຂດຊົນນະບົດ ຍັງມີຂໍ້ຈຳກັດ.</li> <li>- ບໍ່ມີພື້ນຖານໂຄງລ່າງສາຍສົ່ງ ແລະ ເສົາສັນຍານແຫ່ງ ຊາດ ທີ່ບັນດາຜູ້ປະກອບການສາມາດມາເຊົ່ານຳໃຊ້ ຮ່ວມກັນ.</li> <li>- ຄຸນນະພາບຂອງການບໍລິການ ຍັງບໍ່ສູງ.</li> <li>- ARPU ແມ່ນມີແນວໂນ້ມຫຼຸດລົງ.</li> <li>- ການຈັດສັນຄືນຄວາມຖີ່ຍັງບໍ່ໄດ້ປະສິດທິຜົນ ບໍ່ເປັນ ການສົ່ງເສີມການຂະຫຍາຍຕາໜ່າງເຄືອຂ່າຍໄປສູ່ ຊົນນະບົດ.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- ແຜນນະໂຍບາຍ, ແຜນຍຸດທະສາດ, ແຜນ ພັດທະນາ ແລະ ລະບົບໂຄງລ່າງພື້ນຖານສື່ສານ ໂທລະຄົມມະນາຄົມ ແລະ ອິນເຕີເນັດ.</li> <li>- ມີນະໂຍບາຍ ແລະ ລະບຽບໃນການສົ່ງເສີມການ ແບ່ງປັນການນຳໃຊ້ພື້ນຖານໂຄງລ່າງ.</li> <li>- ຕະຫຼາດຂອງໂທລະສັບມືຖື ກວ້າງຂວາງ ແລະ ມີ ແນວໂນ້ມຂະຫຍາຍຕົວຢ່າງຕໍ່ເນື່ອງ.</li> <li>- ມີການຮ່ວມມືນຳພາກພື້ນ ແລະ ລະຫວ່າງປະ ເທດໃນການພັດທະນາລະບົບສື່ສານຄວາມໄວ ສູງ.</li> <li>- ມີການຈັດຕັ້ງກອງທຶນໂທລະຄົມ ເພື່ອສົ່ງເສີມ ການຂະຫຍາຍຕາໜ່າງໄປສູ່ຊົນນະບົດ.</li> <li>- ມີການຮ່ວມມືຈາກສາກົນ ແລະ ຕ່າງປະເທດໃນ ການຈັດຕັ້ງປະຕິບັດໂຄງການພັດທະນາລະບົບ ໂຄງລ່າງພື້ນຖານ.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- ຄວາມອາດສາມາດໃນການຊື້ອຸປະກອນໄອຊີທີ ແລະ ຊຳລະຄ່າບໍລິການຂອງປະຊາຊົນ ຍັງບໍ່ຫຼາຍ ສ່ວນໃຫຍ່ມີແຕ່ຜູ້ດຳລົງຊີວິດໃນຕົວເມືອງ.</li> <li>- ລະດັບການສຶກສາ ແລະ ພື້ນຖານຄວາມຮູ້ດ້ານ ໄອຊີທີ ຂອງປະຊາຊົນຍັງບໍ່ກວ້າງຂວາງ.</li> <li>- ມີຫຼາຍລະບຽບການຈາກຫຼາຍພາກສ່ວນ ເຮັດ ໃຫ້ການຂະຫຍາຍ ແລະ ພັດທະນາໂຄງລ່າງ ພື້ນຖານຂອງຜູ້ປະກອບການມີຄວາມສັບສົນ.</li> <li>- ອັດຕາການນຳໃຊ້ອິນເຕີເນັດຂອງປະຊາຊົນຍັງບໍ່ ຫຼາຍ ບໍ່ເປັນແຮງຜັກດັນໃນການພັດທະນາຄວາມ ໄວ ແລະ ຄຸນນະພາບຂອງລະບົບໂຄງລ່າງ ພື້ນຖານ.</li> </ul>

**.3 ລະບົບການບໍລິການດ້ານການເງິນແບບດິຈິຕອນ (Digital Finance Service)**

ທ່າແຮງ	ດ້ານອ່ອນ	ກາລະໂອກາດ	ອຸປະສັກ
<ul style="list-style-type: none"> <li>- ລັດຖະບານເຫັນຄວາມສໍາຄັນຕໍ່ວຽກງານລະບົບການຊໍາລະ. ດັ່ງນັ້ນ, ຈຶ່ງໄດ້ອະນຸຍາດໃຫ້ສ້າງຕັ້ງກົງຈັກຂັ້ນກົມຂັ້ນ ຢູ່ ທຫລ ເພື່ອຄຸ້ມຄອງວຽກງານລະບົບການຊໍາລະເປັນອັນສະເພາະ ເພື່ອລວມສູນເອົາວຽກງານລະບົບການຊໍາລະທີ່ກະແຈກກະຈາຍຢູ່ຕາມກົມຕ່າງໆຂອງ ທຫລ ມາໄວ້ຢູ່ບ່ອນດຽວກັນ.</li> <li>- ນິຕິກຳຈຳນວນໜຶ່ງໄດ້ຮັບການຄົ້ນຄວ້າ ແລະ ປະກາດໃຊ້ ເພື່ອຮອງຮັບການຄົງຕົວ ແລະ ການຂະຫຍາຍຕົວຂອງລະບົບການຊໍາລະຢູ່ພາຍໃນປະເທດ ແລະ ຂ້າມແດນ ຄື: ປີ 2017 ປະກາດໃຊ້ກົດໝາຍວ່າດ້ວຍລະບົບການຊໍາລະ ສະບັບເລກທີ 32/ສພຊ, ລົງວັນທີ 07 ພະຈິກ 2017 ແລະ ປະກາດໃຊ້ນິຕິກຳລຸ່ມກົດໝາຍຈຳນວນໜຶ່ງ ຄື: ❶ ຂໍ້ຕົກລົງວ່າດ້ວຍລະບົບການຊໍາລະທີ່ສໍາຄັນສະບັບເລກທີ 29 /ທຫລ, ລົງວັນທີ 14 ມັງກອນ 2019; ❷ ຂໍ້ຕົກລົງວ່າດ້ວຍລະບົບການຊໍາລະທຸລະກຳຍ່ອຍສະບັບເລກທີ 293 /ທຫລ ລົງວັນທີ 01 ເມສາ 2019; ❸ ຂໍ້ຕົກລົງວ່າດ້ວຍການໃຫ້ບໍລິການຊໍາລະສະບັບເລກທີ 288 /ທຫລ, ລົງວັນທີ 17 ມີນາ 2020; ❹ ຂໍ້ຕົກລົງວ່າດ້ວຍມາດຕະຖານລາວຄົວອາເຜື້ອການຊໍາລະ ສະບັບເລກທີ 74 /ທຫລ, ລົງວັນທີ 28 ມັງກອນ ;2020 ❺ ຂໍ້ຕົກລົງວ່າດ້ວຍລະບົບການຊໍາລະແລະຫັກບັນຊີ ຂອງ ສປປ ລາວ ສະບັບເລກທີ /327ທຫລ, ລົງວັນທີ 26 ພຶດສະພາ 2020.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- ລະບົບການຊໍາລະງົບປະມານແຫ່ງລັດ ຫາກໍ່ມີບ່ອນອົງຢ່າງລວມສູນໃນການພັດທະນາ ເນື່ອງຈາກແຜນແມ່ບົດຫັນການຊໍາລະໄປສູ່ການຊໍາລະສະສາງດິຈິຕອນ ແຕ່ປີ 2021-2023 ຫາກໍ່ໄດ້ຮັບການຮັບຮອງ ແລະ ປະກາດໃຊ້ໃນເດືອນມິຖຸນາ 2020</li> <li>- ເຖິງແມ່ນວ່ານິຕິກຳຈຳນວນໜຶ່ງຈະໄດ້ຮັບການຮັບຮອງ ແລະ ປະກາດໃຊ້ແລ້ວ ແຕ່ກໍ່ຍັງຂາດບັນດາເຄື່ອງມື ແລະ ກົນໄກລະອຽດໃນການຕິດຕາມ, ກວດກາຜູ້ຄວບຄຸມລະບົບ ແລະ ຜູ້ໃຫ້ບໍລິການຊໍາລະ.</li> <li>- ເຖິງແມ່ນວ່າ ລະບົບ LaPASS ຈະໄດ້ຮັບການຍົກລະດັບໃຫ້ໄດ້ມາດຕະຖານສາກົນແລ້ວກໍ່ຕາມມີພຽງຜູ້ໃຫ້ບໍລິການຊໍາລະຈຳນວນໜ້ອຍທີ່ເຊື່ອມຕໍ່ລະບົບ ແບບ Straight Through Processing: STP.</li> <li>- ການພັດທະນາລະບົບການຊໍາລະຍ່ອຍຂ້າມທະນາຄານຂອງບໍລິສັດ LAPNet ຍັງຊັກຊ້າ ບໍ່ທັນກັບສະພາບການເທົ່າທີ່ຄວນ.</li> <li>- ຜູ້ໃຫ້ບໍລິການຍັງພັດທະນາລັກສະນະພໍໃຜພໍລາວເຮັດໃຫ້ສິ້ນເບື້ອງຕົ້ນທຶນໃນການພັດທະນາການໃຫ້ບໍລິການດ້ວຍຕົນເອງ.</li> <li>- ຜູ້ໃຊ້ບໍລິການຊໍາລະ ຍັງກວມເອົາເຂດຕົວເມືອງໃຫຍ່ ທີ່ມີການເຂົ້າເຖິງສັນຍານອິນເຕີເນັດ ແລະ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- ລັດຖະບານເຫັນຄວາມສໍາຄັນ ຕໍ່ວຽກງານລະບົບການຊໍາລະ ລະຫວ່າງພາກລັດ ກັບ ພາກເອກະຊົນ ແລະ ປະຊາຊົນ ໃນຮູບແບບເອເລັກໂຕຣນິກເພື່ອຫັນການເກັບລາຍຮັບ ແລະ ຄຸ້ມຄອງລາຍຈ່າຍ ສູ່ລະບົບດິຈິຕອນ ເທື່ອລະກ້າວ.</li> <li>- ຄວາມຮຽກຮ້ອງຕ້ອງການ ຂອງການຊໍາລະສະສາງແບບເອເລັກໂຕຣນິກລະຫວ່າງປະເທດນັບມື້ນັບຫຼາຍຂຶ້ນ.</li> <li>- ມີການພັດທະນານະວັດຕະກຳ (Innovation) ຕິດພັນກັບການຊໍາລະ ແລະ ມີຜູ້ປະກອບການທີ່ບໍ່ແມ່ນທະນາຄານທຸລະກິດ ເຊັ່ນ ບໍລິສັດໂທລະຄົມ ແລະ ຜູ້ປະກອບການເຕັກໂນໂລຊີທາງການເງິນ (Fintech) ໃນການໃຫ້ບໍລິການຊໍາລະ.</li> <li>- ໃນໄລຍະຜ່ານມາ ສະພາບເສດຖະກິດຂອງໂລກແມ່ນສືບຕໍ່ມີການຜັນປ່ຽນຢ່າງໄວວາ ແລະ ສັບສິນ ເສດຖະກິດໂລກກຳລັງຫັນໄປສູ່ຍຸກປະຕິວັດອຸດສາຫະກຳ 4.0 ຊຶ່ງເກີດຈາກການນຳໃຊ້ເຕັກໂນໂລຊີ ແລະ ບັນຍາປະດິດເຂົ້າໃນອຸດສາຫະກຳການຜະລິດຕ່າງໆ ແລະ ການດຳເນີນທຸລະກິດຢ່າງເຕັມຮູບແບບ. ນອກຈາກນີ້, ສະພາບການແຜ່ລະບາດຂອງພະຍາດ ໂຄວິດ-19 ແຕ່ທ້າຍປີ 2019 ຍັງເຮັດໃຫ້ວິຖີການດຳລົງຊີວິດຂອງຄົນປ່ຽນໄປສູ່ແບບໃໝ່. ສະພາບດັ່ງກ່າວມີທັງກາລະໂອກາດ ແລະ ສິ່ງທ້າທາຍສຳລັບສະພາບເສດຖະກິດ ຂອງ ສປປ ລາວ ໂດຍ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- ລະດັບການພັດທະນາລະບົບການຊໍາລະຢູ່ປະເທດອ້ອມຂ້າງ, ພາກພື້ນ ແລະ ສາກົນ ມີສູງກວ່າຢູ່ສປປ ລາວ ແຕ່ການຄຸ້ມຄອງລະບົບການຊໍາລະຢູ່ສປປ ລາວ ຊຳພັດຫາກໍ່ໄດ້ຮັບການສ້າງຕັ້ງຂຶ້ນໃນໄລຍະມໍ່ໆມານີ້ ເຮັດໃຫ້ ກົນໄກການຄຸ້ມຄອງບໍ່ທັນສອດຄ່ອງກັບສະພາບການເທົ່າທີ່ຄວນ.</li> <li>- ລະບົບການຊໍາລະທີ່ສໍາຄັນ ແລະ ລະບົບການຊໍາລະທຸລະກຳຍ່ອຍ ຍັງສາມາດນຳໃຊ້ຢູ່ພາຍໃນປະເທດເທົ່ານັ້ນ ຍັງບໍ່ທັນເຊື່ອມຕໍ່ລະບົບໄປຫາປະເທດໃກ້ຄຽງ, ພາກພື້ນ ແລະ ສາກົນ.</li> <li>- ນິຕິກຳທີ່ໃຊ້ໃນການຄົ້ນຄວ້າພິຈາລະນາອອກອະນຸຍາດ ແລະ ຄຸ້ມຄອງ ສ່ວນໃຫຍ່ຄົ້ນຄວ້າຕາມມາດຕະຖານຂອງສາກົນ ແລະ ຫາກໍ່ໄດ້ຮັບການປະກາດໃຊ້ໃນໄລຍະມໍ່ໆມານີ້ ເຮັດໃຫ້ຍັງບໍ່ທັນມີການເຜີຍແຜ່ນິຕິກຳຢ່າງເປີດກວ້າງເທົ່າທີ່ຄວນເນື່ອງຈາກສະພາບການຂອງພະຍາດຈຸລະໂລກສາຍພັນໃໝ່ ໂຄວິດ-19 ເຮັດໃຫ້ຜູ້ປະກອບການທີ່ສິນໃຈວຽກງານລະບົບການຊໍາລະ ສ່ວນໃຫຍ່ຍັງບໍ່ທັນເຂົ້າໃຈກົນໄກລະອຽດໃນການພິຈາລະນາອອກອະນຸຍາດ.</li> <li>- ຜູ້ໃຊ້ບໍລິການສ່ວນໃຫຍ່ຍັງບໍ່ທັນເຂົ້າໃຈ ສິດ ແລະ ພັນທະຂອງຕົນໃນການນຳໃຊ້ລະບົບການຊໍາລະ ໂດຍສະເພາະແມ່ນການຮັກສາຄວາມປອດໄພ, ການນຳໃຊ້ລະຫັດສ່ວນຕົວ ແລະ ການ</li> </ul>

<ul style="list-style-type: none"> <li>- ລະບົບການຊຳລະທີ່ສຳຄັນ (ລະບົບໄລ່ລຽງ ແລະ ຫັກບັນຊີ ແຫ່ງ ສປປ ລາວ : LaPASS) ໄດ້ຮັບການຍົກລະດັບໃຫ້ໄດ້ມາດຕະຖານສາກົນ ເປັນຕົ້ນ ແມ່ນມາດຕະຖານ ISO 20022.</li> <li>- ມີລະບົບການຊຳລະທຸລະກຳຢ່ອຍ ທີ່ຄວບຄຸມລະບົບໂດຍບໍລິສັດລາວເນຊັນນໍເຜເມັ້ນ (LAPNet) ທີ່ກຳລັງພັດທະນາລະບົບໃຫ້ຮອງຮັບການດຳເນີນທຸລະກຳຂ້າມທະນາຄານຜ່ານແອັບພລິເຄຊັນອຸປະກອນເຄື່ອນທີ່ (Mobile Application).</li> <li>- ຜູ້ໃຫ້ບໍລິການຊຳລະ ໄດ້ອອກແຮງຢ່າງຕັ້ງໜ້າໃນການພັດທະນາຜະລິດຕະພັນ ແລະ ການບໍລິການຊຳລະຂອງຕົນຢ່າງຕໍ່ເນື່ອງ.</li> <li>- ຜູ້ໃຫ້ບໍລິການນັບມື້ນັບປັບຕົວເຂົ້າກັບການຊຳລະແບບດິຈິຕອນ ຫລາຍຂຶ້ນ ທັງຢູ່ໃນເຂດຕົວເມືອງ ແລະ ຊຸມນະບົດ.</li> </ul>	<p>ໂທລະສັບສະມາດໂຟນເປັນຕົ້ນຕໍ ສ່ວນການເຂົ້າເຖິງຢູ່ເຂດຊຸມນະບົດຍັງຕໍ່າ.</p>	<p>ສະເພາະວຽກງານການພັດທະນາລະບົບການຊຳລະ ຊຶ່ງເກີດຂຶ້ນ ແລະ ມີວິວັດທະນາການຢ່າງຕໍ່ເນື່ອງ ແລະ ວ່ອງໄວ ຍ້ອນຄົນໃນທົ່ວໂລກຫັນມາໃຊ້ການບໍລິການຊຳລະທາງເອເລັກໂຕຣນິກຫຼາຍຂຶ້ນ ຫຼືກວើນການນຳໃຊ້ເງິນສົດ ແລະ ການຊຳລະທີ່ມີຄວາມສຽງຕໍ່ການກະຈາຍ ແລະ ການແຜ່ເຊື້ອ. ສິ່ງດັ່ງກ່າວເຮັດໃຫ້ບາງທຸລະກິດການໃຫ້ບໍລິການປິ່ນອ້ອມທີ່ຄົງຕົວ ແລະ ມີໃນລະບົບເສດຖະກິດ ແລ້ວ ເຊັ່ນ: ບໍລິສັດ Fintech, ບໍລິສັດຂົນສົ່ງ, ຜູ້ໃຫ້ບໍລິການໃນກຸ່ມ ການສັ່ງອາຫານ ແລະ ສັ່ງຊື້ສິນຄ້າ ຍິ່ງນັບມື້ໄດ້ຮັບຄວາມນິຍົມ.</p>	<p>ຮຽກຮ້ອງສິດໃນກໍລະນີເກີດຂໍ້ຂັດແຍ່ງທີ່ເກີດຈາກຂໍ້ຜິດພາດໃນການນຳໃຊ້.</p>
---	---	---	---

#### 4. ການຄ້າເອເລັກໂຕຣນິກ (e-commerce)

ທ່າແຮງ	ດ້ານອ່ອນ	ກາລະໂອກາດ	ອຸປະສັກ
<ul style="list-style-type: none"> <li>- ລັດຖະບານໃຫ້ຄວາມສົນໃຈສູງໃນການສົ່ງເສີມການຄ້າເອເລັກໂຕຣນິກ.</li> <li>- ຕະຫຼາດຍັງສືບຕໍ່ຂະຫຍາຍຕົວ ໂດຍສະເພາະ ໃນຮູບແບບທຸລະກິດ B2C ທີ່ຂະຫຍາຍຕົວຢ່າງຕໍ່ເນື່ອງ.</li> <li>- ຜູ້ຄົນໃນຕົວເມືອງ ແລະ ຫັນມາຊື້ຂາຍອອນລາຍຫຼາຍຂຶ້ນ .</li> <li>- ການຊຳລະ ມີທັງເກັບເງິນປາຍທາງ ແລະ ທຸລະກຳຜ່ານທາງທະນາຄານ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- ການສ້າງຮ້ານຄ້າອອນລາຍຍັງມີຕົ້ນທຶນສູງ ສຳລັບເງື່ອນໄຂຂອງ ສປປ ລາວ.</li> <li>- ຮ້ານຄ້າອອນລາຍສ່ວນໃຫຍ່ເປັນຮູບແບບງ່າຍດາຍ ລວມທັງບໍ່ຮັບຄວາມປອດໄພ ແລະ ບໍ່ໜ້າເຊື່ອຖື.</li> <li>- ການຊື້ຂາຍໃນຮູບແບບ B2B ແລະ B2C ແມ່ນຍັງບໍ່ທັນເປັນໜ້າແໜ້ງເຂົ້າທີ່ຄວນ.</li> <li>- ເຖິງແມ່ນວ່າຜູ້ຊື້ກັບຜູ້ຂາຍສາມາດເຮັດທຸລະກຳກັນໂດຍກົງ ແຕ່ໃນຄວາມເປັນຈິງປະຊາຊົນທີ່ຢາກຊື້</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- ຕະຫຼາດການຄ້າເອເລັກໂຕຣນິກຍັງສືບຕໍ່ຂະຫຍາຍຕົວທັງໃນພາກພື້ນ ແລະ ສາກົນ .</li> <li>- ປະຊາຊົນມີການນຳໃຊ້ອິນເຕີເນັດຫຼາຍຂຶ້ນ ແລະ ຫັນມາຊອກຫາ ແລະ ສັ່ງຊື້ສິ່ງຄ້າອອນລາຍຫຼາຍຂຶ້ນ .</li> <li>- ຈາກປາກົດການແຜ່ລະບາດຂອງພະຍາດໂຄວິດ-19 ໄດ້ປ່ຽນວິຖີການໃຊ້ຊີວິດຂອງຜູ້ຄົນ ຈາກມີເຄີຍອອກໄປຊື້ສິນຄ້າຢູ່ຮ້ານ ກໍ່ຫັນມາສັ່ງຊື້ຜ່ານທາງອອນລາຍຫຼາຍຂຶ້ນ.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- ນິຕິກຳສຳລັບທຸລະກິດອອນລາຍ ເຊັ່ນ: ກົດໝາຍທີ່ກ່ຽວຂ້ອງກັບການປົກປ້ອງຂໍ້ມູນ ແລະ ຄວາມປອດໄພທາງໄຊເບີ ຊຶ່ງຍັງບໍ່ພຽງພໍສິ່ງຜິດໃຫ້ຂາດຄວາມເຊື່ອໝັ້ນ ຈາກນັກລົງທຶນຕ່າງປະ ເທດ.</li> <li>- ການພັດທະນາ ແລະ ການປ່ຽນແປງທາງດ້ານເຕັກໂນໂລຊີ ແມ່ນຍັງຂະຫຍາຍຕົວຊ້າຫຼາຍ ແລະ ມີຄູ່ແຂ່ງສູງ.</li> <li>- ການເຂົ້າເຖິງອິນເຕີເນັດ ແມ່ນຍັງຈຳກັດ ແລະ ມີຄ່າບໍລິການອິນເຕີເນັດສູງ.</li> </ul>

<ul style="list-style-type: none"> <li>- ມີຫຼາກຫຼາຍສິນຄ້າທີ່ມີການຊື້ຂາຍອອນລາຍພໍສົມຄວນລວມທັງປະເພດກະສິກໍາ ແລະ ຫັດຖະກໍາ</li> </ul>	<p>ເຄື່ອງອອນລາຍ ແມ່ນຍັງອາໄສບຸກຄົນໃດໜຶ່ງມາຊ່ວຍໃນການສັ່ງຊື້ໃຫ້.</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- ລັດຖະການ ແມ່ນກໍາລັງສ້າງນິຕິກຳຄຸ້ມຄອງການຄ້າເອເລັກໂຕຣນິກ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- ປະສິດທິພາບ ແລະ ການສະໜອງ ຂອງລະບົບການເກັບຂໍ້ມູນໄປສະນີໃຫ້ແກ່ປະຊາຊົນ ແມ່ນຍັງຕໍ່າ ກາຍເປັນອຸປະສັກໃນການຈັດສົ່ງສິນຄ້າ.</li> <li>- ລະບົບການຂົນສົ່ງ ຍັງຈຳກັດ ແລະ ມີລາຄາແພງ</li> <li>- ບໍ່ມີຄວາມປອດໄພທາງດ້ານລະບົບການຊຳລະອອນລາຍ.</li> </ul>
---	---	--	--

### 5. ລະບົບຖານດິຈິຕອນ (Digital Platform)

ທ່າແຮງ	ດ້ານອ່ອນ	ກາລະໂອກາດ	ອຸປະສັກ
<ul style="list-style-type: none"> <li>- ມີການລິເລີ່ມໃນການພັດທະນາການບໍລິຫານລັດດ້ວຍເອເລັກໂຕຣນິກ ເປັນເວລາ 10 ກວ່າປີ ຊຶ່ງໄດ້ມີການພັດທະນາການນຳໃຊ້ໄອຊີທີ ຂອງພາກລັດຫຼາຍສົມຄວນ.</li> <li>- ມີບັນດາກະຊວງມີແຜນພັດທະນາ ແລະ ມີການດຳເນີນງານທີ່ຈະຫັນໄປສູ່ ການຄຸ້ມຄອງບໍລິຫານ ແລະ ບໍລິການທີ່ທັນສະໄໝ ເຊັ່ນ: e-tax, e-ID, e-Document ແລະ ອື່ນໆ.</li> <li>- ຫໍ່ແໜງຂອງການຄ້າແບບເອເລັກໂຕຣນິກໄດ້ຮັບການຂະຫຍາຍຕົວຢ່າງຕໍ່ເນື່ອງ ຊຶ່ງມີການເຮັດທຸລະກຳຊື້ຂາຍອອນລາຍຮັບມື້ນັບຫຼາຍຂຶ້ນ.</li> <li>- ສັງຄົມໃຫ້ຄວາມສຳຄັນ ຂອງການນຳໃຊ້ໄອຊີທີເປັນຊ່ອງທາງໃນການສື່ສານພົວພັນ, ການເຂົ້າເຖິງຂໍ້ມູນຂ່າວສານ ແລະ ການບໍລິການຂອງພາກລັດ ແລະ ພາກທຸລະກິດຫຼາຍຂຶ້ນ.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- ລະບົບລະຫັດປະຈຳຕົວແບບເອເລັກໂຕຣນິກ (ID) ຍັງບໍ່ທັນຖືກນຳໃຊ້ຢ່າງກວ້າງຂວາງ ມີພຽງແຕ່ປະຊາຊົນບາງຕົວເມືອງທີ່ມີບັດປະຊາຊົນທັນສະໄໝ ແຕ່ຂໍ້ມູນກ່ຽວກັບຜົນລະເມືອງ ດ້ານອື່ນໆ ກໍ່ບໍ່ໄດ້ເຊື່ອມໂຍງເຂົ້າກັບບັດດັ່ງກ່າວ.</li> <li>- ຍັງບໍ່ມີວິທີການກວດກາກ່ຽວກັບຄຸນນະພາບ ແລະ ປະສິດທິພາບ ຂອງລະບົບ, ມີຫຼາຍມາດຕະຖານ, ມີການປ່ຽນແປງຮູບແບບຂອງລະບົບ ແລະ ໂຄງສ້າງຂອງລະບົບຢູ່ເລື້ອຍໆ ເມື່ອມີຄວາມຕ້ອງການໃນການປັບປຸງລະບົບ.</li> <li>- ຂາດລະບົບລວມສູນຂອງບັນດາໂປຣແກຣມ ທີ່ນຳໃຊ້ຢູ່ຂອງພາກລັດ ກໍ່ຄືພາກທຸລະກິດ</li> <li>- ລາຄາ ແລະ ຄ່າໃຊ້ຈ່າຍໃນການນຳໃຊ້ບັນດາລະບົບໂປແກຣມ ແມ່ນຍັງມີຕົ້ນທຶນສູງ ບໍ່ວ່າຈະແມ່ນພາກລັດ ຫຼື ພາກທຸລະກິດ.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- ລັດຖະບານໃຫ້ຄວາມສຳຄັນ ຕໍ່ກັບວຽກງານຂອງເອເລັກໂຕຣນິກ ລວມທັງການໃຫ້ບໍລິການພາກທຸລະກິດ ໃຫ້ແກ່ປະຊາຊົນໃນຮູບແບບອອນລາຍ.</li> <li>- ມີການຮ່ວມມືທັງໃນພາກພື້ນ ແລະ ສາກົນ ໃນການເຊື່ອມໂຍງລະບົບການບໍລິຫານດ້ວຍລະບົບເອເລັກໂຕຣນິກ (E-Government) ແລະ ລະບົບ e-Service ຕ່າງໆ.</li> <li>- ມີການຈັດຕັ້ງທາງດ້ານສັງຄົມ ແລະ ການຊ່ວຍເຫຼືອຊຸມຊົນເພື່ອຫຼຸດຜ່ອນຄວາມແຕກໂຕນທາງດ້ານດິຈິຕອນ .</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- ການຫັນເປັນມາດຕະຖານລວມ ແລະ ການເຊື່ອມໂຍງບັນດາລະບົບໂປແກຣມ ຂອງແຕ່ລະອົງການກະຊວງ.</li> <li>- ການຂະຫຍາຍກວ້າງລະບົບພາສີອາກອນ ແລະ ລະບົບການບໍລິການແບບ e-service ອື່ນໆ ຢູ່ໃນທ້ອງຖິ່ນ ແລະ ເຂດຊົນນະບົດ.</li> <li>- ການປົກປ້ອງສິດທິສ່ວນບຸກຄົນ ຫຼື ຂໍ້ມູນທີ່ເຮັດທຸລະກຳຜ່ານລະບົບເອເລັກໂຕຣນິກ.</li> </ul>

6. ດ້ານແຮງງານ ແລະ ທັກສະທາງດ້ານດິຈິຕອນ

ທ່າແຮງ	ດ້ານອ່ອນ	ກາລະໂອກາດ	ອຸປະສັກ
<ul style="list-style-type: none"> <li>- ລັດຖະບານຖືເອົາການສຶກສາເປັນບຸລະສິດອັນດັບໜຶ່ງ ຊຶ່ງມີແຜນຍຸດທະສາດໃນການໃຫ້ໂຮງຮຽນຊັ້ນມັດທະຍົມ ມີການຮຽນການສອນວິຊາໄອຊີທີ.</li> <li>- ບັນດາໂຮງຮຽນ ແລະ ມະຫາວິທະຍາໄລທັງພາກລັດ ແລະ ເອກະຊົນ ກໍ່ໄດ້ມີ ວິຊາໄອຊີທີ ທັງລະດັບປະລິນຍາຕີ ແລະ ປະລິນຍາໂທ ພ້ອມນັ້ນກໍ່ມີຫຼາຍໂຮງຮຽນວິຊາຊີບທີ່ໄດ້ໃຫ້ການສຶດສອນເຕັກນິກທາງດ້ານໄອຊີທີ.</li> <li>- ມີການຈັດຕັ້ງໂຄງການ ການສຶກສາເອເລັກໂຕຣນິກ ທີ່ມີການພັດທະນາ ແລະ ຂະຫຍາຍກວ້າງໃນດ້ານ e-learning ໃຫ້ກັບໂຮງຮຽນຕ່າງໆ.</li> <li>- ມີແຮງງານວິຊາຊີບທາງດ້ານໄອຊີທີ ລະດັບປະລິນຍາຕີ, ປະລິນຍາໂທ ແລະ ປະລິນຍາເອກ ຈາກຕ່າງປະເທດ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- ແຮງງານໄອຊີທີຍັງມີໜ້ອຍ ໂດຍສະເພາະແຮງງານທີ່ມີຄຸນນະພາບ ຍັງມີຈຳນວນໜ້ອຍຫຼາຍ.</li> <li>- ຄຸນນະພາບຂອງການສຶກສາດ້ານໄອຊີທີຢູ່ໃນລະດັບໂຮງຮຽນມັດທະຍົມ ແມ່ນຍັງຕໍ່າ ທຽບກັບມາດຕະຖານຂອງພາກພື້ນ ສ່ວນຫຼາຍມີພຽງແຕ່ສອນທິດສະດີ ແຕ່ບໍ່ມີຫ້ອງທົດລອງໃຫ້ນັກຮຽນໄດ້ປະຕິບັດຕົວຈິງ.</li> <li>- ນັກຮຽນທີ່ຮຽນຈົບຈາກວິຊາຊີບ ໃນສະຖາບັນການສຶກສາ ພາຍໃນປະເທດ ຍັງບໍ່ມີຄວາມຮູ້ຄວາມສາມາດທີ່ຈະຕອບສະໜອງຕາມຄວາມຕ້ອງການຕະຫຼາດ ໂດຍສະເພາະຕະຫຼາດແຮງງານໄອຊີທີ ຂອງຕ່າງປະເທດ.</li> <li>- ບາງວິຊາຊີບໄອຊີທີລະດັບສູງ (programmer, designer program, system) ທີ່ຈະໄດ້ຮັບຄ່າຈ້າງສູງ ຊຶ່ງສ່ວນໃຫຍ່ ແມ່ນນັກສຶກສາລະດັບປະລິນຍາໂທ ແລະ ປະລິນຍາເອກ ທີ່ຮຽນຈົບຈາກຕ່າງປະເທດຈຶ່ງສາມາດເຮັດວຽກໃນວິຊາຊີບຊັ້ນສູງໄດ້, ສ່ວນພາຍໃນປະເທດ ການສຶກສາໃນລະດັບດັ່ງກ່າວຍັງມີຄວາມຈຳກັດ.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- ມີຄວາມຕ້ອງການທາງດ້ານແຮງງານໄອຊີທີຫຼາຍທັງພາຍໃນ ແລະ ຕ່າງປະເທດ.</li> <li>- ໂດຍລວມແລ້ວ ຄ່າຈ້າງແຮງງານຂອງວິຊາຊີບໄອຊີທີ ເມື່ອທຽບກັບວິຊາຊີບອື່ນໆ ແມ່ນຖືວ່າຢູ່ໃນລະດັບທີ່ດີສົມຄວນຢູ່ ກະຕຸ້ນໃຫ້ກັບຜູ້ຄົນ ໃນການມາເຮັດວຽກດ້ານນີ້ຫຼາຍຂຶ້ນ.</li> <li>- ຝົນລະເມືອງສ່ວນໃຫຍ່ ຂອງສປປ ລາວ ເປັນໄວໜຸ່ມ ມີຄວາມສົນໃຈການຮຽນຮູ້ດ້ານໄອຊີທີ ແລະ ມີການນຳໃຊ້ໄອຊີທີດ້ວຍຕົນເອງມາຕັ້ງແຕ່ຂັ້ນປະຖົມ.</li> <li>- ມີການຮ່ວມມືທັງພາກພື້ນ ແລະ ສາກົນ ໃນການພັດທະນາແຮງງານກໍ່ຄື ການສຶກສາດ້ານໄອຊີທີ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- ການຮ່ວມມືປະສານງານ ຂອງບັນດາພາກສ່ວນທີ່ກ່ຽວຂ້ອງ ບໍ່ວ່າຈະເປັນໃນບັນດາພາກລັດ, ພາກເອກະຊົນ ແລະ ການຮ່ວມມືລະຫວ່າງພາກລັດ ແລະ ເອກະຊົນ ໃນການພັດທະນາໄອຊີທີ ຍັງບໍ່ທັນເປັນລະບົບ ແລະ ບໍ່ມີມາດຕະຖານສາກົນ.</li> <li>- ການລົງທຶນຂອງພາກລັດໃສ່ໃນການພັດທະນາບຸກຄະລາກອນໄອຊີທີ ເຖິງແມ່ນວ່າຈະມີສັດສ່ວນທຽບກັບຂະແໜງການອື່ນ ຫຼາຍສົມຄວນ ແຕ່ຍັງບໍ່ພຽງພໍທີ່ຈະສ້າງໃຫ້ມີບຸກຄະລາກອນດ້ານໄອຊີທີ ຕອບສະໜອງຕາມຄວາມຕ້ອງການຂອງຕະຫຼາດ ຈາກ 0,3% ຕ້ອງໃຫ້ໄດ້ຢ່າງໜ້ອຍ 1% ຂອງແຮງງານທັງໝົດ.</li> <li>- ການເຊື່ອມໂຍງຂອງເສດຖະກິດທັງພາກພື້ນ ເຮັດໃຫ້ແຮງງານໄອຊີທີ ຈາກຕ່າງປະເທດ ເຂົ້າມາເຮັດວຽກຢູ່ ສປປ ລາວ ໄດ້ງ່າຍ ແລະ ຫຼາຍຂຶ້ນ ຊຶ່ງແຮງງານເຫຼົ່ານີ້ ນອກຈາກຈະມີຄຸນນະພາບສູງແລ້ວ ຄ່າແຮງງານ ກໍ່ຍັງຕໍ່າ ເມື່ອທຽບກັບແຮງງານວິຊາຊີບໄອຊີທີ ລະດັບສູງທີ່ເປັນຄົນລາວ.</li> <li>- ການສົ່ງເສີມການນຳໃຊ້ໄອຊີທີ ໃນການຂະແໜງການສຶກສາໂດຍສະເພາະອິນເຕີເນັດໃນໂຮງຮຽນ ຫຼື ລະບົບທ້ອງຖອມພິວເຕີທັນສະໄໝຂອງໂຮງຮຽນ ຍັງມີຂໍ້ຈຳກັດຫຼາຍບໍ່ວ່າຈະແມ່ນຂໍ້ຈຳກັດທາງດ້ານງົບປະມານ ກໍ່ຄືພະນັກງານບຸກຄະລາກອນ ທີ່ຈະໄປເຮັດໜ້າທີ່ເບິ່ງແຍງຄຸ້ມຄອງ ແລະ ບໍລິການຢູ່ໃນໂຮງຮຽນ.</li> </ul>

**7. ການບໍລິການໂລຊິດສະຕິກ (Logistic)**

ທ່າແຮງ	ດ້ານອ່ອນ	ກາລະໂອກາດ	ອຸປະສັກ
<ul style="list-style-type: none"> <li>- ຂະແໜງໄປສະນີຢູ່ໃນໂລກກໍ່ຄືຢູ່ປະເທດລາວ ມີປະຫວັດການເຄື່ອນໄຫວ ມາຍາວນານຫຼາຍກວ່າສັດຕະວັດ ຊຶ່ງຜູ້ຄົນແຕ່ລະຍຸກແຕ່ລະສະໄໝ ມີຄວາມເຂົ້າໃຈ ແລະ ມີປະສົບການໃນການນໍາໃຊ້ການບໍລິການໄປສະນີເປັນຢ່າງດີ ໂດຍພັກ ແລະ ລັດຖະບານ ໄດ້ໃຫ້ຄວາມສໍາຄັນ ແລະ ເອົາໃຈໃສ່ໃນການຄຸ້ມຄອງ ແລະ ພັດທະນາຂະແໜງໄປສະນີຕະຫຼອດມາ.</li> <li>- ການບໍລິການໃນຂະແໜງໄປສະນີ ໄດ້ຮັບການຂະຫຍາຍຕົວ ແລະ ເພີ່ມບົດບາດຄວາມສໍາຄັນຂອງການເຄື່ອນໄຫວເສດຖະກິດຂັ້ນເທື່ອລະກ້າວ ກາຍເປັນຂະແໜງການທີ່ມີລາຍຮັບ, ມີການຈ້າງງານ ແລະ ສົ່ງເສີມການເຄື່ອນໄຫວທຸລະກິດ ຂອງຂະແໜງການອື່ນເປັນຢ່າງດີ.</li> <li>- ມີຕາໜ່າງທີ່ຂະຫຍາຍກວ່າຜູ້ສົມຄວນ ຕັ້ງແຕ່ສູນກາງ ຈົນຮອດທ້ອງຖິ່ນໃນທົ່ວປະເທດ ເຮັດໃຫ້ປະຊາຊົນສ່ວນໃຫຍ່ ສາມາດເຂົ້າເຖິງຕາໜ່າງໄປສະນີ ໃນລະດັບຂັ້ນພື້ນຖານ.</li> <li>- ການເຄື່ອນໄຫວ ແລະ ການຄຸ້ມຄອງຜູ້ປະກອບການ ແມ່ນຫັນໄປສູ່ລະບຽບກົດໝາຍເທື່ອລະກ້າວ ຊຶ່ງສ້າງຄວາມສະເໝີພາບ ແລະ ຄວາມເປັນທໍາໃນການແຂ່ງຂັນ. ພ້ອມນັ້ນ ກໍ່ມີອົງການຈັດຕັ້ງລັດຄຸ້ມຄອງແຕ່ສູນກາງ ແລະ ທ້ອງຖິ່ນ ທີ່ມີບົດຮຽນໃນການຄຸ້ມຄອງວຽກງານມາຫຼາຍກວ່າ 30 ປີ.</li> <li>- ມີບໍລິສັດ ລັດວິສາຫະກິດໄປສະນີລາວ ເປັນກໍາລັງຂັບເຄື່ອນຫຼັກ ໃນການບໍລິການໄປສະນີ ທີ່ມີປະສົບ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- ອຸດສາຫະກໍາຂອງຂະແໜງໄປສະນີ ຍັງບໍ່ເຂັ້ມແຂງ, ຕະຫຼາດຍັງບໍ່ກວ້າງ, ອັດຕາການພັດທະນາແມ່ນຍັງຕໍ່າກວ່າອັດຕາການຂະຫຍາຍຕົວຂອງເສດຖະກິດຫຼາຍ ຊຶ່ງການເຄື່ອນໄຫວດໍາເນີນທຸລະກິດ ຂອງຜູ້ປະກອບການສ່ວນໃຫຍ່ຍັງຂາດຫິນ ຫຼື ມີກໍາໄລຫນ້ອຍ.</li> <li>- ການຄຸ້ມຄອງຍັງບໍ່ທັນເຂັ້ມແຂງ ແລະ ນິຕິກໍາຍັງບໍ່ທັນກວ້າງຂວາງ ແລະ ຮັດກຸມ ພາໃຫ້ເກີດມີປະກົດການເຮັດການບໍລິການໂດຍບໍ່ໄດ້ຮັບອະນຸຍາດ, ການຂ້າມໄປຊົມໃຊ້ບໍລິການໄປສະນີ ຢູ່ປະເທດເພື່ອນບ້ານ ຫຼື ຜູ້ປະກອບການຂອງປະເທດເພື່ອນບ້ານ ເຂົ້າມາເຮັດການບໍລິການຢູ່ ສປປ ລາວ.</li> <li>- ເຖິງຈະມີຕາໜ່າງໄປສະນີຢ່າງກວ້າງຂວາງ ແຕ່ປະສິດທິພາບຂອງການໃຊ້ບໍລິການຍັງບໍ່ສູງ ແລະ ບໍ່ສາມາດຮັບໃຊ້ການເຄື່ອນໄຫວດໍາເນີນທຸລະກິດຂອງຊຸມຊົນ ຈຶ່ງເຮັດໃຫ້ຕາໜ່າງໄປສະນີ ບາງບ່ອນບໍ່ສາມາດຍືນຍົງໄດ້.</li> <li>- ການບໍລິການຂອງຜູ້ປະກອບການສ່ວນໃຫຍ່ ຍັງມີລາຄາສູງ ແຕ່ມາດຕະຖານ ແລະ ຄຸນນະພາບ ຍັງບໍ່ສາມາດຕອບສະໜອງກັບຄວາມຕ້ອງການຂອງຜູ້ຊົມໃຊ້.</li> <li>- ການດໍາເນີນທຸລະກິດ ຂອງບໍລິສັດລັດວິສາຫະກິດໄປສະນີລາວ ຍັງບໍ່ມີປະສິດທິພາບສູງ ພາໃຫ້ເກີດມີໜີ້ສະສົມ ແລະ ບໍ່ສາມາດເປັນຕົວແທນລັດຖະບານໃນການປະຕິບັດພັນທະການບໍລິການໄປສະນີແບບທົ່ວເຖິງ.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- ການຂະຫຍາຍຕົວຂອງເສດຖະກິດແຫ່ງຊາດ, ການເພີ່ມຂຶ້ນຂອງຜົນລະເມືອງ ແລະ ການເຕີບໂຕຂອງການຄ້າເອເລັກໂຕຣນິກມີການຂະຫຍາຍຕົວຢ່າງຕໍ່ເນື່ອງ ຊຶ່ງສົ່ງຜົນໃຫ້ອຸດສາຫະກໍາໃນຂະແໜງໄປສະນີ ຍັງຈະສືບຕໍ່ໄດ້ຮັບການຂະຫຍາຍຕົວໄປໃນທາງທີ່ດີ.</li> <li>- ນັກລົງທຶນທັງພາຍໃນ ແລະ ຕ່າງປະເທດ ມີຄວາມສົນໃຈທີ່ຈະມາລົງທຶນໃນຂະແໜງໄປສະນີຫຼາຍຂຶ້ນ ເພາະເຫັນວ່າຂະແໜງໄປສະນີແມ່ນຂະແໜງເສດຖະກິດ.</li> <li>- ການຂະຫຍາຍຕົວທາງດ້ານຄົມມະນາຄົມ, ທາງລົດໄຟ, ທາງຫຼວງແຫ່ງຊາດ ຫຼື ເສັ້ນທາງສາຍການບິນ ໄດ້ສ້າງກາລະໂອກາດໃຫ້ກັບຕາໜ່າງໄປສະນີ ໄດ້ເຮັດບົດບາດໃນການສື່ສານ ແລະ ຈໍລະຈອນສິນຄ້າ ລະຫວ່າງຕົວເມືອງ ແລະ ຊົນນະບົດໄດ້ຂະຫຍາຍຕົວໄວຂຶ້ນ.</li> <li>- ການຫັນເປັນສັງຄົມ ແລະ ເສດຖະກິດດີຕິຈອນ ໄດ້ເປີດຕະຫຼາດໃໝ່ ໃຫ້ການບໍລິການໃນຂະແໜງໄປສະນີ ໄດ້ເຮັດບົດບາດການເຊື່ອມໂຍງລະຫວ່າງຜູ້ຊົມໃຊ້ ກັບຜູ້ໃຫ້ບໍລິການການຄ້າເອເລັກໂຕຣນິກ.</li> <li>- ຄວາມກ້າວໜ້າຂອງເຕັກໂນໂລຊີສື່ສານຂໍ້ມູນຂ່າວສານ ໄດ້ອໍານວຍຄວາມສະດວກໃຫ້ກັບການບໍລິການໃນຂະແໜງໄປສະນີ ສາມາດຍົກລະດັບມາດຕະຖານ ແລະ ຄຸນນະພາບ ໃຫ້ສູງຂຶ້ນໄດ້ງ່າຍ.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- ຂະແໜງໄປສະນີ ຍັງຈະມີຄວາມສັບສົນ ແລະ ມີສິ່ງທ້າທາຍຫຼາຍດ້ານ ທີ່ເປັນຜົນມາຈາກການຫັນເປັນໂລກາດິວັດ, ການຂະຫຍາຍຕົວຂອງເຕັກໂນໂລຊີສື່ສານຂໍ້ມູນຂ່າວສານ ທີ່ມີທັງດ້ານບວກ ແລະ ດ້ານລົບ ຊຶ່ງການຈະມີນະໂຍບາຍ, ຍຸດທະສາດ ແລະ ການຄຸ້ມຄອງທີ່ສອດຄ່ອງ ແລະ ແທດເຫມາະ ໃນສະພາບແວດລ້ອມທີ່ມີການປ່ຽນແປງໄວ ແມ່ນມີຄວາມຫຍຸ້ງຍາກສັບສົນພິສິມຄວນ.</li> <li>- ການປັບຕົວ ແລະ ປ່ຽນຮູບແບບຂອງການບໍລິການ ຢູ່ໃນຂະແໜງໄປສະນີ, ຂົນສົ່ງ ແລະ ການຄ້າເອເລັກໂຕຣນິກ ນັບມື້ນັບກ້າວໜ້າ ແລະ ເຊື່ອມໂຍງເຂົ້າກັນ. ນອກຈາກນັ້ນຍັງມີປະກົດການ ເຮັດການບໍລິການຈັດສົ່ງ ພາຍໃນທ້ອງຖິ່ນທີ່ບໍ່ທັນມີການອະນຸຍາດເປັນຈໍານວນຫຼາຍ ຊຶ່ງເປັນການຍາກທີ່ຈະກໍານົດນິຕິກໍາ ສະເພາະໃນຂະແໜງການໃດໜຶ່ງ ໃຫ້ຄວບຄຸມທຸກດ້ານ.</li> <li>- ການແຂ່ງຂັນທີ່ນັບມື້ນັບສູງຂຶ້ນ ແລະ ການປ່ຽນແປງຄວາມຕ້ອງການຂອງຜູ້ຊົມໃຊ້ທີ່ນັບມື້ນັບຫຼາຍຂຶ້ນ ຮຽກຮ້ອງໃຫ້ຜູ້ປະກອບການຕ້ອງມີຄວາມເປັນນະວັດຕະກໍາໃນການຄຸ້ມຄອງ ແລະ ການບໍລິການ ຊຶ່ງມີຄວາມຈໍາເປັນຈະຕ້ອງໄດ້ລົງທຶນເພີ່ມໃນການຍົກລະດັບມາດຕະຖານ ແລະ ຄຸນນະພາບການບໍລິ ການໃຫ້ດີຂຶ້ນ.</li> <li>- ຜູ້ປະກອບການໃນຂະແໜງໄປສະນີ ນອກຈາກຈະແຂ່ງຂັນກັນເອງແລ້ວ ຍັງຕ້ອງໄດ້ແຂ່ງຂັນກັບ</li> </ul>



<p>ການໃນການເຄື່ອນໄຫວດຳເນີນທຸລະກິດມາຫຼາຍກວ່າ 25 ປີ ແລະ ເປັນທີ່ຍອມຮັບ ຂອງຜູ້ຊົມໃຊ້ທັງພາຍໃນ ແລະ ຕ່າງປະເທດເປັນຢ່າງດີ.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- ມີການຮ່ວມມືໃນຂະແໜງການໄປສະນີໃນລະດັບປະເທດ, ລະດັບພາກພື້ນ (APPU) ແລະ ລະດັບໂລກ (UPU) ເຮັດໃຫ້ເກີດມີການຊ່ວຍເຫຼືອຊຶ່ງກັນແລະກັນ ໃນການເຄື່ອນໄຫວທຸລະກິດທັງມີເຄືອຂ່າຍກວ້າງຂວາງ, ເຂັ້ມແຂງ ແລະ ໜັ້ນຄົງໃນທົ່ວໂລກ.</li> <li>- ການບໍລິການໃນຂະແໜງໄປສະນີສ່ວນໃຫຍ່ແມ່ນນຳໃຊ້ຄືນເປັນຫຼັກໃນຂະບວນການຮັບຝາກ, ຈັດສິ່ງ ແລະ ແຈກຢາຍ ຈຶ່ງມີການຈ້າງງານຢ່າງຫຼວງຫຼາຍ, ສ້າງກາລະໂອກາດໃຫ້ຜູ້ຄົນມີວຽກເຮັດງານທຳ ພ້ອມນັ້ນກໍ່ມີສະຖາບັນໄປສະນີໃນການຍົກລະດັບ ແລະ ພັດທະນາບຸກຄະລາກອນດ້ານໄປສະນີຂອງລາວ, ທັງ ມີການຈັດຝຶກອົບຮົມພາຍໃນ ແລະ ຕ່າງປະເທດ ໂດຍໄດ້ຮັບທຶນຈາກອົງການຈັດຕັ້ງສາກົນທີ່ລາວເປັນສະມາຊິກ.</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>- ການຮ່ວມມືກັບສາກົນທັງໃນລະດັບໂລກ ແລະ ພາກພື້ນຍັງສືບຕໍ່ຂະຫຍາຍຕົວຢ່າງເຂັ້ມແຂງ ພ້ອມທັງໄດ້ຍົກລະດັບພາລະບົດບາດໃໝ່ຂອງຂະແໜງໄປສະນີ ໃຫ້ກາຍເປັນຂະແໜງເສດຖະກິດ ແລະ ຕິດພັນກັບການພັດທະນາແບບຍືນຍົງ ຊຶ່ງຈະສ້າງໂອກາດໃຫ້ກັບ ລັດວິສາຫະກິດໄປສະນີລາວ ສາມາດຍາດແຍ່ງເອົາການຮ່ວມມື, ການຊ່ວຍເຫຼືອ ແລະ ການຂະຫຍາຍຕະຫຼາດການບໍລິການໃຫ້ກວ້າງອອກ.</li> </ul>	<p>ຂະແໜງການອື່ນ, ສະນັ້ນຜູ້ປະກອບການຈະຕ້ອງໄດ້ສ້າງການບໍລິການໃຫ້ມີຄວາມຫຼາກຫຼາຍທາງດ້ານຜະລິດຕະພັນ.</p>
--	--	---	--

## ເອກະສານຊ້ອນທ້າຍ 5 - ເອກະສານອ້າງອີງ

### ເອກະສານອ້າງອີງ

ກະຊວງໄປສະນີ, ໂທລະຄົມມະນາຄົມ ແລະ ການສື່ສານ (2020), ສະຖິຕິ ຂະແໜງ ໄປສະນີ, ໂທລະຄົມມະນາຄົມ ແລະ

ການສື່ສານ ປີ 2019, <https://mpt.gov.la/index.php?r=site%2Fdetail&id=624>

ກົດໝາຍວ່າດ້ວຍ ການແຂ່ງຂັນທາງທຸລະກິດ ສະບັບເລກທີ 60/ສພຊ, ລົງວັນທີ 14 ກໍລະກົດ 2015

ກົດໝາຍວ່າດ້ວຍ ການຂົນສົ່ງທາງບົກ (ສະບັບປັບປຸງ) ສະບັບເລກທີ 24/ສພຊ, ລົງວັນທີ 12 ທັນວາ 2012

ກົດໝາຍວ່າດ້ວຍ ການຂົນສົ່ງຫລາຍຮູບແບບ ສະບັບເລກທີ 28/ສພຊ, ລົງວັນທີ 18 ທັນວາ 2012

ກົດໝາຍວ່າດ້ວຍ ການສົ່ງເສີມວິສາຫະກິດຂະໜາດນ້ອຍ ແລະ ຂະໜາດກາງ ສະບັບເລກທີ 11/ສພຊ, ລົງວັນທີ 21 ທັນວາ 2011

ກົດໝາຍວ່າດ້ວຍ ການຕ້ານ ແລະ ສະກັດກັ້ນອາຊະຍະກຳທາງລະບົບຄອມພິວເຕີ ສະບັບເລກທີ 61/ສພຊ, 15 ກໍລະກົດ 2015

ກົດໝາຍວ່າດ້ວຍ ການປົກປ້ອງຂໍ້ມູນເອເລັກໂຕຣນິກ ສະບັບເລກທີ 25/ສພຊ, ລົງວັນທີ 12 ພຶດສະພາ 2017

ກົດໝາຍວ່າດ້ວຍ ການປົກປ້ອງຜູ້ຊົມໃຊ້ ສະບັບເລກທີ 02/ສພຊ, ລົງວັນທີ 30 ມິຖຸນາ 2010

ກົດໝາຍວ່າດ້ວຍ ການປົກປ້ອງຜູ້ຜະລິດທີ່ໄດ້ຮັບຜົນກະທົບຈາກການນຳເຂົ້າສິນຄ້າ ສະບັບເລກທີ 27/ສພຊ, ລົງວັນທີ 30 ຕຸລາ 2017

ກົດໝາຍວ່າດ້ວຍ ການໂທລະຄົມມະນາຄົມ (ສະບັບປັບປຸງ) ສະບັບເລກທີ 09/ສພຊ, ລົງວັນທີ 21 ທັນວາ 2011

ກົດໝາຍວ່າດ້ວຍ ຄື້ນຄວາມຖີ່ວິທະຍຸ ສະບັບເລກທີ 17/ສພຊ, 05 ພຶດສະພາ 2017

ກົດໝາຍວ່າດ້ວຍ ຊັບສິນທາງປັນຍາ (ສະບັບປັບປຸງ) ສະບັບເລກທີ 38/ສພຊ, ລົງວັນທີ 15 ພະຈິກ 2017

ກົດໝາຍວ່າດ້ວຍ ເຕັກໂນໂລຊີການສື່ສານ ຂໍ້ມູນຂ່າວສານ ສະບັບເລກທີ 02/ສພຊ, ລົງວັນທີ 07 ພະຈິກ 2016

ກົດໝາຍວ່າດ້ວຍ ທຸລະກຳທາງເອເລັກໂຕຣນິກ ສະບັບເລກທີ 20/ສພຊ, ລົງວັນທີ 07 ທັນວາ 2012

ກົດໝາຍວ່າດ້ວຍ ໄປສະນີ ສະບັບເລກທີ 45/ສພຊ, ລົງວັນທີ 25 ທັນວາ 2013

ກົດໝາຍວ່າດ້ວຍ ວິສາຫະກິດ ສະບັບເລກທີ 46/ສພຊ, ລົງວັນທີ 26 ທັນວາ 2013

ກົດໝາຍວ່າດ້ວຍ ລະບົບການຊຳລະ ສະບັບເລກທີ 32/ສພຊ, ລົງວັນທີ 07 ພະຈິກ 2017

ກົດໝາຍວ່າດ້ວຍ ລາຍເຊັນເອເລັກໂຕຣນິກ ສະບັບເລກທີ 59/ສພຊ, 12 ທັນວາ 2018

ກົດໝາຍວ່າດ້ວຍ ວິທະຍາສາດ ເຕັກໂນໂລຊີ ສະບັບເລກທີ 30/ສພຊ, ລົງວັນທີ 19 ກໍລະກົດ 2013

ກົມພັດທະນາສື່ມິດຮ່ວງງານ ແລະ ຈັດຫາງານ, ກະຊວງແຮງງານ ແລະ ສະຫວັດດີການສັງຄົມ (2019), ບົດລາຍງານຜົນ

ການຄົ້ນຄວ້າຄວາມຕ້ອງການດ້ານວຸດທິການສຶກສາ ແລະ ທັກສະສື່ມິດຮ່ວງງານ ຂອງການຈ້າງງານພາກເອກະຊົນ ປີ 2018

ກົມພັດທະນາສື່ມິດຮ່ວງງານ ແລະ ຈັດຫາງານ, ກະຊວງແຮງງານ ແລະ ສະຫວັດດີການສັງຄົມ (2019), ບົດລາຍງານການ

ພະຍາກອນຕະຫລາດແຮງງານ ປີ 2019-2022

ສູນຂໍ້ມູນຂ່າວສານທາງດ້ານການຄ້າ (2020), ກົມການນຳເຂົ້າແລະສົ່ງອອກ ກະຊວງອຸດສາຫະກຳ ແລະ ການຄ້າ,

<https://www.laotradeportal.gov.la/>

ສູນສະຖິຕິແຫ່ງຊາດ (2019), <https://laosis.lsb.gov.la/>

ລັດຖະບານ ແຫ່ງ ສປປ ລາວ (2016), ຍຸດທະສາດການພັດທະນາຊັບພະຍາກອນມະນຸດ ແຫ່ງຊາດ 2025

Bank of Lao PDR, Annual Economic Report 2020

Chen, L., Kimura, F. (2020), E-Commerce Connectivity in ASEAN,

<https://www.eria.org/publications/e-commerce-connectivity-in-asean/>

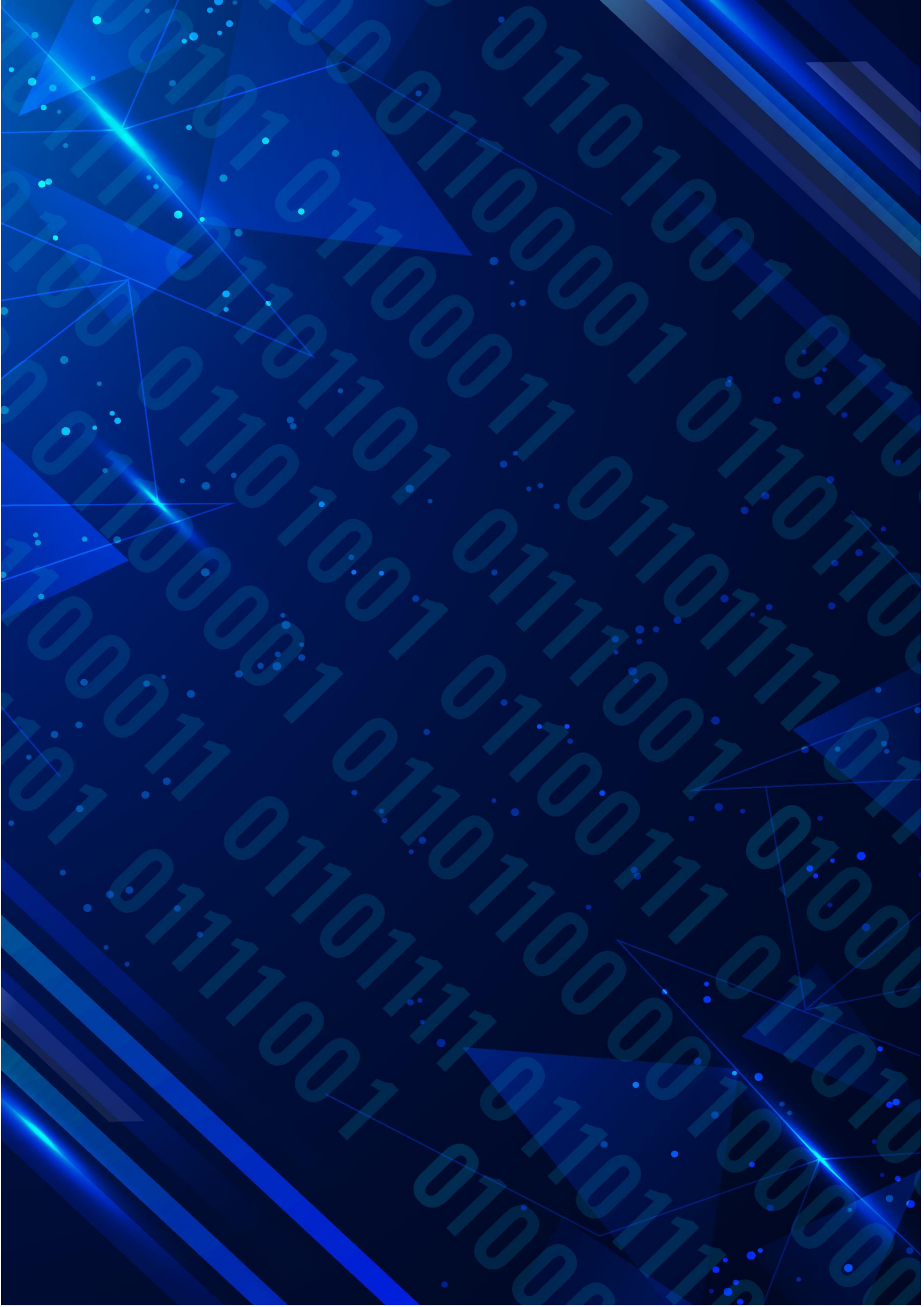
Digital Thailand (2015), <https://www.ops.go.th/main/images/2016/digital-thailand.pdf>

- e-Estonia (2020), <https://e-estonia.com/>
- EU-ASEAN Business Council (2018), Ensuring success for the Digital Economy in Asean, <https://eccil.org/euro-lao-business/asean-and-aec/ensuring-success-for-the-digital-economy-in-asean/>
- EU-ASEAN Business Council (2019), Growing a stronger digital future in Southeast Asia, <https://eccil.org/euro-lao-business/asean-and-aec/growing-a-stronger-digital-future-in-southeast-asia-digital-economy-paper-2019/>
- Kenya Digital Economy (2019), Digital Economy Blueprint, Powering Kenya's Transformation, <https://www.ict.go.ke/wp-content/uploads/2019/05/Kenya-Digital-Economy-2019.pdf>
- Kim, E-J (2019, March 14), Samsung Electronics Accounts for 28% of Vietnam's GDP, <http://www.businesskorea.co.kr/news/articleViewAmp.html?idxno=29966>
- Ministry of Science and Technology of Vietnam (2019), Vietnam's Future Digital Economy Towards 2030 and 2045, [https://research.csiro.au/aus4innovation/wp-content/uploads/sites/294/2020/07/18-00566\\_DATA61\\_REPORT\\_VietnamsFutureDigitalEconomy2040\\_ENGLISH\\_WEB\\_190528.pdf](https://research.csiro.au/aus4innovation/wp-content/uploads/sites/294/2020/07/18-00566_DATA61_REPORT_VietnamsFutureDigitalEconomy2040_ENGLISH_WEB_190528.pdf)
- National Development and Reform Commission (NDRC) (2020), The 2020 China-ASEAN Year of Digital Economic Cooperation, [https://en.ndrc.gov.cn/newsrelease\\_8232/202006/t20200622\\_1231688.html](https://en.ndrc.gov.cn/newsrelease_8232/202006/t20200622_1231688.html)
- United Nations Conference on Trade and Development (2019), Digital Economy Report, <https://unctad.org/en/pages/PublicationWebflyer.aspx?publicationid=2466>
- United Nations Development Programs (2018), Framing Policies for the Digital Economy, <https://www.undp.org/content/undp/en/home/librarypage/capacity-building/global-centre-for-public-service-excellence/DigitalEconomy.html>
- World Bank Data (2021), GDP per capita (current US\$) - Lao PDR, <https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.PCAP.CD?locations=LA>
- World Bank Group (2019), The Digital Economy in Southeast Asia, Strengthening the Foundations for Future Growth, <http://documents1.worldbank.org/curated/en/328941558708267736/pdf/The-Digital-Economy-in-Southeast-Asia-Strengthening-the-Foundations-for-Future-Growth.pdf>



ພິມຄັ້ງທີ : 1

ຈຳນວນ : 100 ຫົວ





ກະຊວງ ເຕັກໂນໂລຊີ ແລະ ການສື່ສານ  
Ministry of Technology and Communications



The presentation at the CICC Online Conference on  
National Digital Policies and Projects in the New Normal Era.  
December 9<sup>th</sup>, 2021

# Digital Transformation in Lao PDR

By Charuda Luanglath

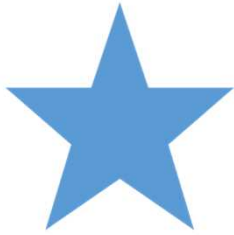
Director of the Division of Policy, Planning and Cooperation

Digital Government Center (DGC), MTC

Lao PDR

e-mail: [charuda@mtc.gov.la](mailto:charuda@mtc.gov.la) ; MTC website: [www.mtc.gov.la](http://www.mtc.gov.la)

# Contents



Current status of digital development.



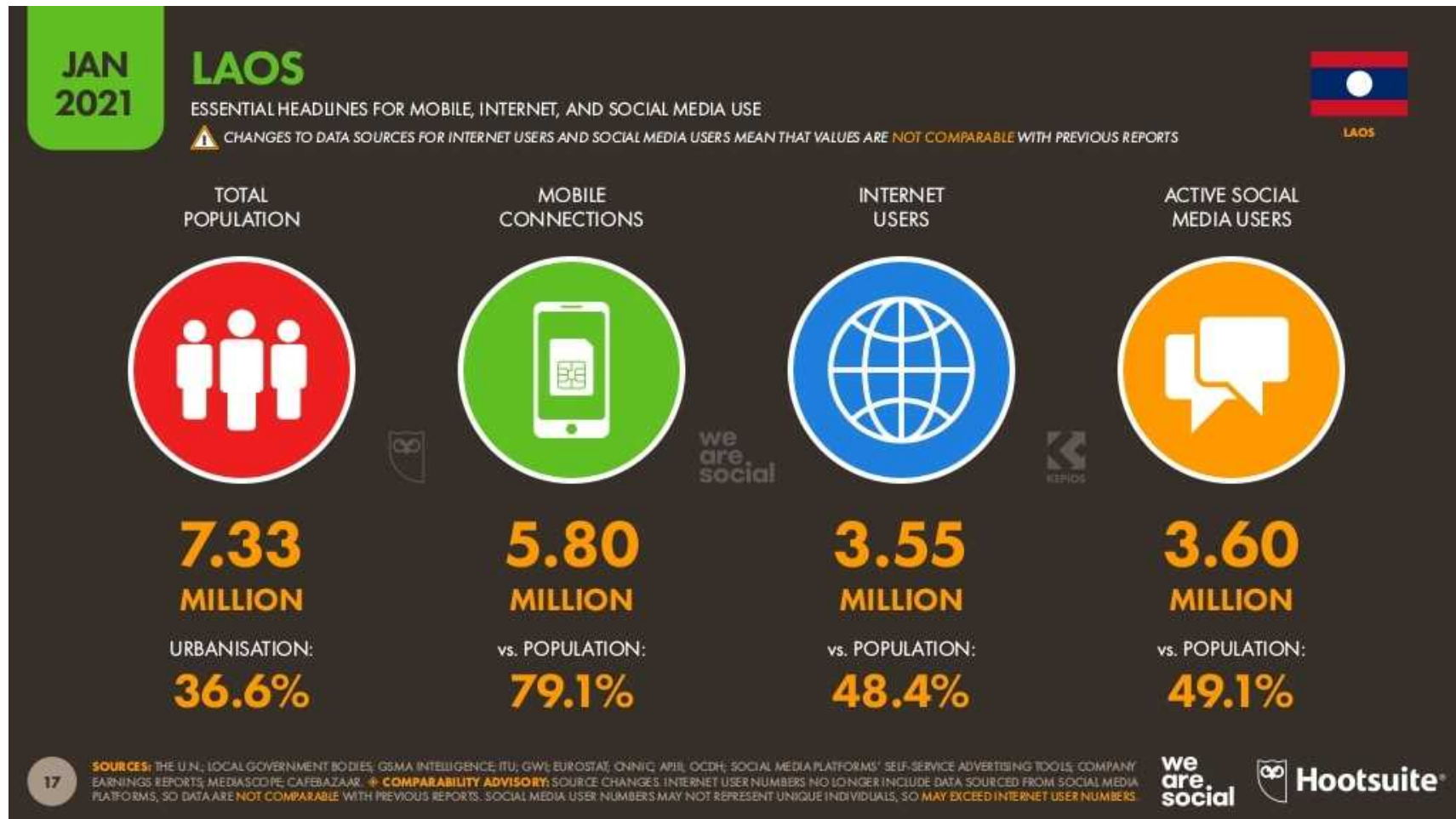
Structural reform of responsible line ministries.



Digital policies and projects.

# 1. Current status of digital development.

- Digital 2021 - Lao PDR





# 1. Current status of digital development.

- Digital Government services for the government sector



Video Conferencing System



E-Office System



Government Email System



G-chat System



G-Share G-Drive System



LaoKYC



MTC Authen WiFi



G-Web Platform

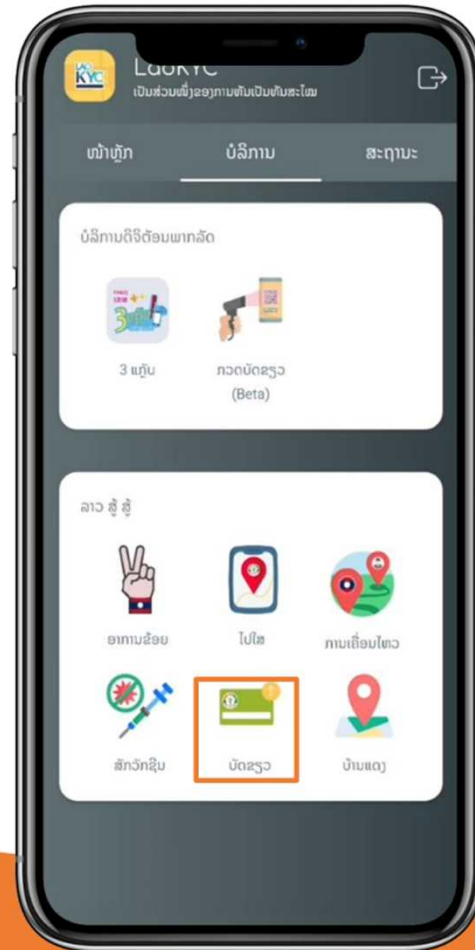


G-Net

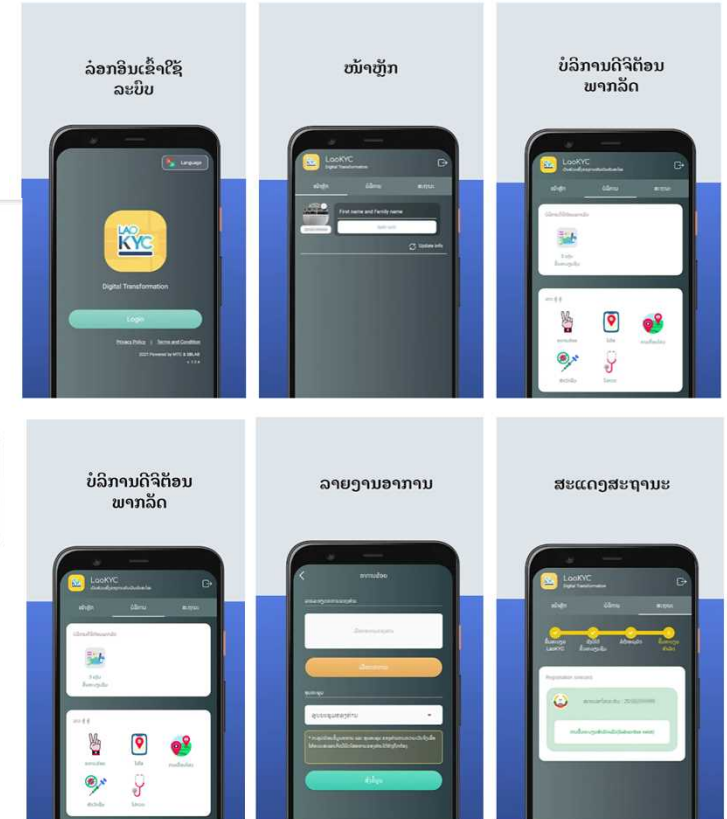
# 1. Current status of digital development.



## LaoSUSU app



## LaoKYC



<https://laokyc.gov.la/>

# 1. Current status of digital development.

- G-Web platform – COVID-19



ຄະນະສະເພາະກິດເພື່ອປ້ອງກັນ, ຄວບຄຸມ ແລະ ແກ້ໄຂການລະບາດຂອງພະຍາດອັກເສບປອດ ຈາກເຊື້ອຈຸລະໂລກສາຍພັນໃໝ່ (COVID-19)

ສາຍດ່ວນ 166  
165

ລິງທະບຽນນັດສັກວັກຊີນໂຄວິດ-19 ຫ້າຫຼັກ ຂ່າວ ຂໍ້ມູນເຜີຍແຜ່ ມາດຕະການ-ຄຸ້ມ ຄວາມຮູ້ອື່ນໆ ຖາມ-ຕອບ

ຄະນະສະເພາະກິດ COVID-19

ພະຍາດໂຄວິດ-19 ມີໄລຍະເວລາໃນການຍົມເຊື້ອ ນິຕິເຫດຕົວທີ່ຕ້ອງຈຳກັດບໍລິເວນໃຫ້ຄົບຕາມ ຄຳແນະນຳຂອງ ກະຊວງສາທາລະນະສຸກ

ວັນທີ 0: ສາວໄດ້ໄປສຳຜັດກັບເຊື້ອພະຍາດໂຄວິດ-19

ວັນທີ 5: ສາວໄດ້ມີສະພາບເຊື້ອແຕ່ຍັງບໍ່ມີສະພາບເຮັດ

ວັນທີ 8-9: ສາວມີອາການເຮັດແລະອາການອື່ນໆ ເຊັ່ນ ຫາຍກິນ, ຕົວເຮັດ, ສາວມີອາການໂຄວິດ-19 ສາມາດແຜ່ເຊື້ອໄດ້ 48 ຊົ່ວໂມງ ກ່ອນທີ່ອາການຈະສະແດງອອກມາ. ສະນັ້ນ, ຄົນທີ່ສາວໄປຍັງຈຳກັດການເປັນຜູ້ສຳຜັດໃກ້ຄືນ ແລະ ມີຄວາມສ່ຽງໃນການເຮັດເຊື້ອ

ວັນທີ 14: ສາວມີອາການສະແດງອອກແລ້ວໄດ້ກວດຫາເຊື້ອສູງກາຍເທື່ອທຳອິດກວດໄດ້ອັນດຳສາວຕົວເຮັດ

ເຫດການດັ່ງກ່າວ

ຜູ້ສຳຜັດໃກ້ຊິດແມ່ນໃຜ?

ຂໍ້ປະຕິບັດສຳລັບຜູ້ສຳຜັດໃກ້ຊິດ

ຜູ້ເດີນທາງເຂົ້າມາໃໝ່ 1,700

ຜູ້ຈຳກັດບໍລິເວນ 1,107

ຕິດເຊື້ອລວມ 73,738

ຮັບການກວດມື້ນີ້ 6,273

ຕິດເຊື້ອໃໝ່ 1,291

ກຳລັງກວດອັນປົວ 11,537

ເສຍຊີວິດ 170

ດາວໂຫຼດ ໄປຮແກຣມມືຖື

LAO KYC

<https://www.covid19.gov.la>

ກະຊວງ ເຕັກໂນໂລຊີ ແລະ ການສື່ສານ  
Ministry of Technology and Communications

ສາຍດ່ວນ 166  
165

ການເຄື່ອນໄຫວ

ສະຖິຕິຂະແໜງ ໄປສະນີ, ໂທລະຄົມມະນາຄົມ ແລະ ການສື່ສານ ປີ2019

ກອງປະຊຸມ ຄະນະກຳມະການວິໄນສາມາດ ກຸ່ມ 45 ອອກອີກໂອກາດໃນເວລາປະຊຸມ ອອກສູນສາມາດ

<https://www.mtc.gov.la>

ສູນບໍລິຫານລັດດ້ວຍເອເລັກໂຕຣນິກ  
E-Government Center

ສາຍດ່ວນ 166  
165

ການເຄື່ອນໄຫວ

ວາລະສານ ໄອຊີທີ ລາວ

ໄອຊີທີ ລາວ

ເທັກໂນໂລຊີໃນອາກາດອັນໃກ້

Congratulatory Remark

<https://www.egc.gov.la>

# 1. Current status of digital development.

- E-Government services for the government sector
- Electronic Office System – PC & App.
- G-Share/G-Drive

The image displays the Electronic Office System (EOS) interface for the Ministry of Technology and Communications of Lao PDR. It is divided into three main sections:

- Top Section (Login Page):** Features the national emblem of Laos, the system title "ELECTRONIC OFFICE SYSTEM", and the ministry name. It includes contact information (Address: Ave Lane Xang, Vientiane Lao PDR; Contact: PO.BOX 01000, Telephone: (+856) 21 215877, 021 219858; Fax: 021 219857; Email: info@mtc.gov.la; Website: http://mtc.gov.la/). A login form on the right contains fields for Username, Password, and Key (with a visible key "46664") and a "LOGIN" button. A language dropdown menu is set to "English".
- Middle Section (Dashboard):** Shows a navigation menu on the left with items like Task management, Incoming document, Outgoing document, etc. The main content area includes:
  - WAITING DOCUMENT:** A list of pending documents with details on their status and dates.
  - MEETING SCHEDULE:** A calendar view for Monday (29/11/2021) showing AM and PM slots.
  - DOCUMENT SUMMARY:** A table summarizing document counts.
- Bottom Section (Summary Card):** A simplified version of the login form, showing the key "46664" and a "LOGIN" button.

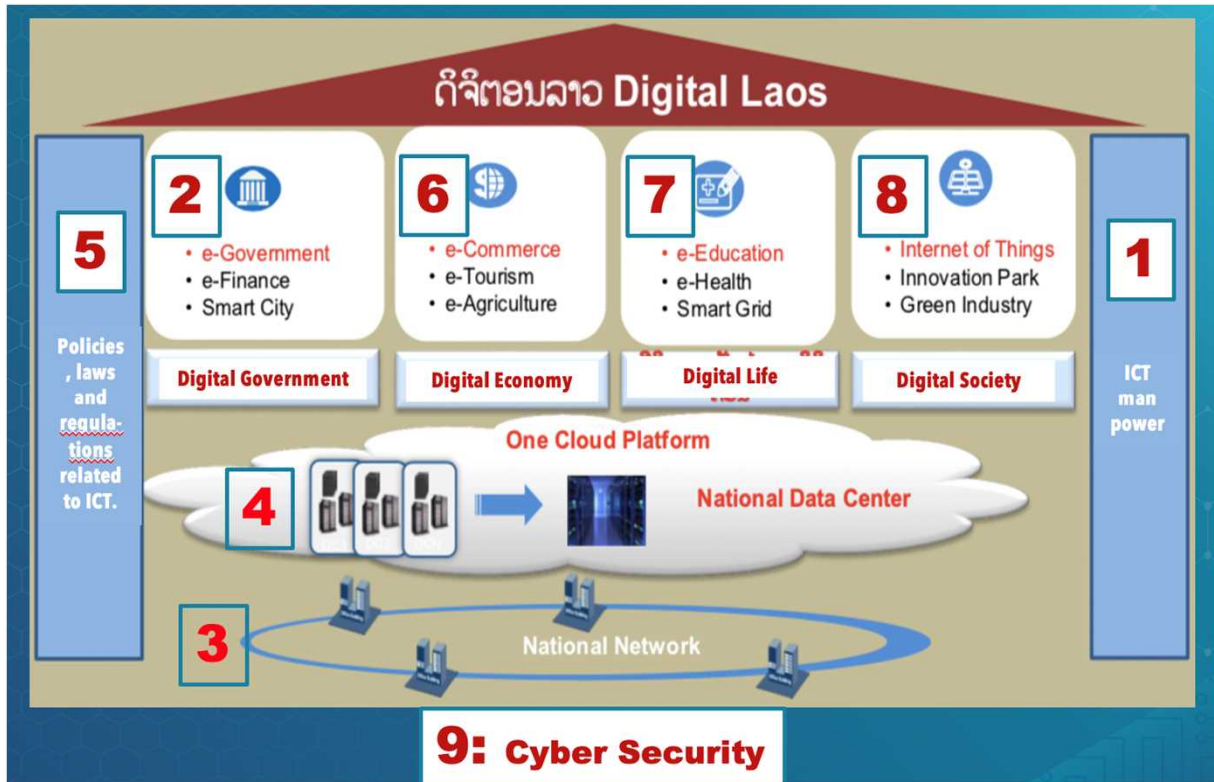
## 2. Structural reform of line ministries

- Ministry of Technology and Communications (MTC) was established in October 2021.
- Roles and responsibilities:
  - Technologies, innovation, telecommunications, the Internet, post and cyber security at the national level.
- 15 departments in total.

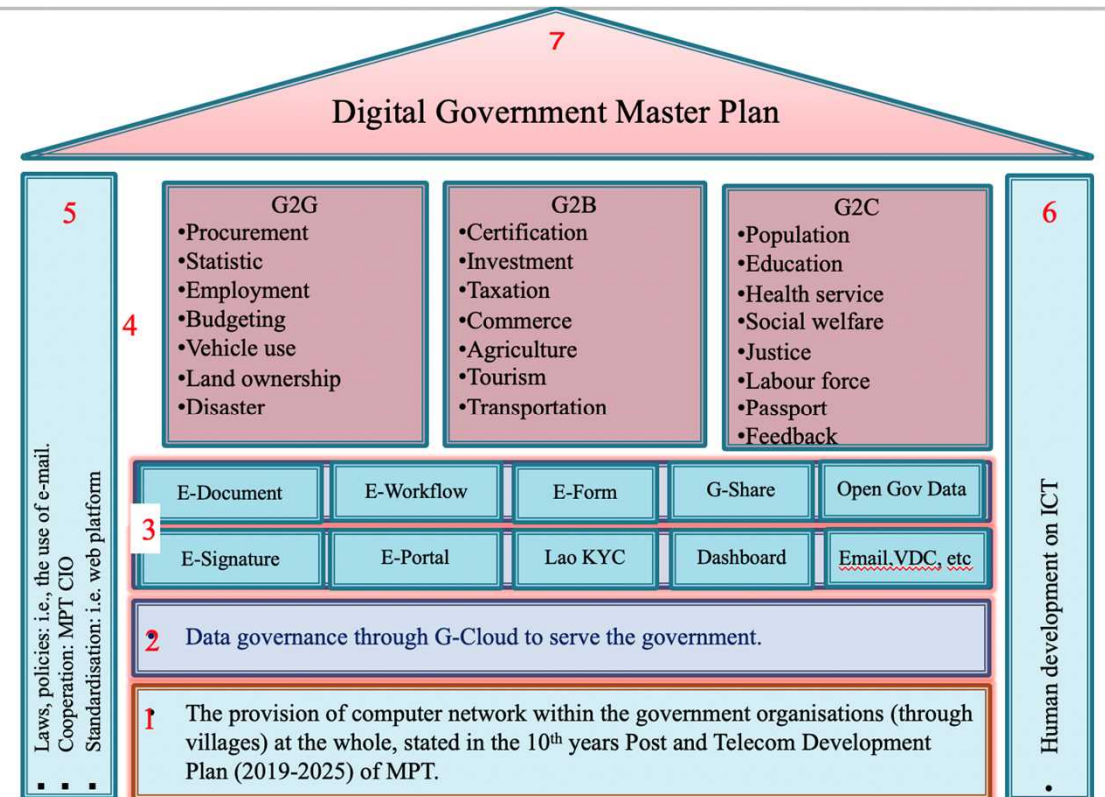
Ministry of Technology and Communications (MTC)														
Cabinet Office	Personnel Department	Inspection Department	Planning and Finance Department	Post Department	Radio Frequency Department	Digital Technology Department	Cyber Security Department	Technology and Innovation Department	Telecommunication Regulatory Authority	National Internet Center	Digital Government Center	Technology Promotion Center	Technology Innovation Research Institution	Information and Communication Technology Institution

# 3. Digital policies and projects

## Lao Digital Transformation Plan.



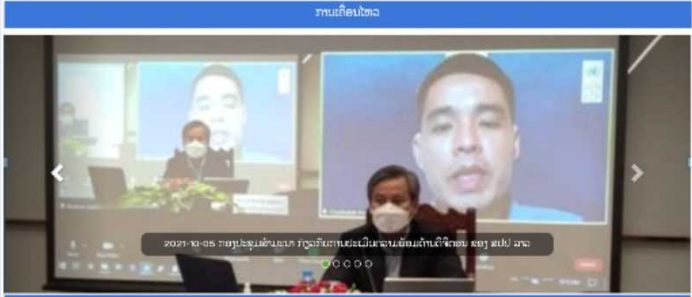
## Digital Government Master Plan.



### 3. Digital policies and projects

#### Digital Economy

- Vision 2040:
  - The 20-years National Digital Economy Development Vision (2021-2040) will be under revision.
- 2030:
  - The 10-year National Digital Economy Development Strategy (2021-2030) will be under revision.
- 2025:
  - The 5-year National Digital Economy Development Plan (2021-2025) will be under revision.



ບໍລິການ

ບໍລິການ ລະບົບກອງປະຊຸມທາງໄກ	ບໍລິການລະບົບສ້າງການສື່ສານໄວ	ບໍລິການ ລະບົບຈັດໝາຍເອເລັກໂຕຣນິກ
ລະບົບສື່ສານພາສາລັດ G-chat	ລະບົບ G-Share G-Drive	ລະບົບ LaoKYC
ການເຊື່ອມຕໍ່ MTC Authen WiFi	ລະບົບ G-Web Platform	ລະບົບ G-Net

ເອກະສານເປັນພິມ

ກົດໝາຍ	ດຳລັດ	ຮັບກຳລັງ
--------	-------	----------

ຊຶ່ງຄວນຮູ້

ບົດນຳສະເໜີ	ກວາມຮູ້ທົ່ວໄປ	ເອກະສານ
------------	---------------	---------

ໄອຊີບ

ເຫັນໄປເລື້ອຍໆ ຫາກເຄື່ອນໄຫວ

THE TECH NEXT DAY

ສົ່ງສົນທິສັນຍາ

ປະຊາຊົນ

ສົ່ງສົນທິສັນຍາ ການຈັດຊື້ລະບົບ ສື່ສານ...

ສົ່ງສົນທິສັນຍາ ການຈັດຊື້ລະບົບ ສື່ສານ...

# Thank you so much for your attention



# パブリックCAとプライベートCA

項目	パブリック	プライベート
世界での信頼性	◎Public になるためには、WebTrust の年次監査に合格する必要がある、監査に合格することで、Google、Microsoft、Apple など多くの大手企業から標準で信頼されるようになります。	× CAが自分で作ったものなので、誰も信用しない。
組織内の信頼性	◎同上	○ CAは組織内のみで使用されるため、ユーザーは自分が所属する組織としてある程度の信頼を得るが、そのCAが本物かどうかは誰にも分からない。
安全性	◎WebTrustを取得するためのセキュリティは非常に厳しいレベルにあり、世界中で安全が保証されています。	× 自分で作成したものであるため、誰からも認証されず、安全性が保証されない。
規格の自由度	× 世が定めた基準やルールに従わなければならない、多くの制約がある。ルール違反があった場合、WebTrustは無効となり、Publicは失効します。	◎誰にも縛られないからこそ、自由度が高く、やりたいことができる。
コスト	△Publicでの運用コストも含まれているため、コストが高い。	◎自由に設計できるため、安価なシステムにすることでコストを最小限に抑えることができる。
ユーザーの利便性	◎Publicになると、MicrosoftやGoogleなどですでに認められているため、ユーザーは便利に使うことができる。	× 何をするにもユーザー自身でセットアップする必要があり、ユーザーへの負担が大きい。